

令和元年度第2回岩手県政策評価専門委員会

日 時 令和元年11月11日（月）10:00～11:30
場 所 エスポワールいわて 3階特別ホール

次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 令和元年度政策評価等の実施状況について

(2) その他

3 閉 会

岩手県政策評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職 名	備 考
えん どう いち こ 遠 藤 一 子	有限会社遠藤設備工業	
おのざわ あき こ 小野澤 あき 子	岩手大学人文社会科学部 准教授	(欠席)
く どう まさ よ 工 藤 昌 代	株式会社ホップス 代表取締役	
さい どう てつ し 斉 藤 徹 史	東北公益文科大学公益学部 准教授	副専門委員長 (欠席)
にし だ な ほ こ 西 田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授	
よし の ひで き 吉 野 英 岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	副委員長 専門委員長

(敬称略)

< 配布資料一覧 >

資料No.1 政策推進プランの評価調書の記載イメージ

資料No.2 令和元年度政策評価等の実施状況について

～政策推進プランの評価調書記載イメージ～

1 政策分野

- (1) 主要施策の成果に関する説明書 . . . P 1
- (2) 政策評価レポート P 2

2 政策項目

- (1) 主要施策の成果に関する説明書 . . . P 3
- (2) 政策評価レポート P 4

主要施策の成果に関する説明書（政策分野）

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名
10の政策分野の題名とリード文を記載

いわて幸福関連指標の達成度



【概要】

○いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度A、Bの指標が4指標(36%)、達成度C、Dの指標が7指標(64%)でした。

・参考指標は、全てのデータが未公表でした。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (2017)	計画目標値 (2022)	年度目標値 (2019)	実績値 (2019)	達成度	全国順位(東北順位)		
							2018年	2019年	2018年との比較
1 健康寿命(平均自立期間)(男性)	年	79.32 ²⁰¹⁸	80.60 ²⁰²¹	79.83 ²⁰¹⁸	79.57 ²⁰¹⁷	D	43位(4位)	40位(5位)	上昇(下降)
2 健康寿命(平均自立期間)(女性)	年	83.96 ²⁰¹⁸	84.84 ²⁰²¹	84.31 ²⁰¹⁸	84.13 ²⁰¹⁷	D	43位(3位)	43位(3位)	横ばい
3 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10万人当たり)(男性)	人	305.1 ²⁰¹⁸	273.8 ²⁰²¹	285.9 ²⁰¹⁸	303.5 ²⁰¹⁷	D	-	-	-
4 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10万人当たり)(女性)	人	158.7 ²⁰¹⁸	135.7 ²⁰²¹	147.5 ²⁰¹⁸	151.6 ²⁰¹⁷	D	-	-	-
5 自殺者数(人口10万人当たり)	人	21.0	16.0	19.0	20.0	D	45位(5位)	40位(5位)	上昇(横ばい)
6 元気な高齢者の割合	%	98.71	98.86	98.77	98.78	A	30位	28位	上昇
7 住宅医療連携拠点の事業所数	箇所	16 ²⁰¹⁸	27	17	17	A	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり]	分	373 ²⁰¹⁸	390	378	373	D	41位(6位)	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数	件	1,316	1,385	1,344	1,340	B	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	65.0 ²⁰²¹	63.5 ²⁰¹⁸	60.5 ²⁰¹⁶	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	41.4	A	-	-	-

○概要
いわて幸福関連指標、参考指標、具体的推進方策指標の状況を記載。
※政策項目は、いわて幸福関連指標を中心に評価することからゴシック体により強調
※達成度の割合は整数で記載

○いわて幸福関連指標
いわて幸福関連指標の状況

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の全国順位・東北順位と前年度との比較

【特記事項】

・がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)は、前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及び心疾患が増加し、達成度は【D】となりました。

・自殺者数(人口10万人当たり)は、前年度より減少し、全国順位は45位から40位に上昇したものの達成度は【D】となりました。

○特記事項
いわて幸福関連指標の達成状況がC又はDの指標についての説明と、全国順位(東北順位)についての説明

【参考指標】

調査項目	単位	2016	2017	2018	2019	備考
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(男性)	年	71.85	-	-	-	3年ごとに公表
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(女性)	年	74.46	-	-	-	3年ごとに公表
喫煙率	%	22.6	-	-	-	3年ごとに公表

○参考指標
参考指標の状況

【特記事項】

・・・(※必要に応じて記載)

○特記事項
参考指標の状況についての説明

※県民意識調査の結果(領域別実感)の一覧を巻末資料に掲載

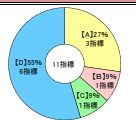
1

政策評価レポート（政策分野）

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
遅れ	○いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標 (36%)、達成度 C、D の指標が 7 指標 (64%) でした。 ・政策分野に対して実感している人の割合は、「こころやからだの健康」、「余暇の充実」ともに横ばいでした。 ・参考指標は、全てデータが未公表でした。 ◎以上の結果を踏まえ、政策分野に対して実感している人の割合は横ばいであり、いわて幸福関連指標に遅れがみられる指標が多いことから、「遅れ」と判断しました。
いわて幸福関連指標の達成度	



○政策分野名
10 の政策分野の題名とリード文を記載

※「評価結果」を冒頭に記載

○評価結果
・いわて幸福関連指標の状況、政策分野を取り巻く状況及び他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「順調」「概ね順調」や「遅れ」「遅れ」の 4 段階などで判定
※いわて幸福関連指標を中心に評価することからゴシック体で強調
・いわて幸福関連指標の達成度の当該年度の目標値に対する達成度 (A~D) について、構成比及び指標数を円グラフで表示するとともに、その内訳等を説明

課題と今後の方向

地域の保健医療提供体制の充実を図る必要がありますが、医師の地域偏在が深刻な状況にあることなどから、医師の確保と適正配置に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築などに取り組みます。
また、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくる必要がありますが、自殺死亡率が依然として全国高位にあることなどから、地域の実情に応じた支え合いなど官民一体となった自殺対策の推進などに取り組みます。

○課題と今後の方向
政策分野の評価結果を踏まえた課題と、その課題に対する今後の方向を記載。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (2017)	計画目標値 (2022)	年度目標値 (2019)	実績値 (2019)	達成度	全国順位(東北順位)		
							2018 年	2019 年	2018 年との比較
1 健康寿命(平均自立期間)(男性)	年	79.32 ²⁰¹⁶	80.60 ²⁰²¹	79.83 ²⁰¹⁷	79.57 ²⁰¹⁷	D	43 位	40 位	上昇
2 健康寿命(平均自立期間)(女性)	年	83.96 ²⁰¹⁶	84.84 ²⁰²¹	84.31 ²⁰¹⁷	84.13 ²⁰¹⁷	D	43 位	43 位	横ばい
3 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10 万人当たり)(男性)	人	305.1 ²⁰¹⁶	273.8 ²⁰²¹	295.9 ²⁰¹⁷	303.5 ²⁰¹⁷	D	-	-	-
4 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10 万人当たり)(女性)	人	158.7 ²⁰¹⁶	135.7 ²⁰²¹	147.6 ²⁰¹⁷	151.6 ²⁰¹⁷	D	-	-	-
5 自殺者数(人口 10 万人当たり)	人	21.0	16.0	19.0	20.0	D	45 位	40 位	上昇
6 元気な高齢者の割合	%	98.71	98.86	98.77	98.78	A	30 位	28 位	上昇
7 在宅医療連携拠点の事業区域数	箇所	16 ²⁰¹⁸	27	17	17	A	-	-	-
8 余暇時間(一日当たり)	分	373 ²⁰¹⁶	390	376	373	D	41 位	-	-
9 県内の公立文化施設における理事数	件	1,316	1,385	1,344	1,340	B	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	65.0 ²⁰²¹	63.5 ²⁰¹⁸	60.5 ²⁰¹⁸	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	41.2	41.4	A	-	-	-

○いわて幸福関連指標
いわて幸福関連指標の状況
※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と前年度との比較
※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○特記事項
いわて幸福関連指標の達成状況が C 又は D の指標についての説明と、全国順位(東北順位)についての説明
※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○参考指標
参考指標の状況
※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○特記事項
参考指標の状況についての説明
※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

【特記事項】
・がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の人数(人口 10 万人当たり)は、前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及び心疾患が増加し、達成度は【D】となりました。
・自殺者数(人口 10 万人当たり)は、前年度より減少し、全国順位は 45 位から 40 位に上昇したものの達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	2016	2017	2018	2019	備考
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(男性)	年	71.85	-	-	-	3年ごとに公表
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(女性)	年	74.46	-	-	-	3年ごとに公表
喫煙率	%	22.6	-	-	-	3年ごとに公表

【特記事項】
.....(※必要に応じて記載)

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果(「感じる」と「やや感じる」と回答した割合)

調査項目	2019 年 実数	2018 年との 比較	参考		
			2017 年	2016 年	2018 年
こころやからだ健康だと感じますか	36.5%	横ばい	37.3	36.9	36.5
余暇が充実していると感じますか	34.0%	横ばい	34.6	33.9	34.0

(特記事項)

- 県民意識調査の分析結果
・こころやからだ健康だと感じると答えた割合は、沿岸部の 20 歳代女性で上昇したものの、県央部の 50 歳代男性で下降しました。
・余暇の充実が横ばいとなったのは、〇〇などが要因のひとつと考えられます。
※属性ごとの状況、パネル調査結果等から推測される変動要因を記載
- 幸福ワークショップの結果
・〇、△、△などの意見が出されました。

政策分野を取り巻く状況

- 厚生労働省平成 29 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 262 人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口 10 万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は 21.0 となり、前年度に引き続き高い順で全国 2 位でした。

※県民意識を踏まえた評価

○県民意識の状況
県民意識調査結果で得られた領域別実感の状況を説明

○特記事項
・県民意識調査の分析結果を記載
・今年度から新たに実施するパネル調査の結果を踏まえ、総合計画審議会に設置した「県民の幸福感に関する分析部会」で領域別実感の変動要因を分析することとしており、その結果を記載することを想定。
・県民を対象に実施するワークショップにおける意見を必要に応じて記載。

○政策項目を取り巻く状況
関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

主要施策の成果に関する説明書 (政策項目)

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま

(政策項目の基本方向)

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実施するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【概要】

○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、全てが達成度Dでした。
・参考指標は、全てデータが未公表でした。
・具体的推進方策指標11指標は、達成度A、Bの指標が6指標(54%)、達成度C、Dの指標が5指標(45%)でした。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (2017)	計画 目標値 (2022)	年度 目標値 (2019)	実績値 (2019)	達成度	全国順位(東北順位)		
							2018年	2019年	2018年 との比較
1 健康寿命(平均自立期間)(男性)	年	79.32 ²⁰¹⁷	80.60 ²⁰²²	79.83 ²⁰¹⁹	79.57 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
2 健康寿命(平均自立期間)(女性)	年	83.96 ²⁰¹⁷	84.84 ²⁰²²	84.31 ²⁰¹⁹	84.13 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
3 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10万人当たり)(男性)	人	305.1 ²⁰¹⁷	273.8 ²⁰²²	295.9 ²⁰¹⁹	303.5 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
4 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10万人当たり)(女性)	人	158.7 ²⁰¹⁷	135.7 ²⁰²²	147.5 ²⁰¹⁹	151.6 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
5 自殺者数(人口10万人当たり)	人	21.0	16.0	19.0	20.0	D	45位 (5位)	40位 (5位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

・がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)は、前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及び心疾患が増加し、達成度は【D】となりました。
・自殺者数(人口10万人当たり)は、前年度より減少し、全国順位は45位から40位に上昇したものの達成度は【D】となりました。

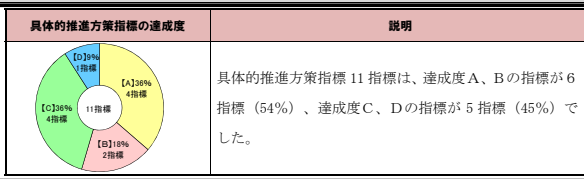
【参考指標】

調査項目	単位	2019	2017	2018	2019	備考
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(男性)	年	71.85	-	-	-	3年ごとに公表
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(女性)	年	74.46	-	-	-	3年ごとに公表

【特記事項】

・・・(※必要に応じて記載)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況



(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (2017)	計画目標値 (2022)	年度目標値 (2019)	実績値 (2019)	達成度 (達成率)
1 胃がん精密検査受診率	%	89.7 ²⁰¹⁷	94.0 ²⁰²²	91.0 ²⁰¹⁹	90.0 ²⁰¹⁹	B
2 肺がん精密検査受診率	%	91.0 ²⁰¹⁷	97.8 ²⁰²²	92.7 ²⁰¹⁹	92.0 ²⁰¹⁹	C
3 大腸がん精密検査受診率	%	82.8 ²⁰¹⁷	82.8 ²⁰²²	82.8 ²⁰¹⁹	82.8 ²⁰¹⁹	A
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	88.4 ²⁰¹⁷	88.4 ²⁰²²	88.4 ²⁰¹⁹	88.4 ²⁰¹⁹	D
5 乳がん精密検査受診率	%	96.3 ²⁰¹⁷	96.3 ²⁰²²	96.3 ²⁰¹⁹	96.3 ²⁰¹⁹	A
6 特定健康診査受診率	%	52.0 ²⁰¹⁷	52.0 ²⁰²²	52.0 ²⁰¹⁹	52.0 ²⁰¹⁹	A
7 岩手県脳卒中予防委員会委員数	人	485 ²⁰¹⁷	485 ²⁰²²	485 ²⁰¹⁹	485 ²⁰¹⁹	B
8 健康な生活推進センターの専従(兼計)	人	-	600	545	500	C
9 岩手県脳卒中予防委員会委員数	専従	628	620	545	546	C

【特記事項】

・子宮(頸)がん精密検査受診率は、▲▲のため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覽表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)				活動内容指標の達成度(金10指標)				成果指標の達成度(金16指標)			
			国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
11	1,521	1,234	617	0	0	617	5	3	5	1	6	9	3	0
							(33%)	(20%)	(33%)	(13%)	(33%)	(50%)	(17%)	(-)

※個別事業の予算額等は(括弧)で示しています

3 その他(指標以外の状況など)

・・・(※必要に応じて記載)

○政策分野名
10の政策分野の題名を記載

○政策項目名
50の政策項目の題名を記載

○政策項目の基本方向
基本方向を記載

※「概要」を冒頭に記載

○概要
いわて幸福関連指標、参考指標、具体的推進方策指標の状況を記載。
※政策項目は、いわて幸福関連指標を中心に評価することからゴシック体により強調
※達成度の割合は整数で記載

○いわて幸福関連指標
いわて幸福関連指標の状況

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と前年度との比較

○特記事項
いわて幸福関連指標の達成状況がC又はDの指標についての説明と、全国順位(東北順位)についての説明

○参考指標
参考指標の状況

○特記事項
参考指標の状況についての説明

○具体的推進方策指標の達成状況等
具体的な推進方策の当該年度の目標値に対する達成度(A~D)について、構成比及び指標数を円グラフで表示するとともに、その内訳等を説明

○具体的推進方策名
県が主体となり取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標
具体的推進方策指標の状況

○特記事項
具体的推進方策指標の達成状況がC又はDの指標について説明

○推進方策を構成する事業実績
具体的な推進方策を構成する事務事業の指標の達成状況等について掲載
○投入コスト
県が実施した具体的な推進方策に係る投入コストを記載
※個別事業の詳細は巻末に掲載

○その他
関連する社会経済情勢など、当該政策項目を取り巻く状況について記載。

政策評価レポート（政策項目）

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

（政策項目の基本方向）
 県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
 また、包括的な自殺対策プログラムを実施するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】
 政策項目が属する政策分野の評価結果
 評価結果 **遅れ**
 評価理由
 ○政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、全てが達成度Dでした。
 ・3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果です。
 ・●●団体で・・・な取組が行われています。
 ◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 生涯を通じた健康づくりの推進	避難行動要支援者の災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用・更新や要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定・協定締結等、市町村における取組を促進し、要支援者の安全を確保する必要があります。
② こころの健康づくりの推進	自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、ゲートキーパー等の人材育成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、各地域の特性を勘案するとともに、自殺のハイリスク者対策として、高齢者、生活困窮者、働き盛り世代等、それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に重点的に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (2017)	計画目標値 (2022)	年度目標値 (2019)	実績値 (2019)	達成度	全国順位(東北順位)		
							2018年	2019年	2018年との比較
1 健康寿命(平均自立期間)(男性)	年	79.32 ²⁰¹⁷	80.60 ²⁰²²	79.83 ²⁰¹⁹	79.57 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
2 健康寿命(平均自立期間)(女性)	年	83.96 ²⁰¹⁷	84.84 ²⁰²²	84.3 ²⁰¹⁹	84.13 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
3 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10万人当たり)(男性)	人	306.1 ²⁰¹⁷	273.8 ²⁰²²	295.9 ²⁰¹⁹	303.5 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
4 がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する人数(10万人当たり)(女性)	人	158.7 ²⁰¹⁷	135.7 ²⁰²²	147.6 ²⁰¹⁹	151.6 ²⁰¹⁹	D	-	-	-
5 自殺者数(人口10万人当たり)	人	21.0	16.0	19.0	20.0	D	45位(5位)	40位(5位)	上昇(順位は↓)

【特記事項】
 ・がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の人数(人口10万人当たり)は、前年に比べ脳血管疾患は減少したものの、がん及び心疾患が増加し、達成度は「D」となりました。
 ・自殺者数(人口10万人当たり)は、前年度より減少し、全国順位は45位から40位に上昇したものの達成度は「D」となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	2016	2017	2018	2019	備考
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(男性)	年	71.85	-	-	-	3年ごとに公表
健康寿命(日常生活に制限のない期間)(女性)	年	74.46	-	-	-	3年ごとに公表

【特記事項】
 ・・・・(※必要に応じて記載)

○政策分野名
10の政策分野の題名を記載

○政策項目名
50の政策項目の題名を記載

○政策項目の基本方向
基本方向を記載

※「評価結果」と「課題と今後の方向」を冒頭に記載

○評価結果の概要
 ・関係するいわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階などで判断
 ※いわて幸福関連指標を中心に評価することからゴシック体で強調
 ・政策分野の評価結果も記載

○課題と今後の方向
 政策項目の評価結果、政策分野の評価結果及び指標の全国順位等を踏まえた課題と、その課題に対する今後の方向を記載。

○いわて幸福関連指標
 いわて幸福関連指標の状況
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○全国順位(東北順位)
 いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と前年度との比較
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○特記事項
 いわて幸福関連指標の達成状況がC又はDの指標についての説明と、全国順位(東北順位)についての説明
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○参考指標
 参考指標の状況
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○特記事項
 参考指標の状況についての説明
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

具体的推進方策指標の達成度

県の取組の評価結果

概ね順調

【評価結果の説明】
 3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標、「C」が3指標、「D」が1指標であることから、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

● 医師や看護師の確保・養成など医療を担う人づくりなどに取り組み、着実に成果が上がっています。
 ● 妊娠・出産、育児等に関する健康啓発講座の実施など親と子の健康づくりへの支援、市町村が実施する保育所の整備などの支援に取り組んでいます。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (2017)	計画目標値 (2022)	年度目標値 (2019)	実績値 (2019)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	89.7 ²⁰¹⁷	94.0 ²⁰²²	91.0 ²⁰¹⁹	90.0 ²⁰¹⁹	B
2 肺がん精密検査受診率	%	91.0 ²⁰¹⁷	97.6 ²⁰²²	97.7 ²⁰¹⁹	97.0 ²⁰¹⁹	C
3 大腸がん精密検査受診率	%	82.8 ²⁰¹⁷	82.8 ²⁰²²	82.8 ²⁰¹⁹	82.8 ²⁰¹⁹	A
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	88.4 ²⁰¹⁷	88.4 ²⁰²²	88.4 ²⁰¹⁹	88.4 ²⁰¹⁹	D
5 乳がん精密検査受診率	%	96.3 ²⁰¹⁷	96.3 ²⁰²²	96.3 ²⁰¹⁹	96.3 ²⁰¹⁹	A
6 特定健康診査受診率	%	52.0 ²⁰¹⁷	52.0 ²⁰²²	52.0 ²⁰¹⁹	52.0 ²⁰¹⁹	A
7 若手県政庁中予防医長会議の委員数	人	485 ²⁰¹⁷	485 ²⁰²²	485 ²⁰¹⁹	485 ²⁰¹⁹	B
8 健康的な食生活推進マスターの養成(累計)	人	-	600	545	500	C
9 若手県政庁中予防医長会議の委員数	人	625	620	545	546	C

【特記事項】
 ・子宮(頸)がん精密検査受診率は、▲▲のため、達成度は「D」となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一頁表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)				活動内容指標の達成度(全15指標)				成果指標の達成度(全15指標)			
			国庫	県債	一般	その他	A	B	C	D	A	B	C	D
11	1,521	1,234	617	0	0	617	5	3	5	1	6	9	3	0
							(33%)	(20%)	(33%)	(13%)	(33%)	(50%)	(17%)	(-)

※再掲事業の予算額等は誤りて集計しています。

3 政策項目を取り巻く状況

● 厚生労働省平成29年人口動態統計によると、本県の自殺者数は262人であり、中長期的には減少傾向ですが、人口10万人あたりの自殺者数を表す自殺死亡率は21.0となり、前年度に引き続き高い順で全国2位でした。
 ● 平成30年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者に安心な地域づくり」の重要度は2位、満足度は40位となり、ニーズ度は2位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

● 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの設置や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
 また、障がい福祉計画に基づき、地域の実情を踏まえた障がい福祉サービス等の提供体制の確保に努めています。
 ● 民間団体においては、自殺につながる様々な悩みを持つ方に対する電話相談、相談ボランティアなどの取組が行われています。

※「評価結果」を冒頭に記載

○具体的推進方策指標の達成度(グラフ)
 具体的な推進方策の当該年度の目標値に対する達成度(A~D)について、構成比及び指標数を円グラフで表示
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○県の取組の評価結果
 前年度の取組実績と今年度の評価時までの状況、年度末までの見込みから、県の取組の全体状況についてまとめ、その上で「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階などで県の取組状況を評価

○具体的推進方策の評価結果
 各具体的推進方策について、前年度の指標の状況、構成事務事業の状況、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階などで評価

○県の取組
 県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名
 県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標
 具体的推進方策指標の状況
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○特記事項
 ・具体的推進方策指標の達成状況がC又はDの指標について説明

○推進方策を構成する事業実績
 具体的な推進方策を構成する事務事業の指標の達成状況等について掲載
 ○投入コスト
 県が実施した具体的な推進方策に係る投入コストを記載
 ※個別事業の詳細は巻末に掲載
 ※主要施策の成果に関する説明書からそのまま移記

○政策項目を取り巻く状況
 関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

○他の主体の取組状況
 政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組状況について、主なものを説明

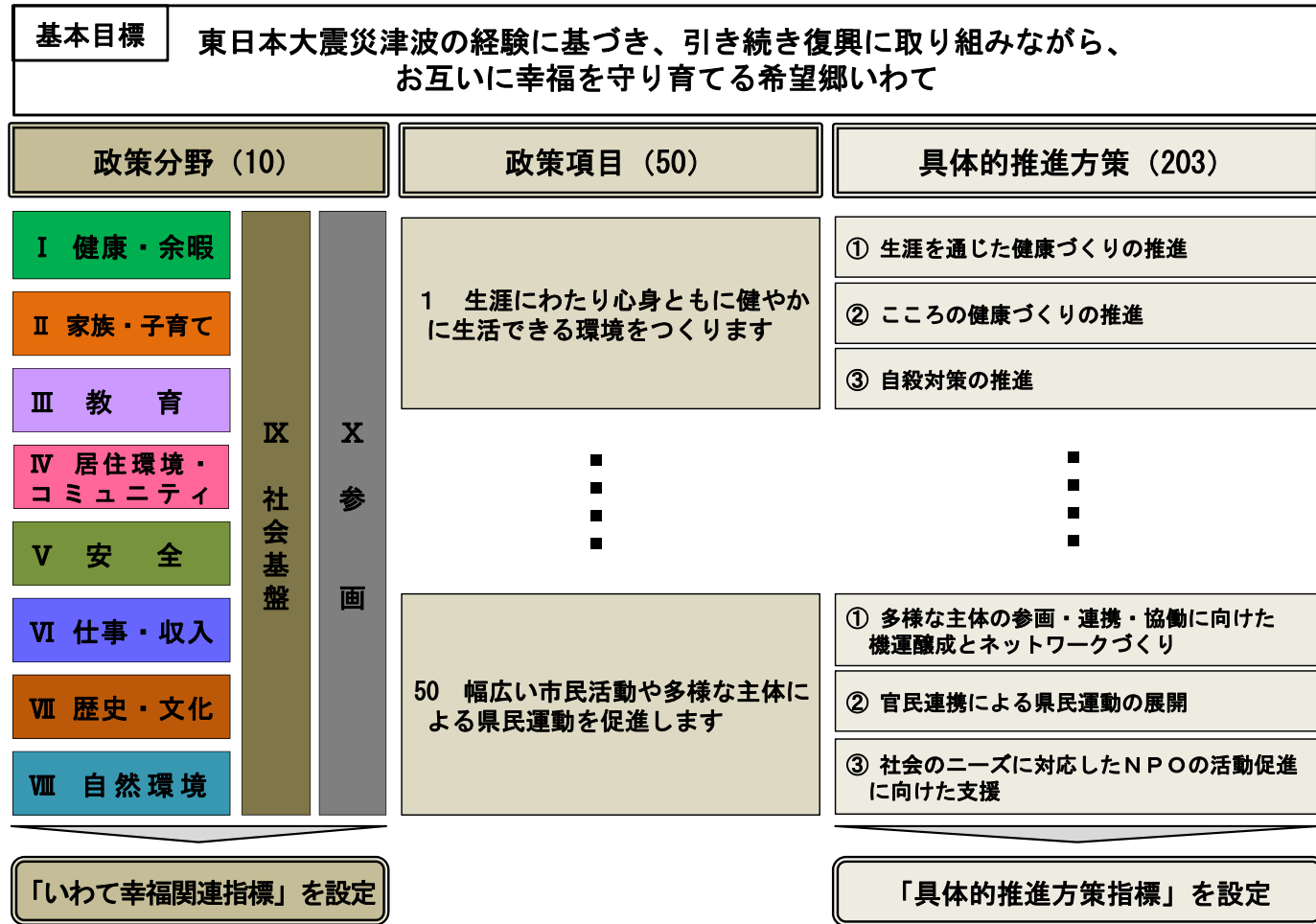
令和元年度 政策評価等の実施状況について

- 本資料は、現在取りまとめ中であり、今後、内容に変更が生じる場合があります。
- 本資料は、県議会 12 月定例会に提出し、その後公表するものですので、取扱いには十分留意願います。

1 趣 旨

- (1) 政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を「政策評価レポート」として取りまとめ、県議会に報告し、公表するもの。
- (2) いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランに掲げる政策等に関し、社会経済情勢等を踏まえて総合的に政策評価を実施したもの。

いわて県民計画（2019～2028）の政策体系



いわて県民計画（2019～2028）政策推進プランの政策評価

- 政策分野
政策推進プランに掲げる「いわて幸福関連指標」の状況に加え、社会経済情勢等（県民意識の状況、政策分野を取り巻く状況等）を踏まえて総合的に評価
- 政策項目
政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」及び「具体的推進方策指標」の状況に加え、県の取組状況、社会経済情勢等（政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等）を踏まえて総合的に評価

※今年度は政策推進プランの初年度であるため、指標の達成度を踏まえた評価は来年度から実施する。

2 各政策の課題と今後の方向

注) いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策Ⅰ 健康・余暇
健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標9指標のうち7指標が前年度から上昇、2指標が下降している。
- 生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にある。
⇒ 官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組む。
- 地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要がある。
⇒ 地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組む。
- 身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要である。
⇒ 関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組む。
- 自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要である。
⇒ 身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しむ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組む。

政策Ⅱ 家族・子育て
家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標6指標のうち5指標が前年度から上昇、1指標が下降している。
- 子どもの出生数が長期的に減少傾向にあり、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備や安全・安心な出産環境の整備などが必要である。
⇒ 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成や子育て世代包括支援センターの設置の促進などに取り組む。
- 児童虐待等が社会問題となっており、生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりが必要である。
⇒ 家庭の役割の重要性を理解し、地域全体で子育てを行う機運醸成などに取り組む。
- 本県における年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、仕事と生活を両立できる環境づくりが必要である。
⇒ 働き方改革の取組の推進や、待機児童の解消に向けた保育サービスの充実などの子育て家庭への支援などによるワークライフバランスの推進に取り組む。

政策Ⅲ 教育
学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標6指標のうち4指標が前年度から上昇、2指標が下降している。
- 全国の水準に達していない教科が一部ある中、新しい時代に必要な資質・能力を育むため、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実を図る必要がある。
⇒ 情報通信技術（ICT）を活用した教育環境の整備・充実を図りながら、学力向上に向けた授業改善や小学校外国語などの新しい教科への対応に取り組む。
- 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成の必要がある。
⇒ 家庭・地域との連携・協働による道徳教育等の推進などに取り組む。
- 肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っており、健やかな体を育むため、健康の保持増進と体力の向上や健康で活力ある生活を送るための基礎を培う必要がある。
⇒ 肥満予防の取組などによる健康教育や運動習慣の定着等による豊かなスポーツライフの基盤づくりに取り組む。
- いじめ問題などに適切に対応し、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく対応や不登校対策を進めていく必要がある。
⇒ いじめ防止対策の徹底や教育相談体制の充実等による不登校対策の推進に取り組む。
- 全国や世界で活躍しながら岩手の復興・発展を支える人材を育てるため、様々な分野での人づくりが必要である。
⇒ 復興教育やキャリア教育を推進するほか、海外留学などの機会の充実や、文化芸術・スポーツを担う人材とその活動を支える指導者等の育成などに取り組む。

2 各政策の課題と今後の方向（続き）

政策Ⅳ 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標 6 指標のうち 5 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。
- 不便を感じないで日常生活を送ることができる環境をつくるため、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保が必要である。
 - ⇒ 市町村等が行う水道事業の広域連携の取組や汚水処理施設の整備への支援により衛生的で快適な生活環境の保全を図るとともに、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段を確保し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築などに取り組む。
- 人口減少が進行し地域コミュニティの機能低下などが懸念されており、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる環境をつくるため、持続可能な地域コミュニティをつくる必要がある。また、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化を図る必要がある。
 - ⇒ 先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域おこし協力隊などの活動や起業支援、移住体験施策の充実に取り組む。
 - ⇒ 文化や習慣などの多様性の理解促進に取り組むとともに、東日本大震災津波からの復興支援、三陸防災復興プロジェクト2019などを通じて深まった国内外の支援関係者とのつながりや、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を生かして人的・経済的な交流の拡大に取り組む。

政策Ⅴ 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標においては、前年度から全国順位が下降している。
- 災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要がある。
 - ⇒ 人材育成等を通じた自主防災組織の組織化や活性化、消防団に対する支援の充実などによる地域コミュニティの防災力強化に取り組む。
- 犯罪、交通事故が起りにくい環境をつくる必要がある。
 - ⇒ 県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、街頭活動や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢者の交通事故防止の推進に取り組む。
- 食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進める必要がある。また、国内における豚コレラの発生など、家畜伝染病への対策が必要である。
 - ⇒ 食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組む。
 - ⇒ 家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組む。

政策Ⅵ 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標13指標のうち11指標が前年度から上昇、2指標が下降している。
- 生産年齢人口の減少や人口の社会減が続く中、県内経済は緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少も見据え、産業全体の底上げを図るとともに、将来の岩手を担う若者や女性などの地元定着を一層促進する必要がある。
 - ⇒ 「いわてで働こう推進協議会」を中心に、処遇改善など雇用・労働環境の整備を進めるとともに、県内産業の認知度を高める情報発信を一層強化し、県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保に取り組む。
 - ⇒ 自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を促進するとともに、地場企業とのマッチング強化等により、地域クラスターの形成に向けて取り組む。
 - ⇒ 観光消費の拡大を図るため、2つの世界遺産や、2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を生かした誘客促進に取り組む。
 - ⇒ 中小企業の経営力強化に取り組むとともに、経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、円滑な事業承継や起業・創業を支援し、新たな経営人材の育成に取り組む。
 - ⇒ 収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成のほか、大規模園芸産地の形成や生産基盤の整備、再造林や間伐等の森林整備の促進、サケの種苗生産技術の開発やサーモン類の海面養殖などに取り組む。また、ICT等の先端技術を活用した「スマート農林水産業」の普及を図るほか、県産農林水産物の高付加価値化と販路の拡大に向けて、6次産業化の推進や輸出促進などに取り組む。

政策Ⅶ 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標 2 指標のうち 1 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。
- 2つの世界遺産をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しており、これらを通じてふるさとへの誇りや愛着を醸成していくためには、遺産の価値について共有し、多くの人々に広げていく必要がある。
 - ⇒ 世界遺産の新規・拡張登録に取り組むとともに、「平泉の世界遺産」を総合的に情報発信、紹介するガイダンス施設を整備するなど、適切な保存と活用に取り組む。
- 豊かな歴史や文化を受け継ぐため、伝統文化等の保存や活用が必要である。
 - ⇒ 市町村や関係団体と連携し、伝統文化への理解促進及び次世代への継承に取り組む。

政策Ⅷ 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

- ◇ いわて幸福関連指標 7 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が横ばい、3 指標が下降している。
- 全国に誇れる多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐため、生物多様性を保全する必要がある。
 - ⇒ 希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組む。
- 循環型地域社会の形成のため、廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用を進める必要がある。
 - ⇒ 使い捨てプラスチック等の一層の削減など、県民の3Rを基調とするライフスタイルの定着に向けて取り組む。
- 低炭素社会の形成のため、温室効果ガス排出削減対策を進める必要がある。
 - ⇒ 温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開により、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

政策Ⅸ 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

- ◇ いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。
- 科学・情報技術を活用できる基盤の強化のため、国際リニアコライダー（ILC）の受入環境整備や情報通信技術の利活用などを推進する必要がある。
 - ⇒ ILC実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備などに取り組む。
- 県民の安全・安心な暮らしを支えるため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や日常生活を支える安全・安心な道づくりが必要である。
 - ⇒ 津波防災施設や治山施設等の整備と併せて災害関連情報の充実強化に取り組むとともに、救急搬送ルート等の整備や通学路等への歩道整備などに取り組む。
- 産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用の推進が必要である。
 - ⇒ 内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備や農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充などに取り組む。
- 社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるようにする必要がある。
 - ⇒ 施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組む。

政策Ⅹ 参画

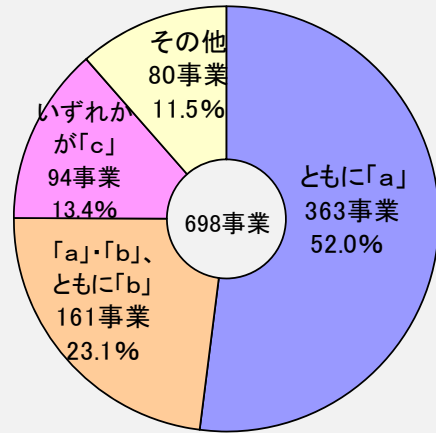
男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

- ◇ いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降している。
- 性別、年齢にかかわらず活躍できる社会をつくるため、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備、若者の活躍支援、高齢者の社会参加の促進が必要である。
 - ⇒ 男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会の提供や女性のキャリア形成などの支援、若者同士のネットワークづくりや高齢者主体の地域づくり団体などへの活動の支援に取り組む。
- 障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくるため、障がい者の社会参加を促進する必要がある。
 - ⇒ 福祉的就労の場の拡充に取り組む。
- 多様な主体による県民運動を促進する必要がある。
 - ⇒ 参加機運の醸成に向けた取組を進めるとともに、官民連携推進体制の構築に取り組む。

3 事務事業評価の実施状況

- ・ 対象は、政策的な810事業。
- ・ アクションプランを構成する事業(698事業)については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価(a、b、c)した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止等)を決定。
 ※ 「a」:達成度が100%以上、「b」:達成度が80%以上、「c」:達成度が80%未満
- ・ それ以外の政策的な事業(112事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向を決定。

(1) 評価結果 (アクションプラン構成事業698事業)

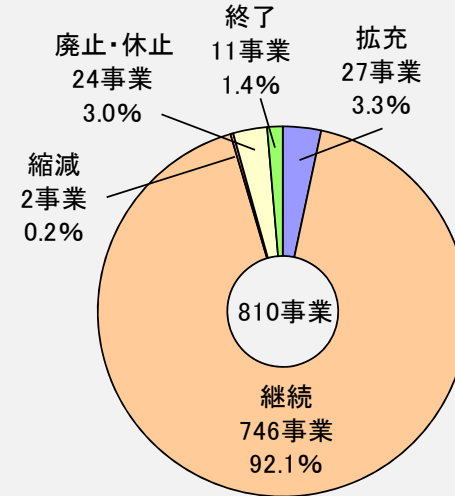


評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	363 (52.0%)	161 (23.1%)	94 (13.4%)	80 (11.5%)	698 (100.0%)	75.1%
I 健康・余暇	49	41	27	9	126	71.4%
II 家族・子育て	24	11	5	15	55	63.6%
III 教育	64	12	12	21	109	69.7%
IV 居住環境・コミュニティ	19	10	7	6	42	69.0%
V 安全	25	5	4	3	37	81.1%
VI 仕事・収入	134	62	20	14	230	85.2%
VII 歴史・文化	8	0	1	7	16	50.0%
VIII 自然環境	23	8	10	0	41	75.6%
IX 社会基盤	13	9	6	5	33	66.7%
X 参画	4	3	2	0	9	77.8%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					112	
合計(A+B)					810	

活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が363事業(52.0%)、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が161事業(23.1%)、【「c」を含む】が94事業(13.4%)。

- ※1 その他:現時点で指標の実績が未確定である項目等。
- ※2 事業数は、再掲事業を除く((2)について同じ)。
- ※3 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない((2)について同じ)。

(2) 今後の方向 (全810事業)



今後の方向は、「拡充」が27事業(3.3%)、「継続」が746事業(92.1%)、「縮減」が2事業(0.2%)、「廃止・休止※」が24事業(3.0%)、「終了」が11事業(1.4%)。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	27 (3.9%)	636 (91.1%)	1 (0.1%)	23 (3.3%)	11 (1.6%)	698 (100.0%)
I 健康・余暇	5	109	1	6	5	126
II 家族・子育て	0	55	0	0	0	55
III 教育	11	93	0	3	2	109
IV 居住環境・コミュニティ	3	38	0	1	0	42
V 安全	0	33	0	3	1	37
VI 仕事・収入	5	215	0	7	3	230
VII 歴史・文化	0	15	0	1	0	16
VIII 自然環境	2	37	0	2	0	41
IX 社会基盤	0	33	0	0	0	33
X 参画	1	8	0	0	0	9
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	110	1	1	0	112
合計(A+B)	27 (3.3%)	746 (92.1%)	2 (0.2%)	24 (3.0%)	11 (1.4%)	810 (100.0%)

※ 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

令和元年 11 月 11 日時点

政策評価レポート 2019

政策評価等の実施状況 報告書

令和元年 11 月

岩 手 県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

◇皆さんのご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策地域部政策推進室（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-5254

【目次】

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

- 全体概要及び評価結果 1

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

- 1 公共事業評価結果 4
- 2 大規模事業評価結果 8

個別調書等

1 政策評価について

- 政策評価調書の見方 14

【政策分野】 18

- I 「健康・余暇」分野 19
- II 「家族・子育て」分野 21
- III 「教育」分野 23
- IV 「居住環境・コミュニティ」分野 26
- V 「安全」分野 28
- VI 「仕事・収入」分野 30
- VII 「歴史・文化」分野 33
- VIII 「自然環境」分野 34
- IX 「社会基盤」分野 36
- X 「参画」分野 38

【政策項目】 40

I 「健康・余暇」分野

- 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります 41
- 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します 45
- 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり
ます 48
- 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます 53
- 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります 57

II 「家族・子育て」分野

- 6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります 61
- 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学び
を支えます 67
- 8 健全で、自立した青少年を育成します 70
- 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります 73

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま	76
------------------------	----

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます	78
12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	81
13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます	85
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	88
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	91
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進め ます	94
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	99
18 地域に貢献する人材を育てます	102
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	108
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	112

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりま	115
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	118
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	121
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	124
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	127
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりま	129

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくりま	132
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	135
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	140
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	142

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる 環境をつくりま	144
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	149
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛ん にします	154
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	158
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	162
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	167
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくりま	171
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	177
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくりま	181

VII 「歴史・文化」分野

- 40 世界遺産の保存と活用を進めます 184
- 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます 187

VIII 「自然環境」分野

- 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます 190
- 43 循環型地域社会の形成を進めます 195
- 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます 198

IX 「社会基盤」分野

- 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します 201
- 46 安全・安心を支える社会資本を整備します 204
- 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します 208
- 48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます 212

X 「参画」分野

- 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます 215
- 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します 220

- 政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表 223
- 政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表 227
- いわて県民計画第3期アクションプラン〔政策編〕の指標の状況及び政策推進プランとの対応表 239

2 事務事業評価について

- 事務事業評価一覧表の見方 264
- ◆アクションプラン構成事業
 - I 「健康・余暇」分野 267
 - II 「家族・子育て」分野 279
 - III 「教育」分野 287
 - IV 「居住環境・コミュニティ」分野 301
 - V 「安全」分野 307
 - VI 「仕事・収入」分野 311
 - VII 「歴史・文化」分野 333
 - VIII 「自然環境」分野 335
 - IX 「社会基盤」分野 339
 - X 「参画」分野 345
- ◆その他主要な事業 347

3 公共事業評価について

I 事前評価

- ・ 公共事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業事前評価実施状況一覧表

II 継続評価

- ・ 公共事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業継続評価実施状況一覧表

III 再評価

- ・ 公共事業再評価事業別評価地区数
- ・ 公共事業再評価実施状況一覧表

IV 事後評価

- ・ 公共事業事後評価実施状況一覧表

4 大規模事業評価について

I 事前評価

- ・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業事前評価実施状況一覧表

II 継続評価

- ・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業継続評価実施状況一覧表

III 再評価

- ・ 大規模事業再評価事業別評価地区数
- ・ 大規模事業再評価実施状況一覧表

IV 事後評価

- ・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表

公共事業及び大規模事業評価
については省略

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

全体概要及び評価結果

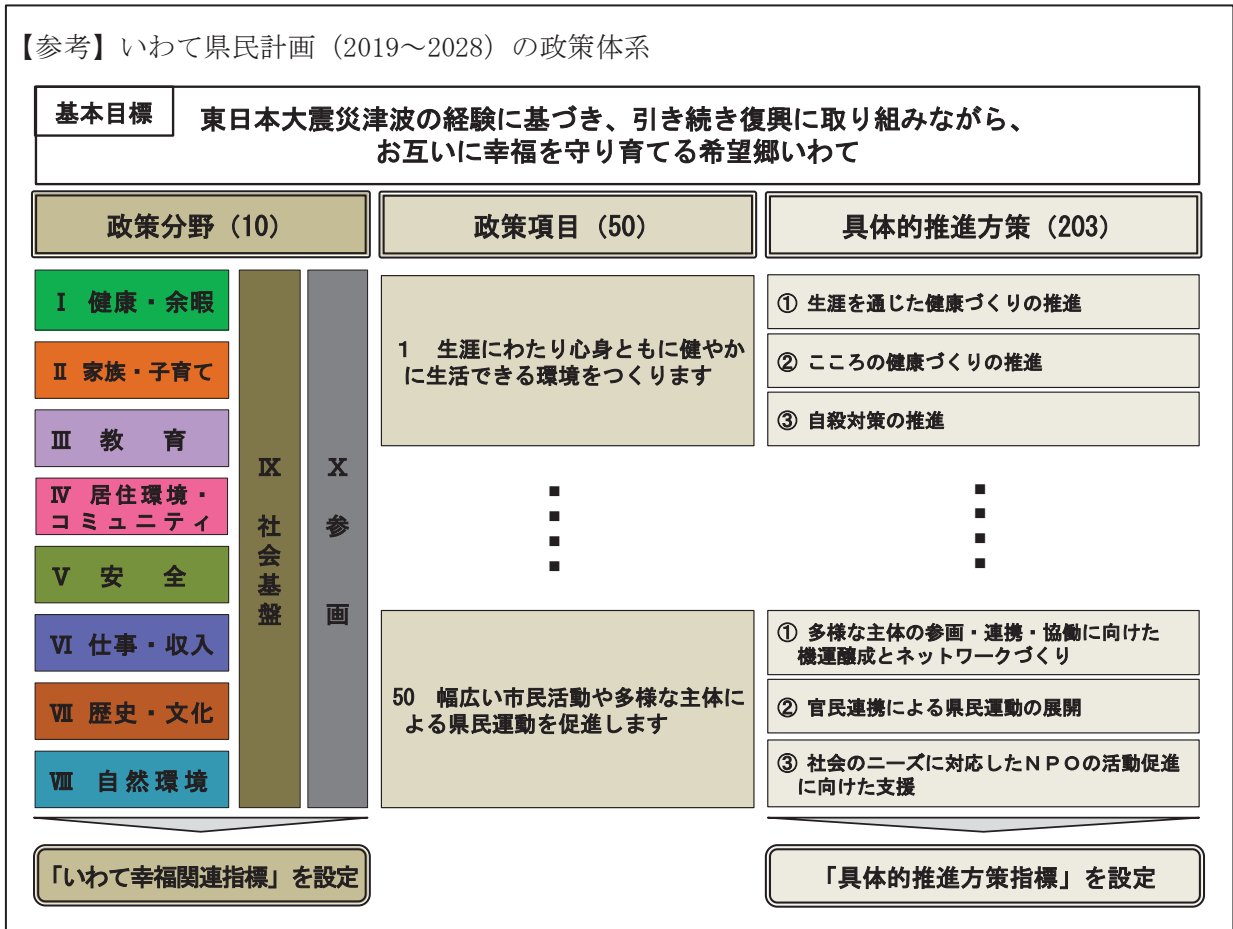
(1) 評価の目的

政策評価は、平成30年度に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画にあたる「第1期アクションプラン 政策推進プラン」（計画期間：令和元年度～4年度）（以下「政策推進プラン」という。）の課題等を検証し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

(2) 評価の対象

- ア 政策評価の対象は、政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目及びこれに属する施策等とし、対象年度は平成30年度及び令和元年度の評価時までとしました。
- イ 事務事業評価の対象は、令和元年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとした。



(3) 評価の実施時期

- ア 実績測定評価結果（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和元年9月
 - ※ 平成30年度の実績測定
 - ※ 平成27年度に策定した「いわて県民計画」の実施計画「第3期アクションプラン [政策編]」（計画期間：平成27～30年度）の政策体系に基づき実施。
- イ 政策評価結果等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和元年11月
 - ※ 政策推進プランの政策体系に基づき実施

(4) 評価の方法

① 政策評価

ア 政策分野

社会経済情勢等（県民意識の状況、政策分野を取り巻く状況等）を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

イ 政策項目

県の取組状況、社会経済情勢等（政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等）を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

※ 今年度は政策推進プランの初年度であるため、指標の達成度を踏まえた評価は来年度から実施することとしています。

② 事務事業評価

いわて県民計画(2019～2028)の推進のために県が行う政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を決定しました。

(5) 評価の経過

ア 評価手法等については、第三者の専門家等で組織する岩手県政策評価専門委員会の意見を聞きました（令和元年7月25日、11月11日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議等において協議しました（令和元年11月12日）

(6) 評価の結果及び今後の取組

ア 政策評価

評価調査のとおり、政策分野及び政策項目ごとに「課題と今後の方向」を取りまとめました。

イ 事務事業評価

① 評価結果（政策推進プラン構成事業 698 事業）

プランを構成する 698 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 363 事業（52.0%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 161 事業（23.1%）、【「c」を含む】が 94 事業（13.4%）となりました。

評価区分	評価項目(活動内容指標、成果指標)				計	ともに「b」以上の割合
	ともに「a」	「a」・「b」又はともに「b」	「c」を含む	その他		
プラン構成事業(A)	363 (52.0%)	161 (23.1%)	94 (13.4%)	80 (11.5%)	698 (100.0%)	75.1%
I 健康・余暇	49	41	27	9	126	71.4%
II 家族・子育て	24	11	5	15	55	63.6%
III 教育	64	12	12	21	109	69.7%
IV 居住環境・コミュニティ	19	10	7	6	42	69.0%
V 安全	25	5	4	3	37	81.1%
VI 仕事・収入	134	62	20	14	230	85.2%
VII 歴史・文化	8	0	1	7	16	50.0%
VIII 自然環境	23	8	10	0	41	75.6%
IX 社会基盤	13	9	6	5	33	66.7%
X 参画	4	3	2	0	9	77.8%
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)					112	
合計(A+B)					810	

※1 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

※2 事業数は再掲事業を除く((2)について同じ)。

② 今後の方向（全 810 事業）

政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 810 事業について、今後、「拡充」が 27 事業（3.3%）、「継続」が 746 事業（92.1%）、「縮減」が 2 事業（0.2%）、「廃止・休止」※が 24 事業（3.0%）、「終了」が 11 事業（1.4%）となりました。

今後の方向	拡充	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	27 (3.9%)	636 (91.1%)	1 (0.1%)	23 (3.3%)	11 (1.6%)	698 (100.0%)
I 健康・余暇	5	109	1	6	5	126
II 家族・子育て	0	55	0	0	0	55
III 教育	11	93	0	3	2	109
IV 居住環境・コミュニティ	3	38	0	1	0	42
V 安全	0	33	0	3	1	37
VI 仕事・収入	5	215	0	7	3	230
VII 歴史・文化	0	15	0	1	0	16
VIII 自然環境	2	37	0	2	0	41
IX 社会基盤	0	33	0	0	0	33
X 参画	1	8	0	0	0	9
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	110	1	1	0	112
合計(A+B)	27 (3.3%)	746 (92.1%)	2 (0.2%)	24 (3.0%)	11 (1.4%)	810 (100.0%)

※ 廃止・休止:純粋に廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

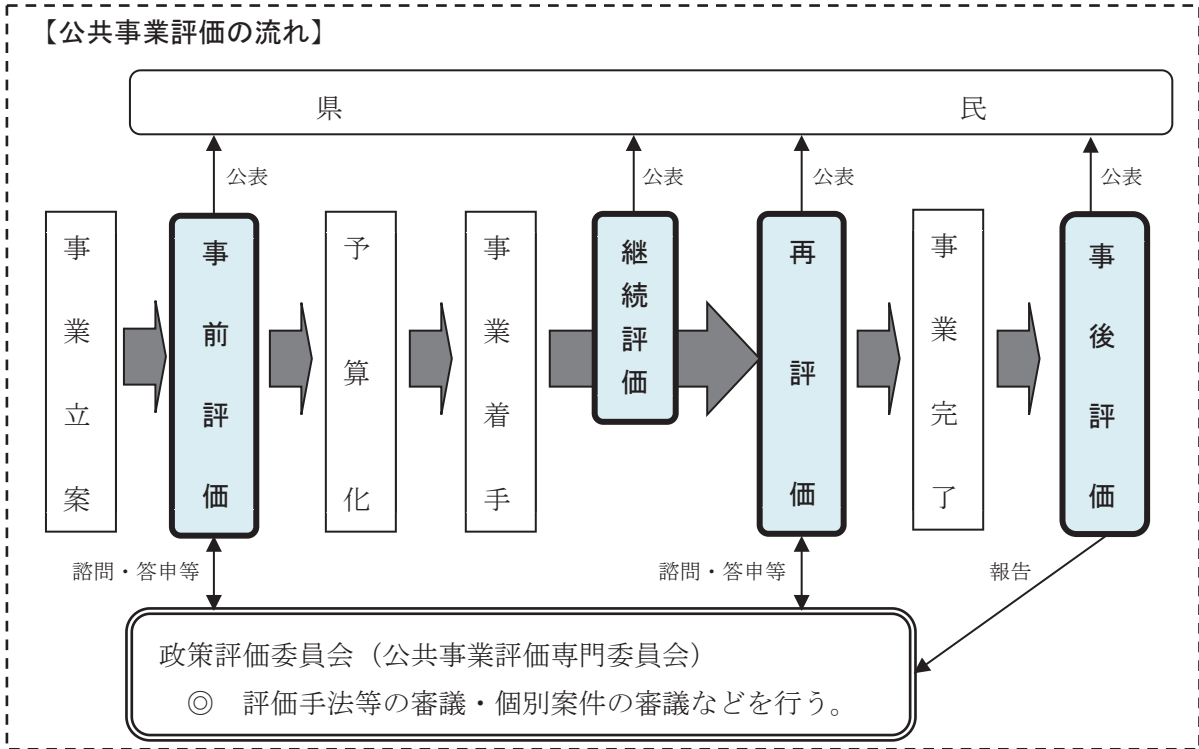
ウ 今後の取組

政策評価等により明らかになった課題等については、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

1 公共事業評価結果

(1) 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、社会資本の整備のため重要な役割を果たしている公共事業について、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

農林水産部及び県土整備部が所管する公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費 50 億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）について、新たに事業着手を計画しているものを対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	42 地区
県土整備部	25 地区
合計	67 地区

令和元年 10 月までに評価を実施した地区を掲載しており、これ以降に評価を実施した地区については、評価結果の政策等への反映状況と併せて報告・公表する予定です。

イ 継続評価

令和元年度に実施している公共事業のうち、令和 2 年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	132 地区
県土整備部	104 地区
合計	236 地区

ウ 再評価

令和元年度に実施している公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	5 地区
県土整備部	5 地区
合 計	10 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	2 地区
県土整備部	1 地区
合 計	3 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和元年 10 月

イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和元年 10 月

ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和元年 5 月
- ・政策評価委員会への諮問 令和元年 6 月
- ・公共事業評価専門委員会における審議 令和元年 6 月～9 月
- ・政策評価委員会からの答申 令和元年 10 月

エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和元年 8 月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価[※]」の 2 つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の 5 項目について点数化(100 点満点)し、評価するもの。

イ 継続評価

事前評価に同じ。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の 2 つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の 3 つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価

手法の見直しの必要性)を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	42	15	27	0	0
県土整備部	25	4	17	4	0
合 計	67 (100.0%)	19 (28.4%)	44 (65.7%)	4 (6.0%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	132	42	90	0	0
県土整備部	104	18	59	26	1
合 計	236 (100.0%)	60 (25.4%)	149 (63.1%)	26 (11.0%)	1 (0.4%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	5	5	0	0	0	0	0
県土整備部	5	5	0	0	0	0	0
合 計	10 (100.0%)	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価 (実施事業)

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	経営体育成基盤整備事業	徳田第二	矢巾町
農林水産部	漁港整備事業	野田漁港	野田村
県土整備部	道路環境改善事業 (交通安全施設整備)	盛岡環状線	滝沢市

- 公共事業 316 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 67 地区の評価結果は、「AA」が 19 地区(28.4%)、「A」が 44 地区(65.7%)、「B」が 4 地区(6.0%)となりました。
- 継続評価を行った 236 地区の評価結果は、「AA」が 60 地区(25.4%)、「A」が 149 地区(63.1%)、「B」が 26 地区(11.0%)、「C」が 1 地区(0.4%)となりました。
- 再評価実施を行った 10 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、3 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価				継続評価				再評価						事後評価	合計
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討				中止		
評価結果											事業継続	見直し継続	休止		中止	
地区数	19	44	4	0	60	149	26	1	10	0	0	0	0	0	3	316

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価及び継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

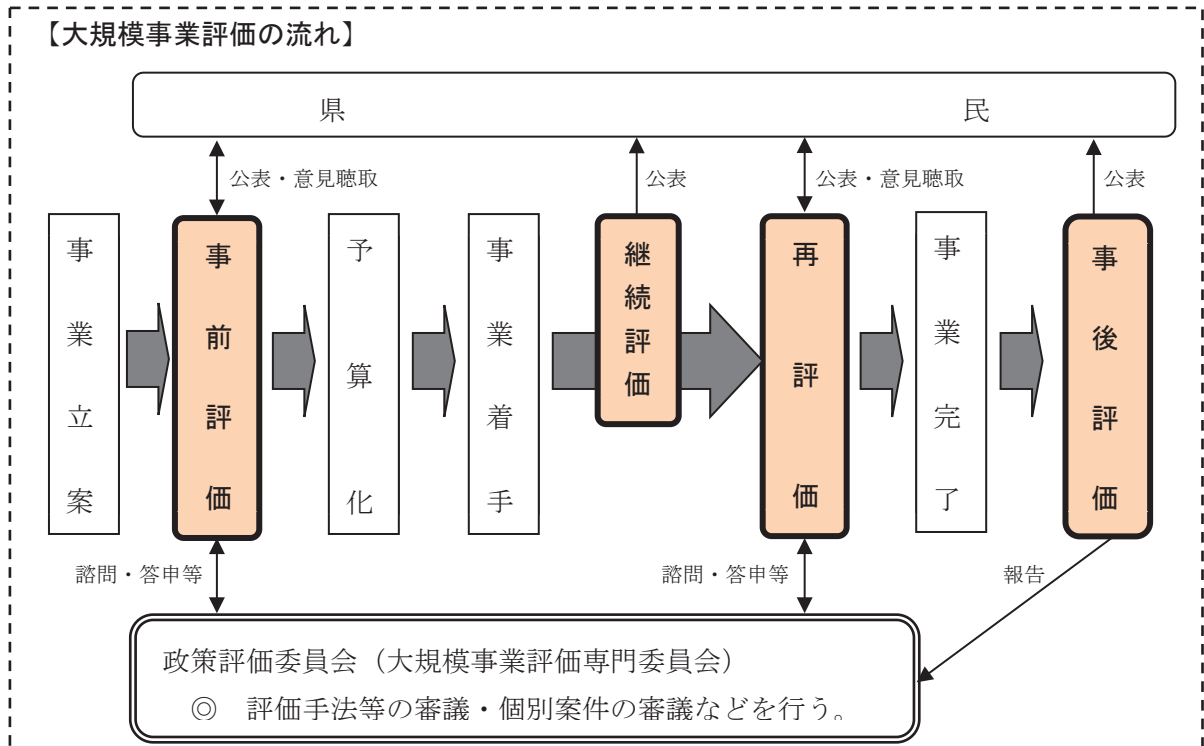
「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

2 大規模事業評価結果

(1) 評価の目的

大規模事業評価は、厳しい財政環境の中にあって、より一層詳細で慎重な評価を行うことで、県民への説明責任を果たすとともに、事業の効果的・効率的な推進に資することを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

大規模施設整備事業（施設整備事業のうち総事業費が25億円以上の事業又はこれに準ずる事業で知事が必要と認める事業をいう。以下同じ。）であって、基本となる設計を作成している事業を対象として評価を行いました。

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

所管部局	事前評価対象
文化スポーツ部	1地区
合計	1地区

イ 継続評価

令和元年度に実施している大規模公共事業（公共事業のうち総事業費が50億円以上のものをいう。以下同じ。）のうち、令和2年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	4地区
県土整備部	20地区
合計	24地区

ウ 再評価

令和元年度に実施している大規模公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	1 地区
合 計	1 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した大規模公共事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	1 地区
合 計	1 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本設計作成後）]

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和元年 5 月
- ・ 政策評価委員会への諮問 令和年 6 月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 令和元年 6 月～8 月
- ・ 政策評価委員会からの答申 令和元年 9 月

イ 継続評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和元年 10 月

ウ 再評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和元年 5 月
- ・ 政策評価委員会への諮問 令和元年 6 月
- ・ 大規模事業評価専門委員会における審議 令和元年 6 月～8 月
- ・ 政策評価委員会からの答申 令和元年 9 月

エ 事後評価

- ・ 事業を所管する部局の評価 令和元年 8 月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

「事業の必要性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」の3つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

イ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価[※]」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

た。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

所管部局	評価実施 地区数	総合評価		
		事業実施	要検討	その他
文化スポーツ部	1	1	0	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	4	4	0	0	0
県土整備部	20	5	15	0	0
合 計	24 (100.0%)	9 (37.5%)	15 (62.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	事業 継続	総合評価				中止
			要検討				
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0
県土整備部	1	0	0	1	0	0	0
合 計	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	(実施事業なし)	—	—
県土整備部	港湾改修事業	小本港	岩泉町

- 大規模事業 27 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 1 地区の評価結果は、「事業実施」となりました。
- 継続評価を行った 24 地区の評価結果は、「AA」が 9 地区 (37.5%)、「A」が 15 地区 (62.5%)、
となりました。
- 再評価を行った 1 地区の評価結果は、「見直し継続」となりました。
- 事後評価は、大規模公共事業 1 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期
発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後 評価	合計	
	事業 実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業 継続	要検討			中止			
評価結果									事業 継続	見直し 継続	休止	中止	中止		
地区数	1	0	0	9	15	0	0	0	0	1	0	0	0	1	27

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要 検 討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
そ の 他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

○ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価：a～c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価：a～c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA～C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

「事業の進捗状況等」(評価：AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価：AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要 検 討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中 止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

個別調書等

- 1 政策評価について
- 2 事務事業評価について
- 3 公共事業評価について
- 4 大規模事業評価について

1 政策評価について

政策評価調書（政策分野）の見方

Ⅰ 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

○政策分野名
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 9 指標のうち 7 指標が前年度から上昇、2 指標が下降しています。こころと体の健康や余暇の充実に対する実感を高めていくためには、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくり、医師の地域偏在などの解消、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりのほか、文化芸術活動やスポーツ活動、学びの機会の充実などが必要です。

生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくる必要がある中、生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にあることから、官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組みます。

地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要があることから、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組みます。

身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要であることから、関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組みます。

自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要であることから、身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しみ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組みます。

○課題と今後の方向
「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載
あわせて、いわて幸福関連指標の状況について記載（H30 実績値等と計画策定時の現状値（H29 実績値等）を比較できるものをカウント）。

政策分野を取り巻く状況

- 国では、2040 年までに健康寿命を男女ともに 3 年以上延伸し（2016 年比）、75 歳以上とすることを目標とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 厚生労働省平成 30 年度人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,990 人であり、前年に比べて 46 人増加し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 161.3 となり、高い順で全国 1 位となりました。
- 厚生労働省平成 30 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 253 人であり、中長期的には減少傾向ですが、10 万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は 20.5 となり、高い順で全国 3 位の状況です。
- 医師数の比較には、これまで人口 10 万人当たり医師数が用いられてきましたが、新たに年齢構成や患者の流入、医師の性別・年齢分布等を考慮した「医師偏在指標」により全国の医師数の多寡を比較することとされ、先に国が示した指標（暫定値）によると、本県が医師少数県に区分され、二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く 8 医療圏が医師少数区域となっています。
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口 10 万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成 28 年に 3.2 倍であり、平成 26 年から横ばいに推移しています。
- 国では、地域共生社会の実現に向けて市町村の取組を推進するため、住民に身近な地域において分野を超えて総合的に相談できる体制づくり等、断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進が検討されています。
- 総務省平成 27 年国勢調査によると、本県の高齢化率は 30.4% であり、全国の高齢化率 26.6% を上回っています。
- 岩手県の小学校 5 年生の読書率は 99.2% であるほか、盛岡市の一世帯当たりの書籍購入額は 9,156 円であり、全国の都道府県庁所在地・政令指定都市の書籍購入額の平均 7,527 円を上回っています。
- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立により、障がい者の文化芸術活動に関する施策について、総合的かつ計画的に推進していくこととなりました。
- 本県出身アスリートの世界的な活躍や、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催、来年に開催される東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会により、スポーツへの関心や健康づくりに対する意識が一層高まっています。

○政策分野を取り巻く状況
関連する社会経済情勢など、当該政策分野を取り巻く状況について説明

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考		全国順位（東北順位）		
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	H29	H30	比較
1 健康寿命【平均自立期間】	年	男性 ②79.32	②79.45	③80.60	②79.83	-	-	-
		女性 ②83.96	②84.10	③84.84	②84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数【10 万人当たり】	人	男性 ②305.1	③301.6	③273.8	②295.9	-	-	-
		女性 ②158.7	②157.4	③135.7	②147.5	-	-	-
5 自殺者数【10 万人当たり】	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46 位 (5 位)	45 位 (5 位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合) **	%	98.71	98.92	98.86	98.77	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	②16	同左	27	17	-	-	-
8 余暇時間【一日当たり】 **	分	②373	371	390	378	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 **	分	②373	371	390	378	-	-	-
10 スポーツ実施率	件	1,316	1,329	1,385	1,344	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	61.7	-	③65.0	②63.5	-	-	-

○いわて幸福関連指標の状況
いわて幸福関連指標の目標値や平成 30 年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と前年度との比較を記載

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊦71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊦74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊦22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
いわて幸福関連指標を補完するために
設定した参考指標の状況

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30の値	H29との比較	参考	
			H28	H29
こころやからだ健康だと感じますか	36.5%	横ばい	37.3%	36.9%
余暇が充実していると感じますか	34.0%	横ばい	34.6%	33.9%

○県民意識の状況
平成31年県民意識調査で得られた分野
別実感（H30の値）の状況
【H29との比較】
上 昇：3ポイント以上上昇した場合
横ばい：変動が3ポイント未満の場合
下 降：3ポイント以上下降した場合

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります

（政策項目の基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 生涯を通じた健康づくりの推進	
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりへの取組支援が求められています。 また、改正健康増進法が全面施行される令和2年4月までに、新たな受動喫煙防止対策への対応が求められています。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2,000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、事業所等における受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
がん検診や特定健診の受診率は、上昇傾向にあるものの疾病の早期発見、早期治療に向け、更に取組の強化が求められています。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町・医療保険者・健（検）診受機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組みます。
本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にはあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体で様々な取組を継続して進めることが求められています。	脳卒中死亡率全国ワースト1から脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を進めます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
② こころの健康づくりの推進	
ひきこもりの背景には、様々な要因があることから、医療や保健、福祉、教育、労働等の各種支援を組み合わせ、本人の年齢や状態、意向等に応じたサポートを行う必要があります。	ひきこもり実態調査の実施結果をふまえ、全県レベルの連絡協議会を設置し、ひきこもり当事者及び家族に対する包括的な支援につなげる仕組みづくりを検討するとともに、関係機関が連携し、個々の家庭の状況に応じた適切な支援に取り組みます。
③ 自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国3位であり、特に60歳代の男性及び80歳以上の女性の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職場へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者、生活困窮者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
県民の皆さんとともに取り組む基本方向を記載

○課題と今後の方向
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題と今後の方向について記載

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）、75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 国では、人工透析の主な原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防に向けて、糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少等を数値目標として掲げ、さまざまな取組を進めています。
- 多数の者が利用する施設における喫煙の禁止等を盛り込んだ改正健康増進法が段階的に施行されており、令和2年4月からは全面的に施行されます。
- 平成30年度人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,990人であり、前年に比べて46人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は161.3となり、高い順で全国1位となりました。
- 平成29年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の65歳未満の年齢調整死亡率は、人口10万人当たり134.1と、全国の111.4を上回っています。
- 平成27年国勢調査（総務省）によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 平成30年度に県が実施した「地域住民の社会参加活動に関する実態調査」によると、民生児童委員が日頃の活動を通じて把握しているひきこもり状態の人は県内で1,616人であり、うち、40代以上の人が61.7%、ひきこもりの期間が10年以上の人が37.0%となっています。
- 平成30年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の自殺者数は253人であり、中長期的には減少傾向ですが、10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5と、高い順で全国3位となっています。
- 平成31年県民意識調査によると、「健康に関する相談・指導」の重要度は16位、満足度は15位となり、ニーズ度は22位となっています。

○政策項目を取り巻く状況
関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等においては、県民の行動変容につながる自主的な取組が進められています。
- 市町村と郡市医師会においては、糖尿病性腎症重症化予防の実効性のある取組に向け、連携の強化が進められています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

○他の主体の取組の状況
政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位 (東北順位)		
						H29	H30	比較
1 健康寿命【平均自立期間】	年	男性 ㊦79.32	㊦79.45	㊦80.60	㊦79.83	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊦84.10	㊦84.84	㊦84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数【10万人当たり】	人	男性 ㊦305.1	㊦301.6	㊦273.8	㊦295.9	-	-	-
4		女性 ㊦158.7	㊦157.4	㊦135.7	㊦147.5	-	-	-
5 自殺者数【10万人当たり】	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46位 (5位)	45位 (5位)	横ばい (横ばい)

○いわて幸福関連指標
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や平成30年度の値などを記載

○全国順位（東北順位）
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位と前年度との比較を記載

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
1 健康寿命【日常生活に制限のない期間】	年	男性 ㊦71.85	-	3年ごとの公表
2		女性 ㊦74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊦22.6	-	3年ごとの公表

○参考指標
参考指標の状況を記載

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう「健康寿命の延伸」及び「脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却」に向け、食生活、運動、喫煙などの生活習慣の改善のほか、検診受診による早期発見・早期受診など、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりに取り組んでいます。
- 自殺対策については、自殺対策推進協議会等において効果的な対策について協議し、関係機関が連携・協力して推進するとともに、自殺予防活動の担い手養成や県民への普及啓発に取り組んでいます。

○県の取組の状況
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
1 胃がん精密検査受診率	%	89.7	87.2	94.0	91.0
2 肺がん精密検査受診率	%	91.9	90.4	95.0	93.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	82.8	84.1	90.0	85.0
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	88.4	87.5	94.0	90.0
5 乳がん精密検査受診率	%	96.3	95.9	98.0	97.0
6 特定健康診査受診率	%	52.0	-	㊦67.6	㊦58.2
7 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	527	620	545
8 健康的な食事推進マスター養成【累計】	人	-	99	600	240
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	812	1,100	800

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や平成30年度の値などを記載
【累計指標の「H30の値」の表記】
・H30またはR1を初年とする累計の場合、「H30の値」には単年の値を記載。
・H28以前またはH29からの累計の場合、その旨を注記し、「H30の値」には累計値を記載。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			国庫	その他	県債	一般
10	105	96	24	18	0	54

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する事務事業の数や、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト (H30実績) を記載
※H30の実績測定のため、R1 新規事業等は含まない
※個別事業の詳細は巻末一覧表に掲載 (巻末一覧表には R1 新規事業等も掲載)

【政策分野】

健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標9指標のうち7指標が前年度から上昇、2指標が下降しているほか、「こころやからだ健康」「余暇が充実している」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。こころと体の健康や余暇の充実に対する実感を高めていくためには、生涯を通じて心身ともに健やかに生活できる環境づくり、医師の地域偏在などの解消、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりのほか、文化芸術活動やスポーツ活動、学びの機会の充実などが必要です。

生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくる必要がある中、生活習慣病による死亡率や自殺死亡率が依然として全国高位にあることから、官民一体となった生活習慣の改善や自殺対策の推進に取り組めます。

地域の保健医療体制の充実を図るため、医師の地域偏在や診療科偏在を解消する必要があることから、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保や、医療機関の機能分担と連携体制の構築に取り組みます。

身近な地域社会で、年齢や障がいの有無に関わらず安心して暮らせる環境をつくるため、セーフティネットの整備や地域包括ケアのまちづくりなどが必要であることから、関係機関と連携した生活困窮者に対する包括的支援や、医療、介護、予防などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の支援などに取り組みます。

自由な時間を楽しむことができる環境の充実のため、年齢・性別・障がいの有無に関わらず、日常的に文化芸術に親しみ、スポーツを楽しむ機会の確保や生涯を通じて学び続けられる場づくりなどが必要であることから、身近な地域で文化芸術活動を発表・鑑賞でき、ライフステージに応じてスポーツを楽しみ、多様な学びのニーズに応じることができる環境の整備などに取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 国では、2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し（2016年比）、75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 厚生労働省平成30年度人口動態統計によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,990人であり、前年に比べて46人増加し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は161.3となり、高い順で全国1位となりました。
- 厚生労働省平成30年人口動態統計によると、本県の自殺者数は253人であり、中長期的には減少傾向ですが、10万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は20.5となり、高い順で全国3位の状況です。
- 医師数の比較には、これまで人口10万人当たり医師数が用いられてきましたが、新たに年齢構成や患者の流出入、医師の性別・年齢分布等を考慮した「医師偏在指標」により全国の医師数の多寡を比較することとされ、先に国が示した指標（暫定値）によると、本県が医師少数県に区分され、二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口10万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成28年に3.2倍であり、平成26年から横ばいに推移しています。
- 国では、地域共生社会の実現に向けて市町村の取組を推進するため、住民に身近な地域において分野を超えて総合的に相談できる体制づくり等、断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進が検討されています。
- 総務省平成27年国勢調査によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 岩手県の小学校5年生の読書率は99.2%であるほか、盛岡市の一世帯当たりの書籍購入額は9,156円であり、全国の都道府県庁所在地・政令指定都市の書籍購入額の平均7,527円を上回っています。
- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立により、障がい者の文化芸術活動に関する施策について、総合的かつ計画的に推進していくこととなりました。
- 本県出身アスリートの世界的な活躍や、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催、来年に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会により、スポーツへの関心や健康づくりに対する意識が一層高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	㉙79.45	㉚80.60	㉛79.83	-	-	-
2		女性 ㉘83.96	㉙84.10	㉚84.84	㉛84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患 4 で死亡する人数〔10万人当 たり〕	人	男性 ㉘305.1	㉙301.6	㉚273.8	㉛295.9	-	-	-
4		女性 ㉘158.7	㉙157.4	㉚135.7	㉛147.5	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46位 (5位)	45位 (5位)	横ばい (横ばい)
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※1	%	98.71	98.92	98.86	98.77	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区 域数)	箇所	㉛16	同左	27	17	-	-	-
8 余暇時間〔一日当たり〕※2	分	㉘373	371	390	378	-	-	-
9 県内の公立文化施設における 催事数※3	件	1,316	1,329	1,385	1,344	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉙同左	㉚65.0	㉛63.5	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人 の割合	%	40.2	39.5	44.2	41.2	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉘71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㉘74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉘22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
こころやかからだが健康だと感じますか	36.5%	横ばい	37.3%	36.9%
余暇が充実していると感じますか	34.0%	横ばい	34.6%	33.9%

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標6指標のうち5指標が前年度から上昇、1指標が下降しているほか、「家族との良い関係がとれている」「子育てがしやすい」と感じる割合が前年度から下降しています。共につながり、支え合う良好な家族関係や、子どものいきいきとした成長に対する実感を高めるためには、結婚・家庭・子育てに希望を持ち、安心して出産できる環境づくりや、生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりなどが必要です。

家族の形に応じたつながりや支えあいを育むとともに、安心して子育てをすることができる環境をつくるため、結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境の整備や安全・安心な出産環境の整備などが必要である中、子どもの出生数が長期的に減少傾向にあることから、社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成や子育て世代包括支援センターの設置の促進などに取り組みます。

生まれ育った環境に左右されることなく、子どもが将来に希望を持てる環境づくりが必要である中、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等により、地域において家族を支える力が弱まっていることを背景に、児童虐待等が社会問題となっていることから、家庭の役割の重要性を理解し、地域全体で子育てを行う機運醸成などに取り組みます。

仕事と生活を両立できる環境づくりが必要である中、本県における年間総実労働時間は全国平均と比較して長いことから、働き方改革の取組の推進や、待機児童の解消に向けた保育サービスの充実などの子育て家庭への支援などによるワークライフバランスの推進に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 本県の平成30年の出生数は7,615人（対前年▲560人）、合計特殊出生率は1.41（対前年▲0.06）で、出生数、合計特殊出生率ともに前年を下回る結果となりました。
- 本県における平成30年度の児童虐待相談対応件数は1,983件であり、過去最多となっています。
- 子どもが一人でも安心して過ごすことができるよう、子ども食堂などの子どもの居場所づくりに取り組む市町村が平成30年度の11箇所から令和元年5月には16箇所に増えるなど、子どもの居場所づくりの取組が広がりを見せています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育諸課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働して取り組む基盤があります。
- 平成30年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、日本の社会で問題だと思うことは、「地域社会における人間関係が希薄になっている」（40.9%）の割合が最も高くなっています。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位。）

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.41	1.58	1.51	33位 (2位)	36位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	145	0	97	24位 (4位)	27位 (4位)	下降 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	③063.7	同左	64.0	64.0	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.4	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※	%	34.2	40.7	40.0	37.0	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.8	99.0	94.4	-	-	-
18		猫 93.5	97.7	96.8	94.8	-	-	-

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	506	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	-
7 生涯未婚率	%	男性 ②726.16	-	5年ごとに公表
8		女性 ②713.07	-	5年ごとに公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
家族と良い関係がとれていると感じますか	63.3%	下降	65.5%	66.5%
子育てがしやすいと感じますか	20.6%	下降	25.7%	24.9%

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標6指標のうち4指標が前年度から上昇、2指標が下降しているほか、「子どものためになる教育が行われている」と感じる割合が前年度から下降しています。子どもたちの心豊かな学びや生きる力が育まれ、国内外や地域社会で活躍する人材が育っていることに対する実感を高めるためには、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実や、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成、健康の保持増進と体力の向上、様々な分野で活躍する人材育成などが必要です。

新しい時代に必要な資質・能力を育むため、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる学習活動の充実を図る必要があるほか、全国の水準に達していない教科が一部あることから、情報通信技術（ICT）を活用した教育環境の整備・充実を図りながら、学力向上に向けた授業改善や小学校外国語などの新しい教科への対応に取り組みます。

児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成の必要があることから、家庭・地域との連携・協働による道徳教育等の推進などに取り組みます。

健やかな体を育むため、健康の保持増進と体力の向上や健康で活力ある生活を送るための基礎を培う必要がある中、肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っていることから、肥満予防の取組などによる健康教育や運動習慣の定着等による豊かなスポーツライフの基盤づくりに取り組みます。

いじめ問題などに適切に対応し、全ての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようにするため、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく対応や不登校対策を進めていく必要があることから、いじめ防止対策の徹底や教育相談体制の充実等による不登校対策の推進に取り組みます。

全国や世界で活躍しながら岩手の復興・発展を支える人材を育てるため、様々な分野での人づくりが重要になってくることから、復興教育やキャリア教育を推進するほか、海外留学などの機会の充実や、文化芸術・スポーツを担う人材とその活動を支える指導者等の育成などに取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 小学校6年生、中学校3年生を対象とする全国学力・学習状況調査の結果において、「授業の内容が分かる」と答える児童生徒が継続して増加する一方、小学校算数、中学校数学及び英語について、全国平均を下回っています。
- 学校での協働的な学習活動の充実により、自分の考えを深めたり、広げたりすることを実感できる児童生徒の割合が全国と比較して高い水準にあります。
- 児童生徒の一週間の総運動時間や体力合計点、運動やスポーツが好きな児童生徒の割合は全国平均を上回っている一方で、肥満傾向の児童生徒の割合が全国平均を上回っています。
また、運動に積極的に取り組む子どもと、そうでない子どもとの二極化傾向が見られます。
- いじめを一因とする自殺事案の発生を契機として、学校におけるいじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 東日本大震災津波の教訓を生かした「いわての復興教育」が定着し、復興教育プログラムに基づく教育活動の推進などを通じて、郷土を愛し、復興・発展を支える人材の育成が図られています。
- 県内全ての公立小中学校、義務教育学校及び県立学校において、キャリア教育に関する計画が作成されています。また、岩手県のものづくり人材は、産業界から高い評価を得ています。
- 東日本大震災津波の発災以降、海外の芸術家による復興支援のための優れた文化芸術の鑑賞機会が増加しています。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を契機として、岩手のスポーツ力が高まっており、世界や全国で活躍する本県出身の選手が多数輩出され、県民に希望や誇りを与える存在となっています。
また、2018平昌パラリンピックに本県ゆかりの選手が多数出場し、本県の障がい者スポーツのレベルも高まっており、障がい者スポーツに本格的に取り組む選手は増えつつあります。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合※ ¹	%	小 ㊶80.9	同左	84.9	81.9	-	-	-
20		中 ㊶77.2	同左	81.2	78.2	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合※ ²	%	小 ㊶80.7	同左	84.7	81.7	-	-	-
22		中 ㊶80.0	同左	84.0	81.0	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合※ ³	%	小 ㊶66	同左	70	67	-	-	-
24		中 ㊶64	同左	68	65	-	-	-
25		高 ㊶57	同左	61	58	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合※ ⁴	%	小 ㊶82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-
27		中 ㊶76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-
28 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	73.0	75.0	74.0	14位 (2位)	17位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 82.9	82.6	83.0	83.0	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	77.9	78.0	78.0	7位 (1位)	8位 (2位)	下降 (下降)
31		中 女子 91.3	91.4	91.5	91.5	8位 (1位)	10位 (1位)	下降 (横ばい)
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合※ ⁵	%	-	-	68.0	62.0	-	-	-
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合※ ⁶	%	小 ㊶86.5	同左	88.0	86.7	-	-	-
35		中 ㊶73.2	同左	76.0	74.0	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	51.5	48.5	(3位)	(2位)	(上昇)

※1 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※2 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合

※3 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合

※4 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※5 「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合

※6 「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
9	%	小 国語 ㊶42	同左	-
10		小 算数 ㊶50	同左	-
11		中 国語 ㊶45	同左	-
12		中 数学 ㊶54	同左	-
13	人	小 3.4	4.8	-
14		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
子どものためになる教育が行われていると感じますか	22.3%	下降	25.8%	26.4%

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標6指標のうち5指標が前年度から上昇、1指標が下降しているほか、「地域社会とつながっている」「住まいが快適」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。住まいの快適さや暮らしやすさ、地域のつながりに対する実感を高めるためには、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保、持続可能な地域コミュニティづくり、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化などが必要です。

不便を感じないで日常生活を送ることができ環境をつくるため、快適な居住環境の整備や日常生活に不可欠な交通手段の確保が必要であることから、市町村等が行う水道事業の広域連携の取組や汚水処理施設の整備への支援により衛生的で快適な生活環境の保全を図るとともに、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段を確保し、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築などに取り組みます。

人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができ環境をつくるため、持続可能な地域コミュニティをつくる必要がある中、人口減少が進行し地域コミュニティの機能低下などが懸念されていることから、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体の認証、地域おこし協力隊などの活動や起業支援、移住体験施策の充実に取り組みます。また、多文化交流や文化芸術・スポーツによる地域の活性化を図る必要があることから、文化や習慣などの多様性の理解促進に取り組むとともに、東日本大震災津波からの復興支援、三陸防災復興プロジェクト 2019 などを通じて深まった国内外の支援関係者とのつながりや、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を生かして人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30 実績値等と計画策定時の現状値（H29 実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大している中、平成 30 年度の県外からの移住・定住者数は 1,233 人となっており、平成 29 年度から 142 人増となっています。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、平成 30 年度（2018 年度）末時点で 81.6%と、全国平均 91.4%を下回り、全国第 35 位となっています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず、地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されています。
- 出入国管理法の改正による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 復興支援により深められた世界との交流に加え、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組により、世界とつながる機会が一層拡大しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,757	1,320	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	86.5	82.7	35 位 (5 位)	35 位 (5 位)	横ばい (横ばい)
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	17.5	17.5	-	-	-

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	43.0	39.0	-	-	-	
41 在留外国人数〔10万人当たり〕	人	527.0	574.9	748.6	612.6	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい (横ばい)	
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ※1	千人	168	㉙同左	㉓176	㉓170	-	-	-	
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	811	806	806	-	-	-	

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	-
17 持ち家比率	%	㉕68.9	-	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
地域社会とのつながりを感じますか	44.8%	横ばい	45.3%	44.2%
住まいに快適さを感じますか	47.9%	横ばい	49.8%	47.5%

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、
安全で、安心を実感することができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標においては、前年度から全国順位が下降しているほか、「住まいの地域が安全」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。地域の安全や暮らしの安心に対する県民の実感を高めていくため、防災をはじめ、防犯や交通安全、食の安全安心などをより充実させる必要があります。

災害へのリスクに備えるため、自助・共助・公助による防災体制の整備を進める必要がある中、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間でばらつきがあるほか、地域防災力の中核となる消防団員数が減少傾向にあることから、人材育成等を通じた自主防災組織の組織化や活性化、消防団に対する支援の充実などによる地域コミュニティの防災力強化に取り組みます。

犯罪、交通事故が起りにくい環境をつくるため、県民の防犯意識の高揚をはじめ、犯罪の発生状況に応じた防犯対策の推進や関係機関・防犯ボランティア団体と連携した防犯活動などに取り組むとともに、街頭活動や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢者の交通事故防止の推進に取り組みます。

食の安全・安心の確保や感染症の予防対策を進めるため、食品関係事業者へのより高度な衛生管理手法の普及、関係機関等と連携した感染症の発生及びまん延防止対策の推進に取り組みます。また、国内における豚コレラの発生など、家畜伝染病への対策が必要であることから、家畜衛生対策や危機事案発生に備えた防疫対応研修などに取り組みます。

政策分野を取り巻く状況

- 平成 30 年 9 月に発生した北海道胆振東部地震や令和元年 8 月の九州北部における豪雨など、近年、大きな被害をもたらす災害が頻発していることから、自助・共助・公助による防災体制づくりの重要性が一層増しています。
- 平成 30 年の自主防災組織率は 87.6%と全国平均を上回っていますが、県央・県南圏域の組織率が 95.1%に対して、県北・沿岸圏域は 65.0%と地域間でばらつきが見られます。
- 消防団員数は年々減少傾向にあります。消防団員の活動のうち、特定の活動に参加する「機能別消防団員」数は年々増加傾向にあり、平成 30 年度には 1,122 人となっています。
- 平成 30 年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国で 3 番目に少なく、全国でも犯罪の少ない環境にあります。平成 29 年から平成 30 年にかけては千人当たりの刑法犯認知件数が微増しており、また、窃盗被害においては、依然として鍵をかけずに被害にあう割合が高くなっています。
- 交通事故の発生件数と死傷者数は 15 年連続して減少していますが、死者に占める高齢者の割合や事故の第 1 当事者となる高齢者の割合が依然として高い状況にあります。
- 平成 30 年度に県内で大規模な食中毒事案が発生したことから、平成 29 年度と比較して 10 万人当たりの食中毒の発生人数は増加しています。
- 新型インフルエンザ等新興感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- 平成 28 年度には本県の近隣において高病原性鳥インフルエンザが発生しています。また、平成 30 年 9 月には豚コレラが中部地方で発生するなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位 (東北順位)		
						H29	H30	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	90.0	88.1	27 位 (2 位)	-	-
45 刑法犯認知件数 [千人当たり]	件	③02.76	同左	2.40	2.64	2 位	3 位	下降
46 交通事故発生件数 [千人当たり]	件	③01.58	同左	1.20	1.47	2 位	3 位	下降
47 食中毒の発生人数 [10 万人当たり]	人	13.7	23.1	13.0	13.5	30 位	36 位	下降

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
お住まいの地域は安全だと感じますか	64.7%	横ばい	67.7%	65.3%

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 13 指標のうち 11 指標が前年度から上昇、2 指標が下降しているほか、「仕事にやりがいがある」と感じる割合が前年度から横ばい、「必要な収入や所得を得られている」と感じる割合が上昇しています。県内経済は緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少も見据え、仕事のやりがいや、必要な収入や所得が得られていることに対する実感を高めるため、産業全体の底上げを図ることが必要です。

生産年齢人口の減少や人口の社会減が続く中、将来の岩手を担う若者や女性などの地元定着を一層促進する必要があります。「いわてで働こう推進協議会」を中心に、処遇改善など雇用・労働環境の整備を進めるとともに、県内産業の認知度を高める情報発信を一層強化し、県内就業の促進やU・Iターンによる人材確保に取り組みます。

地域経済を活性化するため、自動車・半導体関連など中核産業の一層の集積と高度化を促進するとともに、地場企業とのマッチング強化等により、地域クラスターの形成に向けて取り組みます。また、2つの世界遺産や、2つの国立公園など、岩手ならではの観光資源を生かした誘客促進に取り組み、観光消費の拡大を図ります。さらに、中小企業の経営力強化に取り組みるとともに、経営者の高齢化や後継者不足などの課題に対応するため、円滑な事業承継や起業・創業を支援し、新たな経営人材の育成に取り組みます。

収益力の高い農林水産業を実現するため、経営体の育成や新規就業者の確保・育成を進めるとともに、ICT等の先端技術の導入促進などにより、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組みます。また、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大に向けて、6次産業化の推進や、輸出促進などに取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 県内経済は、緩やかな回復傾向が続いている一方、今後、復興需要の減少が見込まれます。
- 全国を100とした場合の一人当たり県民所得の水準は、平成28年度は88.7となっており、経年変化で見ると、横ばいの状況です。
全国の所得水準とのかい離縮小が進んでいない要因として、一人当たり県民所得は年々上昇しているものの、全国との経済成長率の差などにより、国民所得の上昇幅の方が大きいことなどが考えられます。
- 本県の人口は、平成12年頃まで140万人前後で推移しましたが、その後、減少局面に入り、平成30年には124万人となっています。
また、生産年齢人口は、ピーク時と比べて27万人減少しています。
人口の社会減については、平成30年の5,215人のうち、18歳～24歳が72.2%を占め、進学・就職期における転出が多く、特に、20代前半女性の転出が顕著です。
- 人口減少が進む一方、本県では、高校生の県内就職率が上昇傾向となっており、若者の地元志向が高まっています。
- 県内の有効求人倍率は1.39倍（令和元年8月時点）と、76カ月連続の1倍台を記録し、高い水準を維持している一方、県内企業の人材不足も発生しています。
- 自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積が進展し、新たな雇用の創出が見込まれます。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設や、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航、三陸鉄道「リアス線（盛駅～久慈駅間）」の一貫運行、復興道路等の整備など、新たな交通ネットワークによる交流人口の拡大が期待されます。
- 県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行しており、また、本県の開業率は廃業率を下回っています。
- 「金色の風」や「銀河のしずく」に代表される農林水産物のブランド化が進んでいます。
- 農林水産分野の従事者が減少する中、省力化や生産性の向上が期待されるロボット技術やICT等の先端技術の導入への経営体の関心が高まっています。
- 平成30年の県産農林水産物の輸出額は、約31.8億円（前年対比113%）となり、東日本大震災津波発災以降、最高額となっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位 (東北順位)		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉒90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.8	1.6	1.9	13位 (2位)	12位 (2位)	上昇 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再掲】	%	65.8	68.8	84.5	84.5	39位 (5位)	-	-
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉔5,983	㉒5,875	㉑6,164	㉒5,983	38位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
54 開業率※2	%	㉔3.2	㉒3.1	㉑3.5	㉒3.2	-	-	-
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉔27.8	㉒29.1	㉑29.2	㉒28.4	㉔38位 (4位)	㉒37位 (4位)	上昇 (横ばい)
56 観光消費額	億円	1,816.4	1,829.4	2,028.1	1,901.1	(5位)	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉒4,346	㉑4,510	㉒4,190	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉔4,450	㉒4,776	㉑4,560	㉒4,490	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	㉔4,340	㉒4,841	㉑4,540	㉒4,420	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	36.0	31.1	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	1,216	1,180	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
21 農業産出額	億円	㉔2,609	㉒2,693	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉒1,973	-
23 漁業産出額	千万円	㉔3,605	㉒3,934	-
24 製造品出荷額	億円	㉔23,717	㉒25,256	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㉔15,964	㉒17,054	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉔3,600	㉒3,802	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	㉒684	-
28 事業所新設率	%	㉒~㉔16.7	㉒~㉔11.0	

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
仕事にやりがいを感じますか	43.1%	横ばい	47.3%	46.0%
必要な収入や所得が得られていると感じますか	26.1%	上昇	24.5%	22.2%

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標2指標のうち1指標が前年度から上昇、1指標が下降しているほか、「地域の歴史や文化に誇り」を感じる割合が前年度から下降しています。岩手や地域への誇り、愛着に対する実感を高めるためには、世界遺産や伝統文化などに対する理解を深め、その保存や活用を図りながら、次世代へ受け継いでいくことが必要です。

本県には2つの世界遺産をはじめとした地域の誇りとなる歴史遺産が数多く存在しており、これらを通じてふるさとへの誇りや愛着を醸成していくためには、遺産の価値について共有し、多くの人々に広げていく必要があることから、世界遺産の新規・拡張登録に取り組むとともに、「平泉の世界遺産」を総合的に情報発信、紹介するガイダンス施設を整備するなど、適切な保存と活用に取り組みます。

豊かな歴史や文化を受け継ぐため、伝統文化等の保存や活用が必要であることから、市町村や関係団体と連携し、伝統文化への理解促進及び次世代への継承に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 令和元年7月に開催された国の文化審議会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が、令和元年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補に選定されました。
- 本県は、「平泉の世界遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の世界遺産を有しており、全国でも数少ない複数の世界遺産が存在する県となっています。
- 本県には、世界遺産等に関連して、価値を共有すべき岩手ならではの優れた遺産が数多く存在しており、ラグビーワールドカップ2019™釜石開催や東京2020オリンピック・パラリンピックなどの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 近年、歴史・文化等をテーマとした聖地巡礼やゆかりの地の訪問などが注目を集めており、観光も含めた交流が拡大しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	950	927	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	同左	581	569	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	396	396	-	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30の値	H29との比較	参考	
			H28	H29
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	36.7%	下降	41.5%	42.4%

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標7指標のうち3指標が前年度から上昇、1指標が横ばい、3指標が下降しているほか、「自然に恵まれている」と感じる割合が前年度から横ばいとなっています。自然に恵まれていることに対する実感を高めるためには、生物多様性の保全や廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用、温室効果ガス排出削減対策などが必要です。

全国に誇れる多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぐため、生物多様性を保全する必要があることから、希少野生動植物の保護や野生鳥獣の個体数管理に取り組みます。

循環型地域社会の形成のため、廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用を進める必要があることから、使い捨てプラスチック等の一層の削減など、県民の3Rを基調とするライフスタイルの定着に向けて取り組みます。

低炭素社会の形成のため、温室効果ガス排出削減対策を進める必要があることから、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開により、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。

政策分野を取り巻く状況

- 身近に希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 海洋に流出するプラスチックごみなどによる地球規模での環境汚染が懸念されており、使い捨てプラスチックの一層の削減等の取組が求められています
- 温室効果ガスの排出量については、岩手県地球温暖化対策実行計画において、令和2年度の排出量を基準年（1990年）比で25%削減することを目標としていますが、平成28年度の排出量は基準年と比較して10.1%の減少（森林吸収等含む）となりました。
- 全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に、太陽光、風力などの導入が進み、再生可能エネルギーによる電力自給率が高まっています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
65 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	28	29	29	-	-	-	
66 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	748	667	667	-	-	-	
67 自然公園の利用者数※	千人	466	510	470	470	-	-	-	
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1 (速報値)	99.1	99.1	-	-	-	
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	37.0	29.0	-	-	-	
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	⑳40.6	㉑40.8	㉓35.8	㉒38.6	㉒16位 (㉒2位)	㉑16位 (㉑2位)	横ばい (横ばい)	
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	㉒501	㉑502	㉓465	㉒492	㉒15位 (㉒1位)	㉑14位 (㉑1位)	上昇 (横ばい)	

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	—	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果（「感じる」と「やや感じる」と回答した割合）

調査項目	H30 の値	H29 との比較	参考	
			H28	H29
自然に恵まれていると感じますか	79.4%	横ばい	82.7%	81.2%

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標 4 指標のうち 3 指標が前年度から上昇、1 指標が下降しています。8 つの政策分野を支える基盤の強化として、国際リニアコライダー（I L C）の受入環境整備や情報通信技術の利活用、県民の安全・安心な暮らしを支えるとともに産業や観光の振興に資する社会資本の整備などが必要です。

科学・情報技術を活用できる基盤の強化のため、I L C の受入環境整備や情報通信技術の利活用などを推進する必要があることから、I L C 実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備などに取り組みます。

県民の安全・安心な暮らしを支えるため、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や日常生活を支える安全・安心な道づくりが必要であることから、津波防災施設や治山施設等の整備と併せて災害関連情報の充実強化に取り組むとともに、救急搬送ルート of 整備や通学路等への歩道整備などに取り組みます。

産業や観光の振興を図るため、物流の効率化など生産性の向上や観光客の利便性向上に資する社会資本の整備・利活用の推進が必要であることから、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路の整備や農林水産業の生産基盤の整備に取り組むとともに、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充などに取り組みます。

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、維持管理等を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けて取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30 実績値等と計画策定時の現状値（H29 実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 北上山地が、世界でも大規模な研究施設となる I L C の有力な国内建設候補地となっており、国内誘致に向けては、平成 31 年 3 月 7 日に政府による前向きな関心を示す意思表示がなされました。
- 県及び（公財）いわて産業振興センターが主導し、加速器関連産業の集積促進、人材育成に係る検討を進めています。
- 国においては、Society5.0 の実現に向け、5 G やドローンなどの先端技術の実用化に向けた取組を進めています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 復興道路・復興支援道路について、令和元年 6 月 22 日に三陸沿岸道路「釜石北 I C ～大槌 I C」が開通し、県内の宮古以南が全線開通したほか、同年 8 月 8 日には県内の事業区間の令和 2 年度末までの全線開通が国により公表されました。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設やクルーズ船の寄港、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航など、交流人口や物流の拡大が期待される港湾・空港の利活用が進んでいます。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
72 モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	55.0	78.1	61.9	42 位 (3 位)	44 位 (4 位)	下降 (下降)	
73 河川整備率	%	48.9	49.1	51.3	49.3	(1 位)	(1 位)	(横ばい)	
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	—	38.1	8.2	—	—	—	

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
75 港湾取扱貨物量	万 t	606	597	711	596	35 位 (5 位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	413	415	413	413	—	—	—

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

課題と今後の方向

いわて幸福関連指標4指標のうち3指標が前年度から上昇、1指標が下降しています。8つの政策分野を支えるソフトパワーの強化として、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備をはじめ、若者及び女性の活躍支援、高齢者や障がい者の社会参加の促進などが必要です。

性別、年齢にかかわらず活躍できる社会をつくるため、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備、若者の活躍支援、高齢者の社会参加の促進が必要であることから、男女平等や多様な性について理解し尊重するための教育・学習の機会の提供や女性のキャリア形成などの支援、若者同士のネットワークづくりや高齢者主体の地域づくり団体などへの活動の支援に取り組みます。

障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくるため、障がい者の社会参加を促進する必要があることから、福祉的就労の場の拡充に取り組みます。

多様な主体による県民運動を促進するため、参加機運の醸成に向けた取組を進めるとともに、官民連携推進体制の構築に取り組みます。

※いわて幸福関連指標については、H30実績値等と計画策定時の現状値（H29実績値等）を比較できるものをカウントしている。

政策分野を取り巻く状況

- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、「社会全体として男性の方が優遇されている」と感じている割合が68.2%と依然として高い状況にあります。
- LGB Tなど性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- 高齢者がこれまで培ってきた豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として健康で意欲を持ちながら活躍することが期待されます。
- 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を通じ、共生社会の実現に向け、県民の意識や機運が高まっている中、障がい者の社会参加の推進が必要です。
- 様々な分野において県民の参画を促す県民運動が展開され、多様な主体のネットワークが構築されています。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	40.7	39.1	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)	
78 障害者雇用率	%	2.16	2.22	2.30	2.20	16位 (1位)	17位 (2位)	下降 (下降)	
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	35.0	28.9	28.6	—	—	—	
80 共働き世帯の男性の家事時間割合 〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.7	40.0	37.0	—	—	—	
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4	同左	40.0	38.7	17位 (2位)	25位 (3位)	下降 (下降)	
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	20.6	19.4	—	—	—	

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	5年ごとの調査

【政策項目】



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 生涯を通じた健康づくりの推進	
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりへの取組支援が求められています。 また、改正健康増進法が全面施行される令和2年4月までに、新たな受動喫煙防止対策への対応が求められています。	健康的な食事推進マスターの養成や歩行数「プラス2,000歩」をスローガンとした歩数増加に取り組むほか、事業所等における受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
がん検診や特定健診の受診率は、上昇傾向にあるものの疾病の早期発見、早期治療に向け、更に取組の強化が求められています。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町・医療保険者・健（検）診受機関などの関係団体と課題等の情報共有を図るとともに、民間企業等との協働による啓発活動の推進や、関係団体の取組の支援などにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。
本県の脳卒中死亡率は、減少傾向にはあるものの、全国的には依然として高位にあることから、官民一体で様々な取組を継続して進めることが求められています。	脳卒中死亡率全国ワースト1から脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議に参画の団体・企業等と連携し、会員数の拡大や食生活の改善など官民が一体となって取組を進めます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
② こころの健康づくりの推進	
ひきこもりの背景には、様々な要因があることから、医療や保健、福祉、教育、労働等の各種支援を組み合わせ、本人の年齢や状態、意向等に応じたサポートを行っていく必要があります。	ひきこもり実態調査の実施結果をふまえ、全県レベルの連絡協議会を設置し、ひきこもり当事者及び家族に対する包括的な支援につなげる仕組みづくりを検討するとともに、関係機関が連携し、個々の家庭の状況に応じた適切な支援に取り組めます。
③ 自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。 また、自殺死亡率が全国3位であり、特に60歳代の男性及び80歳以上の女性の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会等を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。 また、職域へのアプローチ等地域の特性に応じた取組を推進するとともに、高齢者、生活困窮者等それぞれの対象に応じた対策や相談支援体制の充実強化に取り組めます。

総括

以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）、75 歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めることとしています。
- 国では、人工透析の主な原疾患である糖尿病性腎症の重症化予防に向けて、糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少等を数値目標として掲げ、さまざまな取組を進めています。
- 多数の者が利用する施設における喫煙の禁止等を盛り込んだ改正健康増進法が段階的に施行されており、令和 2 年 4 月からは全面的に施行されます。
- 平成 30 年度人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,990 人であり、前年に比べて 46 人増加し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 161.3 となり、高い順で全国 1 位となりました。
- 平成 29 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の 65 歳未満の年齢調整死亡率は、人口 10 万人当たり 134.1 と、全国の 111.4 を上回っています。
- 平成 27 年国勢調査（総務省）によると、本県の高齢化率は 30.4% であり、全国の高齢化率 26.6% を上回っています。
- 平成 30 年度に県が実施した「地域住民の社会参加活動に関する実態調査」によると、民生児童委員が日頃の活動を通じて把握しているひきこもり状態の人は県内で 1,616 人であり、うち、40 代以上の人が 61.7%、ひきこもりの期間が 10 年以上の人が 37.0% となっています。
- 平成 30 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の自殺者数は 253 人であり、中長期的には減少傾向ですが、10 万人当たりの自殺者数を表す自殺死亡率は 20.5 と、高い順で全国 3 位となっています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「健康に関する相談・指導」の重要度は 18 位、満足度は 18 位となり、ニーズ度は 24 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等においては、県民の行動変容につながる自主的な取組が進められています。
- 市町村と郡市医師会においては、糖尿病性腎症重症化予防の実効性のある取組に向け、連携の強化が進められています。
- 民間団体においては、自殺に関する悩みを抱える方等に対する電話・対面相談や傾聴ボランティアなどの取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	㉙79.45	㉚80.60	㉛79.83	-	-	-
2		女性 ㉘83.96	㉙84.10	㉚84.84	㉛84.31	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患	人	男性 ㉘305.1	㉙301.6	㉚273.8	㉛295.9	-	-	-
4 で死亡する人数〔10 万人当たり〕		女性 ㉘158.7	㉙157.4	㉚135.7	㉛147.5	-	-	-
5 自殺者数〔10 万人当たり〕	人	21.0	20.5	16.0	19.0	46 位 (5 位)	45 位 (5 位)	横ばい (横ばい)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	-	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	-	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	-	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう「健康寿命の延伸」及び「脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却」に向け、食生活、運動、喫煙などの生活習慣の改善のほか、検診受診による早期発見・早期受診など、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりに取り組んでいます。
- 自殺対策については、自殺対策推進協議会等において効果的な対策について協議し、関係機関が連携・協力して推進するとともに、自殺予防活動の担い手養成や県民への普及啓発に取り組んでいます。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
1 胃がん精密検査受診率	%	㊸89.7	㊸87.2	㊸94.0	㊸91.0
2 肺がん精密検査受診率	%	㊸91.9	㊸90.4	㊸95.0	㊸93.0
3 大腸がん精密検査受診率	%	㊸82.8	㊸84.1	㊸90.0	㊸85.0
4 子宮(頸)がん精密検査受診率	%	㊸88.4	㊸87.5	㊸94.0	㊸90.0
5 乳がん精密検査受診率	%	㊸96.3	㊸95.9	㊸98.0	㊸97.0
6 特定健康診査受診率	%	52.0	-	㊸67.6	㊸58.2
7 岩手県脳卒中予防県民協議会の会員数	団体	485	527	620	545
8 健康的な食事推進マスター養成[累計]	人	-	99	600	240
9 健康経営宣言事業所数	事業者	625	812	1,100	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
8	105	96	24	18	0	54

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	715	2,520	630
11 精神保健基礎研修参加者数[累計]	人	㊸91	91	280	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	450	440	440	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数〔累計〕	人	1,279	1,185	5,200	1,300
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	93.9	94	91
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	199	228	192

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	92	83	64	0	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。



2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

(基本方向)

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 医療を担う人づくり</p> <p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。</p> <p>また、今般、国が公表した医師偏在指標（暫定版）においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招聘などに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組が必要です。</p> <p>看護職員の確保対策については、現在、国において新たな需給推計の策定が進められているところですが、今後も不足が見込まれる看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p>	<p>医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招聘や進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組みます。</p> <p>また、現在策定中の医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に実効性の高い施策を盛り込み、医師確保に向けた対策を講じていきます。</p> <p>看護職員の確保定着を図るため、看護職員確保対策アクションプランに基づき、修学資金の貸付や関係機関と連携した県外就学者のUターン促進、認定看護師等専門性の高い看護職員の育成支援、離職した看護師等の届出制度等を活用した未就業看護職員の復職支援などに取り組みます。</p>
<p>② 質の高い医療が受けられる体制の整備</p> <p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>救急医療体制については、本県は広い県土を有し山間部が多く、地域によって医師数の状況に偏りがあることから、救急搬送体制のさらなる充実が必要です。</p> <p>周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p> <p>また、周産期医療を支える人材を確保・育成していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん対策の推進や、周産期医療体制の確保、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進していきます。</p> <p>また、県民総参加型の医療体制づくりに向けて、引き続き適正受診等の意識啓発に取り組みます。</p> <p>救急医療体制の充実のため、病院前救護活動の普及啓発、救急を担う医療機関の設備整備等に対する支援、ドクターヘリ運航体制の円滑化などに取り組みます。</p> <p>医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。</p> <p>また、養成医師の配置、助産師の養成など周産期医療を支える人材の確保・育成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、取組状況等にばらつきがあることから、その支援が求められています。</p> <p>また、在宅医療連携拠点の設置拡大に向けて取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に努めます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等を支援します。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの取組を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、在宅医療連携拠点の整備支援、救急医療体制の強化を進めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 医師数の比較には、これまで人口 10 万人当たり医師数が用いられてきましたが、新たに年齢構成や患者の流出入、医師の性別・年齢分布等を考慮した「医師偏在指標」により全国の医師数の多寡を比較することとされ、先に国が示した指標（暫定値）によると、本県が医師少数県に区分され、二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く 8 医療圏が医師少数区域となっています。
- 二次保健医療圏における病院勤務医師数（人口 10 万人当たり）の最大と最小の地域差は、平成 28 年に 3.2 倍であり、平成 26 年から横ばいに推移しています。
- 救急搬送患者のうち 65 歳以上の高齢者の割合は 6 割を超えており、高齢化の進展により増加傾向にあります。
- 就業している助産師数は、全国の総数では増加傾向にあるものの、本県では、横ばいに推移しています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は 1 位、満足度は 33 位となり、ニーズ度は 5 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉘79.32	㉙79.45	㉚80.60	㉛79.83	-	-	-
2		女性 ㉘83.96	㉙84.10	㉚84.84	㉛84.31	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉔71.85	—	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	—	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 医療を担うひとづくりとして、医師や看護師の確保・養成に取り組んでいます。
- 質の高い医療が受けられる体制の整備として、岩手県保健医療計画に基づく取組やICTを活用した医療連携などに取り組んでいます。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
15 病院勤務医師数(人口 10 万人当たり)	人	㉔130.6	—	㉔136.1	—
16 奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	95	235	137
17 就業看護職員数(常勤換算)	人	㉔16,475	㉔16,565	㉔16,955	—
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	67.6	70.0	68.5
19 ナースセンター事業による再就業件数	件	171	168	195	180

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
20	1,640	1,629	3	540	0	1,086

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	58.0	63.0	60.0
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	187	151	143
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	285	330	302
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28 以前からの累計	箇所	11	11	15	12
24 病院の耐震化率	%	69.6	73.1	78.4	75.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
30	4,128	3,799	474	2,838	0	487

※再掲事業は除いて集計しています。



3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

（基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多層で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
<p>少子化、高齢化や過疎化の進行などにより、地域の支え合いや助け合いなどの相互扶助機能が弱体化しているとともに、地域住民が抱える福祉課題やニーズは複雑化、多様化しています。</p>	<p>第3期岩手県地域福祉支援計画に基づき、市町村計画推進の取組の支援や、地域の福祉ニーズに対応する多様な人材の育成支援を通じて、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくりに取り組みます。</p>
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
<p>生活困窮者自立支援制度に基づく、生活困窮者の自立に向けた支援を確実かつ適切に実施するため、任意事業の充実などを通じて、同制度の利用拡大を図る必要があります。</p>	<p>生活困窮者の自立支援については、関係機関との連携体制を強化し、自立相談支援事業等を適切に実施するとともに、就労準備支援や子どもの学習支援など、県民のニーズに応える任意事業の拡充に取り組みます。</p>
<p>避難行動要支援者に対する災害発生時の避難支援が的確に行われるよう、避難行動要支援者名簿の活用及び更新や、要支援者の避難に係る個別計画策定、福祉避難所の指定及び協定締結等の市町村における取組を促進し、要支援者の安全確保に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村が行う、避難行動要支援者への避難支援に向けた取組を促進するため、会議や研修会を通じて先進事例に係る情報を提供し、平時から関係者と情報共有する、要避難者に係る個別計画を策定するなど、実効性のある避難支援が行われるよう市町村を支援します。</p>
③ 地域包括ケアのまちづくり	
<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療と介護の連携体制の構築、支援を要する高齢者の見守りや生活支援サービスの提供体制の構築等を促進する必要があります。</p>	<p>多様な関係者の連携の下、市町村の取組を支援する環境を整備するため、岩手県地域包括ケア推進会議を開催するとともに、生活支援コーディネーター等の人材養成などを行い、地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を継続して支援します。</p>
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
<p>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、地域に必要な介護サービス基盤の整備を計画的に進める必要があります。</p>	<p>第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえ、介護サービス基盤の計画的な整備が行われるよう市町村へ必要な支援を行います。 また、質の高いサービスが提供されるよう、研修等を充実し、介護職員の資質の向上を図ります。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進とともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発に取り組むとともに、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等の確保やサービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携しながら、グループホーム等の整備を進めるとともに、サービス提供に向けた人材の養成に取り組みます。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、関係機関・団体と連携し、農林水産業との連携による障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農福連携の取組を進めます。
⑦ 福祉人材の育成・確保	
社会・経済状況の変化による福祉ニーズの多様化に伴う新たな課題に対応できる専門的な福祉人材や、介護サービスの担い手である介護人材等の育成・確保を進める必要があります。	いわて福祉コンソーシアム構成機関との連携による専門的な福祉人材の育成・確保や、介護人材キャリア支援員によるマッチング支援等により、福祉・介護人材の育成・確保に引き続き取り組むとともに、離職を防止し、定着を図るため、労働環境や処遇の改善に取り組みます。
総 括	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、地域の実情に応じた新たな支え合いや生活支援の仕組みづくり、生活困窮者の支援に向けた支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、地域共生社会の実現に向けて市町村の取組を推進するため、住民に身近な地域において分野を超えて総合的に相談できる体制づくり等、断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進が検討されています。
- 地域福祉を総合的に推進するための「市町村地域福祉計画」の策定は、平成30年度末で31市町村、策定率は93.9%となっています。
- 平成27年国勢調査（総務省）によると、本県の高齢化率は30.4%であり、全国の高齢化率26.6%を上回っています。
- 介護を要する高齢者の増加が見込まれる中、介護サービスの担い手である介護人材が不足しています（介護職の有効求人倍率：2.39、全産業の有効求人倍率1.45（H31.3月末現在））。
- 平成31年県民意識調査によると、「高齢者や障がい者が安心して暮らせる地域社会であること」の重要度は2位、満足度は45位となり、ニーズ度は2位となっており、特に50～59歳の方々のニーズが高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会においては、地域福祉活動コーディネーター育成のための研修会の実施や、認知症高齢者等の判断能力が十分でない人の日常生活の自立支援など、地域福祉の推進に向けた取組が進められています。
- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、認知症初期集中支援チームの運営や介護サービス基盤の整備を行うなど、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
また、障がい福祉計画に基づき、地域の実情を踏まえた障がい福祉サービス等の提供体制の確保に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催が広がりを見せるなど、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊶79.32	㊶79.45	㊸80.60	㊶79.83	-	-	-
2 健康寿命〔平均自立期間〕		女性 ㊶83.96	㊶84.10	㊸84.84	㊶84.31	-	-	-
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※	%	98.71	98.92	98.86	98.77	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊶16	同左	27	17	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊶71.85	-	3年ごとの公表
2 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕		女性 ㊶74.46	-	3年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 市町村長等を対象としたセミナーを開催するなど、多職種の専門的な視点に基づく助言を通じて自立に資するケアマネジメントを目的に個別事例の検討を行う自立支援型地域ケア会議の普及に取り組んでいます。
- 農福連携の推進のため、障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するとともに、障がい福祉サービス事業所の職員を対象とした農業を学ぶためのセミナーの開催などに取り組んでいます。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	22	33	24
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	42	120	30
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,012	1,100	1,025

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	520	494	488	0	0	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
28 生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	25.9	32	30
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	11	33	13
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	17	33	21

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	1,215	1,204	773	13	0	418

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数[累計][再掲]	人	122	104	400	100
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	191	150	150
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	775	650	650
34 認知症サポーター養成数[累計]	人	14,743	15,080	48,000	12,000
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者割合(週1回以上)	%	⑳1.1	㉑1.3	㉒2.6	㉓1.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	155	153	45	33	0	75

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 介護を資する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
36 主任介護支援専門員研修終了者数[累計] ※H28以前からの累計	人	1,052	1,148	1,447	1,207
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	㉔602	同左	704	626

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	2,950	2,183	266	1,894	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	58	320	80
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,873	2,133	1,958
40 相談支援専門員初任者研修修了者〔累計〕	人	81	68	320	80

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	352	265	181	77	0	7

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	82	70	50
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	58	61	55

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0.5	0	0	0.5

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	83.5	95	95
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数〔累計〕〔再掲〕 ※H28 以前からの累計	件	115	122	558	129
45 キャリア支援因果介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕	人	311	191	1,250	305
46 介護ロボット導入に係る補助台数〔累計〕	台	—	58	230	⑩100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	97	93	3	67	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。



4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
県民が日常的に文化芸術に親しむ機会を充実するため、身近な場所で文化芸術を鑑賞・発表できる機会を一層確保していく必要があります。	<p>県民の文化芸術活動の活性化を図るため、「岩手芸術祭」の一層の充実を図るとともに、芸術体験イベント等を開催し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、県立美術館等において、県民の幅広い学びのニーズに応じた魅力的な企画展を開催するなど文化芸術の鑑賞機会の充実に取り組みます。</p>
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
コミックいわてやニコニコ超会議への参画などの先駆的な取組により、岩手の魅力の効果的な発信を強化していく必要があります。	市町村の取組と連携しながら、人気マンガ・アニメなど訴求力のあるコンテンツを活用した取組の充実を図るとともに、国内外に向けた本県の情報発信の強化に取り組みます。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	
障がい者の文化芸術活動のニーズの高まりに対応するため、障がい者の文化芸術活動への支援を強化するとともに、アール・ブリュットの魅力についての県民の理解を更に促進していく必要があります。	<p>アール・ブリュット巡回展において、障がい者芸術に取り組む作家の講演会やワークショップを拡充するなど、障がいの有無に関わらず、誰もが文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図り、共生社会の実現に寄与します。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動を支援する総合的な窓口を整備し、障がい者が伸び伸びと安心して創作活動ができるよう支援します。</p>
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等を通じ、県民のスポーツへの関心が高まっている一方、働く世代のスポーツ実施率が低い傾向にあります。	若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、クラブ育成アドバイザーの指導・助言により、身近な地域でスポーツ活動を推進する総合型地域スポーツクラブの活性化に取り組みます。

課 題	今後の方向
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	
障がい者スポーツへの参加機会を充実させるため、障がい者スポーツを支える組織の強化・充実が必要です。	県域と各市町村に設置した障がい者スポーツを支える組織を核として、スポーツ大会やスポーツ教室の実施などにより、障がい者スポーツの身近な地域での普及・拡大に取り組みます。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境づくりを目指していますが、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会は必ずしも多くない状況です。	年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらずスポーツを楽しむツールの一つとして有望な、「超人スポーツ」について、ワークショップの開催や新たな超人スポーツの創出などにより、共に楽しめるスポーツの普及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術を発表・鑑賞できる機会の充実について、市町村、団体等と意識を共有して取り組むとともに、マンガ・アニメなどの本県の独自性や強みを活かして、文化的魅力を効果的に発信していきます。</p> <p>また、県民誰もが各々の年代、関心、適性等に応じて日常的にスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、総合型スポーツクラブや関係団体と連携し、スポーツ・レクリエーションや「超人スポーツ」などの普及・促進に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」の成立により、障がい者の文化芸術活動に関する施策を総合的かつ計画的に推進することとされました。
- 県立美術館等の利用を通じて多くの県民が生涯学習に積極的に取り組んでいます。
- マンガやアニメ、妖怪などの文化的魅力を持ったコンテンツが人々に認識、評価され、これを地域振興に活用した事例が増えています。
- 本県出身アスリートの世界での活躍が県民へ自信と希望を与えているとともに、ラグビーワールドカップ 2019™ や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等により、県民のスポーツへの関心がより一層高まっています。
- 障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会を設けているスポーツクラブ等は県全体で8団体であり、必ずしも多くない現状です。
- 平成31年県民意識調査によると、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は46位、満足度は5位となり、ニーズ度は49位となっています。また、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は40位、満足度は1位となり、ニーズ度は50位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公財）岩手県文化振興事業団や（一財）地域創造などが、地域の文化芸術活動やイベント開催等に係る助成事業を実施しています。
- 市町村や民間主体において、マンガ・アニメなどを活用した取組が行われはじめています。
- 市町村やスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組が行われはじめています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
8 余暇時間【一日当たり】※1	分	◎373	371	390	378	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,329	1,385	1,344	-	-	-

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉙同左	㉓65.0	㉓63.5	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会として、岩手芸術祭、芸術体験イベント等を開催しています。
- アール・ブリュット巡回展や障がい者芸術祭・音楽祭を開催するほか、「障がい者芸術支援センター」を中心として創作活動に関する相談対応等を実施しています。
- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	26,506	93,000	27,000
48 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	433	1,650	405
49 県立文化施設（県民会館、県立博物館、県立美術館）利用者数	人	㉔438,274	㉕378,150	462,500	449,500

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	50	49	0	7	0	42

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
50 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	169,250	196,000	185,000
51 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数〔累計〕	人	7,498	7,755	24,000	7,500

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	17	17	0	0	0	17

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
52 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	㉓312	同左	1,290	315
53 岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	㉓14	同左	18	15

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	18	18	4	0	0	14

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
54 総合型地域スポーツクラブ会員数(地域全戸加入を除く)	人	③11,628	同左	12,500	11,840
55 県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	111	120	114

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	30	30	0	2	0	28

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
56 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	2,954	3,041	12,640	3,070
57 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体[累計]	団体	③8	同左	20	11

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	41	41	4	0	0	37

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
58 超人スポーツワークショップ参加者数[累計]	人	69	59	280	70
59 超人スポーツオープンセミナー参加者数[累計]	人	③40	同左	260	50

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	5	5	0	0	0	5

※再掲事業は除いて集計しています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

（基本方向）

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 多様な学習機会の充実	
生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、読書ボランティアと連携した読み聞かせなど、幼少期の読書活動の推進が求められています。 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりのため、学習情報提供の仕組みの一層の充実が求められています。	県立生涯学習推進センターや各教育事務所、各市町村等において、読書ボランティアのスキルアップやネットワークづくりを図る研修会等の充実に取り組みます。 県立生涯学習推進センター等による、情報通信技術（ICT）を活用した学びの機会や活躍の場等に関する情報の集積や提供の充実に取り組みます。
② 岩手ならではの学習機会の提供	
県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着の醸成、岩手の自然、文化、歴史、先人等を生かした岩手ならではの学習機会の提供が求められています。	社会教育施設等において、岩手の豊かな自然、文化、歴史、先人等の資源をテーマとした公開講座などの充実に取り組みます。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	
地域学校協働活動の構築や充実については、市町村によって進捗の差がみられ、県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決に役立てるなど、地域の活性化に結びつく学びと活動の循環が求められています。	コミュニティ・スクールや教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」への地域住民の参加促進に取り組みます。 社会教育関係団体相互の連携・協力に向けた交流の機会を提供するとともに、県立生涯学習推進センターを活用し、様々な分野の枠を越えた地域づくりに関する研修・交流の場の提供に取り組みます。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	
県民の生涯を通じた学習活動を支援するため、社会教育指導員や地域学校協働活動推進員などの社会教育の中核を担う人材の育成が求められています。	社会教育指導員などの指導者研修会を開催するとともに、研修会での交流を通じた指導者相互のネットワーク化を図るなど、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
県民の一人一人が学びたい時に学べる環境を提供するため、県立社会教育施設や市町村が設置する公民館等の充実など、多様な学びのニーズに応じた拠点の環境整備が求められています。	県立博物館等の県立社会教育施設のハード面、ソフト面の充実を計画的に進めるとともに、市町村が設置する公民館等の学びの拠点充実のため、多様な学びのニーズに応じた事業支援や優れた活動の周知・交流の場づくりに取り組みます。
総 括	
以上のことから、人生 100 年時代に向けて生涯を通じて楽しく学び、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報提供の充実や指導者の研修会等による人材育成を行うとともに、幅広い学びに対応できる社会教育施設の充実継続して取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が 810 件（平成 30 年度）、岩手県生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」へのアクセス数が 76,043 件（平成 30 年度）となるなど生涯学習に関する活動が進んできています。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。
- 学びと活動の循環の仕組みの一つである学校運営協議会制度を導入した「コミュニティ・スクール」や教育振興運動を中核とした「地域学校協働活動」の構築や充実には、市町村により進捗の差がみられます。
- 東日本大震災津波により、県及び市町村の公立社会教育施設が 62 施設被災し、令和元年 6 月 1 日現在、56 施設が復旧しています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 27 位、満足度は 26 位となり、ニーズ度は 29 位となっており、特に 40～49 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を通じた学校運営や地域づくりが進んできています。また、地域学校協働活動推進事業（放課後子供教室等）が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、学習情報の集積やより広い対象への周知に課題があります。
- 震災で被災した沿岸市町村においては、NPO等が主体となり、学校や行政と連携しながら中高生の学習支援活動や移動図書館事業による地域の交流促進活動が進められるなど、学びを通じた地域コミュニティの復興が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
8 余暇時間〔一日当たり〕※	分	28373	371	390	378	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	39.5	44.2	41.2	-	-	-

※ 休日を含む1週間の平均

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先存取組事例の内容を充実させて提供するとともに、使いやすいシステムづくりに取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施するとともに、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。
- 各市町村やNPO等と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくり活動を進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
60 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	810	910	835
61 生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	76,043	93,000	72,000
62 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ③045	同左	50	46
		中 ③042	同左	51	44
		高 ③038	同左	52	41
65 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	0	0	1

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
66 県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	971	1,250	950

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(3) 学びと活動の環境による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
67 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	810	910	835
68 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	③04,224	同左	5,144	4,454

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
69 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	73	123	93

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
70 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91
71 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	91	97	97

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	727	725	0	57	0	668

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

(基本方向)

安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の会員における成婚者数は徐々に増加しているものの、更に成婚者数を伸ばしていくためには、会員の拡大とより多くのマッチング機会の提供が必要です。</p>	<p>結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携した広報を展開するとともに、i-サポ盛岡、宮古、奥州の3センター体制に加え、遠隔地における出張サービスを実施しながら結婚支援に取り組みます。</p>
<p>妊娠、出産を希望する県民の願いが叶うよう、妊娠、出産に関する正しい知識の普及や、治療と仕事の両立支援などにより不妊治療に対する社会的理解が醸成されることが必要です。</p>	<p>妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発により、若い年代からの治療を促すとともに治療を希望する方に対する適切な情報提供や企業に対する治療と仕事の両立支援の取組の促進などにより不妊に悩む夫婦に対する総合的な支援に取り組みます。</p>
② 安全・安心な出産環境の整備	
<p>核家族化の進展、地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなり、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきていると言われていたことから、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うことにより、出産や子育てに対する安心感を醸成することが必要です。</p>	<p>市町村における産前・産後サポート事業や産後ケア事業の実施、子育て世代包括支援センターの設置等を支援することにより、安全・安心な出産環境の整備に取り組みます。</p>
<p>周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。</p> <p>また、周産期医療を支える人材を確保・育成していくことが必要があります。</p>	<p>医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や超音波画像伝送システムの活用による医療機関間の画像診断連携、新生児のヘリコプター搬送体制など周産期救急搬送体制の強化等に取り組みます。</p> <p>また、養成医師の配置、助産師の養成など周産期医療を支える人材の確保・育成に取り組みます。</p>
③ 子育て家庭への支援	
<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
<p>本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p>

課 題	今後の方向
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	
<p>子どもの将来が、その生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困対策の取組を促進することが必要です。</p>	<p>「いわての子どもの貧困対策推進計画」に基づき、関係機関・団体と連携して教育の支援、生活の支援、被災児童等に対する支援に取り組むとともに、昨年度実施した岩手県子どもの生活実態調査の結果を踏まえて、子どもの居場所づくりに取り組む市町村の支援など、施策の充実を図ります。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合が少なくないことから、学習支援のみならず生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>子どもに対する学習支援とあわせて、保護者に対し生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う等、子どもの養育支援を通じた世帯全体への支援の強化に取り組みます。</p>
<p>本県の児童虐待相談対応件数は、平成 30 年度に過去最多となり、重大な虐待事案も発生していることから、関係機関の緊密な連携の下、児童虐待の発生予防から早期対応等に向けた取組が必要です。</p>	<p>「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、発生予防から、早期発見・早期対応、相談・対応機能の充実、再発予防に至るまでの取組を着実に推進するとともに、巡回訪問や個別ケース検討会議への参加などによる市町村の対応力の向上や、児童福祉司等の適正な配置などによる児童相談所の体制強化に取り組みます。</p>
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	
<p>本県が今年度取りまとめた重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、在宅生活における介護の負担の軽減を求める回答が多くあったことから、本人やその家族が身近な地域において必要な支援を受けられる支援体制を構築していくことが必要です。</p>	<p>重症心身障がい児及び医療的ケア児が、身近な地域において必要な支援を受けられるよう、引き続き、研修会の開催による支援者の育成や各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成を図るとともに、障がい児療育の拠点である県立療育センターにおいて質の高い医療・療育等の提供に取り組めます。</p>
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	
<p>悩みや不安を抱える保護者が増加するなど、家庭の子育て機能が低下してきている傾向にあることから、子育てや家庭教育に取り組む保護者等を支援する取組が必要です。</p>	<p>子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組めます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の合計特殊出生率（概数）は 1.41（全国 1.42）と、全国値を下回っています。
- 国勢調査によると、本県における世帯数は増加を続ける一方、世帯当たり人員数は減少を続けており（平成 27 年：493,049 世帯、2.60 人）、核家族化が進行しています。
- 本県における、保育施設の待機児童数は 175 人（平成 31 年 4 月 1 日現在）となっています。
- 本県においては、平成 30 年の 1 人当たり年間総実労働時間（5 人以上事業所）が 1,840.8 時間と、前年より 18 時間減少したものの、1 人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均 1,706.9 時間よりも 134.4 時間長く、全国順位はワースト 3 位。平成 29 年度はワースト 2 位、平成 28 年度、平成 27 年度ともワースト 2 位となっています）。
- 本県における平成 30 年度の児童虐待相談対応件数は 1,983 件であり、過去最多となっています。
- 子ども食堂などの子どもの居場所づくりに取り組む市町村が平成 30 年度の 11 箇所から令和元年 5 月には 16 箇所に増えるなど、子どもの居場所づくりの取組が広がりを見せています。

- 本県が今年度取りまとめた重症心身障がい児及び医療的ケア児に係る実態調査並びにアンケートの結果によると、県内では、重症心身障がい児が 246 人、医療的ケア児が 195 人となっており、介護者の負担感については、通院時の介護や介護等における時間的拘束と回答した割合が高くなっています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は 4 位、満足度は 43 位となり、ニーズ度は 3 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 民間団体や市町村においては、結婚支援イベントの開催や、結婚相談業務等に取り組んでいるほか、企業等においては、新婚夫婦等への優遇等のサービスを提供するいわて結婚応援の店への協賛などにより、結婚したいと願う方を応援する取組が進められています。
- 企業等においては、子育て家庭への優遇等のサービスを提供するいわて子育て応援の店への協賛や、「いわて子育てにやさしい企業等」認証の取得などにより、子育て家庭を応援する取組が進められています。
- 市町村においては、産前・産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- 市町村においては、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所における保育のほか、地域子育て支援拠点等による子育て支援など、地域の実情に応じた取組が進められています。
- 平成 28 年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和元年 8 月末現在で 277 社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。
- 子ども食堂や学習支援等子どもの支援に取り組んでいる民間団体による連携組織「子どもの居場所ネットワークいわて」が平成 30 年度に設立されるなど、官民一体で地域における子どもの居場所づくりの取組が進められています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO 等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.41	1.58	1.51	33 位 (2 位)	36 位 (4 位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4 月 1 日時点〕	人	178	145	0	97	24 位 (4 位)	27 位 (4 位)	下降 (横ばい)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
4 待機児童数〔10 月 1 日時点〕	人	681	506	-
7 生涯未婚率	%	男性 ㉔26.16	-	5年ごとに公表
		女性 ㉔13.07	-	5年ごとに公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 結婚を希望する若者の願いを叶えるため、市町村、団体等と連携し、結婚支援センターによるマッチング支援や婚活イベント情報の提供などの支援を実施しています。
- 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築するため、岩手型母子健康手帳の活用による母子の健康の維持・増進などのほか、市町村における産前・産後サポート事業や産後ケア事業の実施、子育て世代包括支援センターの設置等を支援しています。

- 子育てを社会全体で支えるため、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援したほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組んでいます。
- 各種セミナーやテーマ別勉強会の開催、優良事例等の表彰とともに広報媒体の活用等により広く周知し、働き方改革の推進のための普及啓発を行っています。
- 子どもや家庭の状況を把握し、子どもの貧困対策の検討などに資するため、「岩手県子どもの生活実態調査」を実施するとともに、調査内容を基に、子どもの居場所づくりへの支援などの主要なニーズに対応しています。
- 重症心身障がい児及び医療的ケア児については、本人の生活状況や保護者等の介護の負担感を把握するため、昨年度実態調査及びアンケートを実施したほか、令和元年度からは新たに、各支援機関の連絡調整を担うコーディネーターの養成研修を実施しています。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。
- 家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関する情報提供に取り組んでいます。
- 「子育て支援ネットワーク研修会」など、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会を実施しています。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
72 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	62	440	110
73 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28以前からの累計	店舗	1,845	1,933	2,300	2,027
74 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	368	390	1,600	400
75 特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数〔累計〕	人	375	369	1,560	390
76 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.2	14.0	13.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	167	161	57	0	0	104

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
77 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	285	330	302
78 産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	9	33	15

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	112	112	55	0	0	57

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 子育て家族への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
79 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,302	32,970	31,715
80 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	385	456	402
81 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0
82 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	122	558	129
83 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	65	123	315	165
84 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】	事業者	128	217	1,000	400
85 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑳同左	㉓75.0	㉔56.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
8	904	751	112	578	46	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
86 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	㉒91.5	㉒94.2	㉓97.2	㉔94.2
87 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	21	33	24
88 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	16	33	19
89 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	55.1	40.0	48.9
90 里親等委託率	%	22.6	22.3	28.6	25.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
9	466	453	42	377	0	34

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
91 児童発達支援センターの設置数【累計】	設置数	3	3	17	3
92 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	149	190	160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	37	35	23	10	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
93 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	1,141	5,000	2,000
94 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	482	600	525

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	3	3	0	0	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

(基本方向)

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
地域における人間関係の希薄化や人口減少により、地域が自主的に教育課題を解決することが困難になりつつある中、「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりが求められています。	教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。
② 豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたち等に対し、学習支援や体験活動を行う機会の充実が求められています。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室等による居場所づくりや、社会教育施設を活用した自然体験活動などの充実により、引き続き、子どもたちの学習や体験活動の場の提供に取り組みます。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築が求められています。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。
総 括	
以上のことから、家庭・地域・関係機関等との連携・協働による「地域とともにある学校づくり」の推進のため、学校経営の改善、教育振興運動の一層の充実に取り組みます。 また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万カ所以上で実施することとしています。
- 新しい学習指導要領においては、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うこととされるとともに、特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。

- 平成 31 年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は 24 位、満足度は 16 位となり、ニーズ度は 33 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。また、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は 15 位、満足度は 24 位となり、ニーズ度は 18 位となっており、特に 18～19 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村では、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入及び導入に向けた準備が進められています。
- 各市町村の教育振興運動実践区等において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習機会の提供や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の配置状況は、平成 30 年度時点で 642 人（前年度比 21 人増）となり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	◎63.7	同左	64.0	64.0	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、関係者への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携・協働しながら、学力向上や体験活動等の充実を図っています。
- 豊かな体験活動の充実のため、関係者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 小中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。
- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校卒業生の就職支援に向けて、企業関係者との連携の場を県内 8 地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
95 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	6	33	9
96 地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	—	84.0	81.0
		中 60.0	—	67.0	62.8
98 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	◎4,224	同左	5,144	4,454

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	216	206	198	0	0	8

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
99 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	25.7	100	40.0
100 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	456	402
101 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	98	同左	98	98

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
102 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	273	380	290

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年への支援が求められています。	青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的に自立した活動ができる環境づくりを進めます。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	
家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。	心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に引き続き取り組みます。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
青少年のインターネット利用者の増加や、スマートフォン等情報端末の高機能化に伴い、これらを介した有害情報との接触や情報モラルを逸脱した行為によって、青少年が事件やトラブルに巻き込まれるケースが後を絶たないことから、その対策の強化が引き続き必要です。	青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対し、情報メディアの適切な利用や、違法・有害情報の回避方法の周知、情報モラルやフィルタリングサービス等の普及促進を通じ、被害に遭わない・巻き込まれないための対策に引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、健全で自立した青少年の育成のため、社会的自立に困難を抱える青少年への支援、地域づくりを担う青少年の育成、インターネット利用による被害防止対策等のための子ども・若者支援関係機関のネットワークの強化や支援関係者等の資質向上、情報メディアの適切な利用の普及促進に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年度の調査における推計値では本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 19 年度の調査結果と比較して減少はしているものの、依然として高水準にあります。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、多くの青少年が地域情勢の厳しさを感じつつも、一方で、「今住んでいるところが好き」という青少年は 8 割を超えています。
- 全国学力・学習状況調査によると、今住んでいる地域の行事に参加している小中学生の割合は、全国平均を上回っています。
- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査（保護者）によると、家庭の教育力が低下していると思う割合が 61.0%と過半数となっています。また、日本の社会で問題だと思うことは、「地域社会における人間関係が希薄になっている」（40.9%）の割合が最も高くなっています。

- 平成 30 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、将来の夢として「好きなことをしてのんびり暮らす」という回答が少年・青年共に最も多くなっていますが、自分の個性や能力を生かしたり、社会に貢献したりしたいという意識も高くなっています。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は 32 位、満足度は 19 位となり、ニーズ度は 39 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」において、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」により、若者の職業的自立に向けた支援が行われています。
- 困難を抱える青少年（若年無業者等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向け他ジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内 15 の市町村が設置する少年（補導）センターは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	66.1	63.7	64.0	64.0	2(1)	3(1)	下降(横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「人づくり」と「地域づくり」に向けた取組のため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年育成団体に対する活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組のため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
103 青少年ボランティア活動者数[累計]	人	503	523	2,000	500
104 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)[累計]	人	4,186	3,987	16,800	4,200
105 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数[累計]	人	570	625	2,320	580

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	33	33	0	1	0	32

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
106 青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,150	23,000	23,000
107 子ども・若者支援セミナー受講者数〔累計〕	人	366	182	800	200

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
108 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者〔累計〕	人	436	499	1,350	450
109 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数〔累計〕	人	200	127	680	170

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 働き方改革の取組の推進	
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	
「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。
総 括	
以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、長時間労働の是正と年次有給休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき各種保育サービス等の充実に取り組み、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 「残業時間の罰則付き上限規制」などが盛り込まれた関係法令を改正する「働き方改革推進関連法」が平成30年7月6日に公布され、平成31年4月以降順次施行されています。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、本県の1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位。平成29年度はワースト2位、平成28年度、平成27年度ともワースト2位となっています）。
- 本県における待機児童数は、保育施設では175人（平成31年4月1日現在）、放課後児童クラブでは12人（平成30年5月1日現在）となっています。
- 平成29年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の65歳未満の年齢調整死亡率は、人口10万人当たり134.1と、全国の111.4を上回っています。
- 平成31年の県民意識調査によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は10位、満足度は30位となり、ニーズ度は11位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤起業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和元年8月末現在で277社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	145	0	97	24位 (4位)	27位 (4位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間〔年間〕	時間	1,858.8	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇（上昇）
16 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕 <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	—	40.0	37.0	—	—	—

（総実労働時間：千葉県の数値に誤りがあり現在非公表となっていることから、平成30年は全国46都道府県での順位となっている）

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	506	—
5 共働き男性の家事時間	分	100	128	—
6 共働き女性の家事時間	分	292	314	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- いわてで働こう推進協議会を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上、完全週休2日制普及等の働き方改革の取組を推進しています。
- 各種セミナーやテーマ別勉強会の開催、優良事例等の表彰とともに広報媒体の活用等により広く周知し、働き方改革の推進のための普及啓発を行っています。
- いわて働き方改革サポートデスクを設置し、企業等からの相談にきめ細かく対応するとともに、補助金等により、県内各企業等における計画的・自律的な働き方改革の取組を促進しています。
- 子育てを社会全体で支えるため、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援したほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組んでいます。

（1）働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
110 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 【再掲】 <small>※H28以前からの累計</small>	事業者	128	217	1,000	400
111 年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑳同左	㉑75.0	㉒56.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
112 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,302	32,970	31,715
113 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	456	402
114 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0
115 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	122	558	129
116 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	123	315	165

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
117 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業所	625	812	1,100	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

(基本方向)

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	
動物愛護の意識を高める普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護関連行事の開催などの取組を、より広域的に担う施設の整備が求められています。	広く県民の理解を深めるため、動物愛護推進ボランティアや獣医師との協働によりシンポジウム等の動物愛護関連行事を開催します。 また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を進めます。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	
動物愛護法の改正や環境省によるプロジェクトの発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されており、県内でもより一層の取組が求められています。 また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動が求められています。	殺処分の減少に向けて、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催等により、飼主に対する動物返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組みます。 また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施等により災害時の対応力の強化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携した動物愛護の意識を高める取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 環境省では平成 26 年に「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」を発足し、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 令和元年 6 月に動物愛護法が改正され、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 動物愛護推進ボランティアや獣医師等との連携により、各保健所で捕獲・引き取りした犬や猫の返還及び譲渡が行われていますが、施設の老朽化等により十分な機能が発揮できていません。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「ペットなど動物のいのちを大切に作る社会」の重要度は 39 位、満足度は 15 位となり、ニーズ度は 42 位となっており、20～29 歳においてニーズ度が最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して譲渡会や動物愛護フェスティバルの開催等、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して同行避難訓練の実施等、連携体制の整備を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.8	99.0	94.4	-	-	-
18 猫		93.5	97.7	96.8	94.8	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護シンポジウム等動物愛護関連行事を実施しています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のため、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
118 動物愛護普及啓発事業の参加者数〔累計〕	人	1,699	2,582	7,200	1,800
119 動物愛護推進員の委嘱者数	人	④45	同左	70	45

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	0	0	1

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
120 適正飼養講習会受講者〔累計〕	人	617	653	2,600	650
121 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	130	200	50

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	
変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の推進をはじめとする学びのあり方の更なる改善が必要です。	カリキュラム・マネジメントを推進するとともに、幼児教育推進体制の強化や小学校の外国語教科化に対応した小中連携の取組の推進、小中・中高の合同による数学、英語等の教員研修の充実などに取り組みます。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	
学習定着度を測定する調査の分析結果などを活用した学力向上対策に取り組んでいますが、全国学力・学習状況調査では、全国平均を下回る教科があることなど、諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の改善・充実を図る必要があります。	児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT等を活用した効果的な授業改善を推進します。 また、児童生徒の学習内容の定着と学習意欲向上のため、家庭と連携し、望ましい生活習慣の確立や計画的な家庭学習などの充実に取り組みます。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
社会ニーズに対応した学習内容を充実させるなど、児童生徒自らが希望する進路を実現できる環境を整備し、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	高校生の希望する進路を実現するため、大学入試制度改革に対応した進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
総 括	
以上のことから、児童生徒の学力向上のため、ICTを活用した教育環境の整備・充実を図るとともに、学習定着度状況調査等の結果を有効に活用しながら、各学校における児童生徒の実態に応じた授業改善等の組織的な取組を推進します。 また、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習のさらなる改善・充実に取り組むことなどにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。 さらに、学習指導要領の改訂を踏まえ、確かな学力を育む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学校が教育活動の質をより向上させ学習効果の最大化を図ることができるよう、カリキュラム・マネジメントの推進に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 新しい学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。

- 平成 31 年度の全国学力・学習状況調査では、全国平均を下回る教科があるほか、授業以外の学習時間が全国平均と比べて少ない状況にあります。
- 大学入試制度改革により、令和 2 年度から新たな大学入学共通テストが始まります。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は 21 位、満足度は 22 位となり、ニーズ度は 22 位となっており、特に 40～49 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて「わかりやすい授業」への改善に取り組んでいます。また、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が行われています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実してきています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合※ ¹	%	小 ㊶80.9	同左	84.9	81.9	-	-	-	
20		中 ㊶77.2	同左	81.2	78.2	-	-	-	
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合※ ²	%	小 ㊶80.7	同左	84.7	81.7	-	-	-	
22		中 ㊶80.0	同左	84.0	81.0	-	-	-	

※1 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※2 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
9	%	小 国語 ㊶42	同左	-
10		小 算数 ㊶50	同左	-
11		中 国語 ㊶45	同左	-
12		中 数学 ㊶54	同左	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 小・中学校、高等学校では、学習定着度状況調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等の取組が充実し、定着してきています。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
122	%	小 70	94	100	100
123		中 50	91	100	100
124		高 -	84	100	100
125	%	小 ㊦85	同左	89	86
126		中 ㊦83	同左	87	84
127		高 ㊦54	同左	58	55
128	%	小 ㊦90	同左	94	91
129		中 ㊦77	同左	81	78
130		高 ㊦76	同左	80	77
131	%	㊦59	同左	100	80

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	8	8	0	1	0	7

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
132	%	小 ㊦85	同左	89	86
133		中 ㊦88	同左	92	89
134		高 ㊦90	同左	94	91
135	%	㊦90	同左	100	93
136	%	小 ㊦74	同左	82	76
137		中 ㊦62	同左	70	64
138		高 ㊦43	同左	51	45

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	2	0	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
139	%	㊦82	同左	100	86
140	%	70	59	80	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	43	40	2	16	0	22

※再掲事業は除いて集計しています。



12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切に、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	
小・中学校において、道徳が「特別の教科」化されるなど、これまで以上に社会の中で共存していく人間性や社会性を育成するための道徳教育の充実が求められています。	道徳の指導方法の改善に向けた教員研修を行うなど道徳教育の充実に取り組みます。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	
児童生徒の思いやりの心や感動する心を育成するため、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動等の体験活動の推進や読書活動の充実を図る必要があります。	児童生徒が達成感や成功体験を得たり、課題に立ち向かう姿勢を身に付けたりすることができるよう、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動を推進します。 また、素直に感動できる豊かな情操を育てるため、児童生徒が多くの本に触れ、読むことの楽しさを実感できる読書活動や、読書ボランティアと連携・協働した読み聞かせ等の充実に取り組みます。
③ 学校における文化芸術教育の推進	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術教育を推進し、郷土の伝統文化に触れる機会を更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会を充実させるよう支援します。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
選挙権年齢や成年年齢の引下げに伴い、児童生徒の社会に参画する力を育成するため、関係機関と連携した主権者教育や消費者教育の更なる充実を図る必要があります。	児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育を進めるとともに、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、道徳教育の充実や地域・家庭・学校の連携・協働による道徳教育の充実や、学校における文化芸術教育、主権者教育などの充実に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成30年度から小学校、令和元年度から中学校で、道徳が「特別の教科」化されています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を半世紀以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。

- 本県の児童生徒の読書率は高い傾向にあり、自己肯定感を持つ児童生徒やいじめはいけないことだと思う児童生徒の割合も増加しています。
- 児童生徒の文化芸術への理解を深めるため、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や体験活動等の充実に取り組んでいます。
- 平成 28 年 6 月に公職選挙法の選挙権年齢が 18 歳に引き下げられ、また、成年年齢を 18 歳に引き下げることを内容とする「民法の一部を改正する法律」が、令和 4 年 4 月 1 日から施行されます。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は 6 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 13 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊦66	同左	70	67	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒の		中 ㊦64	同左	68	65	-	-	-
25 割合※1		高 ㊦57	同左	61	58	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の	%	小 ㊦82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-
27 割合※2		中 ㊦76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-

※1 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合

※2 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
13	人	小 3.4	4.8	-
14 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 道徳教育については、その教科化に伴い、「考え議論する」道徳授業の実践に向け、各地域において研修会を開催するほか、道徳の授業改善のためのガイドブックを作成し全ての小・中学校に配布するなど、道徳教育の一層の充実を図っています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合については、小学生に比べ中・高校生がやや低いことから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例の収集及び紹介等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 児童生徒が主体的に社会形成に参画できるよう、地域課題の学習等を通じた主権者教育や、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し、社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
141	%	小 ㊦85	同左	94	87
142		中 ㊦88	同左	93	90
143		高 ㊦77	同左	81	78

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	3	3	3	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
144	%	小 ㊦79	同左	86	81
145		中 ㊦84	同左	86	85
146		高 ㊦85	同左	86	85
147	%	小 ㊦45	同左	50	46
148		中 ㊦42	同左	51	44
149		高 ㊦38	同左	52	41

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
150	%	小 ㊦70	同左	77	72
151		中 ㊦71	同左	78	72
152		高 ㊦79	同左	86	80
153	件	63	89	266	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	20	19	0	4	0	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
154 話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ③077	同左	85	79
155		中 ③081	同左	89	83
156		高 ③073	同左	81	75
157 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ③082	同左	86	83
158		中 ③075	同左	87	78
159		高 ③072	同左	90	76

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	
体力の向上と健康の保持増進のため、運動やスポーツが苦手な児童生徒や意欲的に取り組めない児童生徒に、運動やスポーツへの興味・関心を持たせることが必要です。	運動（遊び）やスポーツに親しむ習慣を身に付けさせるため、学校・家庭・地域が連携・協働し「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」などを推進します。 また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。
② 適切な部活動体制の推進	
「適切な部活動体制の推進」を図っていくためには、部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図っていくことが必要です。	「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等の共通理解を醸成するなど、望ましい部活動の実現に取り組みます。
③ 健康教育の充実	
本県では、全国に比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていくことが必要です。	生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な力の育成に向け、学校・家庭・地域が連携・協働し、肥満要因の分析による個別指導モデルの実践等により健康の保持増進への理解を深める取組を実施します。
総 括	
以上のことから、児童生徒の健やかな体を育む教育の推進のため、運動に親しむ資質・能力や、健康に関する正しい知識に基づき自ら判断できる力を身に付けることができるよう、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁小 5・中 2 調査）によると、体力合計点の平均値による全国との比較では、小学校 5 年生の男子・女子、中学校 2 年生の男子・女子とも全国平均を上回る状況ですが、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向が見られます。
- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成 30 年に策定しています。
- 平成 30 年度学校保健統計調査（文部科学省調査）によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「子どもの体力向上」の重要度は 17 位、満足度は 9 位となり、ニーズ度は 34 位となっており、特に 30～39 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	73.0	75.0	74.0	14位 (2位)	17位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 82.9	82.6	83.0	83.0	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	77.9	78.0	78.0	7位 (1位)	8位 (2位)	下降 (下降)
31		中 女子 91.3	91.4	91.5	91.5	8位 (1位)	10位 (1位)	下降 (横ばい)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」をキャッチフレーズに、学校・家庭・地域との連携・協働により1日60分以上、運動やスポーツに親しむことができる環境づくりに取り組んでいます。
- 中・高等学校の運動部・文化部を対象とした「岩手県における部活動の在り方に関する方針」を策定し、学校、保護者、地域、関係機関及び関係団体等が一体となって、望ましい部活動の実現に向けて取り組むとともに、適度な運動習慣や望ましい食習慣等の定着を図り、生涯にわたるスポーツ・文化芸術に親しむ基盤づくりに取り組んでいます。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。
- 体力向上や運動部活動に係る指導者研修会を開催し、運動やスポーツの多様な楽しみ方を共有することの重要性について共通理解を図るとともに、効果的な指導の普及に取り組んでいます。

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
160 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	◎89	同左	89	89

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	7	7	7	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
161 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	84.4	100	85
162		高 —	—	100	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	55	45	7	26	0	12

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
163 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㊦88.1	同左	91	89
164		中 ㊦86.2	同左	89	87
165 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦89	同左	100	91
166		中 ㊦85	同左	100	89
167		高 ㊦83	同左	100	87
168 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	81.2	100	85.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導 や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎが求められています。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組みます。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	
児童生徒の障がいの状態が多様化しており、通級による指導や特別支援学級での指導の充実など個々の教育ニーズに対応することが求められています。	通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るとともに、医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修を実施します。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障がいのある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、地域等における支援体制の構築が求められています。	「共に学び、共に育つ教育」を推進するとともに、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等による支援体制の構築に取り組みます。
④ 教職員の専門性の向上	
特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育的ニーズに応える相談支援及び研修支援の充実に取り組めます。</p> <p>また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 新しい学習指導要領においては、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うこととされるとともに、特別支援教育を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、文部科学省では「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を平成29年に改訂しています。
- 平成31年県民意識調査によると、「全ての子どもが学べる環境」の重要度は15位、満足度は24位となり、ニーズ度は18位となっており、特に18～19歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の配置状況は、平成30年度時点で642人（前年度比21人増）となり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合※	%	-	-	68.0	62.0	-	-	-

※ 「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や一人ひとりの障がいの状態等に応じ、より適切な指導・支援の実施を目指した、いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）を策定し、取組を推進しています。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。
- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校卒業生の就職支援に向けて、企業関係者との連携の場を県内8地区に設置するとともに、いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

（1）就学前から卒業までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
169 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	-	100	30
170 「特別支援学校と企業の連携協議会」に参加した企業数	社	70	84	95	80

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	11	11	0	9	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
171 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	90	100	100
172 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩100	同左	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
4	196	192	17	1	89 85

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
173 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	273	380	290

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
174 特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数[累計]	人	小	-	316	79
175		中	-	164	41
176		高	-	67	17

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0 0

※再掲事業は除いて集計しています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

(基本方向)

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	
いじめの未然防止、早期発見・適切な対応に向け、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、いじめ事案への適切な対応に取り組むとともに、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
学校の教育相談体制の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の早期発見・適切な対応に一層取り組む必要があります。	不登校等の解決のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら、教育相談体制の充実に継続して取り組めます。
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末普及によるSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育を推進するとともに、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して取り組めます。
総 括	
以上のことから、いじめの未然防止、早期発見・適切な対応に向け、いじめ事案への適切な対応等に取り組めます。 また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーの配置等に取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- いじめを一因とする自殺事案の発生を契機として、学校におけるいじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まるとともに、いじめ防止対策を積極的に取り組んできたことにより、いじめはいけなないことだと思いう児童生徒の割合が増加しています。
- 平成 30 年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で 11.1% (前年度 11.2%)、沿岸部では 12.3% (前年度 13.2%) となっています。
- 子どもたちにもスマートフォンが普及する中で、ネット犯罪に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は 6 位、満足度は 21 位となり、ニーズ度は 13 位となっており、特に 20～29 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実を図っています。また、県教育委員会との緊密な連携のもと、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
23 人が困っているときは、進ん	%	小 ㊶66	同左	70	67	-	-	-
24 で助けようと思う児童生徒の		中 ㊶64	同左	68	65	-	-	-
25 割合※1		高 ㊶57	同左	61	58	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の	%	小 ㊶82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-
27 割合※2		中 ㊶76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-

※1 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合

※2 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
13	人	小 3.4	4.8	-
14 不登校児童生徒数[千人当たり]		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- いじめ問題に係る研修の充実や、学校いじめ防止基本方針に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 学校心理士の資格を持つ教育相談コーディネーターを養成するとともに、教員の質を高めるための研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間SOSダイヤル相談員等を配置するなど、教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身につける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
177	%	小 ㊶89.1	同左	100	91.8
178		いじめはいけなと思う児童生徒の割合	中 ㊶84.6	同左	100
179	%	-	97.7	100	100

◆推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	1	1	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
180	%	小 ㊸88	同左	91	89
181		中 ㊸88	同左	91	89
182		高 ㊸87	同左	90	88

◆推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	327	320	315	2	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
183	%	小 ㊸89	同左	100	91
184		中 ㊸85	同左	100	89
185		高 ㊸83	同左	100	87
186	%	73.7	81.2	100	85.0

◆推進方を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 安心して学べる環境の整備	
全国で登下校時における事件・事故が発生しており、学校・家庭・地域や関係機関との連携による多様な見守り活動が求められています。	学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善を進めるとともに交通安全教室や防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。 また、保護者、地域住民及び関係機関の協力を得ながら、スクールガード等による通学時の見守り活動を推進します。
② 安全で快適な学校施設の整備	
安全な教育環境の整備とともに、学校施設の機能・性能の向上が求められています。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進するとともに、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
③ 目標達成型の学校経営の推進	
地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営の更なる推進が求められています。	教育振興運動との連携をより一層推進するなど、学校・家庭・地域が連携・協働した仕組みづくりを進め、地域学校協働活動の充実に取り組みます。
④ 魅力ある学校づくりの推進	
児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりの推進が求められています。	「新たな県立高等学校再編計画」を推進するとともに、地域と連携した教育資源（人材、歴史、環境等）の活用や地域の産業界との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組みます。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
不登校等の学校不適應への対応や外国人の児童生徒など、多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場を確保していく必要があります。	個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保のため、市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携して取り組みます。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
教員の大量退職により、新規採用教員の増加が見込まれ、経験豊富な教員の知識・技能などの継承とともに、教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していく必要があります。	有為な教員の人材確保・育成のため、教員採用試験の見直しや教員の体系的な研修を行います。 また、教員の資質や専門性の向上を図るため、総合教育センターにおける研修・研究の充実や、教職大学院等との連携に取り組みます。

総括

以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組みます。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流・連携の推進に取り組みます。

さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒など多様なニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制のもと、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保の推進に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 集団登校中の児童生徒が巻き込まれる交通事故、襲撃事件が他県で発生するなど学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するとともに、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 児童生徒の減少を背景に学校の小規模化や統廃合が進む中で、児童生徒を取り巻く教育環境が大きく変化しており、社会の変化や地域のニーズに応える学校づくりが期待されています。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 第2次ベビーブーム等に対応して採用した教員の大量退職により、新規採用教職員の増加が見込まれています。
- 平成31年県民意識調査によると、「学校と地域との協力」の重要度は24位、満足度は16位となり、ニーズ度は33位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し通学時の見守り活動を実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合※ ¹	%	小 ㊟80.9	同左	84.9	81.9	-	-	-	
20		中 ㊟77.2	同左	81.2	78.2	-	-	-	
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合※ ²	%	小 ㊟80.7	同左	84.7	81.7	-	-	-	
22		中 ㊟80.0	同左	84.0	81.0	-	-	-	
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合※ ³	%	小 ㊟66	同左	70	67	-	-	-	
24		中 ㊟64	同左	68	65	-	-	-	
25		高 ㊟57	同左	61	58	-	-	-	
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合※ ⁴	%	小 ㊟82.3	同左	85.0	83.0	-	-	-	
27		中 ㊟76.9	同左	80.0	77.0	-	-	-	

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
28	%	小 男子 73.6	73.0	75.0	74.0	14位 (2位)	17位 (2位)	下降 (横ばい)
29		小 女子 82.9	82.6	83.0	83.0	9位 (2位)	10位 (2位)	下降 (横ばい)
30		中 男子 77.7	77.9	78.0	78.0	7位 (1位)	8位 (2位)	下降 (下降)
31		中 女子 91.3	91.4	91.5	91.5	8位 (1位)	10位 (1位)	下降 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・ 支援を行っていると感じる保 護者の割合※5	-	-	68.0	62.0	-	-	-

※1 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※2 「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の設問に、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合

※3 「人が困っているときは、進んで助けようと思いますか」の設問に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合

※4 「自分には、よいところがあると思う」の設問に、「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

※5 「学校は、幼児児童生徒の障がい等の状況を把握して、日常の指導・支援を適切に行っていますか」の設問に「そう思う」と回答した保護者の割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	4.8	-
14		中 25.9	31.2	-
15		高 13.1	12.5	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。
- 学校と地域社会や産業界等との交流・連携などにより、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 社会情勢に変化に応じた教員採用試験の内容や選考区分の見直し、体系的な資質向上研修に取り組んでいます。

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
187 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	⑦75.8	-	81	77.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	8	8	6	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
188 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	③01	同左	3	1
189 県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	100	99.1
190 公立高校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	42.8	38.9

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	2,943	2,862	0	1	2,307	554

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
191 コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	6	33	9
192 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	③080	同左	100	85

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
193 各学校の特色が中学校で十分整理されている割合	%	③080	同左	100	100
194 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	③086	同左	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
195 悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ③075	同左	100	90
196		中 ③048	同左	100	90
197		高 ③081	同左	100	90

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
198 教職大学院の現職教員修了者数[累計]	人	8	8	32	8

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	404	402	79	2	0	321

※再掲事業は除いて集計しています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

（基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	
教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっています。	各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動を充実することにより、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、私立学校運営費補助等による支援を拡充します。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	
岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっています。 また、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化が求められています。	私立学校運営費補助等により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、職業実践専門課程認定校など質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	
私立学校の運営基盤は脆弱なうえ、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校運営費補助などによる支援が求められています。	生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援します。 私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進し、教育の質の向上を支援します。
総 括	
以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を支援します。 また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒・学生の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児児童生徒の割合は、幼稚園が約 80%、高等学校が約 20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されるほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化、高等教育における修学支援新制度の創設など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されることとされています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	計画目標値 (R4)	R1目標値	参考		
						全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	39位 (5位)	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 私立学校運営費補助等により、各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援をしました。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しました。

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
199 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	70.0	82.0	73.5

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	3,876	3,817	641	3	0	3,173

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
200 職業実践専門課程認定校数	校	11	12	17	14

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
201 私立学校の耐震化率	%	③087.0	-	92.5	88.4

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から8年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒への教訓や経験を継承するとともに、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓が継承されるために、内陸と沿岸、異校種を含めた交流学习等の拡充等に取り組みます。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
郷土への誇りと愛着を醸成するため、学校と地域が連携し、地域に貢献する教育の推進が求められています。	岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習や、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
産業を担う人材を育成するため、各学校において個々の様々な段階に応じた人材育成を行うことが求められています。	キャリア教育を一層推進し、社会人講師によるライフデザインに関する講演や社会人との交流会等に取り組みます。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
自動車・半導体関連産業等の集積が進む中、人材の育成・確保・定着が求められています。	優れたものづくり人材の育成・確保・定着に向け、地域ものづくりネットワークと連携した人材育成、キャリア教育や新卒者の県内就職、U・Iターンの一層の促進に取り組みます。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成が必要です。	農業大学校において、農業・農村経営に必要な専門知識と技術に関する実践教育により、地域農業を担う農業者を養成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者を養成します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成が必要です。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。
漁業就業者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成が必要です。	平成31年4月に開講した「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、次代を担う人材を養成します。

課 題	今後の方向
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	
建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	
IoTやAIなど最新のICT技術を効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上につなげることができる人材の育成が求められています。	大学等と連携した産業人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催により、ICT人材を育成する取組を推進します。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成のためには、科学技術に対する関心と基礎的素養を高める必要があります。	最先端の科学技術に触れることのできる「いわてまると科学館」や、海洋研究に触れる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心を高めます。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化や情報化が進展する中、広い視野をもって岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上のための取組が必要です。	児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践研修の充実や中学校・高校における教員研修の改善、児童生徒の学習意欲の向上に向けた外部検定試験の活用などを推進します。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
岩手の将来を担う人材として、広い視野を持って岩手と世界とつなぎ、国際的な視点を持って地域で活躍する人材の育成が求められています。	若年者が海外と触れる機会を拡充するとともに、地域産業の国際化に資するため、留学生等の県内定着を支援します。
総 括	
以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図るとともに、商工業、農林水産業などの各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。 また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承するとともに、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。
- 自動車・半導体関連産業等の順調な集積が進む中、その担い手となるものづくり人材が不足しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められています。
- 国際研究拠点の形成や ILC の実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術（ICT）を活用した取組を更に推進するため、ICT を有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 県内の在留外国人数は増加傾向にあり、平成 30 年 12 月現在で 7,187 人と過去最高となっています。

- 平成 31 年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は 43 位、満足度は 13 位となり、ニーズ度は 45 位となっており、特に 30～39 歳のニーズ度が高くなっています。また、「次世代を担う産業人材育成」の重要度は 28 位、満足度は 47 位となり、ニーズ度は 7 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行うとともに、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 学校においては、地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等との連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- 県内でも、東南アジアを中心に、海外への販路拡大や事業展開を進める企業が増えてきています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	39 位 (5 位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている	%	小 ⑩86.5	同左	88.0	86.7	-	-	-
35 児童生徒の割合*		中 ⑩73.2	同左	76.0	74.0	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	51.5	48.5	(3 位)	(2 位)	(上昇)

※ 「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。
- 小学校教員の英語指導力向上のための研修、小中高が連携して授業改善を目指す研修、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善を実施しています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等と連携した、小中高校生から企業人までの各段階に応じた取組を進めています。また、基盤技術の高度化や三次元デジタル技術等の技術革新に対応するため、技術訓練、実技講習等による高度技術人材の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールを開講し、経営感覚に優れた経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- いわて水産アカデミーにおいて、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などに取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、テレビや県ホームページなど様々な媒体を活用し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 最先端の科学技術や海洋研究に触れられる普及啓発イベント等の開催を通じて、本県の多様な資源と技術を生かした研究開発を担う人材の育成を進めています。
- 最新の情報通信技術（ICT）の利活用事例を紹介するセミナー等により、市町村や企業等の ICT の利活用の取組を支援しています。

- 高校生の海外派遣や大学生等の留学支援により直接海外に触れる機会を創出するとともに、留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小 ㊶53.6	同左	60	55.0
203		中 ㊶47.5	同左	59	51.0
204		高 ㊶53.3	同左	64	56.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	16	12	0	12	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小 ㊶66	同左	74	68
206		中 ㊶52	同左	60	54
207		高 ㊶51	同左	62	52

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考		
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	
208	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㊶55	同左	65	57

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	9	9	0	0	0	9

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考		
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	
209	地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,659	1,900	1,900
210	三次元設計開発技術を取得した高校生数[累計]	人	63	55	290	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	28	26	10	1	0	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
211 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数 〔累計〕 ※H28以前からの累計	人	390	425	545	455
212 「いわて林業アカデミー」修了生数〔累計〕 ※H29からの累計	人	15	33	93	48
213 「いわて水産アカデミー」修了生数〔累計〕	人	-	-	40	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	46	44	19	2	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
214 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする 講習会の受講者数〔累計〕	人	962	963	4,000	1,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 情報通信技術(ICT)人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
215 ICTセミナー受講者数〔累計〕	人	93	277	780	180

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
216 科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩7,667	7,667	8,000	7,700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	8	7	0	1	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
217 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	36.9	50	39.0
218 英語力を有している生徒の割合		高 35.9	38.0	50	38.0
219 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕〔再掲〕	人	⑩33	同左	176	44

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
7	207	205	6	1	198

※再掲事業は除いて集計しています。

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
220 いわてグローバル人材育成推進共議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	⑩5	同左	20	5
221 グローバルキャリアフェアの参加者数〔累計〕	人	⑩49	同左	216	51

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（政策項目の基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 文化芸術活動を担う人材の育成	
本県の文化芸術を担う人材を育成していくためには、子どもたちの文化芸術活動に対する興味・関心の向上を図り、豊かな心を育む優れた文化芸術に触れる機会が必要です。	学校等へ芸術家の派遣や、国際的な音楽家との交流機会の創出、本県ゆかりの作家による文芸活動の支援などの取組など、優れた文化芸術に触れる機会を提供します。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	
県内各地域において、県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、地域の文化芸術活動を支える人材の育成が必要です。	4広域振興圏に配置している文化芸術コーディネーターの人的ネットワークの広がりによる機能強化や、文化芸術企画調整マネージャーによる地域人材への専門研修の開催などに取り組みます。
③ アスリートの競技力の向上	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するためには、日本オリンピック委員会等と連携した、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選手に対しての支援など、継続的な取組が必要です。	国体を含めた全国大会等で入賞するトップレベルの選手層の拡大を図るため、有能な人材を発掘・育成するスーパーキッズの取組に加え、中央競技団体等との連携強化やスポーツ医・科学の活用など中長期的な視点からの育成に取り組みます。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	
障がい者アスリートの更なる発掘・育成や、介助者等を含めた競技活動をサポートするため、スポーツ医・科学に裏付けられた専門指導を受ける機会の充実を図る取組が必要です。	障がい者アスリートが参加する大会へのトレーナー派遣を実施し、障がい者アスリートの競技力の向上を図ります。 また、国体強化等のノウハウを障がい者アスリートの強化活動に波及させるため、各競技の指導者による巡回指導等に取り組みます。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
本県アスリートのスポーツ医・科学サポートを通じた効果的な競技力の向上を図るため、最新のスポーツ医・科学に関する情報提供により、アスリートのセルフマネジメント能力の向上と指導者の知識・技術の底上げを図ることが必要です。	スポーツ医・科学の知見を有する大学教授等を招聘した各種講習会を実施し、スポーツ医・科学による選手個々のセルフマネジメント能力と指導者の一層の資質向上を図るほか、各競技団体で実施する強化練習会等でのスポーツ医・科学の知識習得を推進します。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	
選手・指導者の知識・技術の底上げを図るため、アスレティックトレーナー等のアスリートや障がい者アスリートを支える人材の育成を含め、スポーツ医・科学の知見を活用したトップアスリートを支える環境整備などが必要で	アスリートを支える人材の育成については、今後も「いわてアスレティックトレーナー」の養成に取り組んでいくとともに、女性トレーナーによるサポート活動の拡充やスポーツ・インテグリティの確保などに取り組みます。

総括

以上のことから、本県の文化芸術を担う人材を育てるため、国内外の著名な芸術家との交流などを通じ、優れた文化芸術に触れる機会を継続していくとともに、県内各地域の文化芸術を支える人材の育成に取り組みます。

また、本県出身アスリートの活躍は、県民に希望と日々の活力を与えることから、優れた指導環境による中長期的な視点に立った育成とスポーツ医・科学の知見を活用した強化により、継続的なトップアスリートの輩出を目指すとともに、アスリートをサポートするアスレティックトレーナー等の指導者育成に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の発災以降、国内外の芸術家による復興支援のための優れた文化芸術の鑑賞機会が増加しています。今後もこのつながりを生かした取組を進めることが求められています。
- いわてスーパーキッズ発掘・育成事業の第1期生である小林陵侑選手が、スキージャンプワールドカップで総合優勝を果たすなど、若手トップアスリートの世界での活躍が県民に希望と誇りを与えています。
- 本県の障がい者スポーツに本格的に取り組む選手は増えつつありますが、更なる障がい者スポーツ選手の発掘・育成と介助者等を含めた競技活動へのサポートが求められています。
- アスレティックトレーナー等のサポートは、アスリートのセルフマネジメント能力の向上と指導者の知識・技術の底上げ等、競技力向上には必要不可欠なものであるとともに、県民の健康づくりの場面での活用も期待されています。
- 平成31年の県民意識調査によると、「県出身スポーツ選手の活躍」の重要度は40位、満足度は1位となり、ニーズ度は50位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校においては、一流の文化芸術に触れる機会の確保に積極的に取り組んでいるほか、文化芸術関係団体では、年齢や障がいの有無に関わらず誰もが気軽に文化芸術に親しめる体験イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会及び各競技団体は、競技力向上のため、選手の大会・合宿派遣、ジュニア選手の発掘・育成、指導者養成事業の推進に加え、スポーツ・インテグリティ確保に向けた取組を進めています。
- 県障がい者スポーツ協会は、障がい者のスポーツ普及・啓発や指導者養成等の推進に加え、選手の競技力向上をサポートする取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
34 将来の夢や目標を持っている	%	小 ㊶86.5	同左	88.0	86.7	-	-	-
35 児童生徒の割合*		中 ㊶73.2	同左	76.0	74.0	-	-	-

※ 「将来の夢や目標を持っている」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 子どもたちに一流の文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、文化芸術企画調整マネージャーによる専門研修を実施しています。
- スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進しています。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
222 岩手芸術祭への出展数[累計]	件	1,341	1,315	5,430	1,350
223 子どものための芸術家派遣事業公演数[累計][再掲]	件	63	89	266	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	8	8	0	0	0 8

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
224 アートマネジメント研修参加者数[累計]	人	42	55	160	42
225 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数[累計]	人	41	56	160	41

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	10	9	4	0	0 5

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
226 国民体育大会天皇杯順位	位	㊟東北1位	同左	東北1位	東北1位
227 本県関係選手の日本代表選出数[累計]	人	40	30	112	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
6	306	295	0	0	4 291

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
228 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数[累計]	人	14	16	84	18
229 ジャパンパラ競技大会出場選手数[累計]	人	7	7	30	7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	7	4	0	1	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
230 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	91	382	91
231 アスレティックトレーナー等登録者数〔累計〕	人	90	91	114	90

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	23	22	0	1	0	21

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
232 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	㊦2,701	同左	2,850	2,738
233 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	264	300	255
234 スポーツ推進委員研修会参加率	%	㊦43.6	同左	50.0	50.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	15	14	0	0	0	14

※再掲事業は除いて集計しています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（政策項目の基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ③ 岩手県立大学における取組への支援	
地域社会に貢献する意欲のある人材が、岩手で活躍できるよう、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。	県内学生等と県内企業との交流機会の充実や多様なインターンシップの取組強化など、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組を継続して実施し、県内学生等の地元定着意識を醸成します。 また、大学資源を活用した産学官連携による新産業の創出や、起業を志向する学生を対象とした実務教育による新ビジネス創出の担い手の育成など、雇用の創出に向けた取組を推進します。
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進 ③ 岩手県立大学における取組への支援	
東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。	高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。
総 括	
以上のことから、地域社会に貢献する意欲のある人材の地元定着を促進するため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携した取組により、県内学生等と県内企業との交流機会の創出や多様なインターンシップ等を通じた県内学生の地元就職意識の向上、産学官連携による新産業創出等を通じた雇用の創出等に取り組みます。 また、高等教育機関や自治体、企業、NPO等が連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していきます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 文部科学省では、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積のため、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援しており、本県の高等教育機関においても、地元就職率の向上を推進する取組が進められ、県も事業協働機関として参画しています。
- 平成31年の県民意識調査によると、「大学の地域社会貢献」の重要度は36位、満足度は20位となり、ニーズ度は40位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、平成27年度から、自治体、企業、NPO等と連携したCOC+事業に取り組んでおり、地域における雇用創出や県内学卒者の地元就職率の向上等を目指す「ふるさといわて創造プロジェクト」を展開しています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	45.3	45.5	51.5	48.5	(3位)	(2位)	(上昇)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）[※]の取組などにより、産学官連携組織の促進を図っています。
- 地元定着の取組については、COC+事業により、県内企業や学生への働きかけ、情報発信のほか、企業や関係機関との協働による実践的なプログラムの開発を行うなど、インターンシップの拡充に取り組んでいますが、首都圏を中心とした県外企業の旺盛な採用活動などの影響により、県外インターンシップへの参加者が増加したことに伴い、県内インターンシップへの参加者数が伸び悩んでいる状況です。
一方で、それぞれの地域の特徴を生かしたプログラムが生まれ、企業の仕事内容だけでなく、その地域の生活や魅力も併せて体験できる「地域志向型インターンシップ」を実施し、若者の地元定着意識の醸成が進んでいる状況です。
- 岩手県立大学の卒業生の県内就職率は、首都圏を中心とする県外企業の採用動向等の影響もあり伸び悩んでいますが、同大学が地域課題の解決に向けて自治体、企業等と実施した地域協働研究の中で、その研究成果が実装化され、地域社会で活用されている件数は増えています。岩手県立大学では、県内就職率向上のため、COC+事業を通じ学生と企業の交流会の開催などの取組を行うとともに、大学全体や学部毎で県内就職に関するセミナーを開催するなど、卒業生の地元定着に向けて取り組んでいます。
- 県内高等教育機関との連携により、市町村における地域課題の解決など様々なテーマについて協働で研究を行ってきました。

【用語解説】

※ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

平成27年度から実施されている文部科学省所管の高等教育機関に対する補助事業。地域の複数の高等教育機関が、地方公共団体、企業、NPO等と協働し、当該地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進することを目的に行う事業。「COC」とは、Center of Community（地域の中核的存在）の略称。

岩手県においては、岩手大学を中心として、岩手県立大学（短大含む）、富士大学、盛岡大学、一関工業高等専門学校、杏林大学が参加校となり、事業協働機関として、岩手県、盛岡市ほか19市町村、岩手商工会議所連合会ほか7団体等が連携して、県内参加高等教育機関の卒業生の県内への就職率を平成26（2014）年度の45%から2019年度の55%に引き上げること等を目標として、雇用創出等の取組を実施していくもの。

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
235 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との協働研究数【累計】	件	13	13	60	15

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	26	24	0	0	0	24

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
236 高大連携講座への参加者数	人	862	912	1,110	960
237 県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	626	745	700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	18	18	0	0	0	18

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
238 岩手県立大学の実装化された研究成果数[累計]	件	6	13	17	4
239 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	44.5	52.5	49.5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	3,617	3,614	0	0	0	3,614

※再掲事業は除いて集計しています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（政策項目の基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	
<p>快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みが必要です。</p>	<p>県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及を進めます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、関係団体と連携した空き家に係る相談体制の充実に取り組みます。</p>
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	
<p>人口減少に伴う水需要の減少により給水収益の減が見込まれるため、水道事業の経営が厳しくなることが想定されます。</p>	<p>水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携について、地域の実情に応じた取組を促進します。</p>
<p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村との連携による、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備に取り組みます。</p>
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	
<p>ひとにやさしいまちづくりを推進するため、特定公共施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。</p>	<p>バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設をPRし理解促進を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。</p> <p>また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備などに取り組みます。</p> <p>さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 平成30年12月の水道法の一部改正により、都道府県の役割として水道事業者等の広域連携の推進が規定され、平成31年1月には、広域連携の推進方策や具体的取組等を定める「水道広域化推進プラン」を令和4年度までに策定するよう国から要請されています。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、平成30年度末時点で81.6%と、全国平均91.4%を下回り、全国第35位となっています。
- 平成31年県民意識調査によると、「生活基盤整備が進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は35位となり、ニーズ度は9位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空き家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の10年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 県内5ブロックで水道事業の広域連携に関する検討が進められ、平成31年3月に検討結果が取りまとめられています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,757	1,320	-	-	-
38 汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	86.5	82.7	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい (横ばい)

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
17 持ち家比率	%	⑤68.9	-	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレットにより周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 健全かつ安定的な水道事業の運営に向け、令和元年10月に「新しいわて水道ビジョン」を策定（予定）しており、水道事業者等を対象としたアセットマネジメント（施設の更新需要と財政収支の見通し）実践セミナー等を開催しています。
- 汚水処理施設を普及させるため、地域の実情に合った汚水処理施設の整備を進めるとともに、浄化槽出前講座などの普及啓発に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
240 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28以前からの累計	件	5,353	5,463	5,696	5,512
241 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	9.4	13.0	11.3
242 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28以前からの累計	市町村	16	17	28	23

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	16	9	0	0	0	9

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
243 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	60	60
244 水道基幹管路の耐震適合率〔上水道〕	%	⑳49.4	㉑49.6	㉒57.4	㉓52.6
245 汚水処理人口普及率〔下水道〕	%	59.5	59.8	63.3	60.9
246 汚水処理人口普及率〔浄化槽〕	%	13.1	13.3	15.4	13.8
247 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	26	23	100	25

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	269	224	0	33	0	191

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 快適で魅力ある街づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
248 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数〔累計〕 ※H28以前からの累計	施設	88	94	102	93
249 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28以前からの累計	地区	42	45	51	45
250 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	14	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	2,686	1,138	342	628	79	89

※再掲事業は除いて集計しています。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（政策項目の基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保 人口減少やモータリゼーションが進行し、地域公共交通の利用者が減少していることに加え、運転士不足や施設等の老朽化など、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれています。	地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。 また、国の補助制度を活用しながら、県及び市町村が連携して、運転士不足や施設等の老朽化対策などを含めた地域公共交通の維持・確保のための支援を行います。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援 高齢化や過疎化が進行する中、バス路線の減便や撤退が懸念されており、「公共交通空白地域」が生じることがないように、買い物や通院、通学など住民の足となる交通手段の確保が必要です。	市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対する支援を通じ、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。
③ 地域公共交通の利用促進 第三セクター鉄道の地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を進めるとともに、鉄道や路線バスについて、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境を整備するための取組が必要です。	県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、三陸鉄道「リアス線」としての一貫運行のメリットや地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対する支援を行います。 また、ICカード等をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対する支援を行っていきます。
総 括 以上のことから、公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を引き続き支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築を図ります。 また、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策を支援します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 路線バスでは旅客輸送量の減少や運転士不足等もあり、路線の休廃止や経路の短縮、減便等が行われている中、国庫補助の被災地特例の制度が来年度に期限を迎えます。

- 第三セクター鉄道では、IGRいわて銀河鉄道及び三陸鉄道の運行本数が維持され、加えて、三陸鉄道においてはJR山田線（宮古～釜石間）が平成31年3月に移管のうえ、「リアス線」として開通しました。
- JR大船渡線については、JR東日本から提案のあったBRTによる本格復旧の受け入れが平成27年12月に決定され、BRTとして運行されていますが、その利便性向上等に向け、各自自治体とJR東日本との間で協議が進められています。
- 平成31年県民意識調査によると、「公共交通機関の維持・確保」の重要度は19位、満足度は40位となり、ニーズ度は8位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 交通事業者においては、ニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上や利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、昨年度に引き続き、被災市町村において、国庫補助事業の活用により、応急仮設住宅の生活交通の確保を図るとともに、応急仮設住宅入居者やバス利用者へのニーズ調査を行い、まちづくりの進展に対応した生活交通の確保に引き続き取り組みました。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進などの取組を展開しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	17.5	17.5	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度も活用しながら、運転士不足や施設等の老朽化対策などを含めた地域公共交通の維持・確保のための支援を行っています。
- 県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じたマイルール意識を醸成する取組や情報発信の取組を行っています。

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
251 広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.6	3.8	3.4
252 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	68
253 三陸鉄道の1日あたりの運行本数	本	43	43	53	53

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	2,323	2,295	0	1,894	63	338

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域の実情に応じた効果的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
254 地域公共交通網形成計画等策定市町村〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	12	15	33	18

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	23	22	4	0	0	18

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
255 ノンステップバスの導入率	%	20.5	—	35.0	26.0
256 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	524	528	525
257 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	55	110	120

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	49	49	2	0	0	47

※再掲事業は除いて集計しています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（政策項目の基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 持続可能な地域コミュニティづくり	
人口減少や少子高齢化の進行による地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。	持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証するとともに、活動事例の情報発信を行います。 また、県内外における先進事例の普及啓発を図るとともに、国の支援策を効果的に活用し、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりを支援します。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	
東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアの方々との交流や移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しているほか、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しており、地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。	地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。 また、地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりを支援するほか、起業セミナーの開催などにより地域への定着を図ります。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	
大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織活性化モデル事業の実施などによる自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成を進めるとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少と少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や後継者不足が懸念されていることから、取組を強化する必要があります。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は 47 位、満足度は 14 位、ニーズ度は 447 位となっています。また、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は 26 位、満足度は 37 位、ニーズ度は 15 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と後継者の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	43.0	39.0	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」を認証するとともに、地域づくりフォーラム・セミナーの開催を通じ、地域活動の担い手の育成を進めています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
258 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	30179	同左	227	191
259 地域運営組織数	団体	131	141	180	150

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
260 地域づくり等に関するセミナー参加者数[累計]	人	258	291	1,320	300
261 地域おこし協力隊員数	人	130	178	230	193
262 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数[累計]	人	160	210	1,000	250

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	73	64	0	0	0	64

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
263 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕【再掲】	人	2,537	3,365	12,500	2,750

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

（政策項目の基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	
<p>本県では、新学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いていること、少子高齢化、人口減少の進行による担い手不足が懸念されていることから、効果的なU・Iターン対策が求められます。</p> <p>また、交流人口や関係人口などの増加により岩手ファンの拡大を推進する取組が必要です。</p>	<p>ホームページやSNS、情報誌等を活用した訴求力の高い情報発信や、首都圏に設置している移住と就職の一元的な相談窓口の強化に取り組むほか、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取り組みを進めます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手とのつながりを持ち貢献したいと考えている首都圏人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組めます。</p>
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きの中で、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入態勢の整備や機運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村に移住コーディネーター等を配置するなど、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制を整備し、「オールいわて」での移住定住推進体制の強化を図ります。</p> <p>また、地域おこし協力隊などを主な対象とした起業等セミナーを開催するなど、県外からの人材の地域への定着を図ります。</p>
総 括	
<p>以上のことから、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進するため、多様な主体と連携し、移住希望者の関心を喚起する情報発信の強化など、岩手ファンの拡大とU・Iターンの推進を図るとともに、安心して移住し、活躍できる環境を整備し、移住・定住の取組の更なる強化を図ります。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 首都圏における移住相談窓口の利用状況をみると、平成20年（2008年）は50代以上の利用が約7割であったのに対し、平成30年（2018年）で20代から40代が約7割になっているなど、若年層の移住ニーズが高まっています。また、移住の際に優先することとして、「就労の場」が63%と最も高くなっています。

- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で増加しているとともに、沿岸部を中心に、被災地の復興や地域振興などの業務に、多くの復興支援員が従事しています。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、平成 29 年度 3,263 件、平成 30 年度 3,075 件となっていますが、平成 30 年度の全国平均 6,343 件を下回っていることから、一層の取組の強化が必要です。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「移住や来訪による地域活力向上」の重要度は 26 位、満足度は 37 位、ニーズ度は 15 位となっており、特に 30 代のニーズが最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手労働局や（公財）ふるさといわて定住財団は、首都圏で就職面接会を開催し、首都圏在住の U・I ターン就職希望者と県内企業の採用担当者とが直接面談する機会を設けるなど、U・I ターンの促進に向けた取組を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・I ターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手で U・I ターン支援を推進しています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,757	1,320	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 市町村や関係団体と連携しながら、首都圏での移住相談会や移住体験ツアー等の開催、ホームページの更新等による情報発信の強化に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）へ移住相談員及びキャリアカウンセラーを配置し、市町村や関係団体と連携して、本県への移住に関する各種情報提供や移住相談等の充実に取り組んでいます。
- ふるさとワーキングホリデーや、移住体験ツアーなど岩手での仕事や暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。
- 移住・定住促進の取組を行う NPO・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大と U・I ターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
264 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	19,760	24,890	18,700
265 移住相談件数	件	3,263	3,075	4,380	3,720
266 U・I ターン就職者数〔累計〕〔再掲〕 ※H29 からの累計	人	794	1,704	7,060	3,160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
267 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	9	33	17
268 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数〔累計〕〔再掲〕	人	160	223	1,000	250

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（政策項目の基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
県内の在留外国人は増加傾向にあり、外国人にとって暮らしやすい環境づくりが求められています。	外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便の解消、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を進めていきます。
② 海外との交流の促進	
グローバル化の進展に伴い、岩手と海外とを直接結びつけるネットワークの拡充が求められています。	地域の将来を担う若者が海外と触れ合う機会を拡大するとともに、岩手に縁を持った多種多様な人材とのネットワークを強化・活用していきます。
総 括	
以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 改正出入国管理法の改正（平成 31 年 4 月施行）による新たな在留資格の創設に伴い、今後、外国人労働者等の一層の増加が見込まれています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「外国人も暮らしやすい地域社会」は、重要度で 49 位、満足度で 27 位となり、ニーズ度では 46 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催や I L C の誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 深刻な人手不足を背景に、県南地域を中心に技能実習生等外国人労働者が増加しているほか、企業等による現地での人材確保に向けた取組も始まっています。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあり、地域における取組に温度差が生じてきています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
41 在留外国人数〔10万人当たり〕	人	527.0	574.9	748.6	612.6	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい (横ばい)

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 外国人等との交流イベントの定期的な実施等により国際交流センター利用者の拡大に努めるとともに、多文化共生の地域づくりに関するワークショップやセミナーを実施し、多文化共生の地域社会の推進に向けて意識啓発に取り組んでいます。
- 海外県人会の活動を支援するとともに、高校生の海外派遣や青少年の相互交流を通じ、海外とのネットワーク形成に取り組んでいます。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
269 国際交流センター来館者数	人	145,656	160,515	165,800	156,100
270 多文化共生推進ワークショップ等参加者数〔累計〕	人	636	1,578	3,420	840
271 地域国際化人材育成研修参加者数〔累計〕	人	3095	同左	430	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	49	47	1	1	0	45

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
272 海外県人会数	団体	18	18	18	18
273 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	33	同左	176	44
274 いわて親善大使活動件数	件	30	30	42	33

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	22	19	0	0	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。

26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（政策項目の基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
文化芸術を生かした交流を推進するため、ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、本県の文化芸術や民俗芸能等の魅力を国内外に広く発信していくことが必要です。	ホームページ「いわての文化情報大事典」の多言語化や SNS の活用による取組の充実、ラグビーワールドカップ 2019 TM での県内外のイベントを通じた民俗芸能等の発信に取り組むとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントなどの機会を捉え、岩手県の文化芸術の魅力を広く発信します。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
ラグビーワールドカップ 2019 TM 釜石開催や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた聖火リレー、事前キャンプ、ホストタウン等の取組を一過性のものとせず、スポーツによる人的・経済的な交流につなげていく取組が必要です。	多くの県民が、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックの価値を共有できるよう、事前キャンプやホストタウンの取組を通じた国際交流の取組をはじめ、聖火リレー・聖火フェスティバルなどの広域的な取組を実施します。 また、ラグビーワールドカップ終了後の釜石鶴住居復興スタジアムを活用したスポーツイベントの開催や、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピックを契機とした国際交流の継続的な取組、いわてスポーツコミッションを中心としたスポーツ大会・合宿の誘致、スポーツアクティビティの創出・普及等を通じて、スポーツを通じた人的・経済的な交流の拡大などに取り組みます。
総 括	
以上のことから、ラグビーワールドカップ 2019 TM や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、震災復興支援等による国内外のつながりを生かし、文化芸術・スポーツの振興のみならず、地域の活性化につなげる取組を継続的に推進していきます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 復興支援を通じて深まった世界との交流に加え、ラグビーワールドカップ 2019TM釜石開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会での取組等により、県民が世界とつながる機会が一層拡大しています。
- 平成 31 年年県民意識調査によると、「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は 48 位、満足度は 11 位となり、ニーズ度は 48 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 民間企業や市町村が文化芸術イベント開催への支援や情報提供などを行い、文化芸術を生かした地域づくりに取り組んでいます。
- 文化芸術を通じた地域づくりに積極的な県南地域の若者が主体となって設立した「いわて県南アートプロジェクト」が、祭りなど豊富な地域資源を生かした文化芸術イベントの企画・開催等に取り組んでいます。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン登録が17市町村まで増え、事前キャンプの受け入れが始まるとともに、各市町村の特色を生かした交流事業が展開されています。
- ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催後は、釜石市や県内各市町村、関係団体等と連携を図りながら、スタジアムを活用したスポーツイベントの開催や、出場国を中心とした国際的なラグビー・文化交流の推進に取り組むこととしています。
- 官民連携による地域スポーツコミッションは、スポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムの推進に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
42 文化・スポーツ施設の入場者数 (文化施設入場者数) ※1	千人	168	⑳同左	㉑176	㉒170	-	-	-	
43 文化・スポーツ施設の入場者数 (スポーツ施設入場者数) ※2	万人	805	811	806	806	-	-	-	

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 平成29年度から配置している岩手県文化芸術企画調整マネージャーや地域の文化芸術活動を支援する岩手県文化芸術コーディネーターが連携し、地域の文化芸術関係団体等の活動支援の取組を進めています。
- 若者文化や新しい分野の文化芸術に係る活動への支援として、「まつりフェス！」の開催や「いわてマンガプロジェクト」の推進（「いわてマンガ大賞」コンテストの開催等）に取り組むとともに、岩手芸術祭の地域版「岩手芸術祭総合フェスティバル in 久慈（仮称）」を開催するなどの取組を進めています。
- 文化芸術を生かした交流を推進するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」の多言語化やSNS活用等による充実や、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした民俗芸能の発信等、本県文化芸術の魅力発信に取り組んでいます。
- スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ2019TMや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での事前キャンプやホストタウン等による取組の経験を生かし、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などによる人的・経済的な交流の拡大に取り組んでいます。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
275 岩手芸術祭参加者数【累計】【再掲】	人	25,191	26,506	93,000	27,000
276 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	㉒438,274	㉓378,150	462,500	449,500
277 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,914	5,900	5,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
278 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数〔累計〕	人	130,000	133,717	594,000	166,000
279 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数〔累計〕	人	3,771	4,486	15,500	3,830

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	655	260	7	0	1	252

※再掲事業は除いて集計しています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（政策項目の基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
気候変動が要因とみられる風水害の増加など大規模な自然災害が頻発しており、こうした中、県民一人ひとりが「自分は大丈夫」という思い込みにとらわれず、主体的に情報を収集し、災害から身を守る力を備える必要があります。	県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した防災知識の普及啓発や防災指導車を活用した啓発活動、防災教材を活用した防災教育などに取り組みます。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
地域住民の高齢化が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容の地域間でのばらつきや、消防団員の不足がみられ、大規模な災害が発生した場合は、公的機関だけでは困難であることから、自主防災組織及び消防団などの地域コミュニティの防災力の強化を図る必要があります。	地域コミュニティの防災力の強化を図るため、地域防災サポーターを活用した活動支援、自主防災組織リーダー研修会の開催、防災士制度を活用した中核人材の育成、関係機関と連携した自主防災組織活性化モデル事業の実施などによる自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。 また、「いわて消防団応援の店登録事業」や機能別団員制度の導入促進などにより消防団員の加入促進などに取り組みます。
③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
近年の様々な災害の経験・教訓を基に、県、市町村、関係機関が連携を図りながら、実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。	実効的な防災・減災体制の整備を図るため、県・市町村の防災担当職員等の資質向上のための研修、風水害対策支援チームによる市町村への避難勧告等発令支援、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援、国民保護共同訓練などに取り組みます。
総 括	
以上のことから、東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上、地域コミュニティにおける防災体制の強化、実効的な防災・減災体制の整備などに取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、全国各地で発生している災害を踏まえ、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化など消防防災行政の推進を図っています。
- 平成31年県民意識調査によると、「充実した地域防災」の重要度は23位、満足度は10位となり、ニーズ度は38位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県北、沿岸などの市町において、県、市町村、自主防災組織が連携しながら、自主防災組織活性化モデル事業を実施し、自主防災組織の組織化・活性化の取組が進められています。
- 国、県、市町村との連携により、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	90.0	88.1	27位 (2位)	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミ媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援、機能別団員制度の導入による消防団員の加入促進などに取り組んでいます。
- 実効的な防災・減災体制の整備を図るため、風水害対策支援チームによる市町村への避難勧告等発令支援、要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援などに取り組んでいます。

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
280 防災指導車の年間利用者数[累計]	人	253,022	3,696	19,500	4,350

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	55	50	4	23	0	23

※再掲事業の予算額等は除いて集計しています。

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
281 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計]	人	2,537	3,365	12,500	2,750
282 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,122	1,500	1,200

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 実効的な防災・減災体制の整備（公助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
283 避難勧告等発令基準を策定した市町村数〔累計 ※H28 以前からの累計〕	市町村	21	26	30	27
284 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数〔累計〕	施設	196	598	600	150
285 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村【再掲】	市町村	17	26	33	21

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（政策項目の基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	
<p>特殊詐欺の手口は、日々変化しており、被害が高齢者のみならず、様々な世代に及んでいることから、県民全てに特殊詐欺に対する防犯力をつけてもらう必要があります。</p> <p>また、犯罪が起こりにくいまちづくりのため、地域ぐるみで犯罪を防止するための取組を促進する必要があります。</p>	<p>被害防止広報センターやチラシ等を用いた注意喚起活動、各種メディアやびかぼメール等を活用したタイムリーな情報発信、金融機関やコンビニエンスストアと連携した被害の水際阻止対策を推進し、特殊詐欺被害防止を図ります。</p> <p>また、防犯研修会や地域安全マップ作成等の活動へのアドバイザー派遣などにより、自主防犯活動の継続的な取組を促進します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけの取組には限界があり、安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、国、地方公共団体、民間が一丸となって、犯罪をした者への支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域再犯防止推進モデル事業の実施を通じて、更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や、刑事司法機関、雇用等の関係機関及び団体との連携のもと、罪を犯した者や非行をした者の社会復帰支援に取り組めます。</p>
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	
<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」等の開催については、県民理解の醸成のため大学、高校等、学校開催への働きかけを推進する必要があります。</p> <p>また、犯罪被害者を支える社会づくりに向けて、相談対応等の支援を行うとともに、県民の理解を深める必要があります。</p>	<p>学校開催推進のため、引き続き各学校への働きかけを実施するほか、大学での開催を定着させるため、関係機関・団体と連携した取組を実施します。</p> <p>また、「はまなすサポート」の周知を図り、性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及に努めます。</p>
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が増加傾向にあり、小学生・中学生への非行防止広報、啓発を強化する必要があります。</p> <p>また、大学生ボランティア「少年サポート隊」派遣は、隊員の都合等が合わないなど、支援数が低調であることから、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発を強化します。</p> <p>また、「少年サポート隊」は、大学生ボランティアが無理なく参加できる日程の確保・調整や、支援に対するより多くの少年や保護者からの同意獲得を通じて、立ち直り支援活動を充実させ、少年の再非行防止に努めます。</p>
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	
<p>配偶者等からの暴力の問題が顕在化しており、若年層への予防教育や相談員資質向上などの取組が必要です。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、相談・安全確保体制の充実などによる暴力を防ぐ環境づくりや、被害者の自立支援などの充実により引き続き取り組めます。</p> <p>また、配偶者間だけでなく、デートDV問題についても、出前講座の開催等による啓発に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 交通事故抑止対策の推進	
<p>高齢者による事故や被害が全体の多くを占めるほか、子どもが被害に遭う事故が発生していることから、高齢者と子どもの交通事故防止に向けて、引き続き交通安全に係る各種啓発活動を行うなど、交通事故防止対策を強化する必要があります。</p>	<p>正しい交通ルールを守る県民運動を中心とした広報啓発活動を推進するとともに、子どもや高齢者を交通事故の当事者とさせないための街頭指導や参加・体験型の交通安全指導のほか、高齢運転者に対する安全教育等の交通事故防止対策を推進します。</p>
⑥ 消費者施策の推進	
<p>消費生活相談窓口への相談は高齢者が多くなっています。 また、令和4年に成年年齢が引下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。 また、成年年齢の引下げに対応し、学校等での消費者教育の取組を推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。 さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
⑦ 治安基盤の強化	
<p>社会情勢の変化や地域の実態に的確に対応した警察施設の整備や警察装備などの充実・強化を図る必要があります。</p>	<p>治安基盤の強化を図るため、老朽化した警察施設の整備と治安情勢に即した警察装備などの充実・強化を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、警察施設の整備や警察装備の充実・強化、消費者教育や消費生活相談機能の充実に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 人口千人当たりの刑法犯認知件数は全国平均を下回って推移しており、平成30年は全国で3番目に件数が少ない状況となっていますが、窃盗被害においては、依然として鍵をかけずに被害にあう割合が高くなっています。
- 犯罪の被害者が、身体への直接的な被害だけではなく、精神的なショックや身体の不調、医療費などの経済的負担や周囲の人々の無責任なうわさなどの二次的被害による様々な問題に苦しめられている現状にあり、また、こうした状況に対する県民の理解が十分とは言えない状況にあります。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、刑法犯少年に占める触法少年の割合や再犯者率が高い状況にあります。
- 平成30年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、DVそのものの認知度は高まっているものの、被害者支援制度や「面前DV」に対する認知度が未だに低い水準にあります。
- 平成30年の県内の交通事故死者数は59人で、昭和29年以降最少となり、発生件数、傷者数とも15年連続で減少していますが、死者に占める高齢者の割合や事故の第1当事者となる高齢者の割合が依然として高い状況にあります。
- 県内の消費生活相談窓口寄せられる相談は、平成23年度以降、毎年1万件前後で推移していますが、相談内容は通信サービス関係が上位で、相談者は高齢者が多くなっています。
また、平成30年の民法改正により、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられることから、若年者に対する消費者教育の充実が求められています。
- 平成31年県民意識調査によると、「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は5位、満足度は4位となり、ニーズ度は28位となっています。また、「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は3位、満足度は12位となり、ニーズ度は16位となっており、30～39歳のニーズが最も高くなっています。
更に、「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は13位、満足度は25位となり、ニーズ度は17位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- （公社）岩手県防犯協会連合会や各地区・市町村防犯協会、岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、防犯パトロールや子どもの見守り活動など地域の安全を確保するため、自主的な活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として被害発生直後から支援を行うとともに、被害者等に対する社会全体の共通理解を広めることを目的として、「犯罪被害者支援県民のつどい」等の広報啓発に取り組んでいます。
- 県内 16 地区の少年警察ボランティア協会では、学校等関係機関及び団体と連携して「朝のあいさつ運動」等を実施し、少年を見守る社会気運の向上に努めています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講座が開設され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、交通安全子供自転車大会の開催や警察本部と連携した交通安全教室を実施し、全国農業共済岩手県本部では、中高生に対するスクエアドストレイト教育技法による交通安全教室を開催しています。（一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部、（一社）日本自動車連盟岩手支部、関係各社と連携して安全運転サポート車の普及啓発を行うなど、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら、高齢者宅へのふれあい訪問活動や街頭での反射材貼付活動を実施しています。
- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
45 刑法犯認知件数〔千人当たり〕	件	㊦2.76	同左	2.40	2.64	2位	3位	下降
46 交通事故発生件数〔千人当たり〕	件	㊦1.58	同左	1.20	1.47	2位	3位	下降

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、季節地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を実施しています。
- 犯罪被害者等支援については、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図るため、各種研修会等において、「岩手県犯罪被害者等支援指針」の説明を行うとともに、警察本部県民課において、高校生等を対象とした被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を実施しています。
- 少年の非行防止及び保護対策については、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉学支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動や、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 配偶者等に対する暴力を根絶するため、婦人相談所における支援、相談担当者の資質向上に向けた研修や、配偶者暴力相談支援センターごとに設置している市町村、関係機関との連絡会議における情報共有と連携体制の強化を図り、配偶者等からの暴力を防ぐ環境づくりや被害者の自立支援に取り組んでいます。
- 交通事故抑止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動した広報啓発活動や資機材を活用した高齢者対象の交通安全教育により、交通安全意識の高揚と安全行動の実践を促しています。
- セミナー等を通じた消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。
また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 地域の治安拠点となる駐在所及び中型ヘリコプター格納庫の新築設計を進めているほか、交番相談員の配置による相談活動の拡充や、新通信指令システムの更新整備による初動警察活動の迅速化など、治安基盤の強化を図っています。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
286 特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩63.1	同左	70.0	65.0
287 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	⑩610	同左	440	565
288 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	55.9	64.0	57.6
289 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	645	531	615

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	42	40	31	0	0	9

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
290 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数[累計]	人	4,279	3,290	17,200	4,300
291 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	1,857	2,100	2,100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	5	4	2	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
292 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	⑩1.61	同左	1.59	1.61
293 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩11.3	同左	11.3	11.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
294 DV相談員研修会の参加者数[累計]	人	58	67	240	60
295 デートDV出前講座受講者数[累計]	人	3,313	2,694	14,000	3,500

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	1	0	0	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
296 高交通事故死傷者数	人	302,472	同左	1,860	2,300
297 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	301.28	同左	1.10	1.23

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	805	750	155	6	268	321

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
298 消費者教育関連セミナー受講者数[累計]	人	6,177	7,087	12,200	5,800
299 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.6	96.7	96.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	71	69	64	4	0	1

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
300 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	—	9	0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	231	169	0	1	149	19

※再掲事業は除いて集計しています。



29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（政策項目の基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーション の手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 食の信頼向上の推進	
平成 31 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高いことから、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	県民における食品の安全性の理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を進めるため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
平成 30 年度には大規模な食中毒が発生しており、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、平成 30 年 6 月の食品衛生法改正により制度化された HACCP の導入への対応が求められています。	HACCP の制度化に向けて、食品関係事業者に対する HACCP の普及と岩手版 HACCP からの円滑なシフトに取り組みます。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動を展開します。
総 括	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者への HACCP の普及に取り組むほか、岩手県食育推進ネットワーク会議など関係団体や市町村と連携して県民運動として食育を展開します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年 6 月に食品衛生法が改正され、すべての食品関係事業者に HACCP が制度化されました。
- 平成 30 年度に県内で大規模な食中毒が発生したことから、平成 29 年度と比較して 10 万人当たりの食中毒の発生人数は増加しています。
- アジア各国や米国等への本県の牛肉の輸出量が拡大しており、各国の衛生管理水準を満たす検査体制が求められています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は 9 位、満足度は 3 位となり、ニーズ度は 37 位となっており、特に女性のニーズが高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のため取組が進められています。
- 各市町村で食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
47 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕	人	13.7	23.1	13.0	13.5	30位	36位	下降

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 県民における食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のため、リスクコミュニケーションを実施しています。
- 食品関係事業者のHACCP導入支援のため、講習会を開催しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるため、食育普及啓発キャラバンを実施しています。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催しています。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
301 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕	人	3090	同左	400	100
302 HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	1,347	1,232	7,200	1,800
303 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.1	99.2	99.2

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	28	28	11	1	0	16

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域に根ざした食育と職を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
304 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	275	1,040	260
305 食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	3047,352	47,352	216,000	54,000

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	2	2	0	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（政策項目の基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に取り組む必要があります。</p> <p>また、予防接種を推進するため、関係機関と連携した取組を進める必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザ等の発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めるほか、結核対策や若年層等へのエイズ、性感染症対策など、それぞれの感染症の特性に応じた対策を推進します。</p> <p>また、引き続き、各市町村等と連携した広域的な予防接種の実施などに取り組みます。</p>
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
<p>高病原性鳥インフルエンザや豚コレラが国内で発生しており、本県における発生に備えた対策が求められています。</p>	<p>農場への病原体の侵入防止対策を徹底するとともに、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会等を実施します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型インフルエンザの感染拡大防止対策、県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携した、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。</p> <p>また、家畜伝染病の発生を防ぐため、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策や、家畜防疫作業支援班研修会等の実施により、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 新型インフルエンザ等新興感染症の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などの取組が行われています。
- グローバル化の進展に伴い、国内や県内で発症事例が少ない感染症や経験のない感染症が発生することが懸念されています。
- 肝炎については、県内で1万5千人とも推定されるウイルス性肝炎の早期発見及びウイルス陽性者の確実な治療による重症化予防が課題となっています。
- また、結核については、70歳以上の結核患者が5割を超えており、社会福祉施設等における集団感染の発生も懸念されることから、高齢者における結核対策の充実が求められています。
- 平成30年9月には豚コレラが中部地方で発生するなど、家畜伝染病への備えの重要性が高まっています。
- 平成31年県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は12位、満足度は17位となり、ニーズ度は21位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、定期予防接種の実施などを行い、感染症の影響を最小限に止めるための取組を推進しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 新型インフルエンザなどの感染症対策の推進などに取り組んでいます。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 農場への病原体の侵入を未然に防ぐため、定期的な全戸巡回により飼養衛生管理の実施状況の確認を実施しています（牛：1回/5年、豚：1回/年、鶏：2回/年）。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員及び班長を対象とした研修を実施しています。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
306 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	126	100	100
307 医療圏域別の感染症発生時実働訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100
308 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	50	47

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
8	175	149	71	1		77

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
309 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数[累計]	人	247	288	1,120	280
310 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	3	3	1	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。



31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

（政策項目の基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>県内では産業集積等に伴い、かつてない規模の人材確保が急務となっており、若者等の県内就業の促進とともに、効果的なU・Iターン対策が必要です。</p> <p>岩手県の人口の社会減は、18歳の進学・就職期と22歳前後の就職期における若者の転出が主な要因であり、効果的なU・Iターン対策とともに、地元定着につながる取組を一層促進する必要があります。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を中心に、就職に関する「岩手ファースト」の意識改革に取り組むとともに、若手社員の定着促進を通じて、県内企業の人材育成、採用力強化、若者の県内就職の好循環を作ります。</p> <p>移住支援金の交付等によるU・Iターン就職の促進や、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等の協力を得ながら、県内企業の情報発信、相談対応や職業紹介を行います。</p> <p>ふるさとワーキングホリデーや移住体験ツアー等を通じて、岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を進めます。</p>
<p>② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>岩手の将来を担う若者をはじめ、あらゆる人が持てる能力を最大限に発揮するために、女性・若者・障がい者などへの職業能力開発を支援する取組が必要です。</p>	<p>企業ニーズ等を踏まえた職業訓練の実施や、女性に配慮した託児サービス付職業訓練の実施など離職者等の再就職を支援します。</p> <p>また、在職者の技能向上に向けた職業訓練や障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、障がい者の就業を支援します。</p> <p>県立職業能力開発施設等において、高度な技能を継承する技能者を育成し、県内就職を促進します。</p>
<p>③ 安定的な雇用の促進</p> <p>県内企業の雇用条件や待遇面について、県外企業との差が見られる部分もあることから、企業の収益力等の向上等を支援し、正規雇用の拡大や県内企業の働き方改革の取組など、雇用・労働環境の整備を促進していく必要があります。</p>	<p>人材育成や補助等を通じた企業の生産性向上や第4次産業革命技術への対応を促進します。</p> <p>岩手労働局と連携し、非正規労働者の正社員転換・待遇改善について産業関係団体への要請活動を行います。</p>
<p>④ 雇用・労働環境の整備の促進</p> <p>年間総実労働時間が全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況であることから、労働時間を短縮しながら限られた人材の中で収益を上げていく取組が必要です。</p> <p>また、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組が求められています。</p>	<p>「いわて働き方改革推進運動」を展開し、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。</p> <p>また、医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」をオール岩手で推進する取組を進めます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。</p>
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労に向け、就労場の確保や支援が求められています。</p>	<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センター等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進に向けて関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年8月時点の県内の有効求人倍率は1.39倍と、76カ月連続の1倍台を記録し、高い水準を維持していますが、一方で県内企業の人材不足も発生しており、若者等の県内就業の更なる促進とともに効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 高卒者の県内就職率の全国順位は39位（厚生労働省：平成30年3月）ですが、平成31年3月卒の県内就職率は69.0%で前年の65.8%を上回っており、地元志向の高まりがみられます。
- 本県においては、平成30年の1人当たり年間総実労働時間（5人以上事業所）が1,840.8時間と、前年より18時間減少したものの、1人当たり総実労働時間は、依然として全国平均を大きく上回っています（全国平均1,706.9時間よりも134.4時間長く、全国順位はワースト3位。平成29年度はワースト2位、平成28年度、平成27年度ともワースト2位となっています）。
- 平成29年人口動態統計（厚生労働省）によると、本県の65歳未満の年齢調整死亡率は、人口10万人当たり134.1と、全国の111.4を上回っています。
- 平成30年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約76%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和元年度の入校率は75.6%と2年連続で前年を下回り、入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の平成30年度の県内企業への就職率は59.8%であり、より多くの学生が県内にとどまり、本県産業を担う人材となるための取組が求められています。
- 障がい者の実雇用率は2.22%と過去最高を更新し、全国で17位、北海道・東北では2位となっているものの、法定雇用率を達成している企業割合は55.0%と半数程度となっています（平成30年6月1日現在）。
- 平成31年の県民意識調査によると、「安定した就職環境」の重要度は8位、満足度は48位となり、ニーズ度は1位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③県内企業の認知度の向上、④総合的な情報発信、⑤起業・創業支援の強化、⑥働き方改革の推進、⑦処遇改善の推進、⑧職場定着の促進の8つの取組目標を定め、オール岩手で若年者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、（公財）ふるさといわて定住財団及び地域の雇用関係組織などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。

- 県内大学等では、(公財)ふるさといわて定住財団などの関係機関と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」においては、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
13 待機児童数〔4月1日時点〕【再掲】	人	178	145	0	97	24位 (4位)	27位 (4位)	下降 (横ばい)
48 一人当たり県民所得の水準※	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉑90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
50 総実労働時間〔年間〕【再掲】	時間	1,858.8	1,840.8	1,720.8	1,803.6	46位 (5位)	44位 (4位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.8	1.6	1.9	13位 (2位)	12位 (2位)	上昇 (横ばい)

※ 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	506	-
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額〔5人以上、毎月〕	円	277,009	279,079	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 小中学生向けの企業見学会や出前授業に加え、高校生の保護者への企業説明会等、県内の産業・企業に関する情報発信を広く展開し、就職に関する地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革に取り組んでいます。
- 就業支援員による高校生の就業支援のほか、ジョブカフェいわて等を拠点としてキャリアカウンセリングや研修等により若者や女性の就職活動から職場定着まで一貫して支援しています。
- 若者の早期離職の防止のため、高校生と県内若手社員との交流会や経営者等への若手社員の育成スキル向上のためのセミナーなど、仕事に関する若者の認識と企業での業務内容のミスマッチを解消する取組を進めています。
- 県内企業の構造的な人材不足に対応するため、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等や関係機関・団体と連携して、大学生などU・Iターン希望者に対し、就職説明会、U・Iターンフェア等を通じて県内の企業情報や就職情報を効果的に発信し、県内企業の採用活動を支援しています。
- 本県出身者をはじめとする首都圏等の在住者に対し、訴求力の高い広報媒体を活用して岩手の産業や暮らし・文化等の魅力を発信するとともに、首都圏の相談窓口において移住相談、就職相談、職業紹介をワンストップで行う体制を構築し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 女性の再就職を支援するため、育児に配慮した託児サービス付き訓練などを実施しています。
- 就職につながりやすい国家資格の取得を目指す訓練コースなど、雇用情勢や産業政策、企業ニーズを踏まえた職業訓練等の就業支援を実施しています。
- 在職者の技能向上を促進するため、企業ニーズを踏まえた在職者訓練を実施するとともに、職業能力開発に関する情報提供、相談・援助を行っています。

- 県が発注する工事請負契約、業務委託契約等について、「県が締結する契約に関する条例」に基づき、受注者の法令遵守や適正な労働条件の確保を図るための取組を促進しています。
- 「いわてで働こう推進協議会」を中心とした「いわて働き方改革推進運動」の展開による、長時間労働の是正などの働き方の改善への取組や、いわて働き方改革サポートデスクでの企業等からの相談対応、補助制度等により、県内企業等における計画的・自発的な働き方改革の取組を促進しています。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
311 高校生の県内企業の認知度割合	%	⑳50.8	-	100	75.4
312 ジョブカフェ等のサービスを利用して就業決定した人数[累計]	人	2,052	2,026	8,400	2,100
313 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	-	35.0	37.2
314 U・Iターン就職者数[累計] ※H29からの累計	人	794	1,704	7,060	3,160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	189	186	0	1	0	185

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 女性・若者・障がい者などへの就業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
315 離職者等を対象とした就業訓練の女性受講者の就職率	%	⑳79.7	㉑76.6	②84.0	㉑84.0
316 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑳77.1	㉑76.9	②80.0	㉑80.0
317 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	86.7	69.0	61.2
318 技能検定合格者数	人	1,221	1,231	1,345	1,270
319 県立就業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	59.8	75.0	70.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	513	422	420	1		1

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
320 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.9	96.6	95.7
321 正社員就職・正社員転換数[累計]	人	12,115	11,767	52,800	13,200

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
322 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】 ※H28以前からの累計	事業者	128	217	1,000	400
323 健康経営宣言事業所数【再掲】 ※H28以前からの累計	事業者	625	812	1,100	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	12	12	0	0	0	12

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 子育てと仕事の両立を図る家族への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
324 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,302	32,970	31,715
325 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	456	402
326 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	100	40.0
327 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	122	558	129
328 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	123	315	165

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
329 就労移行支援事業利用者数	人	234	225	431	324
330 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	63	59

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

（政策項目の基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>地域経済の担い手として重要な役割を果たしている小規模事業者等の経営力の強化を図るため、経営計画の策定や経営改善等の取組などに対して産業支援機関による更なる伴走型の支援が必要となっています。</p>	<p>経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による専門家派遣等を通じて、販路開拓や経営改善、新規創業等についてアドバイスを行い、事業の円滑な推進を支援していきます。</p>
<p>② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>県内の経営者の高齢化は全国を上回って進行し、開業率は廃業率を下回っていることから、円滑な事業承継が求められおり、早期に事業承継の計画を立て、後継者の確保を含む準備に着手することが不可欠となっています。</p> <p>後継者不足などの課題に対し、若者の起業マインドの醸成などにより、新たな経営人材を育成することも急務となっています。</p>	<p>中小企業が持続的に発展できるよう、商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組を促進します</p> <p>地域経済の中核を担う人材を育成するため、若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保を推進します。</p>
<p>④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</p> <p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援が必要となっています。</p>	<p>金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p>
<p>⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出</p> <p>商店街の活性化のため、個々の商業・サービス業者の事業が持続的に発展していくための支援が必要です。</p> <p>また、商店街全体として、にぎわい創出や魅力創造などに取り組むための支援が必要です。</p>	<p>商業・サービス業者の持続的な発展のため、市町村等と連携し、商店街組織等による魅力ある店舗づくりなどの取組を支援し、この取組事例を県内に広く普及します。</p> <p>また、商店街のにぎわい創出や魅力創造を図るため、商店街組織等による取組を支援します。</p>
<p>⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化</p> <p>建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。</p>	<p>建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。</p>

総括

以上のことから、中小企業の経営力の向上のため、関係機関と緊密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者の育成等について一層の支援に取り組みます。

また、商業・サービス業の振興のため、市町村や産業支援機関等と連携を図りながら、商業・サービス業者及び商店街による地域のモデル的な取組への支援に引き続き取り組みます。

さらに、「中小企業振興第2期基本計画」に基づき、社会経済状況や中小企業者の実情等を踏まえて、より効果的な中小企業施策を推進していきます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第2期基本計画（計画期間：H31～R4）」を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 中小企業者が、新商品の開発や新たな生産方式の導入など新たな事業活動に取り組むほか、経営資源の高度利用により生産性の向上を図る場合に、産業支援機関と連携して「経営革新計画」や「経営力向上計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後10年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 平成31年県民意識調査によると、「中小企業の経営力の向上」の重要度は31位、満足度は46位となり、ニーズ度は10位となっています。また、「商店街のにぎわい」の重要度は33位、満足度は49位となり、ニーズ度は6位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産業支援機関では、中小企業者に経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、平成26年度に「よろず支援拠点」を設置して以来、専門のコーディネーターが売上拡大、経営改善など経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、国の委託事業により、平成27年度に「岩手県事業引継ぎ支援センター」を開設して、事業承継に関する相談対応やマッチング等の支援を実施しているほか、平成29年度には、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して「岩手県事業承継ネットワーク」を立ち上げ、県内の中小企業者への事業承継に係る支援体制を強化しています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業者への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、共同施設整備など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- 「いわて建設業振興中期プラン2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉑90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㉔5,983	㉑5,875	㉑6,164	㉑5,983	38位 (4位)	39位 (4位)	下降 (横ばい)
54 開業率※2	%	㉔3.2	㉑3.1	㉑3.5	㉑3.2	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
28 事業所新設率	%	㉔~㉑16.7	㉑~㉒11.0	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 商工指導団体等を通じた経営支援や創業支援の取組については、巡回指導件数など一部の指標で目標値を下回っているものの、支援内容の充実が図られ、経営革新の承認件数やセミナーの参加人数等計画どおり推移しています。
- 中小企業者の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 市町村及び産業支援機関((公財)いわて産業振興センター、岩手県中小企業団体中央会、商工会議所、商工会)等と連携したまちづくり(商店街構築)、地域特性を生かした商店街の取組、個店の販促活動や人材育成などに対し、助言指導や専門家派遣を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
331 経営革新計画承認件数[累計] ※H28以前からの累計	件	549	592	750	629
332 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数 [累計]	企業・ 組合	37,000	36,709	148,000	37,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	1,514	1,507	0	1	0	1,506

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
333 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数〔累計〕	企業	300	300	1,200	300
334 事業承継の支援を受けた企業数	企業	807	948	3,200	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
335 商工指導団体による創業指導回数〔累計〕	回	300	691	1,200	300
336 いわて起業家育成資金の貸付件数〔累計〕	件	76	94	360	90

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
3	1,209	1,207	5	1,192	0 10

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
337 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数〔累計〕	件	758	741	2,800	700
338 設備貸与制度の利用実績〔累計〕	件	60	43	120	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
11	116,130	108,133	886	106,026	0 1,221

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
339 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数〔累計〕	企業	97	76	400	100
340 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	58.8	75.0	63.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	2	2	0	2	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
341 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	963	4,000	1,000
342 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	14	23	50	28
343 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計) ※H28 以前からの累計	社	120	123	135	126

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	18	18	0	0	0	18

※再掲事業は除いて集計しています。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（政策項目の基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	
中核産業である自動車・半導体関連産業を中心とした、一層の産業集積を促進する必要があります。	自動車・半導体関連産業の一層の集積を促進するため、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等に取り組みます。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	
生産技術の高度化を進める大手企業への参入機会を拡大するため、中小企業の技術の高度化等を推進する取組が必要です。	中小企業の技術の高度化や、新技術開発等の取組支援のほか、中核的企業と地場企業とのマッチングの強化等により、地域クラスターの拡大を促進します。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	
自動車・半導体関連産業に続く産業を創出するため、新たな産業分野への県内企業の参入を促進する取組が必要です。	企業間連携や産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出に取り組みます。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	
地場企業が「下請型・賃加工型」から「提案型・高付加価値型」経営に転換するため、高度なものづくりに対応できる基盤の形成に向けた取組が必要です。	三次元デジタル技術に加え、IoTやロボットの活用など第4次産業革命への県内企業の対応促進に取り組みます。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
地域産業の拠点化・高度化を推進するため、企業誘致に取り組むとともに、地域の産業競争力を高めるため、県北・沿岸地域への産業集積等に向けた取組が必要です。	地域への波及効果が高く質の高い雇用を生む企業の誘致や既立地企業の業容拡大の支援に取り組みます。 また、国の津波補助金や平成29年度に県が創設した補助制度等を活用し、県北・沿岸地域における産業集積等に向けた取組を強化します。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	
多様なものづくりの風土を醸成するため、デジタル・ファブリケーション [*] への理解を全県的に広めていく取組が必要です。	県内関係団体によるメイカームーブメント推進の取組を支援するとともに、個人がデジタル工作機器等に触れることができる「ファブテラスいわて」の利用拡大に取り組みます。
総 括	
以上のことから、国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興のため、自動車・半導体関連産業の一層の集積推進、県内各地のものづくり企業の成長支援、新産業への参入促進に加え、県内企業の開発力・技術力強化や生産性の向上、多様なものづくり風土の醸成を促進します。	

【用語解説】

※ デジタルファブリケーション

デジタルデータをもとに創造物を制作する技術のこと。3D スキャナーや 3D・CAD などの測定機械により、自分のアイデアや個人の身体データ等をデジタルデータ化した上で、そのようなデジタルデータを 3D プリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機械で読み込んで造形する。

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年の本県の全産業の製造品出荷額は、東日本大震災津波による落ち込みから回復し、2 兆 5, 257 億円となり、平成 24 年から 6 年連続して震災前の水準を上回りました。
- 広域振興圏別においても、全ての広域圏で震災前の製造品出荷額を上回りましたが、事業所数にあっては全ての広域圏、従業員数にあっては県南広域圏以外の広域圏で震災前を下回りました。
- 平成 30 年度の県北・沿岸広域圏における新規立地・増設件数は 4 件（県全体の 16.7%）となっており、県央・県南広域圏を下回る状況が続いています。
- 平成 31 年の県民意識調査によると、「県内経済の活性化」の重要度は 44 位、満足度は 42 位となり、ニーズ度は 27 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、工程改善による生産性向上、技術展示商談会への参加等を通じて自動車・半導体関連産業への参入、自動車関連部品の現地調達の拡大に向けた取組などが進んでいます。
- 産業支援機関においては、「ものづくり革新」に対応するため、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	㊸88.7	㊸同左	㊹90.0	㊹90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35 位 (5 位)	37 位 (5 位)	下降 (横ばい)
53 従事者一人当たりの付加価値額	千円	㊸5,983	㊹5,875	㊻6,164	㊼5,983	38 位 (4 位)	39 位 (4 位)	下降 (横ばい)

※1 全国を 100 とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5 年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	㊸同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
24 製造品出荷額	億円	㊸23,717	㊹25,256	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸15,964	㊹17,054	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 自動車・半導体産業における、地場企業の取引拡大に向けた取組については、技術展示商談会への出展や異業種交流・人材育成への支援のほか、アドバイザーによる工程改善・相談事業を実施しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライチェーンでつなげるためのコーディネート支援や外部資金を活用した新製品開発等、クラスター形成への取組を進めています。

- 新産業創出については、県内企業の医療機器関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助等の取組を進めています。
- 「ものづくり革新」への対応については、「次世代ものづくりラボ」の運営、第4次産業革命技術の普及啓発、次世代ものづくり技術者の育成支援、基盤技術企業への伴走型支援等、次世代ものづくりに向けた生産性向上や付加価値向上に向けた取組を進めています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、県南地域への自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進む中、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助を活用し、地域の産業競争力を高めながら誘致活動を進めています。
- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メーカー塾」、「ファブホリデー」の実施によるものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
344 地場企業の自動車関連取引成約件数[累計]	件	36	35	140	35
345 地場企業の半導体関連取引成約件数[累計]	件	48	29	120	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	37	35	13	0	0	22

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
346 クラスターに新規に参加する地場企業数[累計]	社	4	4	16	4
347 クラスター参入企業における新規取引件数[累計]	件	4	4	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
348 医療機関関連取引成約件数[累計]	件	9	4	32	8
349 医療関連機器等の新製品開発件数[累計]	件	1	2	8	2
350 産学官連携によるロボット開発件数[累計]	件	2	1	4	1

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	15	14	6	0	0	8

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
351 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	㊸385,425	㊹471,881	㊻415,212	㊼397,074
352 創意工夫功労者受賞者数[累計]	人	32	31	160	40

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	58	52	1	0	0	51

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
353 新規立地・増設件数[累計]	件	29	24	100	25
354 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数[累計](上記指標の内数)	件	6	4	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	2,028	2,022	0	1,579	0	443

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
355 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	1,047	960	3,840

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（政策項目の基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	
食料品製造業は、地域経済を牽引する重要な産業である一方、低次加工や事業規模が小さい事業者が多く、持続的に発展するためには、付加価値の高い事業の創出に取り組む必要があります。	本県の食産業の協働体制であるFCP岩手ランチの活動による事業者間連携や「いわて希望応援ファンド」の活用促進により、地域資源を活用した付加価値の高い新ビジネスの創出を促進します。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	
沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料価格の高騰や労働力不足による生産コストの上昇に加え、震災により失われた販路の確保に取り組む必要があります。	経営環境の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築に向け、専門家や関係機関と連携しながら、商品開発や販路開拓、カイゼン導入による生産性向上を総合的に支援します。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	
伝統工芸産業については、伝統的工芸品の国内需要が低迷していることから、ライフスタイルの変化に対応したものづくりと販路開拓の支援、担い手の育成に取り組む必要があります。	「KOUGEI EXPO IN IWATE」のレガシーを継承し、関係機関との連携の下、伝統的工芸品の新商品開発や販路開拓の支援、伝統工芸を支える人材の育成に取り組みます。
漆産業については、生漆の生産が国内需要に追いつかない状況にあることから、漆の生産拡大、担い手の確保、販路開拓の支援に取り組む必要があります。	「いわて漆振興実務者連携会議」において、関係機関との連携を密にし、漆の生産拡大など漆振興に取り組むとともに、インターンシップなどによる担い手の確保や、食とのコラボレーション等による漆器の販路開拓を支援します。
アパレル産業については、縫製業の認知度及び経営力の向上に向けて、人材育成や販路開拓の支援に取り組む必要があります。	（学）文化学園との連携協定に基づき、情報発信や人材育成等に取り組むとともに、商談会出展を通じて販路開拓を支援します。
④ 県産品の販路の拡大への支援	
県産品の販路拡大に向けて、アンテナショップにおける集客力強化及び売上額の増加、物産展の継続開催に取り組む必要があります。	アンテナショップでの販売促進に加え、イベントの強化や各種販売会への出店により来店客数の拡大を図るとともに、物産展については、開催都市等のメディアを活用した集客拡大や食の商談会等と連携した販路開拓の促進に向けて取り組みます。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	
意欲ある県内事業者の海外展開を促進し、企業活動を活発化する必要があります。	「いわて海外展開支援コンソーシアム」との連携や海外事務所の活用に加え、商談会・展示会への出展や輸出環境の整備、国内外の商社等のビジネスパートナーとのネットワークの活用などにより、商品取引の継続・拡大を促進します。

総括

以上のことから、食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発や販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。
また、県産品の販路拡大のため、アンテナショップや首都圏等での物産展での情報発信や販売促進に取り組みるとともに、関係機関等を連携し、海外展開に意欲のある県内事業者を支援し、県産品のPRや取引の継続・拡大に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年11月に「KOUGEI EXPO IN IWATE」（第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会）が開催され、本県の伝統的工芸品や食の魅力国内外に発信する絶好の機会となりました。
- 平成31年県民意識調査によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は38位、満足度は31位、ニーズ度は35位となっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は50位、満足度は36位、ニーズ度は44位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業の協働体制である「FCP岩手ランチ」の活動に参加しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらおうイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路開拓や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑同左	㉒90.0	㉓90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
55 従事者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉔27.8	㉕29.1	㉖29.2	㉗28.4	㉘38位 (4位)	㉙37位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉚4,037	㉛同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
24 製造品出荷額	億円	㉜23,717	㉝25,256	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉞3,600	㉟3,802	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊱729	㊲684	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「FCP岩手ブランチ」などの活動を通じて、事業者間連携や新ビジネスの創出などのマッチング支援に取り組むとともに、商談会やフェアの開催により、販路開拓を支援しています。
- 水産加工業の復興支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産(株)、(地独)岩手県工業技術センターの3者共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの重点的な支援に加え、高付加価値化や工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等の開催、(学)文化学園と連携した縫製事業者の経営・技術指導等に取り組んでいます。
- アンテナショップにおける県産品の情報発信や販売促進に取り組むとともに、物産展については、これまで開催してきた首都圏等に加え、新たに関西圏及び中京圏で開催し、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 主に東アジア地域において現地商談会を開催したほか、県内の海外展開支援機関によるプラットフォーム組織「いわて海外展開コンソーシアム」において、連携及び情報共有を図りながら、海外展開にチャレンジしようとする県内事業者を支援しています。また、中国の経済交流について、新たに雲南事務所を設置したほか、大連経済事務所による企業支援や輸出拡大に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
356 国内の食の商談会等出展者数[累計]	者	524	494	2,000	500
357 国内の食の商談回有望取引件数[累計]	件	535	541	2,000	500

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
4	48	39	0	0	0	39

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 水産加工の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
358 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数[累計]	件	35	42	160	40
359 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数[累計]	者	99	110	420	105

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
360 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	155	240	210
361 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	496	640	475
362 アパレル商談会成約件数[累計]	件	4	4	40	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	46	45	21	0	0	24

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
363 アンテナショップ(東京)の新規成約件数[累計]	件	26	21	100	25
364 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	626	690	690

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	8	8	0	0	0	8

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
365 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	660	1,000	880
366 海外商談会等における出展企業数[累計]	者	54	64	240	60
367 海外商談会等における商談成約件数[累計]	件	13	80	120	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	129	121	0	0	0	121

※再掲事業は除いて集計しています。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

（政策項目の基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	
観光消費の拡大による地域経済の活性化を図るため、観光産業が裾野広い産業であることを生かし、多様な主体の参画による観光地づくりに取り組むことが必要です。特に、令和3年4月から9月に開催する「東北デスティネーションキャンペーン」の成功に向け、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。	東北デスティネーションキャンペーンに向けた地域ごとの観光コンテンツの開発・磨き上げの促進、プロモーションの強化、受入環境整備の促進などを通じて、観光事業者だけでなく、農林水産、文化、スポーツなどの多様な分野の参画による「観光で稼ぐ」地域づくりに継続して取り組みます。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	
観光客一人当たりの消費額を高めるため、広域周遊滞在型や高付加価値型など観光客の多様なニーズに応じた旅行商品の開発や売込みが必要です。特に沿岸地域においては、三陸をより広く周遊し、より長く滞在する広域周遊観光の促進などに取り組んでいくことが必要です。 また、観光客の多様なニーズに応じた情報発信による本県への誘客にも取り組んでいく必要があります。	観光客の滞在時間や宿泊日数の増加による観光消費額の拡大を図るため、2つの世界遺産や国立公園などの本県への誘客要因となる観光コンテンツに加え、東北デスティネーションキャンペーンに向けて開発・磨き上げを行う観光コンテンツや、早朝観光やナイト観光のコンテンツなどを組み合わせた周遊ルートのプロモーションや旅行商品の造成促進などに取り組みます。 特に、沿岸地域においては、三陸の食・自然・体験に加え、三陸鉄道や復興道路等の新たな交通ネットワークを生かし、広域周遊を促進する旅行商品の造成促進に取り組みます。 併せて、ツイッターやフェイスブックなどのSNSを活用した取組と連動した観光情報の発信などによる誘客に取り組みます。
③ 外国人観光客の誘客拡大	
平成30年の外国人宿泊者数は過去最多となっていますが、国際定期便の活用や、東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催を契機とした、外国人観光客の更なる誘客や観光消費額の拡大に取り組んでいく必要があります。	外国人観光客の更なる誘客や観光消費額の拡大を図るため、引き続き、東北観光復興対策交付金を活用し、東北6県等と連携したプロモーションを展開するとともに、メディアや旅行会社の招請などによる国際定期便を活用した台湾及び中国からの誘客促進、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした欧米市場へのプロモーション強化及び観光・宿泊施設の受入態勢の充実に取り組みます。

課 題	今後の方向
<p>④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進</p> <p>地域の観光産業を持続的に発展させていくため、日本版DMO等、観光地づくりを推進する組織の整備や活動の支援に継続的に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>日本版DMOの整備・活動の促進に向け、いわて観光キャンペーン推進協議会における市町村・観光事業者等への研修会の開催や、岩手県観光協会とも連携した観光地づくりを担う人材育成に引き続き取り組めます。</p> <p>また、沿岸地域においては、三陸DMOセンターとの連携による観光人材の育成や観光事業者への取組支援などにより、三陸地域の観光地づくりを支援していきます。</p>
<p>⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大</p> <p>国内線については、空港利用者のニーズを踏まえた運航ダイヤの設定や冬季の安定的な利用者数の確保などに取り組む必要があります。</p> <p>また、台北、上海定期便の持続的・安定的な運航に向けた利用促進や他の国・地域からの国際線の誘致拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>官民連携による航空会社への国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや冬季における旅行商品造成支援、空港アクセスの改善に取り組めます。</p> <p>台北、上海定期便の利用促進プロモーションやパスポート取得支援等に取り組むほか、国際線の運航拡大に向けた海外の航空会社や旅行会社へのエアポートセールスを展開します。</p>
<p>総 括</p> <p>以上のことから、地域経済に好循環をもたらす総合産業としての観光産業の振興を図り、外国人観光客を含めた観光消費の拡大に取り組む必要があることから、東北デスティネーションキャンペーンの開催を契機に、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、台湾や東南アジアを中心とした外国人観光客の更なる誘客促進に取り組んでいきます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年の本県の外国人宿泊者数は過去最多となっていますが、国においては、令和 2 年までに東北 6 県の外国人宿泊者数を対平成 27 年比で 3 倍にするという目標を掲げていることから、更なる外国人宿泊者の増加に向けて取り組んでいます。
- 国においては、観光地経営の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、明確なコンセプトに基づく観光地域づくりを実現するための戦略の策定や、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた「日本版DMO」の形成・確立を推進しています。
- いわて花巻空港では、平成 30 年 8 月 1 日に本県初となる国際定期便が台北（台湾桃園国際空港）との間で、平成 31 年 1 月 30 日には上海（上海浦東国際空港）との間で就航しました。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は 42 位、満足度 38 位となり、ニーズ度は 30 位となっており、30～39 歳で最もニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 本県では、(公財) さんりく基金（三陸DMOセンター）をはじめ、市町村や広域での日本版DMO^{※1}の整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。県としても、引き続き、地域DMO^{※2}・地域連携DMO^{※3}の整備や活動支援に取り組んでいきます。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への運航ダイヤ改善等の要望活動やエアポートセールスなどに取り組んでいます。

【用語解説】

※1 日本版DMO (Destination Management/Marketing Organization)

日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

※2 地域DMO

原則として、基礎自治体である単独市町村の区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織。

※3 地域連携DMO

複数の地方公共団体に跨る区域を一体とした観光地域として、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを行う組織。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉑90.0	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	1.03	0.92	35位 (5位)	37位 (5位)	下降 (横ばい)
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉑4,346	㉑4,510	㉑4,190	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「観光で稼ぐ」地域づくりや中核人材の育成に向けた研修会等の開催や、いわて観光キャンペーン推進協議会に設置したDMO推進部会において、日本版DMOの整備・活動の促進に向けたセミナー等の開催に取り組んでいます。
- 令和元年度においては、「いわて幸せ大作戦！！」観光キャンペーンを展開し、早朝観光やナイト観光のコンテンツを組み込んだ旅行商品の造成・販売促進等に取り組むとともに、沿岸を訪れる宿泊バスツアーや2つの世界遺産と御所野遺跡を巡るバスツアーなどの運行支援等、滞在時間や宿泊日数の増加による観光消費の拡大に向けた取組を実施しています。
- 沿岸地域においては、三陸鉄道と三陸の食・自然・体験などを組み合わせた旅行商品の造成促進や、震災学習を中心とした教育旅行や企業研修旅行の誘致に取り組むとともに、三陸DMOセンターと連携し、沿岸地域の観光事業者による新たな体験型観光コンテンツの旅行商品化の支援などに取り組んでいます。
- 外国人観光客の誘客拡大に向けては、東北各県等と連携したプロモーションを展開するとともに、県内観光・宿泊施設等が行う無料公衆無線LAN環境やトイレの洋式化等の整備の支援をラグビーワールドカップ2019™釜石開催に合わせて集中的に実施するなど、外国人観光客の受入態勢の充実に取り組んでいます。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
368 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	26.1	36.0	34.2
369 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	53.4	49.9	46.6
370 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	-	-	13	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	84	82	6	0	0	76

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
371 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	609.9	628.1	617.1
372 本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	29.3	50.0	46.2
373 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	—	—	13	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
4	71	68	16	1	0 51

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
374 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	25.9	39.3	28.3
375 外国人観光客等受入態勢新規整備施設数[累計]	施設	40	11	40	160

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
4	456	440	275	10	0 155

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
376 本県への再来訪意向をもつ人の割合	%	80.1	67.0	90.0	84.0
377 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	246	1,200	300

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	29	29	0	0	0 29

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
378 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441	481	534	507
		(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
		(国内)	(国内)	(国内)	(国内)
		421	448	453	453
(国際)	(国際)	(国際)	(国際)		
		20	33	81	54
379 国内定期便の利用率	%	66.4	66.7	68.5	68.5
380 国際線の運航回数	回	165	265	628	440
381 国際線の利用率	%	68.7	68.5	76.3	72.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	215	187	5	0	0	182

※再掲事業は除いて集計しています。



36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

（政策項目の基本方向）

従事者の減少や高齢化が進行する中であって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援が必要です。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業による機械・施設の整備支援や、いわて農業経営相談センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や効率化を図るため、農地集積とほ場整備を進めていくことが必要です。	市町村等と連携し、ほ場整備事業と農地中間管理事業の導入を契機とした認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を支援します。
国の森林経営管理制度に対応するため、森林の新たな整備主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組が必要です。	経営者層の能力向上を図る研修の実施やICT等を活用した作業道開設技術の習得を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。
地域漁業をけん引する経営体を育成するため、漁業生産の増大や経営の改善により、収益の増大を図るなど、中核的漁業経営体の育成が重要です。	中核的漁業経営体を育成するため、地域再生営漁計画に基づく漁業経営体の規模拡大や経営能力の向上などの取組を支援します。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
農業従事者の減少と高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成が必要です。	「新規就農者確保・育成アクションプラン」の実践を通じ、地域主体の新規就農者確保・育成対策に取り組みます。 また、関係機関と連携した就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行うとともに、就農者の発展段階に応じた生産技術等の習得を支援します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成が必要です。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者を養成します。 また、安全で効率的な伐採技術を指導できる人材を養成するとともに、技術の向上を図る研修や労働安全に関する指導の実施により、現場技術者の育成に取り組みます。
漁業就業者の減少や高齢化が進行していることから、新規漁業就業者の確保・育成が必要です。	市町村、漁協等と連携し、新規就業者の確保を図るとともに、平成31年4月に開講した「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などを行い、地域漁業をリードする人材を養成します。

課 題	今後の方向
③ 女性農林漁業者の活躍促進	
女性農林漁業者の活躍の場をさらに拡大するため、環境づくりやネットワーク構築への支援が必要です。	関係機関と連携を強化し、優良事例の周知等による「家族経営協定」の締結促進に取り組んでいきます。また、女性が情報共有・相互研鑽を図るための交流会やセミナー等の開催に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援などに取り組めます。</p> <p>また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組めます。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 今後、地域の中心となる経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成につなげていくため、人・農地プランの実質化の取組が進められています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 平成 31 年度県民意識調査によると、「農林水産業の担い手確保」の重要度は 29 位、満足度は 50 位となり、ニーズ度は 4 位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内全ての市町村においては、平成 30 年度末現在で 447 の地域農業マスタープランが作成され、そのうち 32%が実質化しているプランと判断されています。
また、JA 岩手県中央会を事務局、県を共同事務局として、中小企業診断士等の専門家団体が構成された「いわて農業経営相談センター」においては、集落営農組織や法人化等を志向する経営体に対し、法人化や規模拡大、円滑な経営継承等に関する個別相談や専門家派遣などを実施しているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- （公財）岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、漁業就業者受入組織を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められ、中核的漁業経営体は、取組前の 205 経営体（平成 24 年度）から 450 経営体（平成 30 年度）に増加しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位(東北順位)			
						H29	H30	比較	
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉔同左	㉑90.0	㉒90.0	-	-	-	
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉑4,346	㉑4,510	㉒4,190	-	-	-	
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉔4,450	㉑4,776	㉑4,560	㉒4,490	-	-	-	
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	㉔4,340	㉑4,841	㉑4,540	㉒4,420	-	-	-	

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㉔4,037	㉔同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
21 農業産出額	億円	㉔2,609	㉑2,693	-
22 林業産出額	千万円	㉔2,015	㉑1,973	-
23 漁業産出額	千万円	㉔3,605	㉑3,934	-

4 県の取組(具体的推進方策)の状況

- 県内全ての市町村で作成された「地域農業マスタープラン」のうち、実質化していないと判断されたプランについては、実質化に向けて、市町村単位に関係機関による推進チームを組織し、実質化の取組を推進しています。また、実質化していると判断されたプランについては、プランの実現に向け、地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 市町村や農業協同組合など関係機関・団体等と連携した経営指導・支援により、リーディング経営体の育成に取り組むとともに、いわてアグリフロンティアスクールを開講し、経営感覚に優れた経営者の育成に取り組んでいます。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」の見直しを地域ごとに進めています。
- 県立農業大学校にスマート農業に対応した施設整備を進めるなど、新規就農者研修の充実を図っています。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、作業現場に応じた効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを運営し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成しています。
- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁協が策定した「地域再生営漁計画」に基づく漁場の適正利用による規模拡大及び付加価値向上等の取組や、地域における新規漁業就業者の確保に向けた取組などを支援しています。
- 地域漁業をリードする人材を育成するため、「いわて水産アカデミー」において、漁業者に必要な基礎的知識や先端技術の習得支援などに取り組んでいます。
- 女性農林漁業者の経営参画を進めるため、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の取組を支援しています。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
382 リーディング経営体の育成数(累計) ※H28以前からの累計	経営体	58	77	140	95
383 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数 (累計)【再掲】 ※H28以前からの累計	人	390	425	545	455
384 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	92,444	107,600	100,700
385 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	—	70	50
386 中核的漁業経営体数	経営体	489	450	520	505

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
8	649	632	248	108	0	276

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
387 ◆新規就農者数	人	218	245	260	260
388 「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】 ※H29からの累計	人	15	33	93	48
389 ◆新規林業就業者数	人	109	114	110	110
390 「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	—	—	40	10
391 新規漁業就業者数	人	55	47	70	65

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	434	414	17	393	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
392 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	28.3	32.0	29.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	6	5	1	0	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（政策項目の基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進</p>	
<p>高品質な良食味米の生産に向けて、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核とした県産米全体の評価向上を図っていくことが必要です。</p>	<p>生産団体等と連携し、栽培研究会の活動を支援し、県産米の品質向上に取り組めます。</p>
<p>園芸については、収益力の強化を図るため、規模拡大や生産性の向上に取り組んでいくことが必要です。</p>	<p>水田等での高収益野菜の作付け促進や、規模拡大に向けた施設野菜の団地的整備を支援するとともに、単収を飛躍的に向上させる環境制御技術の普及に取り組めます。</p> <p>また、果樹については、優良品種への新植や改植を進めるとともに、花きについては、需要に応じた新品種の導入に対する支援等に取り組めます。</p>
<p>本県の酪農・肉用牛の一層の経営体質の強化に向けて、規模拡大と生産性の向上を進めることが必要です。</p>	<p>酪農については、牛舎等の整備や産乳能力の高い牛の導入支援、飼料収穫等を行う作業受託組織の育成などに取り組めます。</p> <p>肉用牛については、低コスト牛舎等の整備や優良繁殖牛の導入とともに、繁殖牛を預託するキャトルセンターの整備などに取り組めます。</p> <p>また、県内 10 地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、酪農の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善などの取組を支援します。</p>
<p>国産材需要の拡大に対応した県産木材の安定供給体制の強化を図っていくことが必要です。</p> <p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図ることが必要です。</p>	<p>木材需給情報の共有や安定取引協定の締結を進め、県産木材の安定供給体制の構築に取り組めます。</p> <p>また、特用林産物については、安定的なしいたけ原木の確保を進めるとともに、生産技術の向上や生産規模の拡大の支援に取り組めます。</p>
<p>漁業生産量の回復と水産資源の持続的利用に向けて、ワカメ等の養殖漁場の効率的な利用とサケ等の安定的な種苗放流体制の確立を図るとともに、新たな水産資源の造成が必要です。</p>	<p>生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導による生産力の向上、漁業協同組合の自営養殖による未活用漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築などにより漁業生産の回復に取り組めます。</p> <p>また、サケ・アワビなどの継続的な種苗放流を支援するとともに、新たな栽培漁業の対象種として要望が高まっているサクラマスなど新たな水産資源の造成に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
② 革新的な技術の開発と導入促進	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化などが期待される「スマート農業」技術の開発と普及拡大が必要です。</p>	<p>本県農業の実情に対応した「スマート農業」技術の開発を推進するとともに、園芸施設内の環境を最適化する環境制御技術などの導入や、地域段階の推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>森林資源の循環利用に必要な再造林が求められていることから、優良な種苗の安定確保が必要です。 また、林業経営の効率化を図るため、「スマート林業」の推進による森林情報の高度化と共有化が必要です。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。 また、航空レーザ計測等による精度の高い森林情報の把握や、クラウド技術による森林情報の共有化など、先端技術を活用した「スマート林業」の取組を進めます。</p>
<p>東日本大震災津波により減少した漁業生産の回復を図るため、新たな技術等を導入した高度な「つくり育てる漁業」の推進が必要です。</p>	<p>養殖生産の効率化・多様化に向けて、ワカメやカキ類の人工種苗を活用した養殖や安定的な種苗の生産・供給に関する技術開発を推進するとともに、省力化機器の改良・開発やICT技術の活用等による「スマート水産業」の取組を推進します。 また、サケの回帰率向上に向けた種苗生産技術の開発や、海面魚類養殖の事業化に向けたサケ・マス類等の養殖試験の取組を支援します。</p>
③ 安全・安心な産地づくりの推進	
<p>農業者の経営改善や農産物のブランド力向上に向けて、農業生産工程管理（GAP）の取組を進めていくことが必要です。</p>	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後も見据え、GAPの取組を拡大するため、生産部会等団体における取組を推進するほか、GAP認証取得の取組を支援します。 また、GAP指導員の育成及び指導スキル向上に取り組めます。</p>
<p>安全・安心な産地づくりを推進するため、衛生品質管理の高度化に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による水産物供給体制の構築を促進します。</p>
④ 生産基盤の着実な整備	
<p>市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備が必要です。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進します。</p>
<p>再造林をはじめ、森林整備を着実に進めることが必要です。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網整備が必要です。</p>	<p>伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組めます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。</p>
<p>水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備が必要です。</p>	<p>水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組めます。 また、漁場生産力の向上を図るため、漁港内の静穏水域等を活用した増殖場の整備などに取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施することが必要です。	有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組みます。 また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策等の実証・普及に取り組みます。
松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止することが必要です。	松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組みます。
総 括	
以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケ・アワビなどの継続的な種苗放流への支援など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組みます。 また、革新的な技術の開発・導入、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を進めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針(平成 30 年 11 月)によると、全国の主食用米の需要は毎年 10 万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。
- 平成 31 年 4 月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 平成 30 年 12 月に、漁業権漁場の有効活用に関する規定などを盛り込んだ「漁業法等の一部を改正する等の法律」が公布され、公布の日から 2 年以内に施行されることとなっています。
- 平成 30 年 6 月に食品衛生法が改正され、すべての食品等事業者に HACCP 手法の導入が求められており、令和 2 年に施行(令和 3 年まで現行基準適用)されることとなっています。
- 県内の伐採跡地への再造林面積は増加傾向にあるものの、再造林率は約 4 割となっています。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害先端地域の被害が増加しており、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 平成 31 年度県民意識調査によると、「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は 41 位、満足度は 39 位となり、ニーズ度は 23 位となっており、特に 60 歳から 69 歳のニーズが高くなっています。また、「環境に配慮した農林水産物の経営」の重要度は 30 位、満足度は 41 位となり、ニーズ度は 14 位となっています。

2 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県内の地域農業再生協議会(市町村、農業関係団体等で構成)においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や(一社)岩手県さけ・ます増殖協会、(一社)岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する 10 市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった取組が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、再造林にかかる助成金交付の取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	㊸88.7	㊸同左	㊹90.0	㊹90.0	-	-	-	
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,346	㊻4,510	㊼4,190	-	-	-	
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,776	㊻4,560	㊼4,490	-	-	-	
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業算出額	千円	㊸4,340	㊹4,841	㊻4,540	㊼4,420	-	-	-	

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	㊸同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	㊹2,693	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	㊹1,973	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	㊹3,934	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 高品質、良食味米産地としての地位を確立するため、生産団体等と連携し、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の生産力強化に向けて、土地利用型野菜の生産拡大のための機械導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入したモデル経営体に対して関係機関・団体で構成される「集中支援チーム」が1億円計画の達成に向けた支援をしています。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導や公共牧場におけるキャトルセンターの整備や放牧牛管理に係る情報通信技術（ICT）の導入などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しています。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設での高まる木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の整備に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメの生産量回復のため、生産者や漁場ごとの生産性の評価や改善指導、漁業協同組合の自営養殖等による未活用漁場の有効利用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点を整備し、モデル拠点において技術実証や研修・セミナーを開催するなど、環境制御技術の導入意欲の向上に向けた取組を進めています。
- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、生産技術の開発・普及やサケ・アワビ等種苗放流の支援に取り組んでいます。
- 海面魚類養殖の事業化に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、JA等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の育成と指導スキルの向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体をモデルとした取組手順や改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。

- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫して衛生・品質を管理する高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間1万頭以上の捕獲などに取り組んでいます。
- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
393 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,240	6,200	5,400
394 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	-	0	9	0
395 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,645	8,600	8,450
396 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	19.9	23.5	20.7
397 素材生産量	千㎡	1,489	1,514	1,510	1,495
398 乾しいたけ植菌本数	千本	882	835	980	920
399 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑳ 16.7	㉑ 18.7	㉒ 18.7	㉓ 17.5
400 サクラマス放流尾数	千尾	220	434	1,175	750

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
24	6,289	3,663	1,887	1,516	0	260

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
401 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	46	60	49
402 環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	4	16	5
403 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	6	0
404 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	42	50	40
405 サケの回帰率	%	0.62	0.86	1.32	0.90
406 農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	24	6

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
14	1,038	663	132	171	0	360

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
407 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数(累計) ※H28 以前からの累計	農場	12	196	296	221
408 高度衛生品質管理地域認定数(累計) ※H28 以前からの累計	市町村	3	4	10	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
5	190	180	105	15	0 60

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
409 水田整備面積(累計) ※H28 以前からの累計	ha	14,465	14,872	16,000	15,100
410 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計) ※H28 以前からの累計	施設	81	85	97	88
411 再造林面積	ha	749	800	1,000	850
412 林道整備延長(累計) ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,535	4,565	4,535
413 漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	—	0	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
17	29,444	15,858	8,726	5,537	1,427 168

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
414 ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑳ 10,999	12,538	40,000	10,000
415 ▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	27	30

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	307	297	215	0	82 0

※再掲事業は除いて集計しています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（政策項目の基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、6次産業化の取組を更に拡大していくことが必要です。	6次産業化の推進により、県産農林水産物を活用した発信力のある特産品開発や料理メニューの提供を促進するとともに、農商工連携等を深化させ、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を促進します。
今後、住宅着工戸数の減少による木材需要の低下が懸念されることから、非住宅分野での県産木材の利用促進など新たな需要の創出や販路の拡大が必要が必要です。	付加価値の高い製材品の開発や木材加工事業者と大手実需者とのマッチング、建築士・建築施工技術者等の木造設計技術の向上などに取り組みます。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物のブランド化の推進に向けて、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図ることが必要です。	トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、観光分野との連携や企業等とのタイアップによるイメージアップなど、県産農林水産物のブランド化を推進するための各種プロモーションを展開します。
水産加工業では、販路の拡大を図るため、衛生品質管理の高度化や生産・流通業者と連携した商品開発など、産地の競争力・販売力強化の取組が必要が必要です。	衛生品質管理の高度化などを通じて、水産加工事業者の原料の多様化に応じた商品開発やブランド化等の取組を支援します。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、海外市場に向け、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進していくことが必要です。	海外の有望市場等における輸出先国のニーズやライフスタイルに対応したプロモーション活動、国内商社と現地実需者とのネットワーク強化等を通じて、販路開拓や取引拡大を図ります。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者の結び付きを更に強化していくことが必要です。 また、増加する外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などの取組が必要が必要です。	産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給などによる農林水産物の域内消費の拡大に取り組むとともに、地域の特色ある「食」を核とし、多様な歴史や文化等と融合したフードツーリズムを推進します。
総 括	
以上のことから、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。 また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等に対応するため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組を進めるため、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の中で、6次産業化の市場規模を令和2年度までに10兆円に拡大する目標を掲げており、平成29年度の実績は7.1兆円となっています。
- 令和元年6月に、改正建築基準法が全面施行され、耐火構造等とすべき木造建築物の対象の見直しなど、木造建築物を対象とした防火規制の合理化が行われており、非住宅部門において木材を利用しやすい環境の整備が進んでいます。
- 平成31年県民意識調査によると、「農林水産物のブランド確立」の重要度は35位、満足度は34位となり、ニーズ度は26位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 県内の全市町村においては、公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共建築物の木造化の方針を策定し、地域材の利用が進められています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、水産加工品コンクールや展示商談会への出展などの水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	㊦88.7	㊦同左	㊦90.0	㊦90.0	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	36.0	31.1	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㊦4,037	㊦同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㊦729	㊦684	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、広告媒体を活用して県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 非住宅分野での県産木材の利用を進めるため、木材製品の展示会への出展を支援しているほか、県内林業関係団体と連携し、文化財の修復用に高品質な県産アカマツを供給するなど、県産木材の新たな需要の創出や販路の拡大に取り組んでいます。

- 水産物の販路回復・拡大のため、衛生品質管理の高度化や商談会でのマッチングに取り組んでいます。
- 海外への販路の拡大を支援するため、知事トップセールスの実施や輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給などにより地元食材の利用拡大を進めるとともに、地域の特色ある「食」を核とした多様な歴史や文化等と融合したフードツーリズムの取組を支援しています。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
416 6次産業化による販売額	億円	⑳ 303	㉑ 313	㉒ 385	㉓ 334
417 商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	48	12
418 素材需要量	千㎡	1,278	1,270	1,346	1,305

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	83	80	41	0	0	39

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
419 いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	303	330	300
420 園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	35	36	30
421 米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	7,690	16,000	10,500
422 素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,270	1,346	1,305
423 水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	㉔ 5.19	㉕ 5.83	㉖ 5.83	㉗ 5.35

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	212	197	41	0	0	156

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
424 県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	53	65	56

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	21	21	0	0	0	21

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
425 地産地消促進計画策定市町村数(累計) ※H28 以前からの累計	市町村	26	27	33	29
426 年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	40	45	42

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくりま

（政策項目の基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域資源の保全に向けた協働活動の取組の拡大や、地域活動などコミュニティを支える取組の促進が必要です。	農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動の支援に取り組みます。 また、地域の活性化に向けた地域の将来を描く地域ビジョン等の策定や実践を促進するとともに、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成を支援します。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
農山漁村地域の交流人口の更なる拡大のため、体験型教育旅行に加えて、企業の社員研修やインバウンドなどの新たなニーズへの対応が必要です。	地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、インバウンド等の新たなニーズに対応した交流メニューの創出や人材育成、受入体制の強化を進めます。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着が必要です。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策が必要です。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
安全で安心な暮らしを確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤等の早期の復旧・整備が必要です。 また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能の強化が必要です。	東日本大震災津波の被災地における防潮堤等の復旧・整備に取り組みます。 また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。
総 括	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等との協働による農地・農業用水等の保全活動や、地域コミュニティ活動をリードする人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動の支援などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、漁港施設の整備、ハザードマップ作成支援などの取組を進めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 平成 31 年度県民意識調査によると、「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 45 位、満足度は 44 位となり、ニーズ度は 25 位になっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」が締結され、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- 各地域のグリーン・ツーリズムを受け入れている協議会等においては、地域の特色を活かした体験型教育旅行等の PR や、旅行者の受入れが行われています。

【用語解説】

※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
48 一人当たり県民所得の水準※ ¹	%	㊸88.7	㊸同左	㊸90.0	㊸90.0	-	-	-	
61 グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	1,216	1,180	-	-	-	

※1 全国を 100 とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㊸4,037	㊸同左	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	279,079	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域協働活動や、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の改築・修繕等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) 農村漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
427 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	12	32	8
428 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計) ※H28以前からの累計	人	38	57	97	67
429 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,079	123,500	122,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
9	6,795	6,789	4,420	50	63	2,256

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 魅力あふれる農村漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
430 農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	69,852	64,400	62,600
431 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	27	34	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
5	362	288	217	43	0	28

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
432 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	4.0	100.0	8.0
433 山地災害防止機能が確保された集落数(累計) ※H28以前からの累計	集落	974	980	1,000	985
434 漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計) ※H28以前からの累計	施設	3	7	35	14

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
14	27,335	12,770	6,624	3,942	1,086	1,118

※再掲事業は除いて集計しています。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（政策項目の基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産の新規登録及び「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関との連携を図りながら早期の世界遺産登録に向けた調査研究及び推薦書作成等に取り組みます。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理・活用を進めていく必要があります。	保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民等の理解増進、県内外への情報発信などに取り組みます
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
世界遺産に対する興味関心を高め持続させていくため、平泉文化をはじめ先端的な研究成果を広く各方面に発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産の理解向上を図る必要があります。	平泉の文化遺産ガイド施設（仮称）の整備と学術研究に基づく情報発信に取り組みます。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	
世界遺産を活用した人的・文化的交流を進めるため、本県が誇る歴史文化や多彩な伝統文化などの地域資源について、世界遺産と連携した活用を進めていく必要があります。	世界遺産を核とした関連文化遺産のネットワークの構築に取り組みます。
総 括	
以上のことから、世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、世界遺産等の価値を共有し広める必要があることから、世界遺産への新規・拡張登録や適切な保存管理・活用に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年7月に開催された国の文化審議会において、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」が、令和元年度のユネスコ世界遺産国内推薦候補に選定されました。
- 本県は、「平泉の文化遺産」と「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」の世界遺産を有しており、複数の世界遺産遺産が存在する全国でも数少ない県です。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、ラグビーワールドカップ 2019™ 釜石開催や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会などの機会を通じ、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「郷土愛の向上に向けた取組」の重要度は 43 位、満足度は 13 位となり、ニーズ度は 45 位となっており、特に 30～39 歳のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 関係する市町村において、世界遺産の新規登録等の推進に係る遺跡調査や世界遺産の適切な保存管理の推進に係る資産等の維持管理や環境整備を実施しています。
- 大学をはじめとする研究機関において、世界遺産等に関する研究や情報発信の取組を実施しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	950	927	-	-	-	
63 国、県指定文化財件数	件	30565	同左	581	569	31位 (3位)	30位 (3位)	上昇 (横ばい)	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産推薦に係る推薦書をユネスコ世界遺産センターへ提出しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 世界遺産等の学術研究等に関する情報を発信するため、フォーラム等を開催しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築のための調査研究や関係者説明会を実施しています。

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	24	22	0	3	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
435 「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,283	4,000	1,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	11	11	0	0	0	11

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
436 講演会・フォーラム等参加者数（累計）	人	600	620	2,600	620

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
437 文化遺産ネットワーク構成資産数（累計）	箇所	0	0	10	0

◆推進方策を構成する事業の状況（前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照）

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（政策項目の基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	
民俗芸能の保存・継承や後継者育成を促進するため、市町村や関係団体と連携した民俗芸能団体への支援や、民俗芸能に対する県民の理解促進が必要です。	「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催により、民俗芸能の鑑賞の機会・発表の場を確保するとともに、継承活動へのやりがいの創出をはじめ、伝統文化に対する愛着と誇りの醸成を図ります。 また、高校生を含む若い世代の参加により、世代間交流や次世代による保存・伝承の推進に取り組んでいきます。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	
歴史・文化等をテーマにする聖地巡礼やゆかりの地の訪問などによる交流機会の拡大へ対応していく必要があります。 本県の誇る民俗芸能や食文化などの伝統文化を生かした交流を推進していく必要があります。	伝統文化を生かした地域活性化を図るため、市町村や関係団体と連携した訪日外国人等向けの民俗芸能の情報発信や、「食の匠」による食文化の発信の支援などに取り組んでいきます。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	
本県の特徴的な文化資源である妖怪文化については、これまで行ってきた3県（岩手県、鳥取県、徳島県）連携の取組を生かした効果的な情報発信が必要です。	妖怪文化への理解促進や情報発信を図るため、首都圏や海外において、3県のつながりや民間との連携を生かした効果的・効率的な情報発信の強化を図ります。
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進	
地域の活性化に向けて、文化財を地域資源の一つとして位置づけ、次世代へ確実に保存・継承し、積極的に活用していくことが必要です。	文化財を生かした地域活性化を図るため、歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベンチャー等として活用していきます。 また、文化財の保存と活用に関する大綱を策定するとともに、市町村の文化財保存活用地域計画の策定に向けて情報提供等に取り組みます。
総 括	
以上のことから、伝統文化を次世代へ受け継ぎ、これを活用した交流を推進するため、本県が誇る民俗芸能について、鑑賞・発表の場を確保し、民俗芸能団体のやりがいや地域の誇りの醸成につなげるとともに、訪日外国人を対象とした情報発信を行うなど交流の拡大に取り組めます。 また、本県の多種多様な伝統文化や文化財などを積極的に活用した地域の活性化に取り組めます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 少子高齢化や進学期、就職期の若者の流出などにより、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少し、文化芸術活動の担い手も高齢化しています。
- 近年、歴史・文化等をテーマとした聖地巡礼やゆかりの地の訪問などによる交流の機会が拡大しています。
- 地域や地域住民との多様な関わりを持つ者である「関係人口」は都市部と「ふるさと」をつなぎ、地域の伝統文化などを担う存在として期待されています。
- 文化財の総合的な施策である大綱の策定や、市町村と連携した文化財の保存活用の促進のため、文化財保護法が平成 31 年に改正されています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「地域や学校での文化芸術活動」の重要度は 46 位、満足度は 5 位となり、ニーズ度は 49 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 妖怪文化への理解促進と情報発信の取組については、市町村や民間等において企画展等の催しが行われています。
- 小・中・高等学校それぞれにおいて、伝統文化継承活動の取組が活発に行われています。
- 各市町村では、文化財保存活用地域計画の策定に向けた準備が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	950	927	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	③0565	同左	581	569	31 位 (3 位)	30 位 (3 位)	上昇 (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	396	396	-	-	-

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」は、参加団体を地域の民俗芸能団体に加え、高等学校のクラブに拡充し、世代間交流や若い世代の伝承に重点を置いた開催に取り組んでいます。
- 「岩手の文化情報大辞典」ホームページのリニューアルを行い、各種情報発信の強化に取り組んでいます。
- 岩手県文化財保存活用大綱の策定に向けて、市町村等の意見を踏まえながら、文化財の総合的な保存活用の方向性について検討を進めています。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
438 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	980	3,200	800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	7	7	0	4	0	3

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
439 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,501	3,375	3,345
440 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	27	34	28

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
441 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	471,363	417,000	406,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	6	6	0	0	0	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	参考	
				計画目標値(R4)	R1目標値
442 文化財のユニークメニュー活用件数(累計)	件	25	-	100	40
443 文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	0	0	22	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	350	340	169	0	0	171

※再掲事業は除いて集計しています。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（政策項目の基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>① 生物多様性の保全</p> <p>県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、周知を図る必要があります。 また、希少野生動植物の保護への取組が求められています。 さらに、野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>生物多様性地域戦略に基づいて、岩手県自然環境保全指針の見直しを行い、生物多様性の現状や動向の把握により生物多様性の保全を推進するほか、各種研修会等を利用して県民に生物多様性の浸透を図っていきます。 また、希少野生動植物の保護に向けた取組を進めるとともに、自然生態系や農林業被害への影響を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。</p>
<p>② 自然とのふれあいの促進</p> <p>自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでおり、新たな人材の掘り起こしが必要です。 また、災害などにより損壊した自然公園等施設の復旧・整備について、計画的に進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者へ対し、グリーンボランティアへの参加を促していきます。 また、自然公園公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に継続して進めていきます。</p>
<p>③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進</p> <p>本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。</p>	<p>大気・河川・海域・地下水等の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導を引き続き実施していきます。</p>
<p>④ 水と緑を守る取組の推進</p> <p>流域圏の内陸地域と沿岸地域が一体となった海岸漂着物等の発生抑制など、広範な関係主体による取組が求められています。 また、身近な自然環境に接することで環境に対する保全意識の高揚が図られますが、そのためには水生生物調査などの体験型学習が行われるよう支援する必要があります。 さらに、公益上重要で管理不十分な森林の強度間伐に取り組んできましたが、依然として整備の必要な人工林が存在することから、県民の支援や参画により森林の再生を進めることが必要です。</p>	<p>河川・海岸の環境美化のための清掃活動といった環境保全活動の実践など、流域圏が一体となった海岸漂着物対策を推進します。 また、次世代を担う子ども等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、水生生物調査への参加促進などを引き続き支援していきます。 さらに、「いわての森林づくり県民税」を活用した強度間伐を進めるため、林業事業者への事業実施を働きかけるとともに、森林所有者への制度の普及に取り組めます。</p>
<p>⑤ 北上川清流化対策</p> <p>北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。</p>	<p>引き続き昭和 57 年 4 月から運転開始した旧松尾鉱山新中和処理施設の老朽化対策及び耐震補強対策を進めます。</p>

課 題	今後の方向
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、活動の担い手の高齢化や、時代の取組を担う人材の確保等が課題となっています。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、環境学習交流センター等による普及啓発、地域で活躍する環境人材の育成及び子どもの環境学習の支援に引き続き取り組みます。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	
世界に誇れる地質遺産等があり、広大なエリアで三陸ジオパークの活動が展開されていますが、より地域に根差した取組が求められています。 また、地質遺産等を持続的に利活用し、地域振興につなげることが求められています。	地域に根差した取組が行われるよう、三陸ジオパークの普及啓発や人材育成に引き続き取り組みます。 また、国内外との交流人口の拡大を図るため、分かりやすいジオストーリーの発信や案内板の設置等についても引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- イヌワシやハヤチネウスユキソウなど、身近に希少野生動植物が存在する一方、シカやイノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 生物多様性の認知度は平成 29 年度において 55%となり、平成 26 年度の 46.4%から上昇しています。
- グリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
また、自然公園内において、自然災害により被災した落石防止網や歩道橋などがあります。
- 大気環境は、二酸化窒素をはじめとする大気汚染物質の環境基準をおおむね達成していますが、微小粒子状物質（PM2.5）などの濃度上昇が時期によっては観測されています。
なお、水環境は良好な状態が保たれています。
- 海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針において、流域圏における関係主体が一体となった対策の実施が定められています。
- 北上川は、昭和 57 年から稼働している新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- ジオパークでは地域住民主導の活動が求められており、新たに「三陸ジオパークを楽しむ会」や「気仙・三陸ジオパーク推進会議」が発足するなど、民間主体による自発的な活動が広がってきています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「自然環境を大切に生活」の重要度は 11 位、満足度は 6 位となり、ニーズ度は 32 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村及び関係機関等において、野生鳥獣により農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、県と連携して有害鳥獣の捕獲などに取り組んでいます。
- ボランティア、市町村及び関係機関において、自然公園等の保全を図るため、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターや、地球温暖化防止活動推進センターにより、環境学習の機会が提供されています。
- 三陸ジオパーク推進協議会では、三陸ジオパークを活用した三陸地域の観光振興やジオパーク活動に関する人材の育成を行うとともに、エリア全体でのジオパークに関する認識、情報、課題等を共有し、相互に連携できる関係の構築に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
65 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	28	29	29	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	748	667	667	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	510	470	470	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1 (速報値)	99.1	99.1	-	-	-

* 自然公園ビジターセンター等利用者数

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30 の値	備考
29 森林面積割合	%	②674.9	—	5年ごとの公表

4 県の実施（具体的推進方策）の状況

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護に取り組むとともに、特定鳥獣管理計画に基づくシカ捕獲事業を実施するなど、野生動植物との共生に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
また、三陸ジオパークの取組と連携し、北山崎、鶯の巣、浄土ヶ浜などの案内標識を多言語表記し、受入環境の整備を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施しています。
- いわての森林づくり県民税を活用し、管理の行き届かない森林の計画的な整備に取り組んでいます。
- 旧松尾鉦山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 地質遺産等に対する環境保全活動が行われるよう、三陸ジオパークへの関心や認知度を高めるとともに、地域と行政が一体となった活動を推進するため、フォーラムを開催しました。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
444 ◆イヌワシの繁殖率	%	③0 10.7	—	14.0	14.0
445 ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	②8 10,999	12,538	40,000	10,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	150	116	59	1	0	56

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 自然とふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
446 ◆グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230
447 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,079	123,500	122,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	4	4	0	0	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
448 ◆大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100
449 ◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100
450 環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計) ※H28 以前からの累計	件	228	272	410	305

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1	1	0	1	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
451 水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	4,032	14,800	3,700
452 水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	860	3,360	840
453 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計) ※H28 以前からの累計	ha	15,507	16,088	20,780	17,800

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
6	458	336	0	336	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
454 ◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	742	715	524	11	0	180

※再掲事業は除いて集計しています。

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
455 ◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	45,010	42,000	42,000
456 水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	4,032	14,800	3,700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	37	37	0	18	0	19

※再掲事業は除いて集計しています。

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
457 ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	858	2,000	500
458 ◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,139	1,115	1,115

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

（政策項目の基本方向）

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	
生活や事業活動に伴い発生した廃プラスチック類の一部が適切に処理されず、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されていることなどから、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別や使い捨てプラスチック等の削減等の3つのecoマナーに係るアクションについて、市町村等と一体となって普及啓発を図ります。 併せて、廃棄物の発生抑制やリサイクル等に取り組む事業者を支援します。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	
全国では、毎年、大規模災害が発生していることから、災害の発生に備え、市町村において災害廃棄物処理計画の策定を行う必要があります。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進める必要があります。	市町村に対して災害廃棄物処理計画に係る研修会等を開催し、計画策定の必要性や策定手法等の理解促進を図り、計画の策定を支援します。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場について、令和5年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援を行います。
③ 産業廃棄物の適正処理の推進	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、地域住民の安心・安全に配慮する必要があり、浄化対策を切れ目なく講じて事業を完了する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導等による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、引き続き汚染土壌の浄化対策を進め、令和4年度の事業完了を目指します。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成に向けて、いわて三ツ星 eco マナーアクションをはじめとする廃棄物の発生抑制等に関する施策の促進、事業者等による3Rの取組への支援、公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備、産業廃棄物の適正処理のための監視・指導等の施策に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 29 年度の全国一人 1 日当たりのごみ排出量は、920 グラムとなりました。
- 海洋に流出するプラスチックごみなどによる地球規模での環境汚染が懸念されています。
- 東日本大震災津波や平成 28 年台風第 10 号の経験を生かし、自然災害により大量の廃棄物が発生した際においても、廃棄物を迅速かつ円滑に処理する体制の構築が求められています。
- 外国政府による廃プラスチック類の輸入規制により、国内の処理がひっ迫しつつあり、不適正処理事案の発生が懸念されています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 16 位、満足度は 2 位となり、ニーズ度は 41 位となっており、40～49 歳のニーズが最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発を実施するなど、ごみの減量化・リサイクルの推進を図っています。
- 市町村では、災害廃棄物の処理に関する計画の策定に向けた検討を進めています。
- 県と連携し、警察、市町村、海上保安署及び民間団体等が不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	37.0	29.0	-	-	-	
70 一般廃棄物の最終処分量	千 t	⑳40.6	㉑40.8	㉒35.8	㉓38.6	㉔16位 (㉕2位)	㉖16位 (㉗2位)	横ばい (横ばい)	
71 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量	g	㉘501	㉙502	㉚465	㉛492	㉜15位 (㉝1位)	㉞14位 (㉟1位)	上昇 (横ばい)	

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 3R を基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等 3 つの eco マナーの定着を目指し、令和元年 5 月 30 日より、市町村等とともに「いわて三ツ星 eco マナーアクション 2019」を実施しています。
- 再生資源利用認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業の実施、食品ロスの削減を図るキャンペーンの実施などを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している災害に備え、災害廃棄物処理計画に策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃 Gメンによる監視指導や産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等を行っています。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
459 ◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	㉞226	同左	226	226
460 事業者等の 3R 推進の取組に対する支援実施件数 (累計) ※H28 以前からの累計	件	101	109	131	113

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	129	125	0	24	0	101

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
461 ◆産業廃棄物の自県内処理率	%	⑳ 94.8	㉑ 94.5	㉒ 97.5	㉓ 97.5
462 災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計) ※H28 以前からの累計	市町村	1	4	33	14

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	534	510	0	3	377	130

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
463 ◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	99.6	100	100
464 電子マニフェスト普及率	%	49	54	70	55
465 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	86.7	100.0	73.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	322	317	77	40	130	70

※再掲事業は除いて集計しています。

44 地球温暖化に向け、低炭素社会の形成を進めます

（政策項目の基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	
岩手県地球温暖化対策実行計画で定める温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、排出削減に向けた更なる取組が必要です。	温室効果ガスの排出削減に向けて、住宅の省エネルギー化の普及啓発や省エネ機器・次世代自動車の導入を図ります。 また、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を推進します。
② 再生可能エネルギーの導入促進	
再生可能エネルギーの電力自給率は更に向上する可能性があります。送配電網への接続に制約が生じている状況となっています。 木質バイオマスについて、公共施設や産業分野での利用を促進するとともに、燃料用の未利用間伐材等を安定的に供給できる体制を構築していくことが必要です。	風力、地熱等の利用を促進するとともに、災害時にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築や水素の利活用の促進を推進します。 また、木質バイオマス利用に係る民間事業者への技術指導や人材の育成、フォーラム開催等による普及啓発や、林業関係団体と連携した木質燃料の安定供給体制の構築に取り組めます。
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収と固定により、地球温暖化防止に貢献している森林の整備が必要です。	森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、間伐・再造林などの森林整備に取り組めます。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動の影響は自然や社会に既に現れていることから、気候変動の影響に適切に対処する適応策を進める必要があります。	地域における気候変動適応策を推進するため、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等に取り組めます。
総 括	
以上のことから、地球温暖化防止に向け、県民や事業者の具体的な実践活動が展開されるよう、全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を中心に、県民、事業者、行政が一体となった県民運動を展開します。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 温室効果ガスの排出量については、岩手県地球温暖化対策実行計画において、令和2年度の排出量を基準年（1990年）比で25%削減することを目標としていますが、平成28年度の排出量は基準年と比較して10.1%の減少（森林吸収等含む）となりました。
- 全国トップクラスの再生可能エネルギーのポテンシャルを背景に、太陽光、風力などの導入が進み、再生可能エネルギーによる電力自給率が高まっています。
- 近年、気候変動による影響が全国各地で現れており、さらに今後、長期にわたり拡大する恐れがあることから、現在生じている、または将来予測される被害の防止・軽減等を図る気候変動への適応に取り組む必要性が高まっています。

- 平成31年県民意識調査によると、「地域での温暖化防止の取組」の重要度は22位、満足度は28位となり、ニーズ度は19位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県民の約8割が家庭における省エネルギー行動に努めており、温暖化防止の意識や取組が定着していますが、住宅の省エネ化や省エネ性能の高い設備・機器の導入など省エネ効果の高い取組が求められています。
- 企業等では、環境経営や環境マネジメントの導入を図る企業が増加していますが、再生可能エネルギーの導入や効率的なエネルギー管理の徹底など事業活動の低炭素化に向けた更なる取組が必要です。
- 農業水利施設への小水力発電の導入促進を目的に設置され、県及び県内32市町村、32土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、小水力発電導入に向けた取組が進められています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考					
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）			
						H29	H30	比較	
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	37.0	29.0	-	-	-	

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
29 森林面積割合	%	㊸74.9	—	5年ごとの公表

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 地球温暖化防止に向けた県民運動を展開するため、気候変動対策に関する総合イベントの開催や、いわてわんこ節電所WEBサイト、テレビ・新聞など多様な手段による情報発信を実施しています。
- 再生可能エネルギーの導入促進について、災害時でも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた普及啓発を実施したほか、水素ステーションの整備促進を目的とした研究会の設置やイベントでの普及啓発など水素の利活用推進に向けた取組を実施しています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、新技術の導入等によるコスト縮減等の費用対効果の検証や「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 地域における気候変動適応を推進するため、国の専門機関や県内の研究機関等と連携し、本県の気候変動影響に関する情報収集を行っているほか、県民を対象にした気候変動適応に関するシンポジウムの開催など理解促進に向けた取組を実施しています。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
466 ◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	84.9	87.5	87.5
467 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	㊸202	同左	242	212
468 乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	—	25.7	19.1

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	23	21	0	17	0	4

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
469 再生可能エネルギー導入量(累計) ※H28以前からの累計	MW	1,046	—	1,687	1,269
470 住宅用太陽光発電設備導入件数(累計) ※H28以前からの累計	件	25,634	—	29,700	27,800
471 農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計) ※H28以前からの累計	箇所	7	8	10	8
472 チップの利用量	BDt	230,809	231,623	233,800	231,700

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
7	2,311	2,107	58	2,022	0	27

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
473 間伐材利用率	%	40.8	41.9	42.8	41.3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	1,366	331	331	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
474 気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	⑩ 4,942	同左	20,000	5,000

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（政策項目の基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装 や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
ILC実現を見据えた加速器関連産業への県内企業の参入促進、加速器関連産業を担う人材育成及びILCによるイノベーション創出環境の整備が求められています。	県内企業の加速器関連産業への参入促進のため、技術セミナーの開催や企業訪問によるニーズと技術のマッチングに取り組むほか、オープンラボを活用した人材育成、海外などのイノベーション創出環境の調査等による本県の環境整備について検討を進めます。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した支援が求められます。	情報交換会や事業化検討会の開催を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
中山間地域等における情報格差の解消や地域が抱える課題を解決するため、ICTを利活用した取組をさらに推進する必要があります。	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめとしたICTを活用した取組を推進します。
④ 情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアは着実に拡大しているものの、引き続き条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域を解消するため、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、携帯電話基地局の整備を促進します。
総 括	
以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、ILC実現を見据えた関連産業への参入支援や受入環境の整備、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 北上山地が、世界でも大規模な研究施設となるILCの有力な国内建設候補地となっており、国内誘致に向けては、平成31年3月7日に政府による前向きな関心を示す意思表示がなされました。
- 県及び（公財）いわて産業振興センターが主導し、加速器関連産業の集積促進、人材育成に係る検討を進めています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。

- 国においては、Society5.0の実現に向け、5Gやドローンなどの先端技術の実用化に向けた取組を進めています。
- 平成31年県民意識調査によると、「通信ネットワークの活用」の重要度は37位、満足度は7位となり、ニーズ度は43位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産官学で構成される「いわて加速器関連産業研究会」において、技術セミナーの開催、展示会等への出展支援、企業訪問等を実施し、県内企業の加速器関連産業への参入支援が進められています。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 市町村においては、ICTを活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局の整備を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
72 モバイル端末（スマートフォン）の人口普及率	%	51.5	55.0	78.1	61.9	42位 (3位)	44位 (4位)	下降 (下降)

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- ILCプロジェクトの具体的対応の方向性を示す「ILCによる地域振興ビジョン」を策定し、ILCの先端技術からのイノベーション創出に向けた取組を行っています。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」（H31.3策定）に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」（H31.3策定）に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 通信事業者による携帯電話基地局の整備が遅れている地域において、市町村の基地局整備の取組を支援しています。

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
475 研究者等調査対応件数(累計)	件	10	13	75	14
476 加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	4	4	1
477 三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	③ 10	10	40	10

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	75	67	2	30	0	35

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
478 特許出願等相談件数	件	1,599	1,658	1,700	1,625
479 ◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	11	10	10
480 公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	104	500	122

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
2	26	24	0	0	24

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
481 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	17	21	15
482 ICTフェア来場者数	人	③ 479	479	640	520
483 ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	277	780	180

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	2	2	0	0	2

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
484 ▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,032	3,010	3,109
485 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	5	12	3

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)					
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳		
			国庫	その他	県債 一般
1	80	67	67	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

（政策項目の基本方向）

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	
自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所が多く、すべての箇所の整備には時間を要します。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	
県内の県有庁舎、市町村有庁舎の耐震化率は、平成29年度末時点で、それぞれ85.7%、80.2%となっており、公共建築物等の耐震化による安全の確保が求められています。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物である県や市町村の庁舎、多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組めます。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等における歩道の整備に取り組めます。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
大規模地震や局地的豪雨などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能低下の状況に応じた改修や補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着が必要です。	老朽化した農業水利施設等の改修・補強とともに、ため池等の決壊や溢水(いっすい)等を想定したハザードマップ作成等の減災対策に取り組めます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策が必要です。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組めます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。

課 題	今後の方向
<p>安全で安心な暮らしを確保するため、東日本大震災津波により被災した防潮堤等の早期の復旧・整備が必要です。</p> <p>また、台風等による被害が頻発していることから、漁港の防災・減災機能の強化が必要です。</p>	<p>東日本大震災津波の被災地における防潮堤等の復旧・整備に取り組みます。</p> <p>また、高波等に備えた防波堤等の計画的な整備を進めていくとともに、ソフト施策の充実・強化による漁業地域の防災力向上に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。</p> <p>さらに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルート of の整備や地域の実情に応じた道路整備、冬季間の交通安全対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 近年、全国で降雨や台風に伴う災害が激甚化、頻発化していることから、国では「重要インフラの緊急点検」の結果を踏まえて、平成 30 年 12 月 14 日に「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」を閣議決定し、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、平成 30 年度から令和 2 年度までの 3 年間で集中的に実施することとしています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は 7 位、満足度は 23 位となり、ニーズ度は 12 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 国土強靱化の推進に向け、国では、地域における国土強靱化の取組を促していますが、県内では、国土強靱化地域計画を策定した市町村は、少ない状況となっています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、平成 29 年度末時点における耐震化率は、80.2% となっています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1 目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
73 河川整備率	%	48.9	49.1	51.3	49.3	(1 位)	(1 位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	—	38.1	8.2	—	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や築川ダム建設、河川の河道掘削等を実施しています。
- ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。

- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、県土の縦軸・横軸となる高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートや通学路への歩道の設置等に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の改築・修繕等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
486 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計) ※H28 以前からの累計	河川	0	0	8	3
487 県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計) ※H28 以前からの累計	河川	30	36	45	41
488 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計) ※H28 以前からの累計	河川	1	15	32	23
489 土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計) ※H28 以前からの累計	箇所	5,510	6,664	10,000	7,300
490 岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計) ※H28 以前からの累計	溪流	2	2	4	2

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
12	153,702	82,290	52,691	16,727	10,482	2,390

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
491 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計) ※H28 以前からの累計	施設	7	7	10	7
492 県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100	99.1
493 私立学校の耐震化率【再掲】	%	⑩ 87.0	同左	92.5	88.4
494 病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	73.1	78.4	75.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	15	15	0	0	0	15

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
495 高規格幹線道路等の整備延長(累計) ※H28以前からの累計	km	432	487	615	506
496 緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	—	—	20	5
497 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	—	—	35	13
498 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数 (累計)	箇所	—	—	15	0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	1,558	1,261	0	499	754	8

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
499 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	—	—	10.8	0.0
500 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	—	—	39.6	5.3
501 通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	—	—	8.8	0.4

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	19,115	9,533	4,931	2,568	1,648	386

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
502 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	4.0	100.0	8.0
503 山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】 ※H28以前からの累計	集落	974	980	1,000	985
504 漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】 ※H28以前からの累計	施設	3	7	35	14

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（政策項目の基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 産業振興や交流を支える道路整備	
物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。	内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
② 港湾の整備と利活用の促進	
港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加やクルーズ船の寄港拡大に取り組む必要があります。	利用者のニーズに応じた港湾機能の充実を進めるとともに、関係各市町と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
台北、上海国際定期便の就航により、外国人観光客の増加が見込まれており、空港の機能拡充に取り組む必要があります。	国際定期便の運航に対応した受入態勢強化、利便性向上を目的とした施設整備に取り組みます。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
市場ニーズに的確に対応し、効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設などの生産基盤の着実な整備が必要です。	生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良、畑地かんがいなど、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域においては、地域のニーズに応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る保全管理を推進します。
再造林をはじめ、森林整備を着実に進めることが必要です。 また、間伐等の施業の効率性を高めるため、林道など林業の生産基盤となる路網整備が必要です。	伐採と造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着を図るなど、森林整備の促進に取り組みます。 また、森林整備や木材生産の効率化・低コスト化を図るため、林道など路網の計画的な整備を進めます。
水産業の振興に向けて、漁港施設の老朽化や水産資源の減少など、水産業を取り巻く環境の変化に的確に対応した水産基盤の着実な整備が必要です。	水産物の安定供給を支える漁港機能の維持・保全を図るため、機能保全計画に基づく保全工事や定期的な点検実施等に取り組みます。 また、漁場生産力の向上を図るため、漁港内の静穏水域等を活用した増殖場の整備などに取り組みます。

総括

以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、水田の大区画化や農業水利施設など生産基盤の着実な整備に取り組みます。

1 政策項目を取り巻く状況

- 復興道路・復興支援道路について、令和元年6月22日に三陸沿岸道路「釜石北・大槌間」が開通し、県内の宮古以南が全線開通したほか、同年8月8日には県内の事業区間の令和2年度末までの全線開通が国により公表されました。
- 宮古・室蘭フェリー航路の開設やクルーズ船の寄港、いわて花巻空港における台北、上海国際定期便の就航など、交流人口や物流の拡大が期待される港湾・空港の利活用が進んでいます。
- 釜石港は、令和元年8月26日付けで動物検疫指定港となり、指定を受けた畜産物等の輸出入が可能となりました。
- 花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に指定され、国際便の受入体制が強化されました。
- 平成31年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は20位、満足度は8位となり、ニーズ度は36位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに3箇所（矢巾、奥州、滝沢中央）で供用を開始したほか、平泉スマートインターチェンジの整備が進められています。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路及びフェリー航路の周知や集貨・集客並びにクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	597	711	596	35位 (5位)	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備等に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組んでいます。
- 花巻空港の機能強化を図るため、岩手県空港ターミナルビル棟が実施する、オイルタンク及びボディスキャナーの整備を支援しています。
- 農業水利施設や漁港施設などの長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定を進め、造林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道など路網の計画的な整備に取り組んでいます。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
505 高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	487	615	506
506 物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	—	—	15.0	0.0
507 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	—	—	24.0	1.7

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	56,407	38,172	16,800	14,546	1,793	5,033

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
508 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	7,367	24,300	9,900
509 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	4	2

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	4,774	2,914	1,142	1,411	76	285

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) いわて花巻空港の機能拡大と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
510 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441	481	534	507
		(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
		(国内)	(国内)	(国内)	(国内)
		421	448	453	453
		(国際)	(国際)	(国際)	(国際)
		20	33	81	54
511 国際線の運航回数【再掲】	回	165	265	628	440

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	117	103	0	18	0	85

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
512 水田整備面積(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	14,872	16,000	15,100
513 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数 (累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	81	85	97	88
514 再造林面積【再掲】	ha	749	800	1,000	850
515 林道整備延長(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,535	4,565	4,535
516 漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	—	0	20	5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（政策項目の基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	
限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、各分野において個別施設計画を策定し、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。	河川や海岸、港湾の分野において個別施設計画の策定を進めるとともに、各分野において適切な維持管理を推進します。
② 住民との協働による維持管理の推進	
県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。	活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
建設業従事者の高齢化が進み、今後 10 年間で建設技能労働者の大量退職が見込まれる中で、社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の整備や生産性の向上が必要です。	建設業の魅力の発信等に取り組むほか、建設現場における労働環境の改善に向けた意識啓発に取り組み、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。
総 括	
<p>以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、施設の適切な維持管理に取り組むとともに、県民との協働による、地域に身近な社会資本の維持管理を推進します。</p> <p>また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う地域の建設企業における建設技能労働者を確保するため、建設現場における労働環境の改善に向けた取組を推進します。</p>	

1 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、防潮堤や水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後 10 年間で建設労働者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害時の対応の担い手の不足が懸念されています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「社会資本の維持管理」の重要度は 25 位、満足度 29 位となり、ニーズ度は 20 位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画を策定し効果的・効率的に維持管理を図る取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	—	38.1	8.2	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	413	415	413	413	—	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 社会資本の適切な維持管理について、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、各施設の「個別施設計画」の策定を進めるとともに、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の試行やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
517 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計) ※H28 以前からの累計	分野	8	9	16	13
518 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計) ※H28 以前からの累計	橋	9	13	116	23
519 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	80	136	40

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
3	11,403	10,013	197	1,896	2,247	5,673

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
520 ◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	㊸ 353	同左	353	353
521 ◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	62	60	60

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
522 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	963	4,000	1,000
523 ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	23	50	28
524 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	123	135	126

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりま

（政策項目の基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けて、教育・学習の充実、意識改革と制度・慣行の見直し、家庭や地域における男女共同参画の推進が必要です。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流を支援する各種事業を引き続き実施します。
社会の様々な制度や仕組みに男性・女性それぞれの意見を反映させるために、あらゆる分野の政策・方針決定過程に男女が参画することが必要です。	審議会等の女性の登用について、委員の改選期前に、関係部局に個別に働きかけ目標達成を促すとともに、市町村や委員を輩出する団体や業界に対しても男女共同参画の推進について協力を要請していきます
② 若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応できるよう、若者の交流促進や情報発信等に係る支援が必要です。	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催をはじめ、「いわて若者カフェ」や「いわて若者交流ポータルサイト」の運営を通じて、引き続き、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の主体的な活動が持続するよう支援します。
③ 女性の活躍支援	
いわて女性活躍企業等制度の認定やイクボス宣言の実施に向け、企業への働きかけを行っていますが、さらなる周知が必要です。	いわて女性活躍企業等認定制度のさらなる普及や女性活躍に向けた研修会等の実施を通じて、女性が活躍できる職場環境づくりを促進します。
本県の年間総実労働時間は全国平均と比較して長く、年次有給休暇取得率も全国平均と比較して低い状況にあるなど、働き方改革の一層の推進等、働きやすい職場づくりの取組が必要です。	「いわて働き方改革推進運動」を全県的に展開するとともに、働き方改革を進める上で必要となる時間管理等をテーマとした研修会や勉強会の開催などにより、働きやすい職場づくりを推進します。
「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に着実に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを図ることが必要です。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実などにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保に取り組みます。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	
高齢者が豊かな経験や知識・技能を生かし、生活支援サービスの担い手となるなど、地域社会の「支え手」として活躍できるよう、活動の場の設定や取組への支援が必要です。	老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制を充実するとともに、活動事例の紹介や各種情報提供などの支援を行います。

課 題	今後の方向
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加、就労に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援が求められています。	障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、コミュニケーション支援の充実を図ります。 また、障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、関係機関・団体と連携し、農福連携の取組を進めるとともに、就労先の確保や一般就労への移行等を支援します。
総 括	
以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の主体的な活動に向けた支援、女性が活躍できる職場環境づくり、老人クラブや高齢者主体の地域づくり団体への活動支援及び相談体制の充実、障がい者の就労先の確保や一般就労への移行などの支援に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 平成 30 年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が 69.2%と依然として高くなっています。
また、同調査で「女性が働きやすい状況にある」との回答は4割に達していない状況です。
- L G B Tなど性的指向や性自認に関する世の中の関心が高まり、相談件数も増加しています。
- 若者の地元志向は強いものの、進学期、就職期の若者の転出による社会減が続いており、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりが必要です。
- 令和元年に一部改正（未施行）された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で、常時雇用する労働者が 100 人を超える企業は、一般事業主行動計画の策定が義務付けられていますが、本県の場合、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が 100 人以下の企業が大多数を占めることから、それらの企業に対する女性の活躍に向けた働きかけが必要です。
- 総務省平成 27 年国勢調査によると、本県の高齢化率は 30.4%であり、全国の高齢化率 26.6%を上回っています。
- 平成 31 年県民意識調査によると、「個性と能力を発揮できる社会の実現」の重要度は 34 位、満足度は 19 位となり、ニーズ度は 39 位となっており、30～39 歳のニーズが最も高くなっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村の男女共同参画計画に基づいて、各市町村の特性に応じた男女共同参画社会の形成の促進を図る施策が展開されています。
- 職場、学校、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 若者による地域づくりや起業などの取組を、企業等がサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
- 高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会参加者は目標を上回っており、活発な活動とその広がりがみられます。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	40.7	39.1	17位 (4位)	21位 (4位)	下降 (横ばい)
78 障害者雇用率	%	2.16	2.22	2.30	2.20	16位 (1位)	17位 (2位)	下降 (下降)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	35.0	28.9	28.6	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合 〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.7	40.0	37.0	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③037.4	同左	40.0	38.7	17位 (2位)	25位 (3位)	下降 (下降)

※ 女性の家事時間に対する割合

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	H30の値	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 多様な生き方が認められる男女共同参画の実現のため、男女共同参画フェスティバルや出前講座等の実施、いわて男女共同参画サポーターの養成を行っています。
- L G B Tなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催をはじめ、「いわて若者カフェ」や「いわて若者交流ポータルサイト」の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の主体的な活動が持続するよう支援しています。
- いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスを普及するとともに、女性活躍に向けた研修会等の実施により、女性活躍に関する機運醸成や理解促進に取り組んでいます。
- 岩手県高齢者社会貢献サポートセンターに相談支援員を配置し、高齢者の自主的な社会貢献活動に関する相談対応や取組事例の紹介、研修会の開催などを行い、各種情報提供等に取り組んでいます。
- 県内9か所に障害者就業・生活支援センターを設置し、一般企業への就業を目指す障がい者や就職後の職場定着に向けた支援を行うとともに、障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
525 男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	812	4,000	1,000
526 出前講座受講者数(累計)	人	4,392	3,314	17,600	4,400
527 男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計) ※H28以前からの累計	人	132	150	206	164
528 ◆岩手県防災会議における女性委員数	人	③08	同左	13	13
529 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	81.8	100.0	93.9
530	%	小 ③039	同左	100	50
531 学校における男女混合名簿の使用率		中 ③021	同左	100	31
532		高 ③081	同左	100	100
533 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	28.3	32.0	29.0

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	22	21	0	0	0	21

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
534 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計) ※H28以前からの累計	団体	62	69	91	73
535 ◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	36,292	41,000	41,000
536 いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	230	800	200
537 若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数 (累計)【再掲】	人	7,498	—	24,000	7,500

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	26	26	13	0	0	13

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
538 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数 (累計) ※H28以前からの累計	社	15	86	240	120
539 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事 業)受講者数(累計) ※H28以前からの累計	人	③ 277	—	517	337
540 経営者研修受講者数(累計) ※H28以前からの累計	人	③ 340	—	620	410

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	12	11	5	0	0	6

※再掲事業は除いて集計しています。

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
541 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説 明会」の参加者数(累計)	人	122	104	400	100
542 ◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再 掲】	人	146	191	150	150

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	47	47	24	0	0	23

※再掲事業は除いて集計しています。

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30 の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1 目標値
543 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	82	70	50
544 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	225	431	324
545 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	63	59
546 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	58	61	55
547 障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	86.7	69.0	61.2

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

（政策項目の基本方向）

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	
県民の地域づくりや県民運動、社会課題への参画の機会が、活動に関わる団体や審議会、パブリック・コメント等に限られており、官民連携による参画の機会創出が必要です。	協働推進フォーラムの開催等により、企業・団体・個人等多様な主体の地域づくりなどの市民活動や行政の取組への県民の自発的、自立的な参画を促進します。
② 官民連携による県民運動の展開	
協働に関する有益な情報の活用のため、県・市町村などの行政機関と、企業・団体等との情報共有や連携が必要です。 また、県と多様な主体との協働を広げて県民運動の更なる強化を図りながら、民間や地域の力を引き出す取組を一層推進することが必要です。	連携・協働の取組や県民運動、官民連携協議会の実態を把握したうえで、企業・団体・市町村等との情報共有、連携体制の強化を図ります。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	
運営基盤が安定していないNPOがあることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組が必要です。	NPOが自立的に活動できるよう、活動費助成や安定的な活動資金の確保のためのセミナーの開催など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。
総 括	
以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくり及びNPOの自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	

1 政策項目を取り巻く状況

- 持続的な地域社会づくりに向けて、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、NPO、企業、行政が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりが必要になっています。
- 様々な分野において県民の参画を促す県民運動が展開され、多様な主体のネットワークが構築されています。引き続き全県的な目標・課題に、オール岩手で取り組むためには、県民や志を同じくする本県の多様な組織が手を携え、知恵を出し合い、総力を挙げて取り組むことが求められています。
- 県内各地で活動する中間支援NPO等との連携により、復興・被災者支援や地域課題解決へ向けて、幅広い取組が行われています。
- NPOは、社会のニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手としても、今後その活躍がますます期待されており、安定的な運営が求められています。
- 平成31年県民意識調査によると、「市民活動へ参加しやすい社会」の重要度は47位、満足度は14位となり、ニーズ度は47位となっています。

2 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県民や企業においては、社会の一員として幅広い市民活動への参加・参画がなされています。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等においては、県民の行動変容につながる自主的な取組が進められています。
- 東日本大震災津波の発災から時間の経過とともに、被災地を中心としたNPO法人の設立数は鈍化しています。NPOは、多様な主体が連携した取組の主要な担い手となっているものの、運営基盤が不安定な団体が多くあります。

3 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考				
				計画目標値 (R4)	R1目標値	全国順位（東北順位）		
						H29	H30	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	35.0	28.9	28.6	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	20.6	19.4	—	—	—

4 県の取組（具体的推進方策）の状況

- 多様な主体の地域での相互理解の促進とネットワークづくりの支援のため、地域の中間支援NPO等と連携して、NPOと地域企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターにおいて、県民運動や地域づくりへの参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPOが自立的に活動できるよう、引き続き活動費助成や活動資金確保のノウハウ取得機会の創出に取り組んでいます。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
548 NPO 活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	32,193	33,130	31,630
549 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	56	100	70

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	予算額	決算額	投入コスト(百万円)			
			決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
2	91	83	37	10	0	36

※再掲事業は除いて集計しています。

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
550 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	527	620	545
551 いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計) 【再掲】 ※H28以前からの累計	事業者	128	217	1,000	400
552 食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計) 【再掲】	人	㊸ 47,352	同左	216,000	54,000
553 ◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	84.9	87.5	87.5

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
0	0	0	0	0	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活躍促進にむけた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	参考	
				計画目標値 (R4)	R1目標値
554 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	38.9	40.8	39.7
555 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	4.4	3.8

◆推進方策を構成する事業の状況(前年度実績。事業の詳細は巻末一覧表を参照)

投入コスト(百万円)						
事業数	予算額	決算額	決算額の財源内訳			
			国庫	その他	県債	一般
1	12	11	0	11	0	0

※再掲事業は除いて集計しています。

政策推進プラン いわて幸福関連指標一覧表

政策分野	指標		指標の状況										関連する政策項目	出典						
	幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	全国順位				東北順位					
							R1	R2	R3		H29	H30			H29との比較	H29	H30	H29との比較		
I 健康・余暇	1		健康寿命[平均自立期間]	年	男 ② 79.32	② 79.45	③ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	-	-	-	-	-	-	-	1~3	県保健福祉部調べ	
	2			年	女 ② 83.96	② 84.10	③ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	-	-	-	-	-	-	-	1~3	県保健福祉部調べ	
	3		▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ② 305.1	② 301.6	③ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	-	-	-	-	-	-	-	1	人口動態統計(厚生労働省)	
	4			人	女 ② 158.7	② 157.4	③ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	-	-	-	-	-	-	-	1	人口動態統計(厚生労働省)	
	5		▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	20.5	19.0	18.0	17.0	16.0	46	45	上昇	5	5	横ばい	-	1	人口動態統計(厚生労働省)	
	6		地域包括ケア関連(元気な高齢者割合)	%	98.71	98.92	98.77	98.80	98.83	98.86	-	-	-	-	-	-	-	-	3	介護保険事業状況報告(厚生労働省)
	7		地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	② 16	同左	17	20	24	27	-	-	-	-	-	-	-	3	県保健福祉部調べ	
	8		余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	② 373	371	378	382	386	390	-	-	-	-	-	-	-	4.5	社会生活基本調査(総務省)、県民意識調査(岩手県)	
	9		県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,329	1,344	1,358	1,372	1,385	-	-	-	-	-	-	-	4	県文化スポーツ部調べ	
	10		スポーツ実施率	%	61.7	② 同左	③ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	-	-	-	-	-	-	-	4	県文化スポーツ部調べ	
	11		生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	39.5	41.2	42.2	43.2	44.2	-	-	-	-	-	-	-	5	県民意識調査(岩手県)	
II 家族・子育て	1		健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ② 71.85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1~3	厚生労働科学研究	
	2			年	女 ② 74.46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1~3	厚生労働科学研究	
	3		喫煙率	%	② 22.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	国民生活基礎調査(厚生労働省)	
	12		合計特殊出生率		1.47	1.41	1.51	1.53	1.55	1.58	33	36	下降	2	4	下降	6	人口動態統計(厚生労働省)		
	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	145	97	49	0	0	24	27	下降	4	4	横ばい	6,931	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)		
	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	③ 63.7	同左	64.0	64.0	64.0	64.0	2	3	下降	1	1	横ばい	7.8	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	15		総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,840.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	46	44	上昇	5	4	上昇	9,31	毎月勤労統計調査(厚生労働省)		
	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	40.7	37.0	38.0	39.0	40.0	-	-	-	-	-	-	-	9,49	県民意識調査(岩手県)	
	17		犬の返還・譲渡率	%	98.0	98.8	98.4	98.6	98.8	99.0	-	-	-	-	-	-	-	10	県環境生活部調べ	
	18		猫の返還・譲渡率	%	93.5	97.7	94.8	95.5	96.1	96.8	-	-	-	-	-	-	-	10	県環境生活部調べ	
	III 教育	4		待機児童数[10月1日時点]	人	681	506	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,931	保育所等利用待機児童数調査(厚生労働省)
5			共働き男性の家事時間	分	100	128	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,49	県民意識調査(岩手県)	
6			共働き女性の家事時間	分	292	314	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,49	県民意識調査(岩手県)	
7			生涯未婚率	%	男 ② 26.16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	国勢調査(総務省)	
8				%	女 ② 13.07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	国勢調査(総務省)	
19			意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ② 80.9	同左	81.9	82.9	83.9	84.9	-	-	-	-	-	-	-	11,16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
20				%	中 ② 77.2	同左	78.2	79.2	80.2	81.2	-	-	-	-	-	-	-	11,16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
21			授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ② 80.7	同左	81.7	82.7	83.7	84.7	-	-	-	-	-	-	-	11,16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
22				%	中 ② 80.0	同左	81.0	82.0	83.0	84.0	-	-	-	-	-	-	-	11,16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)	
23			人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ② 66	同左	67	68	69	70	-	-	-	-	-	-	-	12,15,16	岩手県学習定着度状況調査、県教育課調べ	
24				%	中 ② 64	同左	65	66	67	68	-	-	-	-	-	-	-	12,15,16	岩手県学習定着度状況調査、県教育課調べ	
25			%	高 ② 57	同左	58	59	60	61	-	-	-	-	-	-	-	12,15,16	岩手県学習定着度状況調査、県教育課調べ		
26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ② 82.3	同左	83.0	83.5	84.0	85.0	-	-	-	-	-	-	-	12,16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
27			%	中 ② 76.9	同左	77.0	78.0	79.0	80.0	-	-	-	-	-	-	-	12,16	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	73.0	74.0	74.0	74.5	75.0	14	17	下降	2	2	横ばい	13,16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)			
29			%	◆小女 82.9	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0	9	10	下降	2	2	横ばい	13,16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)			
30			%	◆中男 77.7	77.9	78.0	78.0	78.0	78.0	7	8	下降	1	2	下降	13,16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)			
31			%	◆中女 91.3	91.4	91.5	91.5	91.5	91.5	8	10	下降	1	1	横ばい	13,16	全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)			
32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	-	62.0	64.0	66.0	68.0	-	-	-	-	-	-	-	14,16	県教育課調べ		
33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	69.0	84.5	84.5	84.5	84.5	39	-	-	5	-	-	-	17,18	岩手労働局調査		
34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ② 86.5	同左	86.7	87.0	87.5	88.0	-	-	-	-	-	-	-	18,19	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
35			%	中 ② 73.2	同左	74.0	74.5	75.5	76.0	-	-	-	-	-	-	-	18,19	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	45.5	48.5	49.5	50.5	51.5	-	-	-	3	2	上昇	18,20	岩手労働局調査			
IV 居住環境・コミュニティ	9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小国語 ② 42	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	10			%	小算数 ② 50	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	11			%	中国語 ② 45	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	12			%	中数学 ② 54	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		
	13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,15,16	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
	14			人	中 25.9	31.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,15,16	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
	15			人	高 13.1	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,15,16	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(文部科学省)	
	37		県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,233	1,320	1,452	1,597	1,757	-	-	-	-	-	-	-	21,24	県政策地域部調べ	
	38		汚水処理人口普及率	%	80.8	81.6	82.7	83.9	85.2	86.5	35	35	横ばい	5	5	横ばい	21	県土整備部調べ		
39		◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	16.7	17.5	17.5	17.5	17.5	-	-	-	-	-	-	-	22	県政策地域部調べ		
40		地縁的な活動への参加割合	%	36.9	38.4	39.0	40.0	41.5	43.0	-	-	-	-	-	-	-	23	県民意識調査(岩手県)		
41		在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	574.9	612.6	656.5	702.1	748.6	45	45	横ばい	4	4	横ばい	25	在留外国人統計(法務省)			
42		(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	② 同左	③ 170	① 172	② 174	③ 176	-	-	-	-	-	-	-	26	県文化スポーツ部調べ		
43		(スポーツ施設入場者数) ※県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	811	806	806	806	806	-	-	-	-	-	-	-	26	県文化スポーツ部調べ		
16		三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	2,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22	県政策地域部調べ		
17		持ち家比率	%	⑤ 68.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	国勢調査(総務省)		

政策分野	指標		指標の状況												関連する政策項目	出典			
	幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値 (R4)	全国順位			東北順位					
							R1	R2	R3		H29	H30	H29との比較	H29			H30	H29との比較	
V 安全	44		自主防災組織の組織率	%	86.9	87.6	88.1	88.7	89.4	90.0	27	-	-	2	-	-	27	消防防災・震災対策現況調査(消防庁)	
	45		▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	2.76	同左	2.64	2.56	2.48	2.40	2	3	下降	2	2	横ばい	28	県警察本部調べ	
	46		▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	1.58	同左	1.47	1.37	1.28	1.20	2	3	下降	1	1	横ばい	28	県警察本部調べ	
VI 仕事・収入	47		▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	23.1	13.5	13.4	13.2	13.0	30	36	下降	5	6	下降	29	食中毒統計資料(厚生労働省)	
	48		◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	88.7	同左	90.0	90.0	90.0	90.0	2	90.0	① 90.0	② 90.0	-	-	-	31~39	県民経済計算年報(内閣府経済社会総合研究所)
	49		正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.91	0.92	0.96	1.00	1.03	35	37	下降	5	5	横ばい	31~35	一般職業紹介状況(岩手労働局)	
	50		▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,840.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	46	44	上昇	5	4	上昇	9,31	[再掲]	
	51		▼完全失業率	%	2.1	1.8	1.9	1.8	1.7	1.6	13	12	上昇	2	2	横ばい	31	労働力調査(基本集計)都道府県別結果(総務省統計局)	
	52		高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	69.0	84.5	84.5	84.5	84.5	39	-	-	5	-	-	17,18	[再掲]	
	53		従業者一人当たりの付加価値額	千円	5,983	5,875	5,983	6,043	6,103	6,164	38	39	下降	4	4	横ばい	32	企業活動基本調査(経済産業省)	
	54		開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	3.2	3.1	3.2	3.3	3.4	3.5	-	-	-	-	-	-	32	雇用保険事業年報(厚生労働局)	
	55		従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	27.8	29.1	28.4	28.7	28.9	29.2	38	37	上昇	4	4	横ばい	33,34	工業統計調査(経済産業省)	
	56		観光消費額	億円	1,816.4	1,829.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	-	-	-	5	-	-	35	観光入込客統計	
	57		農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	3,990	4,346	4,190	4,290	4,400	4,510	-	-	-	-	-	-	36,37	生産農業所得統計(農林水産省)・県農林水産部調べ	
	58		林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	4,450	4,776	4,490	4,510	4,540	4,560	-	-	-	-	-	-	36,37	生産林業所得統計(農林水産省)・県農林水産部調べ	
	59		漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	4,340	4,841	4,420	4,460	4,500	4,540	-	-	-	-	-	-	36,37	漁業産出額統計(農林水産省)・県農林水産部調べ	
	60		農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.8	31.1	32.7	34.3	36.0	-	-	-	-	-	-	38	岩手県貿易等実態調査(県商工・日本貿易振興機構)	
	61		グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,175	1,180	1,192	1,204	1,216	-	-	-	-	-	-	39	県農林水産部調べ	
	18		非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31~35	就業構造基本調査(総務省)	
	19		雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	4,037	同左	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31~39	県民経済計算(総務省)	
	20		現金給与総額[5人以上・毎月]	円	277,009	279,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31~39	毎月勤労統計調査(厚生労働省)	
	21		農業産出額	億円	2,609	2,693	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,37	生産農業所得統計等(農林水産省)	
	22		林業産出額	千万円	2,015	1,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,37	農林水産統計(農林水産省)	
23		漁業産出額	千万円	3,605	3,934	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,37	農林水産統計(農林水産省)		
24		製造品出荷額	億円	23,717	25,256	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,34	工業統計調査(経済産業省)		
25		ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	15,964	17,054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33	工業統計調査(経済産業省)		
26		食料品製造品出荷額	億円	3,660	3,802	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	工業統計調査(経済産業省)		
27		水産加工品製造品出荷額	億円	729	684	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,38	工業統計調査(経済産業省)		
28		事業所新設率	%	16.7	11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	経済センサス(総務省)		
VII 歴史・文化	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	925	927	927	937	950	-	-	-	-	-	-	40,41	県文化スポーツ部調べ	
	63		国・県指定文化財件数	件	565	同左	569	573	577	581	31	30	上昇	3	3	横ばい	40,41	県教育調べ	
	64		民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	408	396	396	396	396	-	-	-	-	-	-	41	県文化スポーツ部調べ	
VIII 自然環境	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	28	29	29	29	29	-	-	-	-	-	-	42	県環境保健研究センター調べ	
	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	748	667	667	667	667	-	-	-	-	-	-	42	県環境生活部調べ	
	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	510	470	470	470	470	-	-	-	-	-	-	42	県環境生活部調べ	
	68		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1 [速報値]	99.1	99.1	99.1	99.1	-	-	-	-	-	-	42	県環境生活部調べ	
	69		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.5	29.0	35.0	36.0	37.0	-	-	-	-	-	-	43,44	県環境生活部調べ	
	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	40.6	40.8	38.6	37.6	36.7	35.8	16	16	横ばい	2	2	横ばい	43	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	501	502	492	483	474	465	15	14	上昇	1	1	横ばい	43	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
29		森林面積割合	%	74.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42,44	農林業センサス(農林水産省)		
IX 社会基盤	72		モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	55	61.9	67.3	72.7	78.1	42	44	下降	3	4	下降	45	通信利用動向調査(総務省)	
	73		河川整備率	%	48.9	49.1	49.3	50.0	50.8	51.3	-	-	-	1	1	横ばい	46	県国土整備部調べ	
	74		緊急輸送道路の整備延長	km	-	-	8.2	21.8	25.9	38.1	-	-	-	-	-	-	46,48	県国土整備部調べ	
	75		港湾取扱貨物量	万t	606	597	596	614	623	711	35	-	-	5	-	-	47	港湾統計(国土交通省)	
	76		社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	413	同左	413	413	413	413	-	-	-	-	-	-	48	県国土整備部調べ	
X 参画	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	37.5	39.1	39.6	40.1	40.7	17	21	下降	4	4	横ばい	49	賃金構造基本統計調査(厚生労働省)	
	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.22	2.20	2.20	2.30	2.30	16	17	下降	1	2	下降	49	障害者雇用状況報告の集計結果(岩手労働局)	
	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	35.0	28.6	28.7	28.8	28.9	-	-	-	-	-	-	49,50	県民意識調査(岩手県)	
	80		共働き男性の家事時間割合[週平均] 【再掲】 ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	40.7	37.0	38.0	39.0	40.0	-	-	-	-	-	-	9,49	県民意識調査(岩手県)	
	81		審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4	同左	38.7	40.0	40.0	40.0	17	25	下降	2	3	下降	49	県環境生活部調べ	
82		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	18.9	19.4	19.8	20.2	20.6	-	-	-	-	-	-	50	県民意識調査(岩手県)		
30		管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	就業構造基本調査(総務省)		

政策推進プラン 具体的推進方策指標一覧表

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値 (H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値 (R4)
								R1	R2	R3	
1 健康余暇	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	①生涯を通じた健康づくりの推進	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 87.2	⑨ 91.0	⑩ 92.0	⑪ 93.0	⑫ 94.0
			2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 90.4	⑨ 93.0	⑩ 94.0	⑪ 95.0	⑫ 95.0
			3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 84.1	⑨ 85.0	⑩ 87.0	⑪ 89.0	⑫ 90.0
			4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 87.5	⑨ 90.0	⑩ 91.0	⑪ 92.0	⑫ 94.0
			5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 95.9	⑨ 97.0	⑩ 97.0	⑪ 98.0	⑫ 98.0
			6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	-	⑩ 58.2	⑪ 61.3	⑫ 64.4	⑬ 67.6
			7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	527	545	570	595	620
			8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	99	240	360	480	600
			9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	812	800	900	1,000	1,100
		②こころの健康づくりの推進	10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	715	630	1,260	1,890	2,520
			11	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑩ 91	同左	70	140	210	280
		③自殺対策の推進	12	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,185	1,300	2,600	3,900	5,200
			13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	91	92	93	94
			14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	199	192	204	216	228
	2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	①医療を担う人づくり	15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑧ 130.6	-	-	⑩ 136.1	-	⑫ 141.6
			16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	95	137	169	202	235
			17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑧ 16,475	⑨ 16,565	-	⑩ 16,715	-	⑫ 16,955
			18	県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	67.6	68.5	70.0	70.0	70.0
			19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	168	180	185	190	195
		②質の高い医療が受けられる体制の整備	20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	58.0	60.0	61.0	62.0	63.0
			21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	187	143	146	148	151
			22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	285	302	311	320	330
			23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	11	12	13	14	15
			24	病院の耐震化率	%	69.6	73.1	75.0	76.3	77.4	78.4
	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	①互いに認め合い、共に支えあう福祉コミュニティづくりの推進	25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	22	24	27	30	33
			26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	42	30	60	90	120
			27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,012	1,025	1,050	1,075	1,100
		②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	28	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	25.9	30	31	32	32
			29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	11	13	21	33	33
			30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	18	21	25	29	33
		③地域包括ケアのまちづくり	31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	104	100	200	300	400
			32	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	191	150	150	150	150
			33	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	775	650	650	650	650
			34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	15,080	12,000	24,000	36,000	48,000
			35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑧ 1.1	⑨ 1.3	⑩ 1.7	⑪ 2.0	⑫ 2.3	⑬ 2.6
		④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,148	1,207	1,287	1,367	1,447
	37		地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩ 602	同左	626	651	677	704	
	⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	38	障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	58	80	160	240	320	
		39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,873	1,958	2,019	2,076	2,133	
		40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	68	80	160	240	320	
	⑥障がい者の社会参加の促進	41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	82	50	55	60	70	
		42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	-	55	57	59	61	
	⑦福祉人材の育成・確保	43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	83.5	95	95	95	95	
		44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	122	129	265	408	558	
		45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	191	305	615	930	1,250	
		46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	58	100	150	200	230	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等									
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)		
								R1	R2	R3			
I 健康・余暇	4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げ	①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	26,506	27,000	49,000	71,000	93,000		
			48	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	433	405	815	1,230	1,650		
			49	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	㊸ 438,274	378,150	449,500	453,500	457,500	462,500		
		②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	50	コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	169,250	185,000	190,000	193,000	196,000		
			51	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,755	7,500	13,000	18,500	24,000		
		③障がい者の文化芸術活動の推進	52	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	㊹ 312	同左	315	635	960	1,290		
			53	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	㊹ 14	同左	15	16	17	18		
		④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	54	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	㊺ 11,628	同左	11,840	12,060	12,280	12,500		
			55	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	111	114	116	118	120		
		⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	56	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,041	3,070	6,200	9,390	12,640		
			57	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	㊻ 8	同左	11	14	17	20		
		⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	58	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	59	70	140	210	280		
			59	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	㊼ 40	同左	50	110	180	260		
		5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す	①多様な学習機会の充実	60	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	810	835	860	885	910	
				61	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	76,043	72,000	79,000	86,000	93,000	
	62			「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ㊽45	同左	46	47	48	50		
	63				%	中 ㊽42	同左	44	46	48	51		
	64				%	高 ㊽38	同左	41	44	48	52		
	65			放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100		
	②岩手ならではの学習機会の提供			66	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	971	950	1,050	1,150	1,250	
				67	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	810	835	860	885	910	
	③学びと活動の循環による地域の活性化			68	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	㊿ 4,224	同左	4,454	4,684	4,914	5,144	
				69	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	73	93	103	113	123	
	④社会教育の中核を担う人材の育成		70	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	91	91		
			71	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	91	97	97	97	97		
	II 家族・子育て		6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくり出す	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	72	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	62	110	220	330	440
					73	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	1,933	2,027	2,118	2,209	2,300
					74	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	390	400	800	1,200	1,600
		75			特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	369	390	780	1,170	1,560	
		76			両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.2	13.0	13.3	13.7	14.0	
②安全・安心な出産環境の整備		77		周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	285	302	311	320	330		
		78		産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	9	15	21	27	33		
③子育て家庭への支援		79		保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,302	31,715	32,128	32,546	32,970		
		80		放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	385	402	419	437	456		
		81		放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100		
		82		保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	122	129	265	408	558		
		83		いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	123	165	215	265	315		
④子どもが健やかに成長できる環境の整備		84		いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	-	400	600	800	1,000		
		85		年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	㊿同左	㊿ 56	① 62.0	② 69.0	③ 75.0		
		86		生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	㊿ 91.5	㊿ 94.2	95.2	96.2	97.2	98.2		
	87	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	21	24	27	30	33				
	88	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	16	19	24	29	33				
⑤障がい児の療育支援体制の充実	89	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	55.1	48.9	45.9	43.0	40.0				
	90	里親等委託率	%	22.6	22.3	25.0	26.2	27.4	28.6				
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	91	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	3	15	16	17				
	92	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	149	160	170	180	190				
	93	ずこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	1,141	2,000	3,000	4,000	5,000				
	94	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	482	525	550	575	600				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等									
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)		
								R1	R2	R3			
II 家族・子育て	7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	95	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	6	9	11	25	33		
			96	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	-	81.0	82.0	83.0	84.0		
			97		%	中 60.0	-	62.8	64.2	65.6	67.0		
			98	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑩ 4,224	同左	4,454	4,684	4,914	5,144		
		②豊かな体験活動の充実	99	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100.0		
			100	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	402	419	437	456		
			101	◆県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩ 98	同左	98	98	98	98		
		③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	102	特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	273	290	320	350	380		
			103	青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	523	500	1,000	1,500	2,000		
		8 健全で、自立した青少年を育成します	①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	104	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	3,987	4,200	8,400	12,600	16,800	
	105			若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	625	580	1,160	1,740	2,320		
	106			◆青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,150	23,000	23,000	23,000	23,000		
	②愛着を持てる地域づくりの推進		107	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	⑩ 182	同左	200	400	600	800		
			108	青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	人	436	499	450	900	1,350	1,800		
	③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進		109	青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	127	170	340	510	680		
			110	①働き方改革の取組の推進	事業者	128	217	400	600	800	1,000		
			111	年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑨同左	⑩ 56.0	① 62.0	② 69.0	③ 75.0		
			112	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	人	30,716	31,302	31,715	32,128	32,546	32,970		
	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	113	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	402	419	437	456		
			114	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100		
			115	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	122	129	265	408	558		
		③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	116	①動物愛護の意識を高める取組の推進	事業者	65	123	165	215	265	315		
			117	健康経営宣言事業所数(累計)【再掲】	事業者	625	812	800	900	1,000	1,100		
			118	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	2,582	1,800	3,600	5,400	7,200		
			119	動物愛護推進員の委嘱者数	人	⑧ 45	45	45	57	57	70		
	②動物のいのちを尊重する取組の推進	120	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	653	650	1,300	1,950	2,600			
		121	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	130	50	100	150	200			
		122	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	94	100	100	100	100			
	III 教育	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	123		%	中 50	91	100	100	100	100	
				124		%	高 一	84	100	100	100	100	
				125	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ⑩85	同左	86	87	88	89	
				126		%	中 ⑩83	同左	84	85	86	87	
				127		%	高 ⑩54	同左	55	56	57	58	
				128	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ⑩90	同左	91	92	93	94	
				129		%	中 ⑩77	同左	78	79	80	81	
				130		%	高 ⑩76	同左	77	78	79	80	
131				幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	⑩ 59	同左	80	100	100	100		
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実				132	つまづきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ⑩85	同左	86	87	88	89	
				133		%	中 ⑩88	同左	89	90	91	92	
				134		%	高 ⑩90	同左	91	92	93	94	
				135	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	⑩ 90	同左	93	96	100	100	
			136	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ⑩74	同左	76	78	80	82		
			137		%	中 ⑩62	同左	64	66	68	70		
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進			138		%	高 ⑩43	同左	45	47	49	51		
			139	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	⑩ 82	同左	86	90	95	100		
					140	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	59	70	73	76	80

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
Ⅲ 教育	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	141	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊦85	同左	87	89	91	94	
			142		%	中 ㊦88	同左	90	91	92	93	
			143		%	高 ㊦77	同左	78	79	80	81	
			②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	144	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦79	同左	81	83	85	86
				145		%	中 ㊦84	同左	85	85	86	86
				146		%	高 ㊦85	同左	85	85	86	86
				147	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊦45	同左	46	47	48	50
				148		%	中 ㊦42	同左	44	46	48	51
				149		%	高 ㊦38	同左	41	44	48	52
		③学校における文化芸術教育の推進	150	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味があったと感じている児童生徒の割合	%	小 ㊦70	同左	72	74	76	77	
			151		%	中 ㊦71	同左	72	74	76	78	
			152		%	高 ㊦79	同左	80	82	84	86	
			153	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)	件	63	89	65	131	198	266	
		④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	154	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㊦77	同左	79	81	83	85	
			155		%	中 ㊦81	同左	83	85	87	89	
			156		%	高 ㊦73	同左	75	77	79	81	
			157	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㊦82	同左	83	84	85	86	
			158		%	中 ㊦75	同左	78	81	84	87	
			159		%	高 ㊦72	同左	76	80	85	90	
	13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	160	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	㊦89	同左	89	89	89	89	
②適切な部活動体制の推進			161	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	84.4	85	90	95	100	
			162		%	高 -	0	70	80	90	100	
③健康教育の充実		163	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㊦88.1	同左	89	89	90	91		
		164		%	中 ㊦86.2	同左	87	87	88	89		
		165	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㊦89	同左	91	94	97	100		
		166		%	中 ㊦85	同左	89	93	96	100		
		167		%	高 ㊦83	同左	87	91	96	100		
		168	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	81.2	85.0	100	100	100		
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	169	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	-	30	50	70	100		
		170	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	84	80	85	90	95		
	②特別支援教育の多様なニーズへの対応	171	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	90	100	100	100	100		
		172	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	㊦100	同左	100	100	100	100		
	③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	173	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	273	290	320	350	380		
	④教職員の専門性の向上	174	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 -	-	79	158	237	316		
		175		人	中 -	-	41	82	123	164		
176			人	高 -	-	17	34	51	67			
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりまします	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	177	いじめはいけないうる児童生徒の割合	%	小 ㊦89.1	同左	91.8	94.5	97.2	100		
		178		%	中 ㊦84.6	同左	88.4	92.2	96.1	100		
		179	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	97.7	100	100	100	100		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
Ⅲ 教育	15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	180	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ㊶88	同左	89	90	90	91	
			181		%	中 ㊶88	同左	89	90	90	91	
			182		%	高 ㊶87	同左	88	89	89	90	
		③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	183	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㊶89	同左	91	94	97	100	
			184		%	中 ㊶85	同左	89	93	96	100	
			185		%	高 ㊶83	同左	87	91	96	100	
	186		喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	81.2	85.0	100	100	100		
	16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	①安心して学べる環境の整備	187	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㊶75.8	-	77.0	79.0	80.0	81	
			②安全で快適な学校施設の整備	188	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	㊶1	同左	1	3	3	3
				189	県立学校の耐震化率	%	98.2	99.1	99.1	100	100	100
		③目標達成型の学校経営の推進	190	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	38.9	38.9	40.2	41.5	42.8	
			191	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】	市町村	4	6	9	11	25	33	
		④魅力ある学校づくりの推進	192	学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	㊶80	同左	85	100	100	100	
			193	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	㊶80	同左	100	100	100	100	
		⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	194	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	㊶86	同左	100	100	100	100	
			195	悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合	%	小 ㊶75	同左	90	100	100	100	
			196		%	中 ㊶48	同左	90	100	100	100	
	⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	197		%	高 ㊶81	同左	90	100	100	100		
		198	教職大学院の現職教員修了者数(累計)	人	8	8	8	16	24	32		
	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	199	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	70.0	73.5	76.9	79.5	82.0	
			200	②専修学校等での職業教育充実の支援	職業実践専門課程認定校数	校	11	12	14	15	16	17
			201	③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	私立学校の耐震化率	%	㊶87.0	同左	88.4	89.7	91.1	92.5
18 地域に貢献する人材を育てます	①「いわての復興教育」の推進	202	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㊶53.6	同左	55.0	56.5	58.0	60		
		203		%	中 ㊶47.5	同左	51.0	53.5	56.0	59		
		204		%	高 ㊶53.3	同左	56.0	58.5	61.0	64		
		205	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㊶66	同左	68	70	72	74		
	②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	206		%	中 ㊶52	同左	54	56	58	60		
		207		%	高 ㊶51	同左	52	54	58	62		
		208	③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㊶55	同左	57	59	61	65	
	④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	209	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,659	1,900	1,900	1,900	1,900		
		210	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)	人	63	55	65	135	210	290		
	⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	211	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	425	455	485	515	545		
		212	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	33	48	63	78	93		
		213	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	-	10	20	30	40		
	214	⑥建設業の将来を担う人材の確保、育成	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	963	1,000	2,000	3,000	4,000		
	215	⑦情報通信技術(ICT)人材の育成	ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	277	180	370	570	780		
	⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	216	科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	㊶7,667	同左	7,700	7,800	7,900	8,000		
217		⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	36.9	39.0	42.0	46.0	50		
218		%	高 35.9	38.0	38.0	41.0	45.0	50				
219	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	㊶33	同左	44	88	132	176				
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	220	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	㊶5	同左	5	10	15	20			
	221	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	㊶49	同左	51	104	159	216			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
Ⅲ 教育	19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	①文化芸術を担う人材の育成	222	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,315	1,350	2,700	4,060	5,430	
			223	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	89	65	131	198	266	
		②文化芸術活動を支える人材の育成	224	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	55	42	80	120	160	
			225	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	56	41	80	120	160	
		③アスリートの競技力の向上	226	◆国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	東北1位	
			227	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	30	28	56	84	112	
		④障がい者アスリートの競技力の向上	228	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	16	18	38	60	84	
			229	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	7	14	22	30	
		⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	230	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91	91	185	282	382	
			231	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	91	90	93	96	114	
		⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	232	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	同左	2,738	2,775	2,812	2,850	
			233	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	264	255	270	285	300	
	234		◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	同左	50.0	50.0	50.0	50.0		
	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	235	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	13	15	30	45	60	
			236	高大連携講座への参加者数	人	862	912	960	1,010	1,060	1,110	
		②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	237	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	626	700	715	730	745	
			238	岩手県立大学における取組への支援	件	6	13	4	8	12	17	
		239	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	44.5	49.5	50.5	51.5	52.5		
		IV 居住環境・コミュニティ	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	240	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,463	5,512	5,580	5,641
	241				新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	9.4	11.3	11.9	12.4	13.0
	242				空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	17	23	25	27	28
	②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全			243	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	62	60	60	60	60
				244	水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	⑲ 49.4	⑳ 49.6	㉑ 52.6	① 54.2	② 55.8	③ 57.4
				245	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	59.8	60.9	61.7	62.6	63.3
246				汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.3	13.8	14.3	14.8	15.4	
247				下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	23	25	50	75	100	
③快適で魅力あるまちづくりの推進	248			バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	94	93	96	99	102	
	249			景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	45	47	49	51	
	250			景観学習実施回数(累計)	回	8	14	5	10	15	20	
	251			広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.6	3.5	3.6	3.7	3.8	
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	252	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68	68	68	68		
		253	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	43	53	53	53	53		
		254	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	15	18	18	26	33		
	②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	255	ノンステップバスの導入率	%	20.5	-	26.0	29.0	32.0	35.0		
		256	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	524	525	526	527	528		
		257	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	55	120	110	110	110		
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	①持続可能な地域コミュニティづくり	258	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	⑳ 179	179	191	203	215	227		
		259	地域運営組織数	団体	131	141	150	160	170	180		
	②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	260	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	291	300	620	960	1,320		
		261	地域おこし協力隊員数	人	130	178	193	206	218	230		
		262	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	223	250	500	750	1,000		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等									
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)		
								R1	R2	R3			
IV 居住環境・コミュニティ	23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	263	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	3,365	2,750	5,750	9,000	12,500		
			264	移住・定住交流ホームページのアクセス数	回	15,373	19,760	18,700	20,570	22,630	24,890		
			265	移住相談件数	件	3,263	3,075	3,720	3,940	4,160	4,380		
			266	U・Iターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	1,704	3,160	4,460	5,760	7,060		
			267	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	9	17	22	27	33		
			268	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	223	250	500	750	1,000		
			25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	269	国際交流センター来館者数	人	145,656	160,515	156,100	159,300	162,500	165,800
					270	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	1,578	840	1,690	2,550	3,420
					271	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	⑩ 95	同左	100	205	315	430
					272	◆海外県人会数	団体	18	18	18	18	18	18
	273	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)			人	⑩ 33	同左	44	88	132	176		
	274	いわて親善大使活動件数			件	30	30	33	36	39	42		
	26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくりまします	①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進			275	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	26,506	27,000	49,000	71,000	93,000
			276	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	⑩ 438,274	378,150	449,500	453,500	457,500	462,500		
			277	文化芸術関連SNSフォロー数	人	4,500	5,914	5,000	5,300	5,600	5,900		
			278	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	133,717	166,000	310,000	451,000	594,000		
			279	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	4,486	3,830	7,690	11,580	15,500		
			V 安全	27 自助、共助、公助による防災体制をつくりまします	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助) ②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助) ③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	280	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	⑦ 3,022	3,696	4,350	9,050	14,100
	281	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)				人	2,537	3,365	2,750	5,750	9,000	12,500	
	282	消防団の機能別団員数				人	1,068	1,122	1,200	1,300	1,400	1,500	
	283	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)				市町村	21	26	27	28	29	30	
	284	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)				施設	196	598	150	300	450	600	
	285	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】				市町村	17	18	21	25	29	33	
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	286				特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩ 63.1	同左	65.0	67.0	69.0	70.0
		287				▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施設による被害件数	件	⑩ 610	同左	565	523	481	440
		288				活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	55.9	57.6	59.7	61.8	64.0
		289				▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	645	615	586	558	531
		290				犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	3,290	4,300	8,600	12,900	17,200
		291				◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	1,857	2,100	2,100	2,100	2,100
		292				▼少年人口1,000人当たりに占める刑法犯少年の数	人	⑩ 1.61	同左	1.61	1.60	1.60	1.59
③少年の非行防止と保護対策の推進	293	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合				%	⑩ 11.3	同左	11.3	11.3	11.3	11.3	
	294	DV相談員研修会の参加者数(累計)				人	58	67	60	120	180	240	
④配偶者等に対する暴力の根絶	295	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	2,694	3,500	7,000	10,500	14,000				
	⑤交通事故抑止対策の推進	296	▼交通事故死傷者数	人	⑩ 2,472	同左	2,300	2,140	2,000	1,860			
		297	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩ 1.28	同左	1.23	1.18	1.14	1.10			
⑥消費者施策の推進	298	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	7,087	5,800	11,600	17,400	23,200				
	299	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.6	96.7	96.7	96.7	96.7				
⑦治安基盤の強化	300	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	-	0	3	6	9				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)
								R1	R2	R3	
V 安全	29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	①食の信頼向上の推進	301	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	90	同左	100	200	300	400
			302	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,232	1,800	3,600	5,400	7,200
			303	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.1	99.2	99.2	99.2	99.2
		②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	304	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	275	260	520	780	1,040
			305	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)	人	47,352	同左	54,000	108,000	162,000	216,000
	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	306	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	126	100	100	100	100
			307	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	100	100
			308	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	47	48	49	50
		②家畜衛生対策の推進と危機事象発生時の体制強化	309	家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(累計)	人	274	288	280	560	840	1,120
			310	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	100	100
VI 仕事・収入	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくれます	①県内就業の促進及びU・ターンによる人材確保の推進	311	高校生の県内企業の認知度割合	%	50.8	-	75.4	83.6	91.8	100.0
			312	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,026	2,100	4,200	6,300	8,400
			313	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	-	37.2	36.4	35.6	35.0
			314	U・ターン就職者数(累計)	人	794	1,704	3,160	4,460	5,760	7,060
		②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	315	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	79.7	76.6	84.0	84.0	84.0	84.0
			316	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	77.1	76.9	80.0	80.0	80.0	80.0
			317	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	86.7	61.2	63.8	66.4	69.0
			318	技能検定合格者数	人	1,221	1,231	1,270	1,295	1,320	1,345
			319	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	59.8	70.0	71.0	73.0	75.0
			320	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.9	95.7	96.0	96.3	96.6
		③安定的な雇用の促進	321	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	11,767	13,200	26,400	39,600	52,800
			322	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	217	400	600	800	1,000
		④雇用・労働環境の整備の促進	323	健康経営宣言事業所数(累計)【再掲】	事業者	625	812	800	900	1,000	1,100
			324	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,302	31,715	32,128	32,546	32,970
		⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	325	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	385	402	419	437	456
			326	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	25.7	40.0	60.0	80.0	100
			327	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	122	129	265	408	558
			328	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	123	165	215	265	315
		⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	329	就労移行支援事業所利用者数	人	234	225	324	360	395	431
			330	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	-	59	60	61	63
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	331	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	592	629	669	709	750	
		332	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	36,709	37,000	74,000	111,000	148,000	
		333	商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進	企業	300	300	300	600	900	1,200	
		334	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	948	800	1,600	2,400	3,200	
	③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	335	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	691	300	600	900	1,200	
		336	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	94	90	180	270	360	
		337	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	741	700	1,400	2,100	2,800	
		338	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	43	30	60	90	120	
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	339	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	76	100	200	300	400		
	340	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	42.6	58.8	63.0	67.0	71.0	75.0		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
VI 仕事・収入	32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	⑥建設業における労働環境の整備・技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	341	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計) 【再掲】	人	962	963	1,000	2,000	3,000	4,000	
			342	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	23	28	35	42	50	
			343	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	123	126	129	132	135	
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進 ②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大 ③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出 ④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応 ⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進 ⑥多様なものづくりの風土の醸成	344	工場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	36	35	35	70	105	140		
		345	工場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	29	30	60	90	120		
		346	クラスターに新規に参加する工場企業数(累計)	社	4	4	4	8	12	16		
		347	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)	件	4	4	5	10	15	20		
		348	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	4	8	16	24	32		
		349	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	2	4	6	8		
		350	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	1	2	3	4		
		351	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑳ 385,425	㉑ 471,881	⑳ 397,074	㉑ 403,031	⑳ 409,076	㉑ 415,212		
		352	創意工夫労働者賞受賞者数(累計)	人	32	31	40	80	120	160		
		353	新規立地・増設件数(累計)	件	29	24	25	50	75	100		
		354	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)	件	6	4	5	10	15	20		
		355	ファブテラスいわての利用者数(累計)	人	-	1,047	960	1,920	2,880	3,840		
		34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援 ②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援 ③伝統工芸産業、漆産産、アパレル産業の経営力向上への支援 ④県産品の販路の拡大への支援 ⑤県内事業者の海外展開への支援	356	国内の食の商談会等出席者数(累計)	者	524	494	500	1,000	1,500	2,000
				357	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	541	500	1,000	1,500	2,000
				358	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	42	40	80	120	160
359	国内の食の商談会等出席者(水産加工業)数(累計)			者	99	110	105	210	315	420		
360	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産産事業者の出展者数(延べ)			者	161	155	210	220	230	240		
361	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額			万円	453	496	475	525	580	640		
362	アパレル商談会成約件数(累計)			件	4	4	10	20	30	40		
363	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)			件	26	21	25	50	75	100		
364	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額			百万円	631	626	690	690	690	690		
365	県産品輸出額(加工食品・工芸品)			百万円	801	660	880	920	960	1,000		
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進 ②質の高い旅行商品の開発・売込み ③外国人観光客の誘客拡大 ④売れる観光地をつくる体制の整備 ⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	366	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	64	60	120	180	240		
		367	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	80	30	60	90	120		
		368	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	26.1	34.2	34.8	35.4	36.0		
		369	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	53.4	46.6	47.7	48.8	49.9		
		370	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	-	3	7	10	13		
		371	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	609.9	617.1	623.5	625.8	628.1		
		372	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	29.3	46.2	47.4	48.7	50.0		
		373	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数(累計)	人	-	-	3	7	10	13		
		374	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	25.9	28.3	34.7	37.0	39.3		
		375	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	11	40	80	120	160		
		376	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	67.0	84.0	86.0	88.0	90.0		
		377	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	246	300	600	900	1,200		
378	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	441 (国内) 421 (国際) 20	481 (国内) 448 (国際) 33	507 (国内) 453 (国際) 54	525 (国内) 448 (国際) 77	527 (国内) 448 (国際) 79	534 (国内) 453 (国際) 81				
379	国内定期便の利用率	%	66.4	66.7	68.5	67.7	67.7	68.5				
380	国際線の運航回数	回	165	265	440	628	628	628				
381	国際線の利用率	%	68.7	68.5	72.3	73.0	74.7	76.3				

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等								
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)	
								R1	R2	R3		
VI 仕事・収入	36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	382	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	77	95	110	125	140	
			383	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	425	455	485	515	545	
			384	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	92,444	100,700	103,000	105,300	107,600	
			385	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	-	50	57	64	70	
			386	中核的漁業経営体数	経営体	489	450	505	510	515	520	
			②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	387	◆新規就農者数	人	218	245	260	260	260	260
				388	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	15	33	48	63	78	93
				389	◆新規林業就業者数	人	109	114	110	110	110	110
				390	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	-	-	10	20	30	40
		391		新規漁業就業者数	人	55	47	65	70	70	70	
		392		女性農業者の経営参画割合	%	27.5	28.3	29.0	30.0	31.0	32.0	
		37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	393	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,240	5,400	5,800	6,000	6,200
				394	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	0	1	6	9
				395	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,645	8,450	8,500	8,550	8,600
				396	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	19.9	20.7	21.6	22.5	23.5
				397	素材生産量	千㎡	1,489	1,514	1,495	1,500	1,505	1,510
				398	乾しいたけ植菌本数	千本	882	835	920	940	960	980
				399	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	①7 16.7	②8 18.7	③9 17.5	④0 17.9	① 18.3	② 18.7
				400	サクラマス放流尾数	千尾	220	434	750	875	1,000	1,175
	②革新的な技術の開発と導入促進			401	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	46	49	53	56	60
				402	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	4	5	9	13	16
			403	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	0	2	4	6	
			404	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	42	40	44	48	50	
			405	サケの回帰率	%	0.62	0.86	0.90	1.04	1.18	1.32	
			406	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	6	12	18	24	
	③安全・安心な産地づくりの推進		407	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数(累計)	農場	12	196	221	246	271	296	
			408	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	4	5	6	8	10	
	④生産基盤の着実な整備		409	水田整備面積(累計)	ha	14,465	14,872	15,100	15,400	15,700	16,000	
			410	農業用排水路等の長寿命化対策着手法施設数(累計)	施設	81	85	88	91	94	97	
			411	再造林面積	ha	749	800	850	900	950	1,000	
			412	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,535	4,545	4,555	4,565	
		413	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	0	5	10	15	20		
	⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	414	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	②8 10,999	12,538	10,000	20,000	30,000	40,000		
		415	▼松くい虫による被害量	千㎡	30	30	30	29	28	27		
		416	6次産業化による販売額	億円	②8 303	③9 313	④0 334	① 351	② 368	③ 385		
	38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	417	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	12	12	24	36	48	
			418	素材需要量	千㎡	1,278	1,270	1,305	1,320	1,335	1,346	
			419	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	303	300	310	320	330	
		②県産農林水産物の評価・信頼の向上	420	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	35	30	32	34	36	
			421	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	7,690	10,500	14,000	15,000	16,000	
			422	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,270	1,305	1,320	1,335	1,346	
			423	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	①7 5.19	②8 5.83	③9 5.35	④0 5.51	① 5.67	② 5.83	
			424	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	53	56	59	62	65	
		③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	425	生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	市町村	26	27	29	31	32	33	
			426	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	40	42	43	44	45	
	427		地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落	7	12	8	16	24	32		
	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	428	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人	38	57	67	77	87	97	
			429	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,079	122,000	122,500	123,000	123,500	

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等							
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)
								R1	R2	R3	
VI 仕事・収入	39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくりまします	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	430	農林漁家民泊等利用者数	人回	62,000	69,852	62,600	63,200	63,800	64,400
			431	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回	26	27	28	30	32	34
		③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	432	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0
			433	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	980	985	990	995	1,000
VII 歴史・文化	40 世界遺産の保存と活用を進めます	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	434	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	7	14	21	28	35
			(指標なし)								
			435	「世界遺産授業」の受講者数(累計)	人	999	1,283	1,000	2,000	3,000	4,000
		②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	436	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	620	1,260	1,920	2,600
			437	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	0	5	10	10
		③世界遺産の持つ新たな魅力の発信 ④世界遺産を活用した地域間交流の推進	438	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	980	800	1,600	2,400	3,200
			439	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,501	3,345	3,355	3,365	3,375
			440	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回	26	27	28	30	32	34
			441	「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	471,363	406,000	411,000	414,000	417,000
			442	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件	25	-	40	60	80	100
			443	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村	0	0	3	8	15	22
			444	◆イヌワシの繁殖率	%	⑩ 10.7	同左	14.0	14.0	14.0	14.0
		VIII 自然環境	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	①生物多様性の保全	445	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭	⑫ 10,999	12,538	10,000	20,000
446	◆グリーンボランティア登録者数				人	222	230	230	230	230	230
②自然とのふれあいの促進	447			農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,079	122,000	122,500	123,000	123,500
	448			◆大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100
	449			◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	100	100
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	450			環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	272	305	340	375	410
	451			④水と緑を守る取組の推進 水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	4,032	3,700	7,400	11,100	14,800
	452			水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	860	840	1,680	2,520	3,360
⑤北上川清流化対策	453			県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	16,088	17,800	19,300	20,040	20,780
	454			◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	100
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	455	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	45,010	42,000	42,000	42,000	42,000		
	456	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	4,032	3,700	7,400	11,100	14,800		
	457	⑦三陸ジオパークに関する取組の推進 ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	858	500	1,000	1,500	2,000		
	458	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,139	1,115	1,115	1,115	1,115		
43 循環型地域社会の形成を進めます	①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進	459	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑬ 226	同左	226	226	226	226	
		460	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	109	113	119	125	131	
		461	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	⑭ 94.8	⑮ 94.5	⑯ 97.5	⑰ 97.5	⑱ 97.5	⑲ 97.5	
	②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	462	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	4	14	20	26	33	
		463	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	100	100	100	
		464	電子マニフェスト普及率	%	49	54	55	60	65	70	
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	①温室効果ガス排出削減対策の推進	465	青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	86.7	73.3	73.3	86.7	100.0	
		466	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	84.9	87.5	87.5	87.5	87.5	
		467	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	⑳ 202	同左	212	222	232	242	
		468	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	-	19.1	21.3	23.5	25.7	
		469	②再生可能エネルギーの導入促進 再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	-	1,269	1,651	1,669	1,687	
		470	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	-	27,800	28,600	29,200	29,700	
		471	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	8	9	9	10	
	472	チップの利用量	Bd	230,809	231,623	231,700	232,500	233,000	233,800		

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等									
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)		
								R1	R2	R3			
自然環境	44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	473	間伐材利用率	%	40.8	41.9	41.3	41.8	42.3	42.8		
			474	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	⑩ 4,942	同左	5,000	10,000	15,000	20,000		
社会基盤	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	475	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	13	14	31	51	75		
			476	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	4	1	2	3	4		
			477	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	⑩ 10	同左	10	20	30	40		
			②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	478	特許出願等相談件数	件	1,599	1,658	1,625	1,650	1,675	1,700	
				479	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	11	10	10	10	10	
				480	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	104	122	246	372	500	
			③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	481	市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	17	15	17	19	21	
				482	ICTフェア来場者数	人	⑩ 479	同左	520	560	600	640	
				483	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	277	180	370	570	780	
				④情報通信インフラの整備促進	484	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,032	3,109	3,071	3,034	3,010
		485	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)		箇所	0	5	3	6	9	12		
		46 安全・安心を支える社会資本を整備します	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	②公共建築物等の耐震化による安全の確保	486	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	0	3	4	6	8
					487	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	36	41	42	44	45
					488	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	15	23	27	30	32
					489	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	6,664	7,300	8,200	9,100	10,000
					490	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	2	3	3	4
					491	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	7	10	10	10
					492	県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	99.1	100	100	100
					493	私立学校の耐震化率【再掲】	%	⑩ 87.0	同左	88.4	89.7	91.1	92.5
					494	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	73.1	75.0	76.3	77.4	78.4
					③災害に強い道路ネットワークの構築	495	高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	487	506	615	615
				496		緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	-	5	13	16	20
				497		緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	-	13	31	33	35
498	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)			箇所		-	-	0	1	9	15		
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	499			救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	-	0.0	3.8	3.8	10.8		
	500			必要堆雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	-	5.3	21.0	27.8	39.6		
	501			通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	-	0.4	1.5	5.6	8.8		
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	502			ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	4.0	8.0	35.0	70.0	100.0		
	503			山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	980	985	990	995	1,000		
	504			漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	7	14	21	28	35		
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	①産業振興や交流を支える道路整備			②港湾の整備と利活用の促進	505	高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	487	506	615	615	615
					506	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	-	0.0	6.2	9.4	15.0
					507	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	-	1.7	12.1	15.9	24.0
					508	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	7,367	9,900	13,300	18,000	24,300
		509	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数		回	0	2	2	3	3	4		
		③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	510		いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	441 (国内) 421 (国際) 20	481 (内訳) (国内) 448 (国際) 33	507 (内訳) (国内) 453 (国際) 54	525 (内訳) (国内) 448 (国際) 77	527 (内訳) (国内) 448 (国際) 79	534 (内訳) (国内) 453 (国際) 81	
			511	国際線の運航回数【再掲】	回	165	265	440	628	628	628		
			④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	512	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465	14,872	15,100	15,400	15,700	16,000	
		513		農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	81	85	88	91	94	97		
		514		再造林面積【再掲】	ha	749	800	850	900	950	1,000		
		515		林地整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,535	4,545	4,555	4,565		
		516	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	0	5	10	15	20			

政策分野	政策項目	具体的な推進方策	番号	指標の状況等									
				指標名	単位	現状値(H29)	H30の値	年度目標値			計画目標値(R4)		
								R1	R2	R3			
IX 社会基盤	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	①社会資本の適切な維持管理等の推進	517	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設設計画」策定数(累計)	分野	8	9	13	16	16	16		
			518	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	13	23	53	84	116		
			519	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	80	40	64	104	136		
			520	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	㊸ 353	同左	353	353	353	353		
			521	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	62	60	60	60	60		
			522	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	963	1,000	2,000	3,000	4,000		
		523	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	23	28	35	42	50			
		524	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	123	126	129	132	135			
		X 参画	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	525	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	812	1,000	2,000	3,000	4,000
					526	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	3,314	4,400	8,800	13,200	17,600
527	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)				人	132	150	164	178	192	206		
528	◆岩手県防災会議における女性委員数				人	㊸ 8	同左	13	13	13	13		
529	女性委員が参画する市町村防災会議の割合				%	81.8	81.8	93.9	100.0	100.0	100.0		
530	学校における男女混合名簿の使用率				%	小 ㊸ 39	同左	50	65	85	100		
531					%	中 ㊸ 21	同左	31	50	75	100		
532					%	高 ㊸ 81	同左	100	100	100	100		
533	女性農業者の経営参画割合【再掲】				%	27.5	28.3	29.0	30.0	31.0	32.0		
②若者の活躍支援	534				いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	69	73	79	85	91	
	535				◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	36,292	41,000	41,000	41,000	41,000	
	536				いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	230	200	400	600	800	
	537				若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,755	7,500	13,000	18,500	24,000	
③女性の活躍支援	538			えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	86	120	160	200	240		
	539			女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	㊸ 277	同左	337	397	457	517		
	540			経営者研修受講者数(累計)	人	㊸ 340	同左	410	480	550	620		
④高齢者の社会貢献活動の促進	541			「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	104	100	200	300	400		
	542			◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	191	150	150	150	150		
⑤障がいの者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	543			手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	82	50	55	60	70		
	544			就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	225	324	360	395	431		
	545			農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	-	59	60	61	63		
	546			農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	-	55	57	59	61		
	547			障がいの者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	86.7	61.2	63.8	66.4	69.0		
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	548	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31126	32,193	31,630	32,130	32,630	33,130			
		549	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	56	70	80	90	100			
	②官民連携による県民運動の展開	550	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	527	545	570	595	620			
		551	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	217	400	600	800	1,000			
		552	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	㊸ 47,352	同左	54,000	108,000	162,000	216,000			
	553	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	84.9	87.5	87.5	87.5	87.5				
	③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	554	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	38.9	39.7	40.0	40.4	40.8			
		555	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	3.8	3.8	4.0	4.2	4.4			

いわて県民計画第3期アクションプラン〔政策編〕の指標の状況及び政策推進プランとの対応表

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
			目標	推進 方策				(H27)	(H28)	(H29)	
I 産業・雇用	1 国際競争力の高いものづくり産業の振興	—	1		ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	⑤ 15,362	⑥ 15,440	⑦ 15,650	⑧ 15,980	⑨ 16,300
		①自動車・半導体関連産業の集積促進	1		地場企業の自動車関連取引成約件数(累計)	件	165	190	215	327	362
		②地域クラスターの形成促進	2		地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	40	50	60	70	80
		③新産業の創出	3		重点支援するクラスター数(累計)	クラスター	—	—	—	2	5
		④「ものづくり革新」への対応	4		医療機器関連取引成約件数(累計)	件	17	21	25	29	33
		⑤ものづくり産業人材の育成	5		創意工夫功労者賞応募企業数	社	12	14	16	18	20
		⑥企業誘致の推進	6		地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,159	1,180	1,200	1,240
	2 食産業の振興	—	2		食料品製造出荷額	億円	⑤ 3,208	⑥ 3,280	⑦ 3,353	⑧ 3,428	⑨ 3,505
		—	3		水産加工品製造出荷額	億円	⑤ 567	⑥ 598	⑦ 629	⑧ 660	⑨ 691
		①FOP等による総合協働体制の構築	8		農工商連携・事業者間連携支援件数(累計)	件	19	34	52	66	80
		②新たな事業活動に取り組む事業者等の支援	9		経営革新計画(食産業関連)の承認件数(累計)	件	8	15	22	49	59
		③水産加工業の復興支援	10		水産加工品粗付加価値額	億円	⑤ 148	⑥ 160	⑦ 170	⑧ 180	⑨ 190
			11		【再掲】高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	0	1	2	3
		12		◆就業支援員による企業訪問件数(沿岸地域)	件	1,854	1,400	1,400	1,400	1,400	
	3 観光産業の振興	—	4		観光入込客数(延べ人数)	万人回	2,886.1	2,888.0	2,889.9	2,891.8	2,893.7
		—	5		観光宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上かつ観光目的の宿泊者が50%以上の施設)	万人泊	249.8	252.4	256.1	256.7	258.8
		—	6		外国人宿泊者数(延べ人数) (従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	7.5	7.7	7.9	8.1
		①地域資源を生かした魅力的な観光地づくり	13		地域と連携して形成した観光地のモデル数(累計)	事例	10	11	12	13	14
		②観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備	14		観光人材の育成に向けた研修会参加者数(累計)	人	1,139	1,239	1,339	1,855	2,055
		③効果的な情報発信と誘客活動	15		観光ホームページアクセス件数	万件	256	258	260	262	264
		④国際観光の振興	16		外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	101	121
	4 地場産業の振興	—	7		伝統産業に係る製造品出荷額	億円	⑤ 27.6	⑥ 27.9	⑦ 28.2	⑧ 28.5	⑨ 28.8
		①県産品の販売拡大に向けた支援	17		◆アンテナショップにおける県産品販売額(東京、大阪、福岡)	百万円	658	690	690	690	690
		②地場産業事業者の新規需要開拓への支援	18		岩手県主催物産展・展示販売会等への地場産業事業者の延べ出展者数	者	142	144	146	148	150
		③新商品の企画・開発等に対する支援	19		地場産業事業者の新商品開発支援件数(累計)	件	17	20	23	26	29
	5 次世代につながる新たな産業の育成	—	8		製造業の従業員一人当たり付加価値額	万円	⑤ 758	⑥ 789	⑦ 821	⑧ 853	⑨ 885
①研究シーズの創出と育成		20		シーズ育成件数	件	57	41	42	43	44	
②新たな産業の「芽」の育成		21		国等の競争的研究資金への応募件数	件	249	185	189	193	196	
		22		加速器関連産業研究会参加企業数(累計)	社	—	45	50	108	120	
③次世代産業創出プロジェクトの推進		23		産学官連携研究件数	件	159	118	120	122	125	
④研究基盤の整備		24		◆工業技術センターの技術相談顧客満足度	%	80	80	80	80	80	
		25		◆特許出願等支援件数	件	90	100	100	100	100	
⑤海洋等の国際研究拠点の形成	26		研究会・講演会等の開催回数	回	16	17	18	19	20		

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
②⑥ 15,043	②⑦ 15,510	②⑧ 15,964	②⑨ 17,420	A	219.4		33
235	292	328	363	A	100.5		33
53	77	125	154	A	285.0		33
-	2	6	6	A	120.0		33
21	31	40	44	A	168.8		33
17	16	11	12	D	0.0	企業等への周知や働きかけなど応募促進に取り組んだが、人手不足等の事情により、カイゼン活動の取組が応募に結びつかなかったため。	33
2,231	1,278	1,879	1,659	A	617.3		18
252	280	309	333	A	137.5		33
②⑤ 3,391	②⑦ 3,649	②⑧ 3,660	②⑨ 3,802	A	200.0		34
②⑤ 621	②⑦ 726	②⑧ 729	②⑨ 684	B	94.4		34.38
32	44	54	54	D	57.4	「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」に基づく農工商等連携事業計画の認定に向けて、制度の周知等を実施し、事業者からの相談を受けたものの申請には至らなかったこと、また、いわて農工商連携ファンドの終了に伴い、平成30年度は公募を行わなかったことによるもの。	34
22	39	48	62	A	105.9		34
②⑤ 154	②⑦ 183	②⑧ 208	②⑨ 180	C	76.2	水産加工業の本格復興及び高付加価値化に向けて、事業者の商品開発及び販路開拓や、カイゼンの導入による生産性向上の支援に取り組んだが、主要魚種の不漁が続き、原材料の不足と価格高騰により生産量が減少したため。	34
1	2	3	4	A	133.3		34,37
1,401	1,118	1,449	1,686	A	101.0		34
2,899.4	2,745.5	2,759.4	2,840.3	D	-602.6	天候不順等による大型連休期間中の主要観光地への入込の減少などにより、全体の入込客数が伸び悩んだため。	35
231.1	249.6	232.7	223.6	D	-291.1	個人旅行者の増加に伴い、団体旅行の受入の中心を担ってきた旅館・リゾートホテルへの宿泊者数が減少したこと等を背景に、観光宿泊者数が伸び悩んだため。	35
9.9	12.5	18.3	24.6	A	2,162.5		35
11	12	13	14	A	100.0		35
1,329	1,655	1,952	2,198	A	115.6		35
316	256	233	224	D	-400.0	SNSの利用などの旅行情報源の多様化により、アクセス件数が伸び悩んだため。	35
48	81	121	132	A	110.4		35
②⑤ 31.4	②⑦ 32.9	②⑧ 31.4	-	-	-		34
1,074	639	631	626	B	107.6		34
155	166	161	155	A	162.5		34
20	22	22	30	A	108.3		34
②⑤ 768	②⑦ 774	②⑧ 786	②⑨ 874	B	91.3		45
60	60	35	41	B	30.1		45
209	211	196	194	B	181.9		45
73	96	136	213	A	175.1		45
158	171	148	152	A	120.3		45
86	85	91	88	A	109.4		45
83	127	149	117	A	119.0		45
17	18	20	26	A	250.0		45

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
I 産業・雇用	5-2 科学技術によるイノベーションの創出	-	9	大学等共同研究数	件	296	220	225	230	234
		①科学を基軸とした地方からのイノベーション創出	27	調査研究等プロジェクト導入件数(累計)	件	1	2	2	3	4
		②地域資源を活用した新たな価値創造	28	◆地域課題型研究開発事業への応募件数	件	79	79	79	79	79
		③国際リニアコライダー(ILQ)の実現によるイノベーションの創出	29	講演会等の開催回数	回	84	90	95	100	100
	④科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	30	県民向けセミナー等参加者数	人	120,489	113,750	116,300	118,850	121,750	
	6 商業・サービスの振興	-	10	卸売・小売業における就業者一人当たりの県内総生産	千円	②5 4,626	②6 4,672	②7 4,718	②8 4,764	②9 4,810
		-	11	沿岸部の市町村における営業再開した商業・サービス業者の本設移行率	%	55.6	56.0	57.0	61.0	70.0
		①経営力向上の取組や人材育成の支援	31	経営力向上等の指導支援実施店舗数(累計)	店舗	19	22	25	28	31
		②商店街活性化やまちづくりの支援	32	商店街等助成制度の採択件数(累計)	件	45	51	57	88	103
	③市町村と連携した沿岸部の新たな商店街の構築	33	専門家派遣数(累計)	人日	61	71	81	139	149	
	6-2 中小企業の経営力の向上	-	12	産業分野(農林水産業を除く。)における就業者一人当たりの県内総生産	千円	②5 7,282	②6 7,355	②7 7,428	②8 7,501	②9 7,574
		①新たな事業活動等の経営革新の取組に対する支援	34	経営革新計画承認件数(累計)	件	424	450	475	500	525
		②人材の育成支援、事業の円滑な承継支援	35	マネジメント人材育成等に関する研修会・セミナー参加者数(累計)	人	-	50	100	150	200
		③創業の支援	36	【再掲】地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数(延べ)	人	1,159	1,159	1,180	1,200	1,240
		③創業の支援	37	グループ創業支援及び若者創業活動支援による支援件数(累計)	件	-	15	30	45	60
		③創業の支援	38	県制度による創業資金の融資額(累計)	億円	8.2	15.1	22.0	28.9	35.8
		④資金の円滑な供給	39	県制度による設備資金の融資額(累計)	億円	66	134	203	274	346
		④資金の円滑な供給	40	県制度による運転資金の融資額(累計)	億円	629	1,271	1,926	2,594	3,275
		⑤産業支援機関による伴走型支援の推進	41	商工会、商工会議所経営指導員、中小企業団体中央会指導員による巡回指導等実施企業・組合数	企業・組合	13,749	13,700	13,800	13,900	14,000
		⑥被災事業者の再建支援	42	中小企業東日本大震災復興資金貸付金による融資額(累計)	億円	548	1,048	1,498	1,903	2,268
	⑥被災事業者の再建支援	43	被災事業者の経営力向上に向けた支援件数	件	350	350	360	360	360	
	7 海外市場への展開	-	13	東アジア地域への県産品輸出額	億円	22.5	24.8	27.3	30.0	33.0
		-	14	【再掲】外国人宿泊者数(延べ人数)(従業員数10人以上の施設)	万人泊	7.3	7.5	7.7	7.9	8.1
		①事業者の海外ビジネス展開への支援	44	海外展開企業支援件数(累計)	件	64	84	104	239	279
		②いわてからの輸出の拡大	45	海外商談成約件数(累計)	件	100	110	120	130	140
	③外国人観光客の誘客の推進	46	【再掲】外国人観光客受入態勢整備施設数(累計)	施設	15	35	50	101	121	
	8 雇用・労働環境の整備	-	15	高卒者の県内就職率	%	63.4	65.0	65.5	66.0	66.5
		-	16	◆離職者等の職業訓練受講者の就職率	%	②5 73.8	②6 75.0	②7 75.0	②8 75.0	②9 75.0
		①安定雇用の拡充	47	◆産業振興施策による雇用創出数	人	1,223	1,590	1,300	1,300	1,300
			48	◆緊急雇用創出事業臨時特例基金事業による新規雇用創出可能数	人	2,342	1,340	250	-	-
			49	事業復興型雇用創出事業による新規雇用創出可能数(3か年継続雇用)	人	4,270	2,000	-	-	-
		②女性・離職者等への就業支援	50	◆離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	991	1,100	1,100	1,100	1,100
			51	◆障がい者委託訓練受講者数	人	23	37	37	37	37
		③人材の確保と若年者の就業支援・職業能力開発	52	◆企業訪問件数	件	3,432	3,500	3,500	3,500	3,500
			53	◆学校訪問件数	件	2,316	2,500	2,500	2,500	2,500
			54	◆U・Iターン就職支援件数	件	558	700	700	700	700
	55		◆ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	人	2,204	2,000	2,000	2,000	2,000	
	56		◆県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	
	④企業における雇用・労働環境整備の促進	57	◆セミナー等参加者数	人	187	200	200	200	200	
		58	◆技能検定受検者数	人	1,901	2,000	2,000	2,000	2,000	

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
270	309	286	327	A	139.7		45
2	3	4	5	A	133.3		45
66	80	105	105	A	174.8		45
123	180	141	154	A	437.5		45
128,531	118,849	121,994	113,924	B	93.6		45
⑳ 4,528	㉑ 4,902	㉒ 4,918	-	-	-		32
60.5	62.9	75.8	90.3	A	241.0		32
22	25	28	32	A	108.3		32
59	75	89	105	A	103.4		32
122	129	137	159	A	111.4		32
㉓ 7,658	㉔ 7,630	㉕ 7,577	-	-	-		32
462	508	549	592	A	166.3		32
111	146	464	722	A	361.0		32
2,231	1,278	1,879	1,659	A	617.3		33
35	59	75	75	A	125.0		32
15.9	20.7	25.1	31.0	B	82.6		32
120	178	233	286	C	78.5	東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、信用保証付融資額が減少したため。	32
1,206	1,702	2,155	2,620	C	75.2	東日本大震災津波からの復興が進展したことにより、信用保証付融資額が減少したため。	32
10,847	11,075	11,229	11,716	D	-810.0	小規模事業者による事業計画の策定及びその着実な実施を支援し、事業者の抱える課題を解決するために、同一企業・組合に対して継続的に指導等を行う伴走型支援に引き続き注力したため。	32
1,023	1,399	1,758	2,093	B	89.8		32
302	332	342	335	D	-150.0	復興のステージに応じ、被災事業者の具体的なニーズに合わせ、販路開拓等の専門家派遣を行っており、より高度で専門的な課題には国の相談機関等(よろず支援拠点)に引き継ぎ対応したため。	32
23.7	21.8	27.8	-	-	-		34
9.9	12.5	18.3	24.6	A	2,162.5		35
134	199	252	316	A	117.2		34
119	133	146	226	A	315.0		34
48	81	121	132	A	110.4		35
64.1	66.3	65.8	69.0	A	180.6		31
㉖ 78.1	㉗ 80.3	㉘ 77.1	㉙ 76.9	A	104.1		31
2,512	1,407	870	1,865	A	121.2		31
1,332	287	-	-	-	-		31
240	105	-	-	-	-		31
1,025	1,010	894	865	C	86.2	高水準な有効求人倍率などを背景に受講希望者が減少傾向にあり、訓練受講者が減ったもの。	31
31	32	27	17	D	72.3	人手不足や障がい者雇用率の引き上げなどにより、障がい者の求人が増加し、訓練受講者が減ったもの。	31
2,860	2,550	3,206	4,000	A	90.1		31
2,384	2,354	2,503	2,754	A	100.0		31
1,993	3,787	6,887	2,420	A	538.8		31
2,353	2,098	2,052	2,026	A	106.6		31
64.7	63.4	61.9	59.8	B	93.2		31
167	231	274	237	A	113.6		31
1,980	2,034	2,099	2,147	A	103.3		31

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
II 農林水産業	9 農林水産業の 未来を 拓く経営 体の育成	—	17	認定農業者等への農地集積面積	ha	82,026	84,000	87,600	91,200	95,000
		—	18	森林経営計画策定面積	ha	163,492	195,000	209,000	223,000	237,000
		—	19	中核的漁業経営体数	経営体	283	335	390	445	500
		①地域農業の核となる経営体の育成	59	基本構想水準到達者の割合	%	23	24	26	28	30
			60	法人化した集落営農組織の割合	%	30	40	45	50	55
			61	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	21	35	50	65	80
		②地域の森林経営を担う経営体の育成	62	◆新規就農者数	人/年	246	260	260	260	260
			63	地域けん引型林業経営体数(累計)	経営体	37	40	43	46	49
		③地域の漁業の再生を担う経営体の育成	64	林業技能者数(累計)	人	395	425	455	485	515
			65	新規漁業就業者数	人	40	45	50	55	60
	10 消費者 から信頼 される 「食料・ 木材供 給基地」 の確立	—	20	農業産出額	億円	②5 2,433	②6 2,300	②7 2,380	②8 2,420	②9 2,440
		—	21	林業産出額	億円	②5 212	②6 218	②7 219	②8 219	②9 220
		—	22	漁業生産額	億円	②5 314	②6 320	②7 330	②8 350	②9 370
		①全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成	66	GAP導入産地の割合	%	69	75	80	85	90
			67	JGAP導入経営体数(累計)	経営体	2	2	2	2	4
			68	衛生管理基準適合認定市場数(累計)	市場	4	5	6	7	8
		②生産性・市場性の高い産地づくりの推進	69	水稲オリジナル新品種の作付面積(金色の風)	ha	0	0	0	100	600
			70	水稲オリジナル新品種の作付面積(銀河のしずく)	ha	0	0	100	600	1,000
			71	大規模経営体での直播栽培等低コスト技術の導入割合	%	—	20	50	100	100
			72	飼料用米の収量	kg/10a	539	555	570	585	600
			73	重点指導経営体(集落営農組織等)の大豆の収量	kg/10a	166	180	195	210	220
			74	園芸販売額1,000万円以上の規模の園芸経営体数	経営体	364	368	372	378	385
			75	主要4果菜類の生産における施設化率	%	39.0	40.0	42.0	44.0	45.0
			76	盆彼岸需要期向けりんどう出荷本数	千本	37,720	38,773	40,099	41,905	44,000
			77	繁殖雌牛の飼養頭数	頭	②5 46,900	47,300	47,500	47,700	47,900
			78	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg/年	8,197	8,248	8,299	8,350	8,410
			79	県産材供給量	千m ³	1,398	1,411	1,424	1,437	1,450
			80	間伐材利用率	%	39.8	39.9	40.1	40.2	40.4
			81	乾しいたけ生産量	t	97	71	74	82	97
			82	ワカメ生産量	千t	14	20	21	22	24
			83	サケ漁獲量	千t	17	17	22	27	30
			84	◆アワビ種苗放流数	万個	194	890	890	890	890
			③生産性・市場性の高い産地づくりのための生産基盤整備の推進	85	水田整備率(30a区画程度以上)	%	②4 51.1	②5 51.4	②6 51.6	②7 51.8
		86		排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	②4 33,793	②5 34,155	②6 34,465	②7 34,765	②8 35,065
		87		農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	82	90	100	110	120
		88		▼荒廃農地面積	ha	5,947	5,700	5,450	5,200	4,950
		89		造林面積	ha	733	800	880	970	1,070
		90		林道整備延長(累計)	km	4,491	4,499	4,509	4,519	4,530
		91		防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率	%	11.1	16.7	38.9	77.8	100
		92		養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	漁港	0	1	2	4	6
	93	漁港施設の長寿命化対策着手率		%	2.5	6.3	23.8	100	100	
	④鳥獣被害防止対策の推進	94	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	市町村	24	29	33	33	33	
	⑤高度な技術の開発と普及	95	県オリジナル品種開発数(累計)	品種	43	45	48	49	51	
		96	肉用牛種雄牛造成頭数(累計)	頭	55	57	59	61	63	
		97	スギ少花粉品種の開発(累計)	品種	2	2	2	3	3	
		98	水産業の復興を支援する開発技術の実用化件数(累計)	件	—	3	5	7	9	

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
85,139	87,574	89,750	92,444	B	80.3		36
190,743	207,896	213,881	222,550	B	80.3		36
350	419	489	450	C	77.0	ホタテガイの麻痹性貝毒による出荷自主規制の長期化などにより、水揚金額が減少したため。	36
29	32	36	-	-	-		36
36	40	49	55	A	100.4		36
30	45	58	77	B	94.9		36
208	233	218	245	B	107.9		36
41	43	45	47	B	83.3		36
421	454	491	543	A	123.3		36
59	57	55	47	D	35.0	漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したため。	36
②⑥ 2,352	②⑦ 2,494	②⑧ 2,609	②⑨ 2,693	A	110.4		36,37
②⑥ 233	②⑦ 230	②⑧ 202	②⑨ 221	A	112.5		36,37
②⑥ 357	②⑦ 384	②⑧ 361	②⑨ 393	A	141.1		36,37
75	92	92	92	A	109.5		37
2	3	10	21	A	525.0		37
6	7	9	9	A	125.0		37
-	0	108.6	228	D	38.0	高い品質や高価格帯での取引の確保と、ブランドイメージの定着を目指し、生産地域や生産者を限定するとともに、実需者の要望を踏まえ、戦略的に作付けを推進してきたため。	37
-	146	814.6	1,420	A	142.0		37
38.7	50.4	80.6	83.3	B	83.3		37
571	569	576	588	B	80.3		37
181	195	203	211	B	83.3		37
374	372	359	392	A	133.3		37
43.3	42.9	46.9	48.8	A	163.3		37
39,665	39,317	40,390	41,668	C	62.9	9月上旬の台風第21号や秋雨前線による大雨の影響により、彼岸向けの出荷本数が前年対比200万本程度減少したため。	37
46,900	46,300	45,900	-	-	-		37
8,238	8,299	8,350	8,645	A	210.3		37
1,524	1,474	1,489	1,514	A	223.1		37,38
41.7	40.3	40.8	41.9	A	350.0		44
83	86	89	119	A	122.7		37
15	19	-	-	-	-		37
10	8	7	10	D	-53.8	震災の影響により採卵時期に遅れが生じ、一方、稚魚の放流は3月から5月に行う必要があり、この間の稚魚の成長が十分でないまま放流せざるを得なかったこと等により、放流後の生残率が低下したと考えられるため。	37
890	707	697	760	B	105.4		37
②⑤ 51.3	②⑥ 51.5	②⑦ 51.6	②⑧ 52.0	A	103.4		37,47
②⑤ 34,148	②⑥ 34,358	②⑦ 34,902	②⑧ 35,102	A	102.9		37
91	101	106	117	B	92.1		37,47
5,758	5,214	5,158	-	-	-		37
792	881	876	962	C	67.9	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において造林を担う作業員の確保が困難となってきたため。	44,47
4,501	4,508	4,514	4,535	A	112.8		37,47
16.7	44.4	83.3	100.0	A	100.0		39,46
1	2	4	7	A	116.7		37,47
6.3	25.0	90.4	97.3	B	97.2		37,47
29	31	32	32	B	88.9		37
46	49	49	52	A	112.5		37
57	58	61	62	B	87.5		37
2	2	2	3	A	100.0		37
3	5	7	9	A	100.0		37

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目 指 推 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値				計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	
II	農林水産業	11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大	①県産農林水産物の高付加価値化の推進	23	6次産業化による販売額	億円	25 239	26 251	27 263	28 275	29 287
				24	農林水産物の輸出額	億円	19	21	23	25	27
				25	【再掲】水産加工品製造出荷額	億円	25 567	26 598	27 629	28 660	29 691
			②県産農林水産物のブランド化等の推進	99	年間売上高1億円以上の産直数	施設	25 33	36	37	38	40
				100	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	12	24	36	48	60
				101	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	0	0	1	2	3
				102	米のオリジナル新品種販売数量	t	0	0	500	3,500	8,000
				103	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	220	240	260	280	300
				104	県産材証明制度材積	千m ³	71	73	75	76	77
				105	【再掲】県産材供給量	千m ³	1,398	1,411	1,424	1,437	1,450
106	③県産農林水産物の輸出促進	社	29	33	37	41	45				
107	④生産者と消費者の結び付きを深めた地産地消の推進	市町村	13	14	16	18	20				
12	いわての魅力あふれる農山漁村の確立	①地域協働による地域資源の維持・継承と生産活動の継続	26	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	106,543	109,000	111,000	112,000	114,000	
			27	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,112	1,123	1,134	1,145	1,157	
			108	水田における地域協働等の取組面積割合	%	25 68	76	77	78	79	
			109	◆「いわての森林づくり県民税」による森林整備保全活動等の参加人数	人	5,616	7,000	7,000	7,000	7,000	
			110	②農山漁村ビジネスの振興と交流人口の拡大	経営体	480	490	500	510	520	
			111	地域交流推進方針策定数(累計)	件	0	0	2	3	4	
			112	集落排水施設への接続人口割合	%	77.1	77.7	78.9	79.6	80.2	
			113	③農山漁村の快適な生活環境の整備と防災・減災対策の推進	施設	408	408	412	416	420	
			114	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	951	956	964	974	985	
			13	環境保全対策と環境ビジネスの推進	①環境と調和した農林水産業の推進	28	自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農地面積	ha	2,428	3,500	4,000
29	産業分野の木質バイオマス導入事業者数	事業者				28	30	32	34	36	
115	環境保全型農業直接支払制度における岩手県特認取組等数(累計)	取組				5	7	9	11	13	
116	「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha				12,900	14,500	16,000	17,500	19,000	
117	▼松くい虫による被害量	千m ³				40	39	38	37	36	
118	②環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進	t				45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	
119	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	5	6	6	7				
III	医療・子育て・福祉	14 地域の保健医療体制の確立	①医療を担うひとづくり	30	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	127.3	-	132.8	-	138.3
				31	▼二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合	%	25 82.6	26 81.8	27 81.0	28 80.2	29 79.4
				32	就業看護職員数(常勤換算)	人	16,378	16,510	16,640	16,770	16,900
				33	▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数(人口10万人当たり)	人	25 331.0	26 325.8	27 320.5	28 315.3	29 310.1
				34	▼がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する女性の数(人口10万人当たり)	人	25 165.0	26 161.5	27 158.1	28 154.6	29 151.2
			②質の高い医療が受けられる体制の整備	120	医師養成・招聘等による医師確保数(単年度)	人	46	48	60	60	60
				121	ナースバンク登録者数	人	845	934	1,023	613	668
				122	◆あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催回数	回	-	10	10	10	10
				123	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	80	80	90	100	110
				124	災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	66.7	69.2	69.8	71.7
				125	◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
				126	医療機関の役割分担認知度	%	56.8	57.6	58.4	59.2	60.0
			③感染症対策の推進	127	在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	6	9	9	9
128	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%		100	100	100	100	100			
129	◆肝炎関係研修会参加人員	人		165	165	165	165	165			
④生活習慣病予防等の推進	130	栄養成分表示店舗数(累計)	店舗	345	395	445	495	545			
	131	禁煙・分煙の飲食店・喫茶店登録事業店舗数(累計)	店舗	390	400	410	490	520			
	132	特定健康診査受診率	%	25 47.1	26 55.0	27 60.0	28 65.0	29 70.0			
	133	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数(累計)	団体	300	400	450	500	550			

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
26 270	27 299	28 303	29 313	A	154.2		38
22	22	28	32	A	162.5		38
26 621	27 726	28 729	29 684	B	94.4		34,38
38	38	40	40	A	100.0		38
24	36	48	60	A	100.0		38
1	2	3	4	A	133.3		34,37
-	899	4,252	7,690	B	96.1		38
257	269	280	303	A	103.8		38
97	111	101	96	A	416.7		38
1,524	1,474	1,489	1,514	A	223.1		37,38
38	49	50	53	A	150.0		38
16	20	23	27	A	200.0		38
119,883	121,087	121,453	123,079	A	221.8		39
1,131	1,139	1,156	1,175	A	140.0		39
80	81	82	83	A	136.4		39
6,010	5,734	5,642	6,207	B	104.4		39
489	498	505	514	B	85.0		36, 38, 39
-	3	4	7	A	175.0		39
77.6	78.6	80.0	80.4	A	106.5		39
409	412	415	420	A	100.0		39
956	964	974	980	B	85.3		39,46
4,026	4,172	4,077	4,631	B	85.7		37
30	32	32	38	A	125.0		44
8	9	12	12	B	87.5		37
13,847	14,619	15,507	16,088	D	52.3	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため。	42
34	32	30	30	A	250.0		37
68,260	178,498	230,809	231,623	A	470.7		44
5	6	7	8	A	133.3		44
-	130.6	-	-	-	-		2
26 80.8	27 81.1	-	-	-	-		2
-	16,475	-	-	-	-		2
26 319.2	27 310.1	28 305.1	29 301.6	A	140.7		1
26 161.3	27 158.4	28 158.7	29 157.4	D	55.1	前年に比べがん及び心疾患は減少したものの、脳血管疾患が増加したため。	1
48	58	54	45	D	-7.1	医学奨学生の一部に国家試験不合格者等が生じたことによるほか、震災応援を目的とした新たな招聘医師が減少したため。	2
444	598	604	612	C	74.9	県ナースセンターとハローワークが連携した就業相談等、多様な再就業支援の取組が拡大したこと等により、ナースバンクを活用せずに就業する人が増加したため。	2
23	10	19	22	A	185.0		2
81	83	139	187	A	356.7		2
68.0	70.6	71.4	73.0	A	122.8		2
98.6	97.3	98.7	98.7	B	98.3		2
53.8	55.4	58.6	58.0	D	37.5	医療機関を受診する機会の少ない若年層の認知度が伸びなかったため。	2
7	7	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等を進め、令和元年度には連携拠点が増える見込となったものの、平成30年度時点では設置まで至らなかったため。	2
100	100	100	126	A	106.5		30
137	203	218	461	A	154.4		30
398	425	464	498	C	76.5	飲食店等への普及啓発や店舗巡回による勧誘等に努めたものの、事業の趣旨を十分に浸透させることができなかったため。	1
408	462	512	574	A	141.5		1
26 50.0	27 51.2	28 52.0	-	-	-		1
344	438	485	527	B	90.8		1

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 達 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値				計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	
III 医療・子育て・福祉	15 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生まれる環境の整備	-	35	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	26,425	29,800	30,379	31,138	31,404	
		-	36	結婚サポートセンターの会員成婚数	組	-	5	20	30	40	
		-	37	「いわて子育て応援の店」の延べ協賛店舗数(累計)	店舗	1,450	1,520	1,590	1,840	1,910	
		①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境の整備	134	結婚サポートセンターの会員数	人	-	250	850	1,000	1,150	
			135	結婚支援事業を実施している市町村数	市町村	17	21	24	27	30	
			136	両親学級への父親の参加数(累計)	人	4,992	6,000	7,000	8,000	9,000	
		②安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実	137	【再掲】◆周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)	%	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0	
			138	不妊治療に係る治療費の延べ助成件数(男性不妊治療を含む)	件	632	645	658	614	627	
		③子育て家庭への支援	139	いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数(累計)	社	23	26	29	60	75	
			140	◆ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	人	43	34	37	40	43	
			141	保育所における処遇改善実施率	%	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	
		④子どもの健全育成の支援	142	放課後児童クラブの設置数(累計)	箇所	306	311	316	321	326	
			143	移動児童館の実施市町村数(累計)	市町村	12	12	19	26	33	
			144	発達障がい児等の支援者を養成する研修修了者数(累計)	人	0	0	90	135	135	
		16 福祉コミュニティの確立	-	38	地域福祉計画を策定し、施策に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村	21	24	27	30	33
	-		39	◆元気な高齢者の割合	-	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
	-		40	地域密着型サービス拠点数(累計)	箇所	350	380	421	446	478	
	-		41	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,673	1,792	1,895	2,006	2,117	
	-		42	▼自殺死亡率(人口10万人当たり)	-	26.6	25.7	25.0	24.4	23.7	
	①生活支援の仕組みづくり		145	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	190	210	240	270	300	
			146	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付を受けたもののうち、県内社会福祉施設等に就職した者の数	人	50	50	50	50	50	
			147	ひとにやさしい駐車場利用証制度指定駐車施設協定締結区画数(累計)	区画	891	915	940	965	990	
	②高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる環境の構築		148	◆長寿社会健康と福祉のまつり参加者数	人	4,427	4,500	4,500	4,500	4,500	
			149	住民運営の介護予防の通いの場を設置している市町村数(累計)	市町村	25	27	29	31	33	
			150	【再掲】在宅医療連携拠点設置圏域数(累計)	圏域	3	6	9	9	9	
			151	生活支援コーディネーター配置市町村数(累計)	市町村	-	8	14	25	33	
			152	認知症地域支援推進員配置市町村数(累計)	市町村	-	12	16	24	33	
			153	認知症サポーター養成数(累計)	人	97,944	108,000	119,000	130,000	141,000	
			154	施設・居住系サービスの定員数	人	16,082	16,594	17,033	17,802	18,375	
		155	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	815	870	920	970	1,020		
	③障がい者が必要なサービスを利用しながら安心して生活ができる環境の構築	156	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	%	81.0	84.0	87.0	90.0	93.0		
		157	居宅介護等サービス及び生活介護サービス月間利用者数	人	4,480	4,813	4,970	5,142	5,142		
		158	就労支援サービス月間利用者数	人	4,456	4,516	5,122	5,439	5,439		
	④安全・安心のセーフティネットづくり	159	相談支援従事者初任者研修修了者数(累計)	人	2,330	2,430	2,530	2,630	2,730		
		160	◆生活困窮者自立支援制度における自立支援対象者のうち就労者数	人	-	156	156	156	156		
161		福祉避難所協定締結市町村数(累計)	市町村	24	27	30	33	33			
162		いわて"おげんき"みまもりシステム利用者数(累計)	人	985	1,085	1,185	1,285	1,385			
⑤自殺対策の推進	163	法人後見実施団体数(累計)	団体	7	7	8	11	11			
	164	◆自殺対策推進協議会等の開催数	回	10	10	10	10	10			
⑥こころのケア活動の推進	165	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	1,738	2,102	2,466	2,830	3,194			

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
29,362	30,716	30,716	31,302	B	98.0		6
0	10	25	23	D	57.5	市町村等の関係機関と連携し会員同士のマッチングなどに取り組んだが、登録期間満了などにより、会員数が減少したため。	6
1,651	1,766	1,845	1,933	A	105.0		6
460	996	1,105	934	B	81.2		6
24	28	30	33	A	123.1		6
6,140	7,240	8,322	9,418	A	110.4		6
98.6	97.3	98.7	98.7	B	98.3		2
739	601	573	568	D	-126.9	特定不妊治療の実施件数が年々増加傾向にあるものの、国の制度改正に伴い、平成28年4月以降、妻の年齢が43歳以上の夫婦は助成の対象外となった影響が続いていることから、助成件数が年度目標値を下回ったため	6
32	40	65	113	A	173.1		6
40	41	39	39	B	103.2		6
100.0	100.0	100.0	100.0	A	125.0		6
313	323	342	351	A	225.0		6
10	19	26	33	A	100.0		6
0	97	153	206	A	152.6		6
25	27	28	31	B	83.3		3
98.4	98.7	98.7	98.9	A	100.2		3
360	367	390	402	D	40.6	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったため。	3
1,740	1,788	1,850	1,873	D	45.0	潜在的ニーズはあるものの、必要としている方が希望する地域に利用できるグループホームがないなどの理由により利用に結び付かなかったため。	3
23.3	22.9	21.0	20.5	A	210.3		1
225	288	319	361	A	155.5		3
49	41	41	36	C	83.5	県外施設への転職者や就職先未定者が発生したため。	3
933	945	988	1,012	A	122.2		3
4,364	4,397	4,542	4,141	B	96.9		4
28	29	30	-	-	-		3
7	7	7	7	C	66.7	拠点設置に向けた働きかけ等を進め、令和元年度には連携拠点が増える見込となったものの、平成30年度時点では設置まで至らなかったため。	2
4	14	28	32	B	97.0		3
12	19	27	33	A	100.0		3
116,578	132,699	147,485	160,978	A	146.4		3
16,543	16,638	16,965	17,471	C	60.6	市町村が行う施設整備主体の公募に対し、介護人材の不足や建設費の高騰などの理由により、サービス事業者からの応募がなかったため。	3
902	974	1,048	1,148	A	162.4		3
85.9	100.0	100.0	100.0	A	158.3		3
4,623	4,724	4,882	4,930	C	68.0	利用者の入院や施設入所などにより、利用者数が見込を下回ったため。	3
4,708	4,811	4,989	5,103	C	65.8	利用者の状態等によりサービス利用を中断したり、サービス利用をせずに一般就労に至ったケースがあったため。	3
2,417	2,493	2,574	2,642	C	78.0	積極的に募集を行ったが、相談支援事業所数が増加していないこと等から受講対象者数が少なく、修了者は68人に留まったため。	3
331	402	363	240	A	214.1		3
26	30	31	31	C	77.8	2町において福祉施設等事業者との調整が整わず、協定の締結に至らなかったため	3
1,058	1,104	1,130	1,195	D	52.5	本システムを導入していない6市町村は、他の類似システム等を用いた見守り支援の取組を実施しているため。	3
8	10	11	11	A	100.0		3
13	11	12	13	A	122.5		1
2,486	3,150	3,928	4,637	A	199.1		1

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目 推 指 進 す 方 案	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
IV 安全・安心	17 地域防 災力の 強化	—	43	自主防災組織の組織率	%	83.8	85.0	86.2	87.4	88.6
		①県民が自らの身を自らが 守る意識の醸成	166	防災教育(【そなえる】)の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	—	70	80	90	100
		②地域の安全を地域が 守る体制の整備	167	自主防災組織の組織率50%以上の市町村数	市町村	26	27	29	31	33
		③実効的な防災体制の 整備	168	火山避難計画の作成(累計)	市町村	—	1	1	5	6
	18 安全・安 心なまち づくりの 推進	—	44	▼人口10万人当たりの刑法犯認知件数	件	395.0	390.0	385.0	380.0	375.0
		—	45	◆年間交通事故死者数	人	64	50	50	50	50
		①県民の防犯意識の高 揚	169	◆特殊詐欺被害の阻止率	%	51.3	51.3	51.3	51.3	51.3
		②地域における防犯活 動の促進	170	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	1,101	1,050	1,000	950	900
		③犯罪被害者等に対す る支援	171	◆自主防犯団体のうち危険箇所点検の実施等に取り組 んでいる団体の割合	%	72.4	72.4	72.4	72.4	72.4
		④少年の非行防止と保 護対策の推進	172	◆犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の 実施回数	回	29	29	29	29	29
		⑤交通事故抑止対策の 推進	173	▼少年犯罪の件数	件	269	265	262	258	255
	19 食の安 全・安心 の確保	—	174	▼交通事故件数	件	2,712	2,550	2,400	2,260	2,130
		⑥消費者施策の推進	175	◆消費生活相談解決割合	%	95.6	95.0	95.0	95.0	95.0
		—	46	◆営業施設のうち重点対象施設に対する岩手版 HACCPの導入割合	%	50	50	50	50	50
		①食品に関する信頼の 向上と県民理解の増進	176	◆HACCP導入型基準に関する講習会の受講者数	人	—	1,000	1,000	1,000	1,000
	20 多様な 主体の 連携よ る地域 コミュニ ティの 活性化	—	177	食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講 者数	人	476	500	500	500	500
		②地域に根ざした食育の 推進	178	県内市町村における食育推進計画の策定割合	%	93.9	93.9	96.9	96.9	100
		—	47	県外からの移住・定住者数	人	1,107	1,150	1,200	1,250	1,300
		①住民主体の自律的コ ミュニティ活動の支援	179	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	団体	137	142	147	167	182
			180	先進的な取組事例の紹介件数(累計)	件	54	64	74	84	94
		②地域コミュニティ活 動をけん引する人材の育 成	181	◆コミュニティ助成制度等による活動支援件数	件	51	54	54	54	54
			182	◆地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	290	220	220	220	220
		③岩手ファンの拡大と交 流人口の増加	183	◆移住フェア等県外イベント等への参加件数	回	5	5	5	5	5
			184	◆いわて暮らし体験ツアー開催件数	回	—	4	4	4	4
		④移住・定住者が活躍で きる環境の整備と移住促 進	185	移住相談件数	件	—	360	400	440	490
	186		◆研修会等の参加人数	人	—	100	100	100	100	
	21 多様な 市民活 動の促 進	—	48	NPO法人数(累計)	法人	468	481	494	507	520
①「多様な主体の連携・協働の 取組」の拡大と定着に向けた普 及啓発・仕組みづくり		187	NPO情報誌による情報提供件数	団体	814	837	860	883	906	
②「多様な主体の連携・協働の 取組」を担うNPOへの支援機能 の充実		188	県民活動交流センター利用登録団体数(累計)	団体	409	430	450	470	490	
22 青少年 の健全 育成と若 者の活 躍支援	—	49	いわて希望塾参加者数(累計)	人	792	910	1,030	1,150	1,270	
	—	50	青少年活動交流センター利用者数(累計)	人	16,966	33,200	49,400	65,600	81,800	
	—	51	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	18	30	40	50	60	
	①個性・主体性を尊重し た「人づくり」	189	わたしの主張大会発表者数(地区大会含む)(累計)	人	1,059	1,260	1,460	1,660	1,860	
		190	ニート等の自立に関する相談件数(累計)	件	24,294	29,300	34,300	39,300	44,300	
	②健全な青少年を育む 「地域づくり」	191	いわて・親子家庭フォーラム参加者数(累計)	人	5,356	6,860	8,360	17,690	21,790	
		192	いわて希望塾青年サポーター参加者数(累計)	人	108	130	150	170	190	
	③青少年を事件・事故か ら守る「環境づくり」	193	メディア対応能力養成講座参加者数(累計)	人	689	810	930	1,050	1,170	
194		青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	2,124	2,500	2,900	3,300	3,700		
④若者の活躍への支援	195	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数(累計)	件	17,109	30,000	60,000	90,000	120,000		
23 男女共 同参画 の推進と 女性の 活躍支 援	—	52	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満 にならない審議会等の割合	%	60.3	63.5	66.8	70.1	73.4	
	—	53	女性活躍のための経営者研修出席者数(累計)	人	50	100	150	200	250	
	①東日本大震災津波からの復 興と防災における男女共同参 画の推進	196	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	69.7	75.0	80.0	85.0	90.0	
		197	ロールモデル提供事業参加者数(累計)	人	20	65	110	155	200	
	②女性の活躍支援	198	男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数 (累計)	人	0	50	100	1,150	1,530	
199		男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	人	97	105	115	125	135		
④女性に対する暴力の根絶 と女性の健康支援	200	◆DV相談員研修会参加者数	人	61	50	50	50	50		

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
84.6	85.3	86.9	(速報値)87.6	C	79.2	前年度と比べ0.7ポイント上昇したが、高齢化や人口減少による担い手不足等により目標達成には至らなかったため。	27
98	98	100	100	A	100.0		27
26	26	28	(速報値)27	D	14.3	高齢化や人口減少による担い手不足等が影響し、27市町村(速報値)に留まったため。	27
1	1	5	6	A	100.0		27
380.4	328.9	270.9	275.5	A	597.5		28
80	73	61	59	B	73.3		28
54.8	43.9	50.7	63.1	A	103.6		28
965	763	649	610	A	244.3		28
59.9	61.9	61.5	64.7	B	85.6		28
29	26	34	32	A	104.3		28
190	199	224	181	A	628.6		28
2,560	2,373	2,231	1,982	A	125.4		28
96.5	96.7	96.6	96.6	A	101.7		28
57	57	56.2	56	A	113.1		29
1,307	1,336	1,347	1,232	A	130.6		29
1,110	885	730	329	C	152.7	講習会の内容を見直し、食品安全という専門的なテーマに特化した結果、専門的な知識を有する講師との日程調整に不測の期間を要し、十分な周知期間が確保できなかったため。	29
96.9	97.0	97.0	100	A	100.0		29
1,387	1,333	1,346	1,699	A	306.7		24
142	157	167	179	B	93.3		23
67	91	107	146	A	230.0		23
58	60	49	42	C	96.8	一般財団法人自治総合センター助成事業の採択件数が減少したため。	23
209	344	258	291	A	125.2		23
10	10	11	12	A	215.0		24
4	4	4	4	A	100.0		24
424	590	730	842	A	171.8		24
180	275	199	304	A	239.5		24
490	511	530	542	A	142.3		50
846	905	914	920	A	115.2		50
439	459	486	512	A	127.2		50
925	1,044	1,182	1,311	A	108.6		8
40,496	68,540	91,502	114,652	A	150.7		8
36	50	56	63	A	107.1		49
1,270	1,476	1,661	1,838	B	97.3		8
30,563	35,938	40,467	44,679	A	101.9		8
8,953	13,592	18,353	24,143	A	114.3		8
126	147	165	186	B	95.1		8
857	1,016	1,216	1,343	A	136.0		8
2,561	3,010	3,446	3,945	A	115.5		8
41,344	83,356	121,281	157,573	A	136.5		49
57.5	58.7	62.7	61.3	D	7.6	委員の選任分野の専門人材に女性が少ないなどの理由のため。	49
184	220	277	340	A	145.0		49
81.8	81.8	81.8	81.8	D	59.6	委員の選任分野の団体等に女性が少ないなどの理由のため。	49
50	119	161	277	A	142.8		49
149	771	1,591	1,923	A	125.7		49
100	114	132	150	A	139.5		49
51	70	58	67	A	123.0		28

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指す 推進 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	
							(H27)	(H28)	(H29)		
V 教育・文化	24 児童生徒の 学力向上	—	54	学習定着度状況調査(小学校5年生・中学校2年生)及び基礎力確認調査(高校2年生)において、「授業の内容が分かる」と答えた児童生徒の割合	%	69	70	71	72	73	
		—	55	学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)(2時間以上)	%	18	18	19	20	21	
		—	56	学校の学びを基に授業時間以外の学習に自主的に取り組む児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生・高校2年生)(▼1時間未満)	%	39	39	38	37	36	
		①国語・数学(算数)・英語を核とした学校組織全体の取組による児童生徒の学力向上	201	学習定着度状況調査結果及び基礎力確認調査結果について目標を設定し計画的に取り組んでいる学校の割合	小	—	95	95	95	95	
			202		中	—	92	93	94	95	
			203		高	—	95	95	95	95	
		②授業改善の推進と家庭学習の充実	204	学習状況調査等の結果を活用し、学力向上など自校の教育活動を改善した学校の割合	小	—	80	84	87	90	
			205		中	—	80	84	87	90	
			206		高	—	80	84	87	90	
			207	学習に関する状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいる学校の割合	小	—	55	60	65	70	
			208		中	—	45	50	60	70	
			209		高	—	45	50	60	70	
			210	授業内容の理解を促進する家庭学習の課題(宿題)を計画的に出している学校の割合	小	93	94	94	95	95	
			211		中	90	92	93	94	95	
			212		高	93	94	94	95	95	
			213	言語活動に学校全体で積極的に取り組んでいる学校の割合	小	26	28	30	32	34	
		214	中		19	22	25	28	32		
		215	少人数教育に係る加配の実現率	%	84.0	85.0	86.0	87.0	88.0		
		③特色ある教育課程の編成	216	◆各学校が設定した進路目標を達成した高等学校の割合	%	97	95	95	95	95	
		④「いわてキャリア教育指針」に基づくキャリア教育の実践	217	インターンシップを継続して実施した全日制高等学校の割合	%	78	79	80	81	82	
			218	キャリア教育全体計画に沿って地域や保護者と連携し職場体験(2日以上)を実施した中学校の割合	%	—	78.5	79.0	79.5	80.0	
		⑤私立学校の特色ある教育活動の推進	219	目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	—	70	80	90	100	
			220	学力向上に関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	57	58	61	64	67	
		25 豊かな心 を育む 教育の 推進	—	57	人の気持ちがかかる人間になりたいと思っている児童生徒の割合	%	75.0	76.0	77.0	78.0	79.0
			—	58	自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合	%	65.0	65.5	66.0	66.5	67.0
			①道徳教育、体験活動・読書活動等の推進	221	「特別の教科 道徳」の実施に向けた授業改善に取り組んでいる学校の割合	小	—	40	60	80	100
				222		中	—	30	40	60	80
				223		小5	99.3	99.4	99.5	99.6	99.7
224	中2			90.0		90.2	90.4	90.6	90.8		
225	高2			66.7		67.0	68.0	69.0	70.0		
②家庭・地域との協働の充実	226		保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合	小	72	74	76	80	84		
	227			中	53	55	60	65	70		
③いじめなどに対応した教育相談機能の充実	228		▼不登校児童生徒数	小	143	141	139	137	135		
	229			中	791	783	775	767	759		
	230			高	555	549	543	537	531		
	231	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合		%	84	85	86	87	88		
232		%	75	76	77	78	79				
④幼児児童生徒の心のサポートの充実	233	◆臨床心理士等による心のサポートを行っている沿岸部の学校の割合	%	100	100	100	100	100			
⑤情報モラル教育の推進	234	◆情報モラル教育の推進を実施している学校の割合	%	100	100	100	100	100			
⑥私立学校の特色ある教育活動の推進	235	【再掲】目標を掲げ、具体的な計画づくりを行った高等学校の割合	%	—	70	80	90	100			
	236	心の豊かさに関わる教育改革活動の高等学校における実施率	%	71.8	72	73	74	75			

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
70.7	72.0	72.2	73.8	A	120.0		11
18.0	19.0	19.3	19.0	D	33.3	学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進しているが、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分に進まなかったため。	11
39.0	38.0	37.0	37.0	C	66.7	学校が宿題を計画的に出すなど家庭学習を行う取組を推進しているが、インターネットやメールの利用時間が増加傾向にあるなどにより、家庭学習時間の確保が十分に進まなかったため。	11
99	97	99	100	A	105.3		11
95	95	95	98	A	103.2		11
84	98	97	98	A	103.2		11
97	98	99	100	A	111.1		11
96	98	98	98	A	108.9		11
97	97	98	100	A	111.1		11
93	96	97	99	A	141.4		11
89	94	94	98	A	140.0		11
98	98	98	100	A	142.9		11
93.0	99.0	99.7	100	A	350.0		11
86.2	98.2	98.1	98.7	A	174.0		11
95.3	96.8	100	100	A	350.0		11
29	28.2	36.2	48.1	A	276.3		11
24	25.5	32.7	43.4	A	187.7		11
86.2	86.2	87.0	93.0	A	225.0		11
96.9	95.3	93.7	92.1	B	99.5		11
81.3	84.1	85.9	85.9	A	197.5		18
79.0	79.1	85.8	90.0	A	112.5		18
92.3	100	100	100	A	100.0		17
60	61.5	66.2	75.4	A	184.0		17
74.7	-	-	-	-	-		12
66.1	67.1	69.4	79.6	A	730.0		12
56	59	88	100	A	100.0		12
56	52	69	100	A	125.0		12
99.1	99.0	99.5	99.2	D	-25.0	100%に近い高水準を維持しているものの、読書に親しめない児童生徒に対する個別の働きかけ等の取組効果が表れるには時間を要するため。	5
92.1	93.0	94.8	95.0	A	625.0		5
67.1	72.8	77.9	77.0	A	312.1		5
77	78.9	98.1	98.1	A	217.5		7
64	59.6	92.0	90.6	A	221.2		7
189	183	201	-	-	-		15
829	876	843	-	-	-		15
511	541	508	-	-	-		15
83.6	85.9	84.3	89.1	A	127.5		15
76.0	79.1	78.2	84.6	A	240.0		15
100	100	100	100	A	100.0		15
100	100	100	100	A	100.0		15
92.3	100	100	100	A	100.0		17
82.1	82.1	84.6	79.5	A	240.6		17

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標		指標名	単位	現状値(H26)	年度目標値			計画目標値(H30)	
			目指す	推進方策				(H27)	(H28)	(H29)		
V 教育・文化	26 健やかな体を育む教育の推進	—	59		体力・運動能力調査の総合評価(5段階:A~E)のA・B・C段階の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	79.7	79.7	79.7	80.0	80.0	
		—	60		「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内の児童生徒の割合(小学校5年生・中学校2年生)	%	85.9	85.9	86.1	86.3	86.5	
		①体力向上や運動に親しむ環境づくり	237		体力・運動能力向上に係る目標を設定している学校の割合	%	小 89.5	89.5	90.5	90.5	91.0	
			238				中 65.4	65.4	67.0	67.0	68.0	
		②健康教育の充実	239		児童生徒の肥満防止に取り組んでいる学校の割合	%	小 98.5	98.5	99.0	99.5	100.0	
			240				中 75.0	75.0	78.0	78.0	80.0	
		③指導者の資質向上・授業力向上	241		体力・運動能力向上に係る研修等の機会を設定している学校の割合	%	小 -	84.0	86.0	86.0	87.0	
			242				中 -	60.0	64.0	64.0	67.0	
		27 特別支援教育の充実	—	61		特別な支援を必要とする児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合	%	81	85	89	93	100
			—	62		特別支援学校における交流学习等により地域の学校との交流を行っている児童生徒数(延べ人数)	人	491	750	1,000	1,250	1,500
	①就学前及び小・中学校、高等学校における特別支援教育の充実		243		就学に向けた「支援ファイル」等を活用する市町村数	市町村	29	31	33	33	33	
			244		特別支援教育に関する研修を受講した幼稚園、小・中学校の教員の割合	%	88	90	92	94	100	
			245		特別支援教育に関する研修を受講した高等学校の教員の割合	%	96	98	100	100	100	
	②特別支援学校における教育の充実		246		ICT活用研修会の実施、実践事例集を作成した学校数	校	0	13	14	14	(全校)14	
			247		医療的ケア研修会に参加した看護師の割合	%	47	60	75	90	100	
	③県民と協働した特別支援教育体制づくり		248		特別支援ボランティアの延べ登録者数	人	106	110	115	230	245	
	④特別支援学校における就職支援	249		特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職した生徒の割合	%	99.0	99.2	99.4	99.6	100		
	28 家庭・地域との協働による学校経営の推進	—	63		学校評価結果等を踏まえて学校運営方針や重点項目等を見直し、組織的に学校経営の改善に取り組んでいる学校の割合	%	-	70	80	90	100	
		—	64		教育計画の中に様々な自然災害等に「そなえる」教育活動(防災教育)を具体的に取り入れて再構築した学校の割合	%	-	70	80	90	100	
		①目標達成型の学校経営の推進	250		学校評価の結果の分析に取り組んでいる市町村数	市町村	9	11	16	22	33	
			251		学校評価(学校関係者評価)の結果等を地域等に公表、報告している学校の割合	%	小 69.8	75	80	90	100	
			252				中 64.8	75	80	90	100	
		253		県立 83.2	85	90	95	100				
		②学校と家庭・地域との協働の推進	254		教育振興運動各実践区等で全県共通課題の「情報メディア」に関する活動に取り組んでいる割合	%	19.7	40.0	60.0	70.0	80.0	
	③実践的な防災教育(「そなえる」)を中核とした「いわての復興教育」の推進	255		◆「いわての復興教育」に取り組んでいる学校の割合	%	100	100	100	100	100		
		256		防災教育(「そなえる」)の授業実践に取り組んだ学校の割合	%	50	70	80	90	100		
29 生涯を通じた学びの環境づくり	—	65		生涯学習リーダー登録者数(累計)	人	730	750	770	790	810		
	—	66		生涯学習に関する研修会等への参加者数	人	6,194	6,400	6,600	6,800	7,000		
	①学習活動を支援する環境の充実	257		生涯学習情報提供システム利用件数(システムトップページへのアクセス数)	件	23,710	24,895	26,080	27,265	28,450		
		258		◆生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の人材育成事業の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」)の割合	%	-	80	80	80	80		
	②生涯にわたる学習機会の充実	259		◆ボランティア等のネットワークを図る研修会の満足度(参加者満足度4段階評価A「大いに満足」)の割合	%	-	80	80	80	80		

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
79.9	80.1	81.3	81.2	A	500.0		13
86.8	86.4	86.1	86.2	D	50.0	運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向がみられる中で、一週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合が増加したため。	13
96.8	96.4	98.8	99.4	A	660.0		13
88.0	89.0	92.6	98.8	A	1,284.6		13
99.1	99.1	100.0	100.0	A	100.0		13
92.2	93.3	95.7	97.5	A	450.0		13
89.7	91.9	90.1	94.6	A	108.7		13
74.3	76.8	66.0	83.1	A	124.0		13
79	89	92	100	A	100.0		14
1,056	1,564	1,606	1,670	A	116.8		14
31	32	33	33	A	100.0		14
89	93	94	100	A	100.0		14
97	100	100	100	A	100.0		14
14	14	14	14	A	100.0		14
68	69	100	100	A	100.0		14
158	210	236	273	A	120.1		14
100	100	100	100	A	100.0		14
92.8	96.4	98.4	100	A	100.0		16
94	100	100	100	A	100.0		18
27	27	33	33	A	100.0		16
85.8	96.1	98.5	100	A	100.0		16
83.7	95.1	97.5	100	A	100.0		16
100	100	100	100	A	100.0		16
65.0	75.9	74.4	73.8	B	89.7		7
100	100	100	100	A	100.0		18
97.2	99.1	98.6	100	A	100.0		18
750	771	792	810	A	100.0		5
7,462	10,284	7,123	7,139	A	117.2		5
46,745	48,584	63,524	76,043	A	1104.1		5
81	81	80	81	A	100.9		5
90	82	82	87	A	106.6		5

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指す 推進 方策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
V 教育・文化	30 高等教育機関の連携促進と地域貢献の推進	—	67	県内学卒者の県内就職率	%	45	47	49	51	53
		—	68	県内市町村が高等教育機関と連携して行っている取組の件数(累計)	件	73	76	79	130	143
		①高等教育機関等との連携による若者定着の促進	260	県内大学生等のインターンシップ参加者数	人	629	700	734	768	802
			261	産学官連携による新産業創出等による新規雇用創出数(累計)	人	0	4	5	19	32
		②地域課題解決に向けた取組	262	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関と関係機関による共同研究数(累計)	件	69	140	210	280	350
		③地域課題解決に向けた岩手県立大学の取組	263	岩手県立大学卒業生の県内就職割合	%	(H26.3卒) 44.5	46.5	48.5	50.5	52.5
			264	岩手県立大学の受託・共同研究数(累計)	件	84	170	255	340	425
		31 文化芸術の振興	—	69	県内の公立文化施設における催事数	件	1,182	1,210	1,240	1,270
	—		70	民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	400	402	404	406	408
	①日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信		265	「いわての文化情報大辞典」ホームページ訪問者数	人	357,025	357,500	358,000	358,500	359,000
	②文化芸術と県民との交流支援体制の整備		266	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	275	280	285	290
			267	◆「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	—	120	120	120	120
	③豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援		268	◆県内に在住している芸術家等の公立文化施設及び学校への派遣回数	回	10	10	10	10	10
			269	活動再開に至った郷土芸能団体数(県の支援を受けた団体数)(累計)	団体	16	22	26	30	32
	④文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成		270	【再掲】「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数	件	272	275	280	285	290
	⑤世界遺産の普及及び新規登録に向けた取組	271	世界遺産が所在する市町村数	市町村	1	2	2	2	3	
	32 多様な文化の理解と国際交流	—	71	◆国際交流センター施設利用者数(利用者数/年)	人	11,278	11,600	11,600	11,600	11,600
		①コミュニケーション及び生活支援の充実	272	◆外国人相談件数	件	615	615	615	615	615
		②海外とのネットワークの形成	273	いわて親善大使委嘱者数(累計)	人	688	710	732	754	776
			274	イングリッシュ・キャンプに参加して英語コミュニケーション能力の向上を実感した生徒の割合	%	—	97	98	99	100
			275	海外派遣に参加して国際理解や国際感覚及びグローバルな視点を持つようになった生徒の割合	%	—	97	98	99	100
		③多文化共生理解支援の充実	276	外国文化紹介・国際理解事業実施回数	件	39	41	43	45	47
	④国際交流等の拠点の機能充実	277	情報提供件数	件	1,228	1,240	1,260	1,280	1,300	
	33 豊かなスポーツライフの振興	—	72	スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)	%	52.8	53.0	54.0	55.0	56.0
		—	73	▼国民体育大会天皇杯得点順位	位	37	10位台	8位以内	10位台	20位台
		①スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進	278	総合型地域スポーツクラブ会員数(全戸加入除く)(累計)	人	9,494	9,850	10,200	10,200	10,200
			279	岩手県スポーツ推進委員研修会参加率	%	—	30.0	30.0	31.0	32.0
		②中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進	280	国民体育大会天皇杯得点獲得競技数	競技	20	25	34	28	25
			281	県内指導者の公認資格取得数(累計)	人	2,498	2,525	2,550	2,575	2,600
282			本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	—	15	30	45	60	
283			プロスポーツチームによる講習会開催回数	回	50	55	60	65	70	
③スポーツ医・科学サポートの推進		284	スポーツ医・科学サポート団体数	団体	54	55	60	65	70	
④第71回国民体育大会・第16回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた県民参加の促進		285	運営ボランティア応募実績(累計)(H28は活動実績)	人	—	5,380	5,380	—	—	
		286	全国知事会が運営するスポーツ施設データベースサイト登録市町村数(累計)	市町村	0	12	17	22	27	
⑤スポーツの振興による地域活性化の促進	287	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会事前合宿等の誘致決定数(累計)	件	0	0	1	2	3		
	288	障がい者スポーツ指導員数(初級)(累計)	人	133	178	210	240	270		
⑥障がい者スポーツの振興	289	県障がい者スポーツ大会の参加者数	人	1,538	1,568	1,600	1,600	1,600		

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
45	45	43	44	D	-12.5	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等によるため。	20
100	117	134	145	A	102.9		20
614	737	672	626	D	-1.7	県内大学生の地元定着の促進のため、県内企業等の魅力をPRする「ふるさと発見！大交流会」の充実・強化などに取り組んだが、首都圏を中心とした県外インターンシップへの参加者が増加傾向にあり、県内インターンシップへの参加者が伸び悩んだため。	20
3	13	25	40	A	125.0		20
151	215	280	342	B	97.2		20
45.3	43.5	46.4	44.5	D	0.0	首都圏を中心とする県外企業の採用活動が旺盛であったこと等によるため。	20
184	270	354	435	A	102.9		20
1,280	1,295	1,316	1,329	A	124.6		4
404	404	404	408	A	100.0		4
360,839	360,611	398,181	471,363	A	5789.3		26,41
280	435	402	433	A	894.4		4
240	362	375	276	A	261.0		4,49
9	12	9	10	A	100.0		19
20	22	22	24	D	50.0	市町村において整備予定地の土地造成が遅れたことなどにより、補助金交付申請に至らなかった団体があったため。	41
280	435	402	433	A	894.4		4
2	2	2	2	D	50.0	縄文遺跡群の世界遺産登録に向け、課題への対応等を進めているが、他の候補資産との競合などにより、ユネスコへ推薦されるに至らなかったため。	40
11,513	13,387	10,984	15,657	A	111.1		25
510	505	444	382	C	74.8	外国人配偶者等の在学期間の長期化、ホームページやSNS等による情報収集・共有が容易になったこと、在留外国人のコミュニティ内で解決できる問題が増えたことなどにより、日本語学習や教育、生活情報等に関する相談件数が減少したと考えられるため。	25
725	771	815	858	A	193.2		25
94	100	99	100	A	100.0		18
95	100	100	100	A	100.0		18
46	47	47	50	A	137.5		25
1,394	1,691	1,281	2,130	A	1252.8		25
51.4	59.3	62.9	61.7	A	278.1		4
16	2	14	24	A	100.0		19
11,056	11,863	12,470	11,628	A	302.3		4
25.4	29.3	42.3	43.6	A	136.3		19
25	34	21	22	D	40.0	強豪県との対戦等により上位入賞を果たせず、天皇杯得点を獲得できなかった競技があったため。	19
2,607	2,619	2,643	2,701	A	199.0		19
25	58	98	128	A	213.3		19
133	77	95	109	A	295.0		26
64	65	65	91	A	231.3		19
8,229	3,767	-	-	-	-		-
12	19	25	30	A	111.1		26
0	2	4	4	A	133.3		26
182	204	222	249	B	84.7		19
1,568	1,649	1,995	1,857	A	514.5		4

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)
							(H27)	(H28)	(H29)	
VI 環境	34 地球温暖化対策の推進	—	74	再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.9	19.0	20.0	22.0	25.0
		①県民運動の推進	290	◆いわて温暖化防止フェアへの参加延べ人数	人	1,042	1,150	1,150	1,150	1,150
			291	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.6	87.5	87.5	87.5	87.5
			292	いわて地球環境にやさしい事業所として認定した事業所の数(累計)	事業所	193	197	201	229	241
			293	エコスタッフ認定者数(累計)	人	1,394	1,497	1,632	1,779	1,934
			294	エコドライブ講習会参加者数(累計)	人	568	604	649	694	739
			295	乗用車の登録台数に占める次世代自動車(燃料電池車、クリーンディーゼル自動車を除く)の割合	%	8.2	9.2	10.2	11.2	12.2
			296	【再掲(目97)】三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	18.5	18.8	19.0	19.3
		②再生可能エネルギーの導入促進	297	再生可能エネルギー導入量(電力利用)(累計)	MW	660	698	748	862	1,020
			298	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	19,980	21,452	22,335	22,864	23,181
	299		【再掲】農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	4	5	6	6	7	
	③地域のバイオマスの総合的な利活用の促進	300	【再掲】チップの利用量	t	45,172	58,500	83,920	84,290	84,780	
	35 循環型地域社会の形成	—	75	◆県民一人1日当たりごみ排出量	g	②⑤ 945	②⑥ 911	②⑦ 911	②⑧ 911	②⑨ 911
		—	76	◆産業廃棄物の再生利用率	%	②⑤ 68.5	②⑥ 68.5	②⑦ 68.5	②⑧ 68.5	②⑨ 68.5
		—	77	◆産業廃棄物の適正処理率	%	99.2	99.4	99.4	99.4	99.4
		①廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進	301	事業者等へのゼロエミッション推進事業による支援件数(累計)	件	83	88	93	98	103
			302	◆ごみの減量化に努めている人の割合	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		②公共関係による産業廃棄物処理体制の構築	303	◆県内処理率	%	②⑤ 97.1	②⑥ 97.5	②⑦ 97.5	②⑧ 97.5	②⑨ 97.5
	③産業廃棄物の適正処理の推進	304	◆立入検査率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	④青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及	305	土壌汚染対策完了地区の割合	%	22.2	55.6	77.8	100.0	—	
	36 多様で豊かな環境の保全	—	78	◆大気の大気二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		—	79	◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	96.5	96.5	96.5	96.5
		—	80	◆県内に生息するイヌワシのつがい数	ペア	28	28	28	28	28
		①豊かな自然との共生	306	◆イヌワシの繁殖率	%	6.3	14.0	14.0	14.0	14.0
			307	◆ニホンジカの捕獲数	頭	10,919	10,000	10,000	10,000	10,000
		②自然とのふれあいの促進	308	グリーンボランティア登録者数	人	188	200	220	230	240
			309	◆自然公園ビジターセンター等利用者数	人	522,557	550,000	550,000	550,000	550,000
		③良好な大気・水環境の保全	310	◆排水基準適用の事業場における排水基準達成率	%	100	100	100	100	100
			311	◆水生生物調査参加市町村数	市町村	30	33	33	33	33
		④水と緑を守る取組の推進	312	【再掲】「いわての森林づくり県民税」による強度間伐実施面積(累計)	ha	12,900	14,500	16,000	17,500	19,000
	⑤北上川清流化対策	313	◆新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	100	
	⑥環境負荷低減への自主的取組の促進	314	環境報告書作成企業数(累計)	社	90	113	136	225	270	
	⑦環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	315	◆環境学習交流センター利用者数	人	41,497	42,000	42,000	42,000	42,000	

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
21.1	23.6	28.0	-	-	-		44
1,457	3,008	4,636	4,942	A	305.3		44
87.8	85.0	88.2	86.4	B	99.3		44
200	217	228	235	B	87.5		44
1,504	1,599	1,696	1,790	C	73.3	関係団体等を通じてエコスタッフ養成セミナーの開催を周知したが、新規事業者からの参加者が見込みより少なかったため。	44
607	624	684	738	B	99.4		44
9.9	11.7	13.6	13.4	A	130.0		44
17.7	17.4	17.5	16.6	D	-170.0	人口減少、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少しているため。	44
787	906	1,046	-	-	-		44
22,023	24,066	25,634	-	-	-		44
5	6	7	8	A	133.3		44
68,260	178,498	230,809	231,623	A	470.7		44
②⑤ 945	②⑦ 933	②⑧ 921	②⑨ 922	B	97.9		43
②⑤ 67.2	②⑦ 64.3	②⑧ 63.1	②⑨ 63	B	94.1		43
99.5	99.7	99.5	99.6	A	100.2		43
87	95	101	109	A	130.0		43
70.1	75.3	71.7	74.0	B	97.0		43
②⑤ 96.3	②⑦ 96.4	②⑧ 94.8	②⑨ 94.5	B	97.9		43
100.0	100.0	100.0	100.0	A	100.0		43
66.7	66.7	66.7	-	-	-		43
100	100	100	100	A	100.0		42
97.3	98.2	99.1	-	-	-		42
28	28	29	28	A	100.9		42
14.3	14.3	17.2	10.7	C	100.9	暴風や野生動物による捕食などの影響により、繁殖率が減少したため。	42.0
9,545	10,999	14,318	12,538	A	118.5		42.0
205	214	222	230	B	80.8		42
497,657	474,422	466,290	510,469	B	88.6		42
100	100	100	100	A	100.0		42
31	30	30	28	B	90.2		42
13,847	14,619	15,507	16,088	D	52.3	近年の国産材の需要拡大に伴う主伐の増加により、森林組合等において間伐を担う作業員を確保することが困難となってきたことに加え、事業対象森林の奥地化等により、施工可能な森林の確保が進まなかったため。	42
100	100	100	100	A	100.0		42
130	180	228	272	A	101.1		42
41,467	45,905	43,048	45,010	A	104.4		42

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現 状 値 (H26)	年度目標値			計 画 目 標 値 (H30)	
							(H27)	(H28)	(H29)		
VII 社会資本・公共交通・情報基盤	37 産業を支える社会資本の整備	-	81	▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 内陸部～沿岸部(7ルート)	分	94	93	93	93	89	
				▼内陸部と沿岸部を結ぶルートなどにおける都市間平均所要時間 沿岸部の都市間(3ルート)	分	76	74	74	67	62	
				高規格幹線道路等のインターチェンジに30分以内で到達可能な人口の割合	%	65.3	72.1	72.1	76.5	79.3	
				港湾取扱貨物量	万t	544	560	560	560	580	
				いわて花巻空港の航空機利用者数	千人	396	397	403	423	431	
		①復興道路等の整備推進	-	316	事業化された復興道路の供用率	%	34.3	38.7	38.7	45.4	63.0
					復興支援道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	0.9	19.0	31.1	35.8
					復興関連道路(改築)の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	1.5	19.8	36.9	47.8
		②交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進	-	319	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	4.2	21.7	42.0	56.3
					物流を支援する道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	3.9	14.8	24.7	29.6
					インターチェンジの整備完了箇所数(H27以降累計)	箇所	-	3	3	9	18
		③港湾の復旧・整備と利活用の促進	-	322	港湾施設復旧率	%	79	95	97	99	100
					港湾におけるコンテナ貨物取扱数	TEU	2,387	2,400	2,400	2,800	3,200
		④いわて花巻空港の利用の促進	-	324	国内線の年間提供座席数	千席	559	555	555	574	596
					国際線の運航回数	回	102	98	106	216	216
	いわて花巻空港のイベント等における来場者数				千人	50	15	16	17	18	
	38 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備	-	86	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率	%	32.3	46.7	71.0	88.7	98.7	
				河川整備率	%	48.6	48.7	48.8	48.9	49.0	
				土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	箇所	4,898	7,593	9,212	10,535	11,864	
				通学路(小学校)における歩道設置率	%	74.9	75.0	75.1	75.5	75.6	
				緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率	%	58.8	69.0	82.0	93.0	100.0	
		①多重防災型まちづくりの推進	-	327	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)	箇所	9	9	9	61	118
					津波防災施設の整備延長	km	25.2	36.4	55.4	69.2	77.0
					津波浸水想定区域の設定市町村数(累計)	市町村	0	0	0	0	12
		②地震・洪水・土砂災害対策の推進	-	330	防災拠点建築物(庁舎)における耐震診断実施施設数(累計)	施設	0	4	9	14	14
					県立学校の耐震化率	%	97.8	97.8	98.2	98.2	98.2
					【再掲】災害拠点病院及び二次救急医療機関の耐震化率	%	66.0	66.7	69.2	69.8	71.7
					洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	河川	23	25	28	31	34
					岩手山火山噴火対応施設整備に着手した溪流数(累計)	溪流	3	3	4	5	6
		③日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	335	救急搬送ルートにおける整備完了延長(H27以降累計)	km	-	0.3	8.7	10.8	15.7
					必要堆雪幅を確保した道路整備延長(H22以降累計)	km	82.0	89.5	116.0	125.4	139.0
		④信頼性の高い道路ネットワークの確立	-	337	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合	%	15.0	32.5	55.0	77.5	100.0
					高速道路通行止め時の代替道路の整備完了延長(H27以降累計)	km	-	3.6	10.7	10.7	10.7

実績値				達成度	進捗率 (対H30目標)	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)			
93	93	93	89	A	100.0		46,47
74	74	67	62	A	100.0		46,47
72.1	72.1	76.4	78.0	B	90.7		46,47
556	571	606	597	A	147.2		47
399	417	441	481	A	242.9		35
38.7	38.7	49.0	64.3	A	104.5		46, 47
7.6	17.7	27.0	34.6	B	96.6		-
1.5	16.4	27.3	36.5	C	76.4	軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したため。	-
10.9	21.2	30.6	47.8	B	84.8		47
10.6	14.8	20.0	28.5	B	96.1		47
3	3	8	18	A	100.0		47
89	100	100	100	A	100.0		47
3,761	3,257	4,263	7,367	A	612.5		47
552	623	630	668	A	294.6		35
48	40	165	265	A	143.0		35
12	13	15	18	A	100.0		35
46.8	60.2	74.0	90.6	B	87.8		46
48.8	48.8	48.9	49.1	A	125.0		46
7,842	8,623	9,263	11,066	B	88.5		46
75.1	75.4	75.5	75.7	A	114.3		46
69.0	77.0	88.5	99.4	B	98.5		46
9	9	19	40	D	28.4	水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため。	46
36.2	46.2	56.8	69.6	B	85.7		46
0	0	0	0	D	0	津波浸水想定区域検討に必要な最大クラスの津波の断層モデルを国が検討中であることから、沿岸12市町村において区域設定作業に着手できなかったため。	46
14	14	14	14	A	100.0		46
97.8	98.2	98.2	99.1	A	325.0		16, 46
68.0	70.6	71.4	73.0	A	122.8		2
27	27	27	37	A	127.3		46
3	4	5	6	A	100.0		46
7.0	8.7	10.8	14.5	B	92.4		46
96.7	109.2	121.8	133.0	B	89.5		46
30.0	50.0	65.0	75.0	C	70.6	入札不調により契約の時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したことによるもの。	46
10.3	10.7	10.7	10.7	A	100.0		46

政策	政策項目	具体的な推進方策	指標 目指 進 す 方 策	指標名	単位	現状値 (H26)	年度目標値			計画 目標値 (H30)	
							(H27)	(H28)	(H29)		
VII 社会資本・ 地域交通・ 情報基盤	39 豊かで 快適な 環境を 創造する 基盤づく り	-	91	水酸化人口割合	%	69.6	72.4	73.9	75.4	77.0	
			92	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	35	37	39	41	43	
			93	災害公営住宅(県及び市町村)の整備率(累計)	%	25.8	58.0	88.0	93.0	100.0	
		①復興まちづくり・住宅 再建の促進	339	まちづくりアドバイザー派遣回数(累計)	回	4	64	109	149	185	
			340	復興土地区画整理事業の換地処分地区数(累計)	地区	0	1	2	4	11	
			341	災害公営住宅整備率(県整備分)(累計)	%	20.4	57.0	88.0	91.0	100.0	
			342	災害復興住宅新築補助(バリアフリー対応)の交付件数(累計)	件	941	1,691	2,691	3,491	3,841	
		②快適で魅力あるまちづ くりの推進	343	景観づくりに係る地域デザインコード策定数(累計)	団体	8	9	10	11	12	
			344	景観学習実施学校数(累計)	校	16	21	26	31	36	
			345	不特定多数の者が利用する公共的施設のバリアフリー化率	%	68.2	71.3	72.5	73.8	75.0	
			346	無電柱化延長(累計)	km	25.8	26.3	26.8	27.3	27.9	
			347	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	81	83	85	98	101	
		③環境に配慮し快適で 豊かに暮らせる居住環 境づくりの推進	348	長期優良住宅の認定戸数(累計)	戸	796	1,025	1,575	2,150	2,750	
			349	サービス付高齢者住宅戸数(累計)	戸	1,377	1,717	2,057	2,397	2,737	
			350	空き家活用等モデル事業の実施地区数(累計)	地区	0	0	1	2	3	
		④衛生的で快適な生活 環境の確保	351	10年概成アクションプランの策定市町村数(累計)	市町村	0	10	33	33	33	
			352	汚水処理経営勉強会の開催数(累計)	回	14	16	18	29	32	
			353	浄化槽出前講座実施箇所数(累計)	箇所	32	38	44	50	56	
		40 社会資本の 維持管理と 担い手の 育成・確保	-	94	予防保全型の修繕が必要な橋梁の修繕率	%	53.2	61.3	69.6	77.8	86.0
				95	社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	386	388	390	426	429
				96	建設企業が県の支援制度を利用して新分野等に取り組む企業数	企業	190	194	198	202	206
				354	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設設計画」策定数(累計)	計画	0	0	5	9	11
				355	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	280	328	352	400	450
				356	ストックマネジメントに取り組んでいる県有建築施設数(累計)	棟	1	2	6	18	30
				357	◆道路の維持管理における協働団体数	団体	304	304	304	327	327
				358	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	82	84	86	99	102
				359	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	587	600	620	640	660
				360	経営革新アドバイザー派遣企業数	企業	50	53	56	59	62
		41 公共交通の 維持・確保 と利用促 進	-	97	三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	18.3	18.5	18.8	19.0	19.3
				361	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0
				362	◆IGRいわて銀河鉄道の運行本数	本	69	69	69	69	69
				363	◆三陸鉄道の運行本数	本	43	43	43	43	43
				364	◆公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	16	16	16	16
				365	◆バス路線維持のための改善検討路線数	路線	9	10	10	10	10
				366	「かしこい交通ライフ」チャレンジウィーク参加者数	千人	18.0	30.0	32.0	34.0	36.0
		42 情報通信 基盤の 整備と 情報通 信技術 の活用 促進	-	367	◆三陸鉄道年間乗車数	千人	691	620	620	620	620
				368	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	27.0	32.4	35.1	37.8	40.5
		42 情報通信 基盤の 整備と 情報通 信技術 の活用 促進	-	98	インターネット利用率	%	73.1	74.1	75.1	76.1	77.1
				99	携帯電話等の人口普及率	%	84.7	86.6	88.6	90.5	92.4
369	①情報通信基盤の整備			市町村	1	4	1	-	-		
370	②携帯電話不感地域の解消			人	3,980	3,774	3,732	3,443	3,256		
371	③ICT活用による地域活性化	件	98	100	102	124	131				

実績値				達成度	進捗率	指標の動向が芳しくない要因 (H30の達成度がCまたはDとなった理由)	政策推進プランで対応する 主な政策項目の番号
(H27)	(H28)	(H29)	(H30)	(H30)	(対H30目標)		
71.1	71.8	73.7	-	-	-		21
37	37	42	45	A	125.0		21
54.9	81.0	90.1	97.2	B	96.2		-
64	101	151	201	A	108.8		21
1	3	5	8	C	72.7	関係機関等との調整に時間を要したため。	21
57.4	79.0	88.8	94.8	B	93.5		-
1,930	2,967	3,736	4,449	A	121.0		-
8	8	11	12	A	100.0		21
22	23	31	45	A	145.0		21
69.4	64.4	66.4	69.0	D	11.0	建築主に対して必要性の周知を図っているものの、整備基準項目によっては直ちに実現困難な項目もあるため。	21
26.4	26.7	27.2	27.9	A	100.0		21
89	95	96	100	B	95.0		21,48
1,504	2,297	3,118	3,926	A	160.2		21
1,616	1,954	1,954	1,998	D	45.7	制度の周知や補助制度の活用促進に取り組んだが、民間事業者による新規建設に至らなかったため。	21
2	2	4	4	A	133.3		21
9	33	33	33	A	100.0		21
20	26	32	32	A	100.0		21
41	52	62	55	B	95.8		21
59.0	66.1	76.5	86.0	A	100.0		48
406	423	423	453	A	155.8		48
191	191	198	200	C	62.5	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけ、ニーズの掘り起こしを行ったが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため。	32,48
7	8	8	9	B	81.8		48
328	352	376	456	A	103.5		48
2	6	18	30	A	100.0		48
316	327	333	353	A	105.3		48
90	96	97	101	B	95.0		48
493	658	646	544	D	-58.9	受講者アンケートを基に、ニーズを反映した講習会実施に取り組んだが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に受講者が見込みを下回ったため。	18,32,48
51	54	54	55	D	41.7	経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行ったが、災害からの復旧・復興事業への対応のため多忙であること等を理由に取組の実施に至らなかったため。	32,48
17.7	17.4	17.5	16.6	D	-170.0	人口減少、モータリゼーション化の進展などにより利用者が減少しているため。	22
3.7	3.5	3.4	3.6	D	-100.0	人口減少などにより利用者数が微増にとどまったため。	22
72	72	65	68	B	100.4		22
43	43	43	43	A	100.0		22
12	12	9	9	D	65.6	支援を希望する市町村が少なかったため。	22
14	24	44	53	A	337.5		22
33.0	33.0	36.0	34.0	B	88.9		22
603	513	523	554	B	88.4		22
33.5	33.5	40.6	-	-	-		22
72.8	73.3	70.5	69.4	D	-92.5	全国平均で60歳以上の年齢層の利用率が低く、本県においても、高齢者等の利用が低調だったと推測されるため。	45
87.3	89.0	90.9	92.0	B	94.8		45
4	2	-	-	-	-		45
3,654	3,626	3,369	3,032	A	130.9		45
106	117	135	152	A	163.6		45

2 事務事業評価について

◆ 政策推進プラン構成事業 698事業（再掲 247事業を除く）
【政策Ⅰ】126事業（再掲 15事業を除く）

番号	部局名	再掲	事業名	事業概要	平成30年度				令和元年度			
					業務予算 (千円)	決算額 (千円)	目標	実績	9月現計額 (千円)	予 算		
1	保健	○	健康いいわて21プラン推進事業【健康確保】	「健康いいわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の把握及び評価並びに国民の健康データの収集・分析・周知を行う。	4,080	3,542	1,082		2,458	4,404	2,773	
2	保健	○	被災地健康維持増進費【健康確保】	東日本大震災津波による被災者の健康の維持増進を図るため、被災地の健康維持増進費として補助を行うなど、被災地へ関係する支援活動への健康維持増進費として支援を行う。	30,242	25,408	13,447	11,990	0	1	25,469	
3	保健	○	イーサープ2020運動推進事業【健康確保】	健康維持増進費として、運動推進費、運動指導費、運動指導者の研修費向上を図るための研修費等を行う。また、マイスターに認定した指導員が、被災地へ出張し、被災地での健康維持増進活動を行うことが図れるように、関係機関と連携して支援を行う。	9,278	8,933	5,411	6	0	3,519	9,915	3,929
4	保健	○	脳卒中予防対策事業【健康確保】	脳卒中の発症予防として、脳卒中予防対策事業として、脳卒中予防対策を実施する。また、脳卒中予防対策として、脳卒中予防対策を実施する。また、脳卒中予防対策を実施する。	4,673	4,454	1,664	2	0	2,788	4,850	2,884
5	保健	○	生活習慣病予防対策事業【健康確保】	がんなどの生活習慣病の予防を図るため、がん・脳卒中の予防対策として、がん検診・脳卒中検診の受診率向上を図る。また、がん検診・脳卒中検診の受診率向上を図る。	16,985	16,607	351	6,272	0	10,184	16,345	9,441
6	保健	○	国民生活の健康度アップ支援事業【健康確保】	国民生活の健康度を向上させるため、健康増進の推進を図る。また、健康増進の推進を図る。					0	32,322	32,317	32,317
7	保健	○	災害対策推進費【健康確保】	健康増進の一環として、災害対策推進費として、災害対策推進費を行う。また、災害対策推進費を行う。	3,340	1,455	709	0				
8	保健	○	がん検診推進費【健康確保】	がん検診の受診率向上を図るため、がん検診推進費を行う。また、がん検診推進費を行う。	0	0	0	0	0	0	38,885	38,885
9	保健	○	がん検診推進費【健康確保】	がん検診の受診率向上を図るため、がん検診推進費を行う。また、がん検診推進費を行う。	2,837	2,272	1,193	0	0	1,137	3,200	1,639
10	保健	○	がん検診推進費【健康確保】	がん検診の受診率向上を図るため、がん検診推進費を行う。また、がん検診推進費を行う。	0	0	0	0	0	0	82,653	
(537)	農林	○	農林水産物の生産性向上事業【農林水産物】	農林水産物の生産性を向上させるため、農林水産物の生産性向上事業を行う。また、農林水産物の生産性向上事業を行う。	(65,878)	(65,264)	(32,677)	(0)	(0)	(32,677)	(27,614)	(13,831)

■事務事業評価一覧表
・ 令和元年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
・ 10の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策
県が中心となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■平成30年度(千円)
平成30年度最終予算額及び決算額を記載しています。また、決算額については、予算内訳を記載しております。

■令和元年度9月現計額(千円)
令和元年9月現計(評価時点)の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表示しています。

■再掲
「○」は、主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■新規等
「○」は、令和元年度新規事業及び今年度その他事業等からプラン構成事業に移行となった事業を表しています。令和元年度達成見込みで評価しています。

■部局名
担当部局名※1を記載しています。
※1:表記については次頁参照

■指標結果
・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の平成30年度の実績値及び達成度を表しています。
なお、新規事業等は、令和元年度達成見込みとなっております。

・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	<通常の指標、維持指標の場合> 達成率=実績値/目標値×100
B	80%以上100%未満	<マイクス指標の場合> 達成率=目標値/実績値×100
C	60%以上80%未満	
D	60%未満	

・ 「-」は、実績が未確定等により判定できないものです。その他主要な事業については、指標を設定していません

活動内容指標	平成30年度			成果指標	平成30年度			評価結果		今後の方向	
	指標名	単位	達成率		指標名	単位	達成率	活動指標	成果指標		
地域説明会・普及啓発会の開催	回	9	22	A	21プラン(第2次)について開催した「健康いいわて」参加者の割合	%	70	91	A	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いいわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策を周知することにより、次(県民)に対し「健康いいわて」に取り組むことに関する健康維持増進費を効果的に活用する。被災地健康維持増進費に関する具体的な取組を引き続き実施します。
住民の自主的な健康増進の開催	回	10	14	A	健康教室への参加者数	人	100	150	A	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
出前検診の実施	箇所	30	30	A	出前検診の実施者数	人	600	1,314	A	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
がん検診推進費【健康確保】	施設	30	31	A	がん検診推進費【健康確保】の受診者数	人	700	871	A	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A	脳卒中予防市民会議への参加者数	団体	50	42	B	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
がん登録推進費【健康確保】	施設	100	132	A	がん検診の登録件数	件	15,000	14,582	B	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジショップの参加者数	人	1,000	1,138	A	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
普及啓発説明会の開催	回	1	1	A	説明会参加者数	人	40	42	A	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
アルコール健康維持増進費【健康確保】	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	152	C	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。
講習会等の開催回数	回	2	2	A	増進性に着目した商品開発件数	件	1	1	A	継続	引き続き、被災地の健康増進の分野に関する支援活動を行い、被災地健康維持増進費に基づき被災地健康増進の支援を行う。被災地健康維持増進費の活用を図る。

■評価結果
・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価(a, b, c)※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。
※2:評価の区分は次頁参照

・ それ以外の政策的な事業(その他主要な事業)については、必要性、有効性等から、今後の方向(拡充、継続、廃止など)を決定しています。

・ 「-」は、実績が未確定等により評価できないものです。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「-」となります。

■今後の方向
事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。
※3:今後の方向の区分は次頁参照

※1 部局名

表記	担当部局名
秘書	秘書広報室
総務	総務部
政策	政策地域部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部
商工	商工労働観光部

表記	担当部局名
農水	農林水産部
県土	県土整備部
復興	復興局
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上 (a を除く)
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和元年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	○ 期限到来により終了するもの(令和元年度終了事業)

※「新規」とは、令和元年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取り組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業698事業（再掲247事業を除く）

【政策Ⅰ】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等 ^{※1}	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫			9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
									国庫	その他	県債			一般
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す														
① 生涯を通じた健康づくりの推進														
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	4,080	3,542	1,082	2	0	2,458	4,404	2,773
2	保福			復	被災地健康維持推進費【健康国保課】	東日本大震災津波による被災者の健康の保持増進を図るため、被災地域の健康課題について検討を行うとともに、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援を行う。	30,242	25,408	13,447	11,900	0	1	25,466	0
3	保福				イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	9,278	8,933	5,411	6	0	3,516	9,915	3,928
4	保福			総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」を緊急かつ迅速に解決するため、岩手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	4,673	4,454	1,664	2	0	2,788	4,650	2,896
5	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づき疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等にに向けた取組を推進する。	16,985	16,807	351	6,272	0	10,184	16,345	9,481
6	保福				県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決方策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	33,431	33,252	0	0	0	33,252	32,317	32,317
7	保福				受動喫煙対策促進費(健康国保課)	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	3,340	1,420	709	0	0	711	4,962	2,481
8	保福		○		マンモグラフィ検診精度向上事業費補助【健康国保課】	乳がん検診の受診率向上を図るため、(公財)岩手県がん協会が実施するマンモグラフィ検診の整備に要する経費を補助する。	0	0	0	0	0	0	36,865	36,865
9	保福				依存症対策事業費(アルコール健康障害対策推進事業費)【障がい保健福祉課】	岩手県アルコール健康障害対策推進協議会の開催やアルコール健康障害に関する普及啓発・情報発信等に取り組み、アルコール健康障害対策を総合的かつ計画的に推進して、アルコール健康障害の発生、進行及び再発の防止を図り、あわせてアルコール健康障害を有する者等に対する支援の充実を図る。	2,637	2,272	1,135	0	0	1,137	3,250	1,639
10	保福		○		医療等ビッグデータ利活用推進費【健康国保課・医療政策室】	県民の健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進する。	0	0	0	0	0	0	62,655	62,655
(557)	農水		○	総	いわて農林水産物機能性活用推進事業費【農林水産企画室】	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能性成分の分析等を実施する。	(65,879)	(65,354)	(32,677)	(0)	(0)	(32,677)	(27,674)	(13,837)
② ころの健康づくりの推進														
11	保福			復	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を解決するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	449,677	439,764	439,763	0	0	1	534,958	534,958
③ 自殺対策の推進														
12	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	91,489	82,957	63,686	11	0	19,260	87,412	21,564
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します														
① 医療を担う人づくり														
13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	980,610	979,998	0	123,048	0	856,950	1,000,083	799,065
14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各施策を展開しているなかで、「臨床研修医の定着支援」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	27,663	26,153	0	26,153	0	0	29,155	0
15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	18,485	16,788	544	16,244	0	0	24,039	198
16	保福				医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組む、即戦力となる医師を招聘する。	7,039	5,833	0	5,833	0	0	9,193	0
17	保福				医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	134,000	0	0	0	134,000	134,000	134,000
18	保福				へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,190	2,055	1,027	0	0	1,028	5,105	2,553
19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,765	25,413	868	24,545	0	0	28,642	0
20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	207,136	206,854	0	119,004	0	87,850	209,394	101,223
21	保福				看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	11,850	10,410	0	10,410	0	0	12,389	0
22	保福				看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	15,601	14,741	0	14,741	0	0	16,374	0
23	保福				医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	12,245	10,409	0	10,409	0	0	16,738	0
24	保福				保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,801	8,782	0	8,782	0	0	8,801	0

※1. 新規等: 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会・普及啓発展の開催	回	9	22	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A	a	a	継続	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、県民一人ひとり取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に関する総合的な取組を引き続き実施します。
住民の自主的な健康教室の開催	回	10	14	A	健康教室への参加者数	人	100	190	A	a	a	継続	引き続き、被災地域の健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果等に基づく保健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の支援に取り組みます。
出前健口講座の実施	箇所	30	30	A	出前健口講座の受講者数	人	600	1,314	A	a	a	継続	「岩手県口腔の健康づくり推進条例」及び「イーシートー8020プラン(岩手県口腔の健康づくり推進計画)」に基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・者を対象とした歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組みます。
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	31	A	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	871	A	a	a	継続	
地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	42	B	a	b	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き岩手県脳卒中予防県民会議の会員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組むほか、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。
がん登録実施医療機関数	施設	100	132	A	がん情報の登録件数	件	15,000	14,582	B	a	b	継続	がん等の生活習慣病の重症化を予防するために、引き続き、分析、啓発及び治療継続等に取り組みます。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,138	A	a	a	継続	前年度の参加企業の8割に平均内臓脂肪面積の減少が見られるなど、本事業による成果が認められていることから、引き続き企業等の従業員に対して生活習慣改善の機会を提供するとともに、働き盛り世代の健康づくりの環境整備を促進します。また、専門職を対象に、内臓脂肪減少につながる食事ノウハウ取得の機会の提供を継続することで、県民への知識の普及を図ります。
普及啓発説明会の開催	回	1	1	A	説明会参加者数	人	40	62	A	a	a	継続	来年度4月に改正健康増進法が完全施行されるため、県民や民間企業への一層の受動喫煙防止対策の普及啓発に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	予定した検診車の整備完了に伴い、事業を終了します。
アルコール健康障害対策推進協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数	件	200	152	C	a	c	継続	精神保健福祉センターにおけるアルコールに関する相談件数が目標値を下回りましたが、引き続き、岩手県アルコール健康障害対策推進基本計画に基づき、相談支援体制に係る検討を継続するとともに、相談窓口の周知に努め、アルコール健康障害に悩む方々への支援の充実強化に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	県立病院の電子カルテデータや県予防医学協会の健診データなどを追加し、分析データを充実させ、独自性のある分析環境としています。
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	1	A	a	a	継続	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、引き続き、機能性成分の分析等を支援します。
岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数(累計)	ケース	3,228	4,637	A	a	a	継続	岩手医科大学に拠点となる「岩手県こころのケアセンター」を、沿岸4か所に「地域こころのケアセンター」を設置し、東日本大震災津波による被災者に対する継続した専門的なケアに取り組みます。
自殺予防の担い手研修等の開催	回	85	70	B	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,075	B	b	b	継続	岩手県自殺対策アクションプランに基づき、市町村、民間団体、関係機関と連携し、人材育成をはじめとする包括的な自殺対策を推進します。また、地域の特性を勘案しながら、自殺のハイリスク者対策や相談支援体制の充実強化に取り組みます。
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	47	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,950	A	b	b	継続	
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	129	A	事業所・団体への出前講座等の参加者数	人	1,400	2,570	A	b	b	継続	
奨学生の募集	人	55	80	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	50	B	a	b	継続	医師確保のため、医学部進学学生数の底上げや本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等に取り組みます。
県内臨床研修病院合同面接会の開催	回	1	1	A	県内臨床研修病院合同面接会参加者数	人	80	43	D	a	c	継続	各臨床研修病院単独の面接会が増加したため、合同説明会の参加者目標を下回りましたが、引き続き臨床研修医の受入れ体制や指導体制の充実を図りながら臨床研修医の確保に向けて取り組みます。
指導医講習会の開催	回	1	1	A	指導医講習会修了者数	人	730	731	A	a	c	継続	
奨学金養成医師との面談人数	人	137	168	A	配置調整会議による調整人数	人	137	132	B	a	b	継続	医師の確保を図るため、引き続き地域医療支援センター(岩手医大分室)による医師の派遣調整を行うとともに、奨学金養成医師との面談や各種研修会の開催によるキャリア形成支援に取り組みます。
医師等面談の実施	回	200	504	A	医師招聘数	人	10	6	C	a	c	継続	震災応援を目的とした新たな招聘医師が減少しましたが、医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、引き続き即戦力となる医師の招聘活動に取り組みます。
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続	地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	派遣調整による医師派遣件数	件	1	1	A	a	a	継続	派遣調整による医師派遣に引き続き取り組むとともに、地域医療支援機構の取組等の状況も踏まえ、関係機関と協議しながら事業を進めるなど、事業効果の更なる向上に取り組みます。
潜在看護職員再就業支援研修の開催	回	2	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	57.1	B	a	b	継続	看護職員の確保・定着・資質向上を図るため、県内看護職員養成施設への入学者確保、県内就業の促進、働きやすい環境づくり、復職を希望する看護職員への就業促進などの事業に引き続き取り組みます。
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100.0	91.9	B	a	b	継続	
看護職員再就業支援研修の開催	回	2	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	57.1	B	a	b	継続	
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	3	3	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	
看護職員修学資金の貸付	人	110	124	A	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	80	84.5	A	a	a	継続	看護職員等の更なる県内就業率の向上を図るため、引き続き事業を継続してまいります。
認定看護師、専門看護師教育課程、特定行為研修への派遣に対する補助	人	21	15	C	認定看護師教育課程等修了者数	人	20	16	B	c	b	継続	特定行為研修制度が十分に浸透していないこと等から、さらに受講の促進を図られるよう、引き続き制度の周知等に取り組みます。
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	36	31	B	▼県内看護職員の離職率	%	7.0	7.9	B	b	b	継続	看護の質向上、医療安全の確保、看護職員の早期離職防止のためには、新人看護職員に対する研修が必要であることから、引き続き事業を実施してまいります。
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	4	4	A	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	50	45	B	a	b	継続	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止、医療安全の確保及び医師の働き方改革等に係る医療機関における取組を総合的に支援するため、引き続き事業を継続してまいります。
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	
研修会開催回数	回	15	18	A	研修会参加人数	人	420	553	A	a	a	継続	看護の質の向上と県内定着を促すため、看護職員の専門領域やキャリアに応じた各種研修を引き続き実施します。

【政策Ⅰ】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	9月現計額(千円)				うち一般 財源・県債	
									国庫	その他	県債	一般		
25	保福				看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所における学生の学習意欲の向上、卒業に向けた支援など、魅力ある学習環境の整備を図ることにより、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	694	675	0	675	0	0	875	0
26	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,300	7,288	0	7,288	0	0	7,300	0
27	保福				看護教員確保対策費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	3,326	3,294	0	3,294	0	0	4,121	0
28	保福				歯科医療対策費(在宅歯科医療研修事業費補助)【医療政策室】	最新の歯科保健医療に関する技術の研鑽や知見の習得及び地域における先進的な歯科・歯科連携等についての講習会を行うことにより、在宅歯科医療及び口腔ケア等のプロフェッショナルケアについての専門性を持つ歯科医師等を養成することを目的とした研修事業に補助する。	534	496	0	496	0	0	534	0
29	保福				歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	608	608	0	608	0	0	652	0
30	保福				歯科医療対策費(歯科医療従事者資質向上研修費補助)【医療政策室】	平成28年度の診療報酬改定において新しく評価された舌圧検査などに対応できる歯科医療従事者を養成する研修会開催に要する経費を補助することにより、歯科保健医療の質の向上を図る。	857	633	0	633	0	0	792	0
31	保福				歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	0	0	0	0	0	0	388	0
32	保福				看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助、院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	175,135	173,673	0	167,000	0	6,673	174,522	7,367
② 質の高い医療が受けられる体制の整備														
33	保福				医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養育力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	107,918	107,918	107,918	0	0	0	443,794	0
34	保福				救急医療対策費(病院群輪番制病院施設設備整備費補助)【医療政策室】	休日・夜間の二次救急医療を確保するため、公立病院以外の病院群輪番制病院の施設及び医療機器等の整備に要する経費に対して補助する。	14,400	14,400	4,896	0	0	9,504	11,948	5,974
35	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	26,387	26,379	0	26,379	0	0	34,792	0
36	保福				救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	92,179	91,775	0	0	0	91,775	107,821	107,821
37	保福			復	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	252,277	249,677	123,514	5	0	126,158	262,891	137,611
38	保福				公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保を充実するため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	6,773	0	0	0	6,773	6,773	6,773
39	保福				公的病院医療提供体制強化施設整備費補助【医療政策室】	公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費に対して補助する。	18,427	13,558	0	0	0	13,558	239,563	239,563
40	保福			総	小児医療施設整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	11,428	11,428	5,714	0	0	5,714	16,394	8,197
41	保福				精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	130,431	128,545	60,424	0	0	68,121	140,316	74,908
42	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	93,861	93,861	46,928	0	0	46,933	92,844	46,422
43	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供できる総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生育できることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	228,948	228,195	95,341	37,142	0	95,712	282,362	134,400
44	保福				産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	32,926	21,997	21,997	0	0	0	31,511	0
45	保福				地域で支える周産期保健医療支援事業費【医療政策室】	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊娠を支える体制を整備する。	1,384	953	0	953	0	0	1,348	164
46	保福				県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等行政が一丸となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	2,098	1,823	911	0	0	912	3,084	1,044
47	保福				救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救命救急士の実習受入に対する補助を行う。	10,612	10,603	3,611	0	0	6,992	11,186	5,593
48	保福				歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医療や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	3,235	2,247	0	2,247	0	0	2,413	0
49	保福				歯科医療対策費(在宅歯科診療設備整備費補助)【医療政策室】	要介護高齢者の生活の質の低下の要因とされる歯科疾患に対し、歯科医療提供体制を確保するため、在宅歯科診療を担う歯科医療機関に対し、必要な医療機器等を整備する。	24,250	8,829	0	8,829	0	0	19,402	0
50	保福			復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設等の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。	182,372	50,826	0	50,826	0	0	206,635	0
51	保福			復	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要な医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	15,456	15,338	1,759	5,083	0	8,496	16,955	3,056
52	保福				地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	6,639	6,362	0	0	0	6,362	18,856	18,856
53	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるように、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療、介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	5,300	4,796	0	4,796	0	0	19,466	0
54	保福				在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	7,115	6,442	0	6,442	0	0	13,189	0
55	保福				在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	8,349	7,010	0	7,010	0	0	12,001	0

※1. 新規等:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県内看護師等養成所入学者定員充足率	%	100	97	B	a	b	継続	学習意欲の向上を図り、看護職への就業・定着につなげるよう、引き続き学生へのカウンセリングを実施します。
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	200	173	B	a	c	継続	復職を希望する看護職員の都合が合わず、研修会ではなく個別でプログラムを受講したことなどから目標を達成できませんでしたが、離職した看護職員の潜在化防止及び復職の推進が必要であることから、離職した看護師等の届出制度を活用した復職支援の促進、各地域のハローワークと連携した就労相談などの事業を引き続き継続していきます。
看護教員養成講習会派遣者数	人	3	5	A	潜在看護職員研修参加者数	人	30	17	D				
研修会の開催回数	回	1	1	A	看護教員有資格率	%	95.0	84	B	a	b	継続	新たに看護教員となった者が、計画的に看護教員養成講習会を受講できるよう、引き続き取り組みます。
研修会受講者数	人	5	14	A	看護教員有資格率	%	95.0	84	B	a	b	継続	専門性を持つ歯科医師を養成し、在宅歯科の推進と地域包括ケアの構築を図ります。
研修会の開催回数	回	5	4	B	受講者数	人	40	42	A	a	a	継続	歯科衛生士は全体的に不足していることから、資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者の復職を引き続き支援し、歯科衛生士の確保を図ります。
貸付説明会の開催回数	回	1	1	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	3	A	a	a	継続	歯科衛生士と歯科技工士への新たな治療法の普及と地域包括ケアの構築を図ります。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A	支援奨学生数	人	5	0	D	a	c	継続	県内の養成所で奨学金の貸与を受けた後、沿岸東北に就業する歯科衛生士がいなかったことから支援の実績がありませんでした。事業効果が現れるよう制度や周知方法等について、事業主体である県歯科医師会と共に検討を重ねながら、特に歯科衛生士が不足している沿岸東北において歯科衛生士が確保されるよう事業を継続していきます。
看護職員養成所への運営費の補助	箇所	10	10	A	看護職への就業・進学者数	人	650	592	B	a	b	継続	看護職員の確保定着のため、看護職員養成所及び院内保育所の運営補助を引き続き取り組みます。
整備対象病院数	箇所	3	2	C	整備対象とした病院の整備率	%	41.3	9.2	D	c	c	継続	当初、補助の活用を予定していた病院が事業を行わなかったため、目標を達成できませんでしたが、医療の質の向上等の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等が必要であることから、引き続き事業を実施していきます。
輪番制参加病院による設備整備補助の実施	件	1	1	A	▼高度救命救急センターの転院搬送受入数	人	505	563	B	a	b	継続	二次救命医療を確保するため、休日及び夜間における重症救急患者の医療を担う病院群輪番制病院の施設・設備整備を促進します。
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	システム利用件数(コンサル件数)	件	10	10	A	a	b	継続	小児救急医療体制の充実を図り、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを推進します。
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	相談対応件数	件	3,853	4,405	A	a	b	継続	
小児救急医師研修事業の開催	回	9	9	A	受講者数	人	342	300	B				
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	30	30	A	a	a	継続	重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対する救命医療(三次救命医療)の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医科大学附属病院)の医療機器の整備に要する経費に対する補助を引き続き実施していきます。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	385	B	a	b	継続	三次救命医療提供体制を補完するため、岩手県高度救命救急センター(岩手医科大学附属病院)におけるドクターヘリ運航経費に対する補助を引き続き実施していきます。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	60	641	A	a	a	継続	地域住民の医療確保を図るため、地域において在宅医療など政策医療に関し、中心的な役割を果たしている公的病院に対する補助を引き続き行います。
北上済生会病院の施設整備に対する補助	件	1	1	A	病院移転改築工事の進捗率	%	15	3.7	D	a	c	継続	工事の進捗率が当初の見込みを下回ったため、目標値に達しませんが、政策医療(救命医療、周産期医療等)の確保を図るため、公的病院が担う政策医療に関する施設整備への補助を継続します。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	21	21	A	a	a	継続	総合周産期母子医療センターの機能の充実を図り、安心して子供を生み育てることができる環境づくりを推進します。
精神科救急医療施設輪番制の運営	箇所	11	11	A	休日・夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	631	B	a	b	継続	緊急に精神医療を必要とする県民に対し、24時間365日体制で迅速かつ適切な精神医療を提供できる体制の整備に取り組みます。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	3,000	2,999	B	a	b	継続	
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	相談支援センターでの相談対応件数	件	2,700	1,009	D	a	c	継続	相談対応件数の計上方法が「相談内容ごとに1件」から、「1人の相談を1件」に変更された影響により目標を下回りましたが、今後も、各圏域のがん診療連携拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援を受けられる環境づくりを推進します。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	今後も、地域において出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを継続して推進していきます。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFCUの病床数	床	9	9	A				
産科医療施設整備費の補助	箇所	5	1	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	10	11	A	c	a	継続	補助の活用状況が低調であったため目標値を下回りましたが、安心して出産ができる環境づくりが求められていることから、補助の周知等に努めながら、引き続き事業を継続して推進していきます。
産前産後ケア事業に関する検討会の開催回数	回	6	6	A	次年度の産前産後ケア等事業導入市町村数	箇所	3	9	A	a	a	継続	産前産後ケア等事業導入市町村が増加してきたことから、新たな地域で支える周産期保健医療支援に関する事業を検討していきます。
県民みんので支える岩手の地域医療推進会議の開催及び啓発事業の実施(県内公共交通機関への車内掲示)	実施機関	5	0	D	県民みんので支える岩手の地域医療推進会議団体数	団体数	140	129	B	c	b	継続	病院と診療所の役割分担認識度は、平成20年度の事業開始から10ポイント上昇するなど、取組の成果が確実に表れています。医師不足など、依然として医療を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、引き続き取組を推進していきます。
心肺蘇生法普及率の確保(各種講習会等)	回	2,300	2,278	B	心肺蘇生法普及率受講者数	人	50,000	52,797	A				
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	36	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	260	230	B	b	b	継続	救命率向上のため、病院に搬送される前の早い段階での救命措置を行う人材の育成に対する補助等を引き続き実施します。
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	180	273	A				
在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	28	B	a	b	継続	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科の推進と地域包括ケアの推進を図ります。
在宅歯科医療機器購入費の補助	診療所	10	7	C	在宅歯科診療開始施設数	箇所	10	7	C	c	c	廃止・休止	質の高い在宅医療の提供を図るための整備目標数100に達する見込みであることから、終了する予定です。
医療施設の移転・新築に係る補助	箇所	5	1	D	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	c	b	終了	土地区画整理事業の進捗状況などに時間を要していることから、計画した補助件数に足りませんでした。再生基金の最終年度である令和元年度末で事業を完了します。
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター研修受講者数	人	36	35	B	a	b	継続	地震・豪雨といった自然災害が多発している近年の状況を踏まえ、引き続き必要な人材育成を推進します。
災害医療従事者等研修会の実施	回	5	6	A	災害医療従事者等研修会等受講人数	人	120	411	A				
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	a	a	継続	医師の不足や地域偏在を根本的に解消するため、全国レベルでの実効性のある施策に国が主体的に取り組むよう、他県と連携しながら国に対し働きかけを進めていきます。
在宅医療・介護連携に係る広域支援を行う保健所数	箇所	6	5	B	在宅医療連携拠点を設置し在宅医療・介護連携に取り組んでいる市町村	市町村	19	16	B	b	b	継続	医療・介護資源の地域差から市町村間で在宅医療・介護連携推進事業の取組状況に差があることから、事業を担う在宅医療連携拠点の広域設置に向けた支援や、保健所の側面支援を引き続き実施することで、在宅医療提供体制の構築に取り組みます。
協議組織の会議開催回数	回	3	3	A	コーディネーター等の配置	人	3	3	A	a	a	継続	地域包括ケアシステムの構築のため、引き続き、協議組織を通じた在宅医療の体制の課題の検討や在宅医療に取り組む医師への支援体制づくりに要する経費の補助等を実施します。
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	11	B	医療従事者等の研修参加者数	人	200	416	A	b	a	継続	引き続き、在宅医療の地域の実情に応じた研修を開催し、医療従事者等の在宅医療に関する意識の向上、知識や技術の習得等に努めていきます。

【政策Ⅰ】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※1	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般	財源・県債
56	保福		○		アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	0	0	0	0	0	0	3,534	0
57	保福				医療情報連携推進事業費(地域医療情報連携ネットワーク整備事業費補助)【医療政策室】	医療・介護・福祉の連携を回り、医療関係人材の負担軽減と住民に対する医療・介護サービスを向上させるため、「地域医療情報連携基盤構築事業」への補助を行う。	196,900	184,955	0	184,955	0	0	113,755	0
58	保福				医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、若手医大と沿岸中核病院間を情報通信システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	17,722	14,205	0	14,205	0	0	10,558	0
59	保福				障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費)【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,014	2,014	0	2,014	0	0	2,845	0
60	保福				歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進事業費補助)【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	1,138	1,138	0	1,138	0	0	3,359	0
61	保福				病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要施設又は設備の整備に対して補助する。	138,652	12,712	0	12,712	0	0	374,350	0
62	保福				救急医療対策費(高度救命救急医療等提供拠点整備費補助)【医療政策室】	本県における効率的で質の高い三次医療提供体制の強化を図るため、学芸大学若手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等提供拠点の整備に要する経費に対し補助する。	2,385,914	2,385,914	0	2,385,914	0	0	1,018,747	0
63	保福			復	被災地医療確保対策事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により医療施設が甚大な被害を受けた沿岸地域を中心に、仮設診療所を設置し医療体制の早期回復を図るとともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費や恒久施設完成後の仮設の撤去に要する経費に対する助成を行い、医療体制の確保を図る。	102,201	87,445	0	87,445	0	0	7,654	0
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり出す														
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進														
64	保福			復	社会福祉活動推進費(地域福祉推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、県社会福祉協議会が実施する事業に対する補助を行うとともに、市町村の取組に対する支援を実施する。	9,510	8,356	4,566	0	0	3,790	9,674	4,592
65	保福				社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助)【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	3,681	3,550	1,773	0	0	1,777	3,470	1,735
66	保福			復	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費)【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	941	518	0	0	0	518	2,036	1,809
67	保福				ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングハームット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	921	766	0	0	0	766	2,685	2,685
68	保福			復	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助)【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助する。	496,015	472,723	472,723	0	0	0	540,949	0
69	保福			復	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	東日本大震災津波の被災者が、災害公営住宅等や周囲の地域社会において、安心して豊かに暮らせるよう、行政としての支援体制の充実や被災者を含む地域住民を主体とした多様な関係機関・団体の参画・協働による見守りや生活支援等、地域での支え合い活動の推進に向けた取組を行い、中長期的な見守り等支援体制の充実を図る。	8,445	8,067	8,067	0	0	0	6,285	0
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備														
70	保福			復	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図るため、若手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施及び各種相談員の配置に要する経費を補助する。	1,074,696	1,069,093	693,559	0	0	375,534	113,736	86,506
71	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	99,971	97,576	66,999	0	0	30,577	113,806	36,945
72	保福				社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費)【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	28,562	27,556	10,686	6,183	0	10,687	28,562	11,056
73	保福			復	救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	122	55	0	0	0	55	120	120
74	保福				災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	3,301	2,762	1,500	0	0	1,262	3,523	2,023
75	保福				災害派遣精神医療チーム設置事業費【障がい保健福祉課】	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	1,344	1,077	0	888	0	189	2,615	1,012
76	保福				高齢者権利擁護等推進事業費【長寿社会課】	認知症高齢者や一人暮らしの高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性が高まっていることから、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化する取組に対し補助する。	6,886	5,557	0	5,557	0	0	4,691	0
③ 地域包括ケアのまちづくり														
(693)	保福		○		高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「若手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,399)	(4,398)	(2,187)	(0)	(0)	(2,211)	(4,507)	(2,267)
(694)	保福		○		高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かした社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(41,799)	(41,690)	(20,845)	(0)	(0)	(20,845)	(40,941)	(20,471)
77	保福				介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、若手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	5,702	5,361	4,573	6	0	782	6,469	0
78	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で暮らしたりすることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	19,660	19,577	0	8,725	0	10,852	20,477	9,131
79	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	16,357	15,931	0	15,931	0	0	20,364	0

※1. 新規等:令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	人生の最終段階に向けた医療・ケアの提供体制の整備に向けて、引き続き、人材育成等の取組を進めていきます。
システム構築に係る補助	箇所	1	1	A	医療情報連携ネットワークの構築・運営に向けた協議会等を設置した圏域数	箇所	5	5	A	a	a	廃止・休止	今年度で中部圏域におけるネットワークが整備され、現時点で協議会等が存在する全ての圏域において医療情報連携ネットワーク構築が完了する見込みです。当該補助事業は、補助対象をネットワーク構築に係る費用（初期費用）のみとしていることから、今年度で終了する見通しとなっています。
ネットワークシステムの設計	式	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	医師不足や地域偏在など本県の厳しい医療環境に対応するため、全県的な医療情報連携体制の整備に向けて、引き続き関係機関で協議・検討していきます。
事業実行委員会の開催回数	回	3	6	A	センター研修会及び地域研修会の開催回数	回	6	5	B	a	b	継続	県内のどの地域においても障がい児者に対する歯科治療が円滑に進められる体制整備を図ります。
検討委員会の開催回数	回	3	4	A	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	18	18	A	a	a	継続	医科歯科連携を推進し、地域包括ケアの構築を図ります。
病床転換の整備に係る補助	箇所	3	1	D	回復期機能病床への転換病床数	床	45	0	D	c	c	継続	当初検討されていた転換事業の一部が具体化に至らず、目標に達しませんでした。今後も、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存の病床機能を地域において不足が見込まれる病床機能等へ転換を行う場合に必要となる施設及び設備の整備に対して、地域における協議も踏まえながら、引き続き補助を実施していきます。
高度救命救急医療等提供拠点の整備に対する補助	件	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	終了	岩手医科大学附属病院の移転と合わせ、岩手医科大学が整備する高度救命救急・周産期・小児医療等を一体的に提供する拠点の整備を支援してきたところですが、平成31年6月に竣工し、同年9月に開院することとなったことから、今年度で目的を達成する見込みとなっています。
仮設施設からの移転支援に向けた運営費等の補助	医療機関	4	1	D	被災地において診療を再開した医療機関の数	箇所	328	329	A	c	a	終了	土地区画整理事業の進捗状況などに時間を要していることから、計画した補助件数に至りませんでした。再生基金の最終年度である令和元年度で事業を完了します。
CSW育成研修実施回数	回	3	3	A	CSW育成研修参加者数	人	90	118	A	a	a	継続	多様な、複雑化する地域ニーズに対して、地域住民等が一体となって支援することが不可欠であり、このための体制づくりに継続して取り組めます。
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	85	59	C	ボランティア体験参加者数	人	1,600	2,288	A	c	c	継続	企業・団体等からのボランティア出前講座の開催希望が少なかったため、目標に達しなかったが、今後は、広報活動の強化による新たな対象団体の開拓や開催回数の増加に努めるほか、ボランティア活動を促進するため、県社協ボランティアセンターによるボランティア養成等の取組を引き続き実施します。
ボランティア出前講座の開催	回	20	17	B	ボランティア出前講座参加者数	人	1,200	498	D	c	c	継続	ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ひとにやさしいまちづくり推進指針やユニバーサルデザインの周知など、行政職員や教育関係者、事業者、県民等を対象としたセミナーの開催等に引き続き取り組みます。
市町村職員等UD研修の実施	回	4	4	A	市町村職員等UD研修参加者数	人	160	150	B	a	b	継続	障がい者や高齢者など、駐車場利用促進を必要とする方々の利便性向上を図るため、指定駐車施設の適正利用及び駐車区画の拡大に引き続き取り組みます。
セミナーの実施	回	4	4	A	指定駐車施設協定締結法人等数(累計)	団体	130	125	B	a	b	継続	生活支援相談員の配置については、被災地において福祉関係の人員が不足していることや近年の有効求人倍率の上昇などを理由に配置人数の目標に達しませんでした。今後も個々の被災者の生活に寄り添う活動と、住民同士で支え合い助け合う地域づくりを支援する活動が必要であり、地域の実情に合わせた形で人数や配置を検討します。
生活支援相談員の配置人数	人	186	146	C	生活支援相談員の対応件数	件・月	13,000	13,274	A	c	a	継続	令和元年度で終了します。
地域づくりワークショップの開催回数	回	2	2	A	地域づくりワークショップ参加者数	人	60	50	B	a	b	廃止・休止	
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	2	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,800	6,136	B	a	b	継続	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯の経済的自立及び生活意欲の助長等の促進を図るとともに、東日本大震災津波被災者の生活復興を支援するため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業及び各種相談員の配置に要する経費を引き続き補助します。
相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A	自立支援計画作成件数	件	720	685	B	a	b	拡充	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、任意事業の対象地域の拡充を図るとともに、従事者の資質向上を図る取組を強化します。
成年後見人養成研修の開催	回	2	2	A	成年後見人養成研修参加者数	人	200	215	A	a	a	継続	国の成年後見制度利用促進計画では、令和3年度までの期間内に、全ての市町村が中核機関を設置し市町村計画を策定することが目標とされていることを踏まえ、市町村等がこれらの目標を達成できるよう、支援を継続します。
-	-	-	-	-	成年後見関係事件の申立件数のうち市町村申立	件	38	42	A	a	a	継続	
災害救助法に関する研修会の開催	回	1	1	A	福祉避難所指定・協定済の市町村数	市町村	33	31	B	a	b	継続	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を継続して行います。
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	78	C	a	c	継続	研修対象である社会福祉施設等の職員等の業務上の都合などから、参加者数が目標に達しなかったが、今後もチーム員研修を計画的に実施し、災害派遣福祉チームの派遣体制の整備・充実に努めます。
-	-	-	-	-	災害派遣福祉チーム	チーム	50	50	A	a	a	継続	
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	41	A	a	a	継続	大規模災害が発生した際、被災した精神科病院の患者、避難所等の一般の被災者及びそれらの支援者に対し、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動による支援を行うため、引き続きチーム員の質の維持・向上に取り組みます。
取組市町村数	箇所	3	5	A	市民後見人養成講座受講者	人	90	117	A	a	a	継続	認知症高齢者や独居高齢者の増加に伴う成年後見制度の利用者の増大が今後も予想され、親族・専門職に加え第三者の後見による対応が求められることから、市町村の市民後見人を確保するための取組への支援に努めます。
巡回相談等の実施	回	4	6	A	高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	495	A	a	a	継続	高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	29,692	B	a	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。
介護予防市町村支援委員会・専門部会の開催	回	1	1	A	本庁主催研修参加者数	人	400	1546	A	a	a	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたトランスのたれたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等へ普及啓発に取り組みます。自立支援型地域ケア会議の普及に向けて、セミナーの開催、専門職派遣のガイドライン策定に取り組みます。
地域づくりアドバイザー養成数	人	4	4	A	地域づくり参加市町村数	市町村	2	2	A	a	a	継続	広域的、専門的な観点から、各保健所において介護予防普及啓発事業を引き続き実施します。
介護予防活動普及展開事業セミナー	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	100	149	A	a	a	継続	
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	31	A	広域支援センター研修会参加者数	人	400	1,546	A	a	b	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により地域リハビリテーションセンターが、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シルバーリハビリ体操指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と通いの場の充実に努めます。
3級指導者養成講習会の開催	回	6	6	A	3級指導者養成人数	人	120	158	A	a	a	継続	
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	58	B	a	a	継続	
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	15	12	B	a	a	継続	
地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	33	27	B	地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	b	a	継続	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組めます。
地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	33	27	B	地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	b	a	継続	

【政策Ⅰ】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
80	保福				老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費【長寿社会課】)	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	50,233	50,232	3,434	502	0	46,296	52,946	48,264
81	保福				認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	38,320	37,435	12,142	7,713	0	17,580	39,098	17,987
82	保福			復	被災地要介護高齢者支援事業費【長寿社会課】	東日本大震災津波により被災し、地域包括ケアの提供体制が不十分となった市町村があることから、地域包括支援センターの業務支援等を行い、当面の地域包括ケアの確保を図る。	24,431	24,401	24,394	7	0	0	1,781	0
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備														
83	保福				高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	24,315	21,390	0	0	0	21,390	24,047	24,047
84	保福				介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助【長寿社会課】)	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	337,369	281,369	0	281,369	0	0	373,800	0
85	保福			復	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に必要な経費に対し補助する。	1,493,625	924,000	0	924,000	0	0	436,586	436,586
86	保福			復	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	796,780	672,950	0	672,950	0	0	1,121,867	0
87	保福				介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	18,179	18,061	394	15,768	0	1,899	17,927	1,522
88	保福			復	地域支え合い体制づくり事業費(仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費【長寿社会課】)	仮設住宅等において、要介護高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、サポート拠点やグループホーム型仮設住宅の設置・運営等に要する費用を補助する。	279,058	265,187	265,187	0	0	0	116,441	0
89	保福		○		介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	16,643	16,643	0	16,643	0	0	14,750	0
90	保福		○	復	被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費【長寿社会課】	被災地のサポート拠点に勤務し支援業務に従事している職員や各沿岸市町村の社会福祉協議会の生活支援相談員等に介護の資格を取得させ、併せて、DJTを実施することにより、サポート拠点等における支援業務等の質の向上を図る。	541	335	335	0	0	0	2,874	0
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備														
91	保福			復	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	295,552	208,358	138,904	69,454	0	0	277,518	2,512
92	保福			復	障がい福祉サービス復興支援事業費【障がい保健福祉課】	県内の障がい福祉サービス事業所が、復興期において安定した運営ができるようになるため、「いわて障がい者就業支援振興センター」を設置し、就業支援事業所の活動支援等を行うことにより、被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスが円滑に提供できる体制を整備する。	35,038	35,038	35,037	0	0	1	30,098	0
93	保福				精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	2,887	2,731	1,365	0	0	1,306	4,479	2,240
94	保福				障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費【障がい保健福祉課】)	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」や「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	7,697	7,674	3,836	0	0	3,838	9,559	4,780
95	保福				障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費【障がい保健福祉課】)	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	10,601	10,480	1,727	7,026	0	1,727	9,885	1,923
⑥ 障がい者の社会参加の促進														
96	保福				チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	358	233	115	0	0	118	16,651	5,751
⑦ 福祉人材の育成・確保														
(143)	保福		○		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることによって、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(21,518)	(14,640)	(5,156)	(0)	(0)	(9,484)	(39,562)	(19,781)
97	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	43,057	42,050	0	42,050	0	0	47,495	0
98	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	8,657	7,904	0	7,904	0	0	12,047	0
99	保福				介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助【長寿社会課】)	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	9,652	8,577	0	8,577	0	0	14,550	0
100	保福				介護ロボット導入支援事業費【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	9,408	8,403	0	8,403	0	0	8,404	0
101	保福		○		介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費【長寿社会課】)	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	0	0	0	0	0	0	286	0
102	保福		○	総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護福祉士等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資(国費負担分(9/10相当)、県費負担分(1/10相当))を補助する。	8,929	8,929	0	8,929	0	8,929	15,754	15,754
103	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材バンク」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	25,233	25,232	2,873	0	0	22,359	25,974	23,217

※1. 新規等: 令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
相談の実施(専門・権利擁護)	回	72	86	A	相談対応件数	件	1,000	1,380	A	a	a	継続	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアの推進に取り組みます。
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	150	393	A	a	a	継続	
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	9	B	研修参加者数	人	150	171	A	b	a	継続	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症に対する正しい知識と理解に向けた啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築等を推進します。
介護予防教室の開催	回	40	94	A	介護予防教室の参加者数	人	400	1,285	A	a	c	廃止・休止	一般介護予防事業への移行を前提として、令和元年度をもって事業を終了するものとします。終了後は介護予防地域づくりアドバイザーの派遣などの通常事業で支援します。
研修会の開催	回	4	4	A	研修参加者数	人	300	202	C	a	c	廃止・休止	
住宅改修に対する補助の実施	市町村	31	25	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	179	151	B	b	b	継続	住宅改善に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組みます。
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	29	20	C	介護施設整備床数	床数	543	409	C	c	c	継続	介護人材の不足や建設費の高騰等により、市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことから目標に達しませんでした。『地域医療介護総合確保基金』を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するための開設準備に必要な経費に対する補助を引き続き行います。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	2	A	老人福祉施設整備床数	床数	180	251	A	a	a	継続	特養入居待機者の解消や、施設入居者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して引き続き補助を行います。
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	22	13	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	292	190	C	c	c	継続	介護人材の不足や建設費の高騰等により、市町村が行う施設整備主体の公募が不調となったことなどから目標に達しませんでした。『地域医療介護総合確保基金』を活用し、各市町村の第7期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	研修参加者数	人	500	418	B	a	b	継続	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に努めます。また、ケアマネ支援センターにおいて、巡回相談会の実施等により、きめ細かい支援体制の確立に努めます。
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	研修参加者数	人	1,200	1,103	B	a	b	継続	
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	相談対応件数	回	1,100	1,634	A	a	a	継続	
事業の実施市町村数	市町村	8	5	C	サポート拠点の数	箇所	23	16	C	c	c	終了	仮設住宅入居者の減少と仮設団地の集約・廃止及び供与期間の終了に伴いサポート拠点が減少しており、今後はサポート拠点がなくなるため、本事業を廃止します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	介護職員による痰吸引や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	被災地のサポート拠点がなくなるため、本事業を廃止します。
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	3	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	17	27	A	a	a	継続	障がい福祉計画に基づき、障がい者が希望する地域に必要なサービスを利用しながら、安心して生活できるよう、グループホーム等の住みやすい場の確保とともに、日中活動サービス等の基盤整備に取り組みます。
事業所支援専門アドバイザーの確保数	人	9	9	A	事業所支援専門アドバイザーの派遣回数	回	36	41	A	a	b	継続	沿岸被災地の平均工賃は、県内平均額に比べて低いものとなっており、引き続き、「いわて障がい者就労支援振興センター」を設置し、障害福祉サービス事業所の取組を支援します。
事業所等研修の実施	回	7	8	A	研修参加者数	人	120	111	B	a	b	継続	
障がい福祉復興支援センター開設	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	精神障がい者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉・地域行政等が連携し、精神障がい者の地域生活への移行に向けた支援体制の整備や、相談支援体制の充実強化に取り組みます。
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	30	47	A	a	a	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されている地域生活支援事業を実施し、障がい者・児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう継続した支援を行います。
補助犬の育成	頭	2	2	A	補助犬の給付数	頭	2	2	A	a	a	継続	
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援拠点機関の設置数	箇所	10	9	B	a	b	継続	高次機能障がい者の支援体制の確立を図るため、県の支援拠点機関において、高次機能障がい者に対する専門的相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、高次機能障がい者の正しい理解を促進するための普及啓発事業、支援者を対象とした研修等に取り組みます。
ワーキング会議の開催	回	1	1	A	支援プログラム検討数	ケース	12	12	A	a	b	継続	
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	96	B	a	b	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労の場の確保に向けて、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援などの取組を進めます。
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
-	-	-	-	-	保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	100	100	A	a	b	継続	
定期相談会の開催	回	14	387	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	76	A	a	b	継続	介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在した介護の職場に就職した人数	人	210	191	B	a	b	継続	
小規模事業所合同研修	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	412	A	a	b	継続	
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	157	B	c	b	継続	利用者が低調だったため、平成30年度で補助事業は終了しましたが、介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
補助対象者数	人	10	1	D	年度末時点での定着率(補助対象者)	%	90	100	A	a	-	継続	介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
補助事業者数	者	5	6	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であり、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対して支援を行います。
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	1	A	補助台数	台	15	58	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	介護人材の不足は深刻な状況であり、引き続き介護分野への人材の参入促進や職員の資質向上、離職防止の取組を実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、引き続き修学資金等の貸付け事業を支援します。
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	7,620	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	163	B	a	b	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業を支援します。

【政策1】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※1	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます														
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実														
104	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費【いわて文化芸術王国構築事業費】【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	12,136	12,003	0	0	0	12,003	4,257	4,257
105	文スポ			復	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	553	441	0	441	0	0	1,000	0
(275)	文スポ	○		総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(2,000)	(1,991)	(0)	(0)	(0)	(1,991)	(2,808)	(2,808)
106	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	9,563	9,236	0	5,963	0	3,273	13,570	2,490
107	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	9,252	9,252	0	0	0	9,252	9,252	9,252
108	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の一部を補助する。	1,961	1,961	0	433	0	1,528	1,900	1,149
109	文スポ	○		総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	109	109	0	0	0	109	499	499
110	文スポ	○		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	15,606	15,591	0	0	0	15,606	15,606	15,606
(124)	教委	○		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(319,740)	(318,574)	(0)	(16,588)	(0)	(301,986)	(333,523)	(313,511)
(125)	教委	○		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,518)	(405,090)	(0)	(39,479)	(0)	(365,611)	(600,927)	(343,583)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進														
111	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	16,197	16,132	0	0	0	16,132	13,800	13,800
(327)	文スポ	○	○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(6,080)	(6,080)
112	環境			総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	次代を担う若者に日頃培った文化芸術の発表の場を提供し、文化芸術活動を通じた交流の場を創出するため、「いわて若者文化祭」開催等の取組を実施する。	13,611	13,376	0	0	0	13,376	13,006	13,006
③ 障がい者の文化芸術活動の推進														
113	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	9,153	9,153	0	0	0	9,153	8,716	8,716
114	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター設置事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	7,962	7,962	3,980	0	0	3,982	8,169	4,083
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実														
115	文スポ			総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業）【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,061	2,055	0	0	0	2,055	3,688	3,688
116	文スポ			○	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業）【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	12,047	12,047	0	0	0	12,047	9,262	9,262
117	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	15,639	15,639	0	1,441	0	14,198	15,838	15,838
(284)	文スポ	○		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(22,426)	(21,461)	(0)	(12)	(0)	(21,449)	(27,143)	(27,143)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実														
118	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	24,790	24,789	3,916	0	0	20,873	23,803	23,803
119	文スポ			○	スポーツを通じた共生社会づくり推進費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツ団体や競技団体、スポーツ団体と連携し、障がい者スポーツの理解を促進し、障がいがある人もない人も共にスポーツを楽しむ環境づくりをすることにより、共生社会の推進を図る。	0	0	0	0	0	0	1,909	1,909
120	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会（いきいき茨城ゆめ大会）への岩手県選手団を派遣する。	15,638	15,637	0	0	0	15,637	21,087	21,087
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大														
121	文スポ				超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	4,440	4,277	0	0	0	4,277	4,089	4,089
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります														
① 多様な学習機会の充実														
(175)	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(200,697)	(191,522)	(191,522)	(0)	(0)	(0)	(217,961)	(278)
(176)	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,809)	(13,777)	(6,887)	(0)	(0)	(6,890)	(19,343)	(9,672)
122	教委				生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業）【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	329	290	0	0	0	290	492	492
② 岩手ならではの学習機会の提供														
(124)	教委	○		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(319,740)	(318,574)	(0)	(16,588)	(0)	(301,986)	(333,523)	(313,511)
(125)	教委	○		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,518)	(405,090)	(0)	(39,479)	(0)	(365,611)	(600,927)	(343,583)

※1. 新規等：令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バス借上げ事業参加校数	校	6	4	C	バス借上げ事業参加者数	人	400	153	D	c	c	継続	参加校数の伸び悩みにより目標値を下回りましたが、制度の周知の強化に努めるなどとして、被災地域の児童生徒が文化芸術に触れる機会を確保できるよう努めます。	
講演会の開催回数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	100	450	A	a	a	継続	「文学の園いわたて」にふさわしい更なる文学振興を図り、本県の文化芸術振興につなげるため、事業内容見直しの上、実施します。	
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	0	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	150	0	D	c	c	縮減	出演者の体調不良による公演中止となったため目標を達成できませんでしたが、海外との絆を生かした文化交流を推進し、地域における文化芸術振興を図る必要があることから、継続して実施します。	
新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A	新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	50	40	B	-	-	-	-	若者が主体となるイベントへの支援については、令和元年度で終了します。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	1,000	4,846	A	a	a	継続	地域開催も含め、県民が幅広い芸術文化活動に親しむだけでなく、体験できる機会を提供していきます。	
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	1,200	873	C	a	c	継続	同日に別イベントが開催されたことにより参加者数が伸び悩みましたが、高齢者の文化活動の振興を図るため、活動機会を確保し、生きがいづくりの推進につなげます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する絶好の機会であることから、出演する団体等に対し、参加経費の一部を助成します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	芸術文化活動の発表と鑑賞を通して、県民の文化芸術への理解を深めていきます。	
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。	
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。	
「コミックいわたてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわたてWEB」訪問者数	人	160,000	169,250	A	a	a	継続	マンガ推進先進県の強みとネットワークを活かし、マンガを活用して観光分野等と連携した国内外へ向けた本県文化の魅力発信に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「コミックいわたて」の多言語化やマンガを通じた海外とのネットワーク構築など、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。	
「いわたて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわたて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	120	120	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	「いわたて若者活躍支援強化事業」との一体的な取組により、文化芸術活動をはじめ、地域づくり、ボランティアなど、多様な分野で活動する若者の交流や、活動の活性化を促進します。	
展示会開催回数	回	4	5	A	観覧者数	人	4,000	4,430	A	a	a	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、県内の優れたアール・リュウ作品の魅力発信に継続して取り組みます。	
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	100	46	D	a	c	継続	ワークショップ開催にあたっての広報が十分でなかったことなどから、参加者数が伸びませんでした。今後も障がい者の文化芸術活動の理解を深め、その振興を図る必要があることから、各種事業の周知に努めるとともに、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点として、芸術活動に取り組む障がい者等の支援に継続して取り組みます。	
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	派遣延べ回数	回	50	59	A	a	a	拡充	身近な地域でスポーツを楽しむことができるよう、総合型クラブの充実を図ります。また、スポーツ実施率が低い圏外世代等が参加しやすいようプログラム内容の見直しや、学校部活動を補完する仕組みづくりなどの支援を行います。更に、スポーツ指導者の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修会や研究大会などを継続実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	年齢や身体能力に関わらず、スポーツを楽しむ機会を継続的に提供します。	
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	14	A	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	3,268	B	a	b	継続	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、継続して実施します。	
サポートする団体数	団体	70	91	A	サポート推進事業参加延べ人数	人	4,000	7,709	A	a	a	継続	本県の競技力を効果的かつ効率的に向上させるため、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組むとともに、アスレティックトレーナー等の増員を行いながら、サポート体制の充実を図ります。	
障がい者スポーツ指導員養成研修の実施	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導員養成研修指導員数	人	270	270	A	a	a	拡充	障がい者スポーツの指導員育成や、活動の充実により、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しめる環境を整備します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	競技団体や総合型クラブ等と連携し、障がいのある人もない人も共にスポーツを楽しむ機会を増やして実施します。	
-	競技	-	-	-	-	個	-	-	-	-	-	継続	市町村や県障がい者スポーツ協会等と連携し、本県選手の派遣を通じて、障がい者のスポーツへの参画や健康の保持、体力増進、社会参加の促進に取り組めます。	
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	-	-	拡充	年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず誰もが参加できる「超人スポーツ」の競技考案を進めます。	
-	回	-	-	-	-	人	-	-	-	-	-	拡充	-	
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。	
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	-	-	-	-	-
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	-	-	-	-	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	-	
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
読書ボランティア研修会の開催回数(累計)	回	164	164	A	学校における読書ボランティア活用割合	%	63.0	-	-	a	-	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。なお、平成30年度の成果指標については「学校図書館の現状に関する調査」(文科省)が実施されなかったため実績値を把握できませんでした。	
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。	
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。	

【政策Ⅰ】126事業（再掲15事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)	
													うち一般 財源・県債	
③ 学びと活動の循環による地域の活性化														
(175)	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(200,697)	(191,522)	(191,522)	(0)	(0)	(0)	(217,961)	(278)
(176)	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,809)	(13,777)	(6,887)	(0)	(0)	(6,890)	(19,343)	(9,672)
123	教委	○			社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,570	1,570	0	0	0	1,570	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成														
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実														
124	教委			総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	319,740	318,574	0	16,588	0	301,986	333,523	313,511
125	教委			総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	406,518	405,090	0	39,479	0	365,611	600,927	343,583
126	教委	○		復	体育施設災害復旧事業費(県立野外活動センター災害復旧事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波により全壊した野外活動センターの移転復旧事業を実施する。	396,128	383,111	0	57,204	0	325,907	464,001	464,001

※1. 新規等：令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A				
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A				
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して実施します。
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	東日本大震災津波により全壊した県立高田松原野外活動センターの移転復旧に向けた取組を継続して実施します。

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等 等第1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)					9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
									国庫	その他	県債	一般		
6 安心して子どもを育てられる環境をつくります														
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進														
127	保福			総	いわての子どもスマイル推進事業費【子ども子育て支援課】	結婚サポートセンターを設置し、婚活イベントの情報発信や、マッチング支援を行い、結婚を願う県民の希望がかなえられるよう支援を行う。	42,454	42,181	0	0	0	42,181	42,685	41,299
128	保福				いわてで家族になるよう未来応援事業費【子ども子育て支援課】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	12,549	8,598	6,366	0	0	2,232	1,938	350
129	保福		○		いわての子育て相談支援事業費【子ども子育て支援課】	安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を試行し、SNSによる相談支援に対する需要、相談の内容や時間帯、相談者の傾向等の把握を行う。	0	0	0	0	0	1,143	1,143	
130	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,221	6,149	3,074	0	0	3,075	6,468	3,234
131	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援課】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	96,409	94,583	47,294	0	0	47,289	103,026	51,513
132	保福				子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援課】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	8,805	8,754	0	0	0	8,754	9,253	9,253
(136)	保福		○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,564)	(686)	(0)	(0)	(0)	(686)	(2,449)	(2,449)
② 安全・安心な出産環境の整備														
(43)	保福		○	総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを育てることができるとともに、地域の周産期医療の取組を総合的、一体的に推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(228,948)	(228,195)	(95,341)	(37,142)	(0)	(95,712)	(282,362)	(134,400)
(130)	保福		○	総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援課】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,221)	(6,149)	(3,074)	(0)	(0)	(3,075)	(6,468)	(3,234)
133	保福			総	妊婦出産包括支援事業費【子ども子育て支援課】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	112	112	55	0	0	57	211	105
(44)	保福		○		産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(32,926)	(21,997)	(21,997)	(0)	(0)	(0)	(31,511)	(0)
134	保福		○		いわての妊産婦包括支援推進事業費【子ども子育て支援課】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊娠後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	0	0	0	0	0	0	5,015	5,015
③ 子育て家庭への支援														
135	保福			復	保育所徴収金減免支援事業費補助【子ども子育て支援課】	様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するため、「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業費補助金」を活用して被災地における保育料減免に対する支援を行う。	106,393	97,555	97,555	0	0	0	92,179	0
136	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	1,564	686	0	0	0	686	2,449	2,449
137	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援課】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。	460,941	341,635	0	341,635	0	0	889,131	0
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	53,892	50,013	0	0	46,000	4,013	98,642	98,642
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができ体制を整備する。	4,192	3,579	3,579	0	0	0	12,532	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援課】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができ体制を整備する。	252,043	240,329	3,893	236,436	0	0	114,643	0
141	保福		○		保育対策総合支援事業(保育士確保・保育所等受入推進モデル事業費補助)【子ども子育て支援課】	年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、手配加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助する。	0	0	0	0	0	0	26,840	26,840
142	保福			総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	3,141	2,412	1,206	0	0	1,206	2,984	1,492
143	保福				保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保に必要な措置を総合的に講ずることにより、子どもを安心して育てることができ体制を整備を図る。	21,518	14,640	5,156	0	0	9,484	39,562	19,781
(387)	商工		○	○	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(13,530)	(13,530)
(388)	商工		○	○	中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取組を推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取組の実施に要する経費を補助する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,759)	(3,880)
(175)	教委		○	復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(200,697)	(191,522)	(191,522)	(0)	(0)	(0)	(217,961)	(278)
(176)	教委		○		学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助(生涯学習文化財課)	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,809)	(13,777)	(6,887)	(0)	(0)	(6,890)	(19,343)	(9,672)

※1. 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画 値	実績 値	達成度			目標 値	実績 値	達成度				
"いきいき岩手"結婚サポートセンターのマッチング登録会員数	人	1,150	934	B	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの成婚件数	組	40	23	D	b	c	継続	"いきいき岩手"結婚サポートセンター(イ-サポ)の会員の成婚数について、登録期間を満了し自動退会となるなど登録会員数が減少傾向となり、会員同士のマッチング数が鈍化したこと等から、計画した数に達しませんでした。成婚率向上に向けて、市町村と連携した会員登録促進に向けた広報活動や、企業、業界団体等に対する利用促進の働きかけを行うとともに、県内の結婚支援団体等と連携し結婚を希望する男女に対する支援を推進します。
結婚応援の店協賛店募集の広報	回	10	12	A	いわて結婚応援の店協賛店舗数	店舗	400	234	D	a	c	継続	専用HPの作成など協賛店舗拡大に努めました。HPの公開や運動した広報が年度末となるなど、十分に周知することができず目標値に達しませんでした。今後も、婚活中の若者や結婚生活を始めた夫婦を社会全体で応援するため、各市町村・店舗・企業の協力の下、「いわて結婚応援パスポート事業」の定着と、協賛企業の登録促進に取り組み、パスポートの利用促進を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	今年度の実施結果を踏まえ、子育て相談のあり方について検討をしています。
健康教育講座の実施	回	33	60	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	3,804	A	a	b	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことが出来るよう健康教育を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するため適切な体制構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	612	562	B	a	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれないため不妊治療(男性不妊治療含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療のうち保険適用されず治療費が高額である体外受精及び顕微授精等について、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。
県内特定不妊治療実施機関の指定	箇所	2	2	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	627	562	B	a	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれないため不妊治療(男性不妊治療含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療のうち保険適用されず治療費が高額である体外受精及び顕微授精等について、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。
子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	回	1	1	A	子育て支援コーディネータースキルアップ研修の開催	人	40	41	A	a	a	継続	子育て中の親子が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談、情報の集積・発信、自主、共同活動等を実施する子育て支援のための中核施設を設置することで、「安心して子どもを産み育てられる環境」が整備され、「子どもを産みやすい、育てやすい岩手県」が実現されるよう努めます。
子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,910	1,933	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。
子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続	今後も、地域において出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることが出来る環境づくりを継続して推進していきます。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A	a	b	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことが出来るよう健康教育を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するため適切な体制構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。
健康教育講座の実施	回	33	60	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	3,000	3,804	A	a	b	継続	生活に密着した身近な機関において、女性がその健康状態に応じ的確に自己管理を行うことが出来るよう健康教育を実施し、また気軽に相談することのできる体制を確立するとともに、不妊や不育症の課題に対応するため適切な体制構築することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図ります。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	特定不妊治療費助成金給付件数(男性不妊治療を除く)	件	612	562	B	a	b	継続	子どもを希望しているもの、子どもに恵まれないため不妊治療(男性不妊治療含む)を受ける夫婦に対し、不妊治療のうち保険適用されず治療費が高額である体外受精及び顕微授精等について、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図ります。
実施市町村数	市町村	9	9	A	母子保健コーディネーター数(市町村必須事業)	人	9	17	A	a	a	継続	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、市町村担当職員に対する研修事業等を実施し、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図ります。
産科医療施設整備費の補助	箇所	5	1	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	10	11	A	c	a	継続	補助の活用状況が低調であったため目標値を下回りながら、安心して出産ができる環境づくりが求められていることから、補助の周知等に努めながら、引き続き事業を継続して推進していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	妊産婦により身近な市町村において、切れ目のない支援を行うため、引き続き本事業により子育て世代包括支援センターの設置促進を図ります。
保育料減免支援事業費の補助	市町村	5	5	A	保育料減免支援対象世帯数	世帯	413	343	B	a	b	継続	市町村において、被災した子どもを支援するための保育所徴収金の減免を行う事業が継続して実施されており、被災者の支援のため、引き続き事業を実施します。
子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,910	1,933	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。
子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。
保育所等整備費の補助	市町村	6	4	C	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	c	b	継続	事業実施段階で、実施主体の事情により事業の取り止め及び後年度への先送りがあったため、目標値に達しませんでした。共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、保育所等の利用定員の拡大は必要であり、引き続き保育所等の整備を支援していきます。
児童館等整備費の補助	箇所	8	7	B	児童館等整備による定員拡大数	人	215	210	B	b	b	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの入先である放課後児童クラブの確保が必要であり、引き続き放課後児童クラブ等の整備を支援していきます。
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	20	19	B	遊具等環境整備施設数	箇所	20	19	B	b	b	継続	利用定員の拡大の量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、質の高い環境を整備するための支援を引き続き実施していきます。
認定こども園整備事業費の補助	箇所	6	7	A	新設認定こども園数	箇所	15	18	A	a	a	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大は必要であり、引き続き認定こども園の整備を支援していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	施設での保育士の確保を支援し、年度途中に発生する待機児童の解消を図る必要があることから、引き続き事業を実施していきます。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	c	継続	制度開始から6年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めます。
認定研修箇所数	箇所	4	4	A	認定研修修了者数	人	267	210	C	a	c	継続	制度開始から6年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めます。
-	-	-	-	-	放課後児童クラブ設置施設数	クラブ	326	351	A	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
-	-	-	-	-	保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	100	100	A	a	a	継続	全県で企業参加型の意識啓発運動を展開し、優良事例を広く周知するなどして、引き続き、働き方改革を推進
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	補助を受けた事業者においては、在宅勤務体制の整備や、業務の効率化による労働時間の短縮などの取組が見られ、計画的・自発的な働き方改革の取組につながっており、引き続き雇用・労働環境の整備を促進します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
学校、家庭、地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般 財源・県債	
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備														
144	政策		○	復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	3,000	3,000	0	0	0	0	7,200	0
145	政策		○		私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	60,260	58,137	0	0	0	0	75,960	72,387
146	政策		○	復	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	63,414	52,397	0	0	0	0	94,888	440
147	政策		○	復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	6,420	5,168	0	0	0	0	10,536	0
148	政策		○		私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,182,926	1,171,367	0	0	0	0	1,220,300	0
149	政策		○		奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	107,786	106,974	0	0	0	0	125,214	83,476
150	政策		○		学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	1,471	1,174	0	0	0	0	7,594	0
(134)	保福	○	○		いわての妊産婦包括支援促進事業費【子ども子育て支援課】	子育て世代包括支援センターを設置している市町村に対し、妊婦の出産前の状況を把握し早期支援につなげるため妊産婦後期の全妊婦へ訪問する場合に必要な経費に対し補助を行う。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,015)	(5,015)
151	保福			復	児童養育支援ネットワーク事業費【被災児童対策事業費】【子ども子育て支援課】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、遊び場の提供を行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	238,649	218,302	218,256	46	0	0	169,772	0
152	保福		○		宮古児童相談所整備事業費【子ども子育て支援課】	宮古児童相談所について、老朽化、狭隘化が著しいことから、改築整備に向けた設計等を実施する。	0	0	0	0	0	0	60,291	60,291
153	保福				ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援課】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	(9,876)	(9,204)	(5,333)	(0)	(0)	(3,871)	(7,740)	(2,445)
154	保福				児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援課】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	19,050	14,823	7,339	11	0	7,473	20,065	10,149
155	保福				子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援課】	若手親子どもの生活実態調査及び子どもの居場所ネットワーク形成支援事業を実施する。	24,217	24,217	17,191	0	0	7,026	10,446	7,973
156	保福				社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援課】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	14,628	10,294	5,147	0	0	5,147	39,561	19,781
157	保福				母子保健対策費(子どもの心の診療ネットワーク事業費)【子ども子育て支援課】	子どもの心の問題や被害者児の心のケアに対応するため、県立重点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効果的・効果的な支援を実施する。	16,244	13,829	6,914	0	0	6,915	16,438	8,219
158	保福				児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援課】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	618	618	0	0	0	618	2,771	2,771
(71)	保福	○	○	総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(99,971)	(97,576)	(66,999)	(0)	(0)	(30,577)	(113,806)	(36,945)
159	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就業支援を行う。	286,939	284,887	0	282,721	0	2,166	278,341	2,290
160	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	94,215	94,215	0	94,215	0	0	108,316	0
161	教委		○	復	被災幼児就園支援事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した幼児の幼稚園への就園機会の確保を図るため、市町村が実施する幼稚園就園奨励事業の経費を補助する。	10,651	8,147	8,147	0	0	0	11,122	0
162	教委		○	復	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	341,001	318,971	318,971	0	0	0	388,557	0
163	教委		○	復	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	138	0	0	0	0	0	616	0
164	教委		○		高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う(公財)若手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	38,441	37,992	26,436	0	0	11,556	47,057	10,913
165	教委		○		定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	109	67	0	0	0	67	125	125
166	教委		○		定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	546	378	0	0	0	378	840	840
167	教委		○	復	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校調整課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額、制服代及び修学旅行経費を給付する。	84,034	75,906	0	75,906	0	0	111,950	0
168	教委		○		公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償措置に伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,737,156	2,734,707	2,734,666	41	0	0	2,986,418	0
169	教委		○		奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等が在学する低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	346,408	345,872	115,290	0	0	230,582	412,420	274,947
170	教委		○		学び直しへの支援事業費補助【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	334	334	334	0	0	0	752	0
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実														
171	保福			復	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	23,107	22,422	22,421	0	0	1	23,725	0
172	保福				重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者の地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がい児に对应できる人材を育成する。	13,488	11,877	110	9,663	0	2,104	11,542	926

※1. 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、授業料等減免補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減を図るため、就学支援金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	就学支援金支給期間の経過後に学び直すとする生徒の教育機会を確保するため、補助金を継続して交付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	事業実施初年度で、実施市町村数は2市に留まる見込みであるものの、引き続き、本事業により子育て世代包括支援センターの設置促進を図ります。	
いわてこどもケアセンターの設置	箇所	1	1	A	いわてこどもケアセンターの開設回数	回	220	244	A	a	a	継続	岩手医科大学新病院に児童精神科が新設されることにより、いわてこどもケアセンターとしての診療は令和元年9月に終了しますが、子ども達の成長に伴った新たな支援ニーズも見られることから、引き続き親族里親及びひとり親への支援に取り組みます。
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	129	A	a	a	継続	令和3年度の供用開始に向け、引続き整備を進めて行きます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	950	636	C	センターの利用による就職者数	人	40	39	B	c	b	継続	資格取得後の対象者に対しハローワークにつなぐ等の積極的な就労支援に努めてきましたが、利用者数は前年度と同規模で目標に達しませんでした。センター利用による就職者数は目標にわずかに届きませんでした。引き続き、資格講習会の積極的な周知や内容の充実等多くの参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については個別の支援の実施により、引き続き就職支援に努めます。
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	43	A	資格取得後の就職件数	件	15	27	A	c	b	継続	
市町村要保護児童対策地域協議会等の支援	市町村	33	33	A	新児童虐待防止アクションプラン関係機関取組率	%	100	100	A	a	a	継続	「児童虐待防止アクションプラン」に基づき、取組を着実に推進するとともに、市町村の対応力の向上や、児童相談所の体制強化等に引き続き努めます。
虐待通告受理件数のうち、48時間以内に児童の安全確認を実施した割合	-	100	100	A	市町村要保護児童対策地域協議会代表者会議開催数	市町村	33	32	B	a	b	継続	
-	-	-	-	-	安全確認の結果、一時保護が必要な児童に対して安全確認した割合	-	100	100	A	a	b	継続	
事業実施を働きかけた市町村数	市町村	33	33	A	計画策定市町村	市町村	1	1	A	a	a	継続	子どもの生活実態調査結果を踏まえ、「いわての子どもの貧困対策推進計画」の見直しを行い、引き続き地域における子ども食堂や学習支援の拡充の取組を推進します。
退所後継続支援計画の策定	人	22	26	A	継続支援計画を策定した人数	人	22	26	A	a	a	継続	引き続き児童養護施設等を退所する児童が円滑に自立できるように支援していきます。
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	12	A	a	a	継続	引き続き子どもの心の診療ネットワーク体制の整備に向けた取組を実施するとともに、その一環として児童養護施設等への巡回訪問支援を実施します。
生活支援費の貸付件数	件	5	7	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	7	A	a	a	継続	児童養護施設退所後の子どもの円滑な自立につながるよう、引続き支援していきます。
相談窓口(県・市)の設置	箇所	23	23	A	自立支援計画作成件数	件	720	685	B	a	b	継続	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため、任意事業の対象地域の拡充を図るとともに、従事者の資質向上を図る取組を強化します。
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、東日本大震災津波により生活の基盤を失った児童生徒等が、経済的理由で進学等を断念することがなく、安心して学ぶことができる環境を整備できるよう支援していきます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、事業の周知を図るとともに、東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学に伴い必要となる新生活準備費用等の支援をしていきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災した幼児の幼稚園への就園機会を確保するため、市町村が行う被災幼児就園支援事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	東日本大震災津波又は熊本地震により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援を促進するため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給付を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金を継続して給付します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校に修学する生徒を有する低所得世帯に対して教育費の負担軽減を図るために必要な事業であることから継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して実施します。	
専門職員の配置	人	3	4	A	相談機関への支援件数	件	60	73	A	a	a	継続	沿岸被災地の発達障がい児・者については、恒久住宅への転居など新たな生活環境に移行した後、多くの支援ニーズがあることから、引き続き、沿岸地域の市町村や相談支援事業所等に対する技術支援を重点的にを行い、地域の支援力の向上を図ります。
支援者養成研修の開催	回数	12	12	A	研修修了者数	人	15	53	A	a	a	継続	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者の地域における支援体制の構築を図るため、引き続き、これらの障がいに対応できる人材育成に取り組みます。また、在宅生活を営む超重症児(者)等を介護する家族等の精神的、身体的負担軽減を図るため、引き続き、短期入所による支援体制の充実に取り組めます。
新規受入事業所数	箇所	1	1	A	利用日数の増数	人日	56	549	A	a	a	継続	

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進														
173	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,928	2,923	0	0	0	2,923	2,928	2,928
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます														
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり														
174	教委				いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	688	687	0	0	0	687	690	690
175	教委			復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	200,697	191,522	191,522	0	0	0	217,961	278
176	教委				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	13,809	13,777	6,887	0	0	6,890	19,343	9,672
② 豊かな体験活動の充実														
(175)	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(200,697)	(191,522)	(191,522)	(0)	(0)	(0)	(217,961)	(278)
(176)	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,809)	(13,777)	(6,887)	(0)	(0)	(6,890)	(19,343)	(9,672)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進														
177	教委				特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(平成25年策定)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	867	705	54	0	0	651	788	788
8 健全で、自立した青少年を育成します														
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進														
178	環境				いわて青少年育成推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	21,077	20,900	0	393	0	20,507	21,840	21,840
179	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	7,671	7,671	0	0	0	7,671	8,341	8,341
180	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,197	4,194	0	0	0	4,194	3,987	3,987
② 愛着を持てる地域づくりの推進														
(178)	環境	○			いわて青少年育成推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,077)	(20,900)	0	(393)	0	(20,507)	(21,840)	(21,840)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進														
(178)	環境	○			いわて青少年育成推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,077)	(20,900)	(0)	(393)	(0)	(20,507)	(21,840)	(21,840)
(179)	環境	○			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(7,671)	(7,671)	(0)	(0)	(0)	(7,671)	(8,341)	(8,341)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります														
① 働き方改革の取組の推進														
(387)	商工	○	○		いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(13,530)	(13,530)
(388)	商工	○	○	総	中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,759)	(3,880)
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進														
(143)	保福	○			保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(21,518)	(14,640)	(5,156)	(0)	(0)	(9,484)	(39,562)	(19,781)
(142)	保福	○		総	地域子育て活動推進事業費【地域子育て活動推進事業費補助】【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(3,141)	(2,412)	(1,206)	(0)	(0)	(1,206)	(2,984)	(1,492)
(136)	保福	○		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,564)	(686)	(0)	(0)	(0)	(686)	(2,449)	(2,449)
(175)	教委	○		復・総	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費【生涯学習文化財課】	東日本大震災津波の被災地の自律的な復興及び地域コミュニティの再生を支援するため、子どもの学習支援等の実施による地域住民の学習・交流の機会を創出する。	(200,697)	(191,522)	(191,522)	(0)	(0)	(0)	(217,961)	(278)
(176)	教委	○			学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(13,809)	(13,777)	(6,887)	(0)	(0)	(6,890)	(19,343)	(9,672)

※1. 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数(累計)	件	11,700	12,368	A	a	a	継続	生涯学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。
関係者等の研修会の開催(累計)	回	13	13	A	研修会参加人数	人	300	965	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者対象の研修会を実施します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各各種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各各種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
いわて希望塾開催回数	回	1	1	A	いわて希望塾参加者数	人	120	129	A	a	a	継続	親子のふれあいの充実や、社会参加活動に関心のある生徒の交流等を通して、社会参画の機会拡大に継続して取り組みます。
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張大会発表者数(地区大会含)	人	200	177	B	a	b	継続	青少年の意見発表や交流活動等を通じた社会参画機会の拡大のため、わたしの主張若手県大会を引き続き開催します。
若者ステップアップの日実施回数	回	92	146	A	ニート等相談件数	件	5,000	4,212	B	a	b	継続	若年無業者等の困難を抱える青少年が、自主的に自立した活動ができる環境づくりのため、支援機関・団体と連携した就業体験やボランティア体験、訪問型相談などの支援に継続して取り組みます。
いわて・親子家庭フォーラム開催回数	回	2	2	A	いわて・親子家庭フォーラム参加者数	人	4100	5790	A	a	a	継続	青少年が地域の良さを実感し、誇りを持てるよう、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に継続して取り組みます。
いわて希望塾青年サポーター参加者数	回	1	1	A	いわて希望塾青年サポーター参加者数	人	20	21	A	a	a	継続	青少年が地域の良さを実感し、誇りを持てるよう、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等に継続して取り組みます。
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	メディア対応能力養成講座参加者数	人	120	127	A	a	a	継続	インターネット上の有害情報等から青少年を守るため、青少年のみならず、保護者や青少年の指導的立場にある方々に対する情報メディアの適切な利用の促進普及に継続して取り組みます。
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	400	499	A	a	a	継続	青少年を非行・被害から守るため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民大会を実施し、青少年の健全な成長につながる環境づくりに継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	全県で企業参加型の意識啓発運動を展開し、優良事例を広く周知するなどして、引き続き、働き方改革を推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	補助を受けた事業者においては、在宅勤務体制の整備や、業務の効率化による労働時間の短縮などの取組が見られ、計画的・自律的な働き方改革の取組につながっており、引き続き雇用・労働環境の整備を促進します。
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもに係る利用定員	人	32,540	31,302	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
認定研修箇所数	箇所	4	4	A	認定研修修了者数	人	267	210	C	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
-	-	-	-	-	放課後児童クラブ設置施設数	クラブ	326	351	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
子育て応援の店協賛店舗集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1910	1933	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。
子育てにやさしい企業認証に関する広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	引き続き被災地において、地域住民による子どもの学習支援を通じて、被災地のコミュニティ復興を支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
補助市町村数	市町村	6	6	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	95.3	95.2	B	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
指導者等の研修会の開催回数(累計)	回	36	36	A	中高生の学習支援設置箇所数	箇所	13	19	A	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。
学校・家庭・地域の連携による促進委員会の開催回数(累計)	回	24	24	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き支援します。

【政策Ⅱ】55事業（再掲25事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※1	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般	財源・県債
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進														
(1)	保福	○		総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(4,080)	(3,542)	(1,082)	(2)	(0)	(2,458)	(4,404)	(2,773)
(6)	保福	○			県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決方策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(33,431)	(33,252)	(0)	(0)	(0)	(33,252)	(32,317)	(32,317)
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります														
① 動物愛護の意識を高める取組の推進														
181	環境		○		動物愛護思想普及啓発事業【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	143	100	0	0	0	100	1,395	1,395
② 動物のいのちを尊重する取組の推進														
(181)	環境	○	○		動物愛護思想普及啓発事業【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(143)	(100)	(0)	(0)	(0)	(100)	(1,395)	(1,395)

※1. 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会・普及啓発展の開催	回	9	22	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A	a	a	継続	現計画は、2022年度(令和4年度)を目標年次としており、引き続き、プランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知に取り組みます。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,138	A	a	a	継続	前年度、参加企業の8割に平均内臓脂肪面積の減少が見られ、4割が自費による取組を継続する等、本事業による参加企業の健康づくりの取組促進が認められている。事業継続による働き盛り世代の健康づくりの環境整備を促進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	動物愛護について広く県民の理解を深めるため、動物愛護ボランティアや獣医師との協働により、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」等の動物愛護関連行事を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	動物愛護について広く県民の理解を深めるため、動物愛護ボランティアや獣医師との協働により、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」等の動物愛護関連行事を継続して実施します。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)				9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
									国庫	その他	県債			一般
11【知育】児童生徒の確かな学力を育みます														
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成														
(267)	教委	○			中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を実施する。	(635)	(496)	(0)	(0)	(0)	(496)	(635)	(635)
182	教委				中高連携数学学力向上推進事業費【学校教育課】	中学校・高校における数学教育の課題を整理し、生徒の学力と教師の授業力の向上を図る取組を行う。	1,979	1,864	0	0	0	1,864	2,309	2,309
183	教委		○		情報活用能力育成推進事業費【学校教育課】	新学習指導要領において、新たに「すべての学習の基礎となる資質・能力」として位置づけられた「情報活用能力の育成」に対応し、本県における指導体制の確立や、指導内容、指導方法の研究を深めるため、小学校におけるプログラミング教育のカリキュラムモデルの作成等を行う。	0	0	0	0	0	0	634	634
184	教委				教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	5,754	5,740	0	1,426	0	4,314	5,534	4,178
(270)	教委	○			いわゆる地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、小・中・高校生対象に、英語を使用して行う学別・目的別のイーハートブ・キャンプを実施する(海外派遣研修は政策地域部国際室に移管)。	(5,644)	(5,550)	(0)	(0)	(0)	(5,550)	(6,077)	(6,077)
185	教委		○		指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業)【学校教育課】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤講師を配置する。	0	0	0	0	0	0	3,314	0
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実														
186	教委		○		いわて教育情報ネットワーク整備費【学校教育課】	急速なICT技術の進展に対応するため、県立学校におけるICT機器を活用できるネットワーク環境等の整備を行う。	0	0	0	0	0	0	908,913	265,913
187	教委				基礎学力向上プラン事業費【学校教育課】	高校入学時及び1年後の基礎学力の定着・伸長の状況を検証、把握し、学習指導及び授業改善に生かすため、基礎力確認調査を実施する。	1,809	1,711	0	0	0	1,711	1,766	1,766
188	教委		○		小中高をつなぐ子どもの学びの履歴構築事業費【学校教育課】	児童生徒一人ひとりの学習上のつまづきの箇所や要因、学力の伸びの経年変化を把握し、学校での指導の充実を図るため、県実施の学習状況調査等を抜本的に見直し、小中高の学力・学習状況に関する連結データを整備・分析し、子どもたちの確かな学力を育成するための体制を構築する。	0	0	0	0	0	0	14,459	14,459
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進														
189	教委				いわて進学支援ネットワーク事業費【学校教育課】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。	19,802	19,088	0	0	0	19,088	20,179	20,179
190	教委				指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業)【学校教育課】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	1,851	1,849	1,849	0	0	0	4,617	0
191	教委				大学入学者選抜改革対策事業費【学校教育課】	2021年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上を図る取組を実施する。	3,013	2,417	0	0	0	2,417	3,041	3,041
192	教委		復・総		県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育課】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	17,360	16,035	0	16,035	0	0	17,360	0
12【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます														
① 自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成														
193	教委				指導運営費(人権教育研究推進事業)【学校教育課】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	149	147	147	0	0	0	180	0
194	教委				指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	2,068	1,964	1,964	0	0	0	3,471	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成														
(122)	教委	○			生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(329)	(290)	(0)	(0)	(0)	(290)	(492)	(492)
195	教委		○		教職員人事費(学校図書館利用促進事業)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	0	0	0	0	0	0	900	900
③ 学校における文化芸術教育の推進														
196	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	3,426	3,419	0	0	0	3,419	3,426	3,426
197	教委			復・総	芸術文化振興事業費(高校生文化活動支援事業)【学校教育課】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,320	9,320	0	0	0	9,320	9,320	9,320
198	教委			復・総	芸術文化振興事業費(中学校文化活動支援事業)【学校教育課】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,400	1,400	0	0	0	1,400	1,400	1,400
199	教委			復	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	5,071	3,957	0	3,957	0	0	4,967	0
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成														
(194)	教委	○			指導運営費(道徳教育推進事業)【学校教育課】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(2,068)	(1,964)	(1,964)	(0)	(0)	(0)	(3,471)	(0)

新規等※1:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	38	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)に引き続き取り組みます。	
研修会開催回数	回	8	8	A	研修会に参加した中高教員の延べ人数	人	500	670	A	a	a	継続	中高連携の視点からの数学学力の向上のために教員の授業や指導の改善に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「情報活用能力の育成」に対応するため、小学校におけるプログラミング教育のカリキュラムモデルの作成等に引き続き取り組みます。	
校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	99.9	B	a	b	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	90	98.5	A	a	a	継続		
英検I&B実施学校の割合	%	100	100	A	英検3級程度以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	34	37	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った岩手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。	
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	8	8	A	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	a	a	継続		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤職員の配置を継続します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	県立学校の教育情報ネットワークの整備のため、セキュリティ対策を強化します。	
県立学校における基礎力確認調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	授業改善のためのPDCAサイクルの確立と調査結果のより積極的な活用、組織的な対応の強化に向けて、基礎力確認調査を継続して実施し、充実を図ります。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	小中高の学力・学習状況に関する連結データの整備・分析を進めるため、事業を拡充して実施します。	
東大対策講座への参加校数(3年生)	校	5	8	A	東大対策講座の受講者数(3年生)	人	50	52	A	c	c	拡充	平成31年3月に医学部進学セミナー開催を予定していましたが、文理選択決定前である8月に実施時期を変更したことにより平成30年度の参加数が0となったものです。高等教育に対する進路意識の啓蒙を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援を拡充して実施します。	
医学部進学セミナーへの参加校数(1、2年生)	校	10	0	D	医学部進学セミナーの受講者数(1、2年生)	人	100	0	D					
二次重視大学対策講座への参加校数(3年生)	校	22	25	A	二次重視大学対策講座の受講者数(3年生)	人	470	449	B					
センター重視大学対策講演会への参加校数(1・2年生)	校	40	63	A	センター重視大学対策講演会の受講者数(1・2年生)	人	420	912	A					
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	80	195	A	a	a	継続	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組みます。	
教員の指導力向上等事業各種研修会	回	4	8	A	各種研修を受講した延べ教員数	人	70	423	A	a	a	継続	2021年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上に引き続き取り組みます。	
進学支援対策講座等の実施校数	校	7	8	A	進学支援対策講座等の受講者数	人	250	457	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組みます。	
進路実現取組実施校数	校	15	15	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A					
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,250	1,250	A	a	a	継続	人権教育に関する指導方法の改善及び充実を図るため、研究校を1校指定し、新しい人権課題等をも含む幅広い観点から、実践的な研究に継続して取り組みます。	
連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	道徳教育啓発リーフレットの配布校数	校	497	500	A	a	a	継続	新学習指導要領の全面実施を受けて、道徳の教科化の趣旨を踏まえた指導方法や評価等の在り方についての実践研究を推進します。	
読書ボランティア等研修会の回数(累計)	回	164	164	A	学校における読書ボランティア活用割合	%	63.0	-	-	a	-	継続	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図ります。なお、平成30年度の成果指標については「学校図書館の現状に関する調査」(文科省)が実施されなかったため実績値を把握できませんでした。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	学校図書館の運営の中心を担う司書教諭の配置率の向上により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組みます。	
青少年劇場(本公演)の開催回数	回	27	27	A	公演の鑑賞者数	人	7,400	7,179	B	a	b	継続	学生が優れた文化芸術に触れられる機会として、市町村からも要望が高く、継続して実施します。	
青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	公演の鑑賞者数	人	220	191	B					
セミナーサポート事業回数	回	23	23	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	3	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	3	A					
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	26	100	A					
高校生セミナーサポート参加補助団体数	団体	5	8	A	高校生セミナーサポート参加補助者数	人	35	49	A	a	b	継続	児童生徒数の減少に伴う文化部長官の減少はあるものの、被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組みます。	
吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助団体数	団体	7	7	A	吹奏楽・合唱コンクール県大会等参加補助者数	人	150	128	B					
中文祭参加補助団体数	団体	1	1	A	中文祭参加補助者数	人	36	47	A					
高文祭参加補助団体数	団体	15	15	A	高文祭参加補助者数	人	250	209	B					
連絡協議会及び校内研究会の回数	回	4	4	A	道徳教育啓発リーフレットの配布校数	校	497	500	A	a	a	継続	新学習指導要領の全面実施を受けて、道徳の教科化の趣旨を踏まえた指導方法や評価等の在り方についての実践研究を推進します。	

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般	財源・県債
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます														
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実														
200	教委				指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	2,653	2,598	2,598	0	0	0	2,896	0
201	教委				オリンピック・パラリンピック教育推進事業【保健体育課】	オリンピック・パラリンピックを学校へ派遣し、児童生徒が、オリンピック・パラリンピックの素晴らしさを実感するとともに、国際交流、伝統・文化理解、ボランティア等の取組が出来る未来のいわての復興・発展を担う人材を育成する。	3,160	2,822	2,822	0	0	0	6,983	0
202	教委				児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業)【保健体育課】	幼児の運動習慣の定着を目標に、子供の体力向上及び肥満解消のため、学校が家庭、地域と連携した環境づくりを推進する。	955	920	920	0	0	0	2,309	0
② 適切な部活動体制の推進														
203	教委			復	管理運営費(高田高校運動部活動等支援スクールバス運行事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高校の部活動を支援するため、グラウンド整備の期間中に仮グラウンドへ移動するバスを運行する。	9,697	9,006	5,619	13	0	3,374	27,477	0
204	教委			復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	東日本大震災津波で学校体育施設等が被災した中学校・高等学校の運動部が、内陸部等の体育施設に移動して部活動等を実施するためのバス借上費用を支援する。	2,058	1,885	0	1,813	0	72	4,472	0
205	教委				教職員人事管理費(部活動指導員配置事業)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	11,344	9,167	1,246	0	0	7,921	46,185	28,508
206	教委			復	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で大きな被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、東北大会等上位大会に出場できるよう支援する。	31,753	24,261	0	24,261	0	0	35,498	0
207	教委		○		岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	52,253	51,206	0	0	0	51,206	84,819	84,819
208	教委		○		岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	26,644	24,923	0	0	0	24,923	27,868	27,868
209	教委		○		全国高等学校総合体育大会推進事業費(全国高等学校総合体育大会準備費)【保健体育課】	2020年度に北関東4県で行われる全国高等学校総合体育大会は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催により全競技の開催が困難となったことから、卓球競技、ハンドボール競技、ボクシング競技を本県で開催するため、その準備を行う。	0	0	0	0	0	0	2,723	2,723
③ 健康教育の充実														
210	教委				指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	0	0	0	0	0	0	387	0
211	教委		○		指導運営費(がん教育総合支援事業)【保健体育課】	がんに対する正しい理解とがん患者に対する正しい認識及び余の大切さに対する理解を深めるため、がん教育用のマニュアル作成や研修会を開催する。	0	0	0	0	0	0	741	0
212	教委		○		指導運営費(学校保健総合支援事業)【保健体育課】	児童生徒の現代的健康課題に対する協議会及び検討会を開催するとともに、学校保健における指導者育成及び研修会を実施する。	872	856	482	0	0	374	692	0
213	教委		○		夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	0	0	0	0	30	30
214	教委		○	復	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	24,501	24,186	0	56	0	24,130	25,920	25,861
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます														
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実														
(243)	教委		○		教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(12,892)	(11,884)	(0)	(32)	(0)	(11,852)	(17,333)	(17,289)
(244)	教委		○	○	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,134)	(12,103)
215	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業)【学校教育課】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,852	10,216	0	9,055	0	1,161	12,212	1,445
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応														
216	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援教育がやきプラン推進事業)【学校教育課】	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	47,160	46,513	0	94	0	46,419	47,021	46,904
(177)	教委		○		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(867)	(705)	(54)	(0)	(0)	(651)	(788)	(788)
217	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援学校スクールカウンセラー配置事業)【学校教育課】	特別支援学校に巡回相談員(スクールカウンセラー)を派遣する。	1,564	1,459	1,459	0	0	0	1,513	0
218	教委				特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制構築事業)【学校教育課】	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師(非常勤嘱託)を配置する。	50,533	48,462	16,140	24	0	32,298	64,194	42,750
219	教委				施設整備費(釜石市立特別支援学校の教育環境を改善するため、旧県立釜石商業高等学校跡地への移転整備)【教育企画室】	狭小な県立釜石市立特別支援学校の教育環境を改善するため、旧県立釜石商業高等学校跡地への移転整備を実施する。	96,037	94,988	0	0	89,000	5,988	7,227	7,227
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進														
(177)	教委		○		特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業)【学校教育課】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(867)	(705)	(54)	(0)	(0)	(651)	(788)	(788)

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
派遣要請回数に対する派遣実施校数の割合	%	100	100	A	派遣要請回数に対する派遣実施校数の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組みます。	
オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践校種(小・中・高)	校種	3	4	A	オリンピック・パラリンピック教育推進事業実践地区数	地区	6	5	B	a	b	継続	児童生徒がオリンピック・パラリンピックの開催の意義や興味・関心を高めるとともに、オリンピック・パラリンピアンを派遣し、国際交流や伝統・文化の理解等が図られるよう、推進校での取組を支援します。	
実践研究実施園数(公募)	園	1	1	A	プレーリーダー派遣要請回数に対する派遣実施回数の割合	%	100	100	A	a	a	継続	国庫委託事業不採択により令和元年度事業休止であるが、引き続き幼児期からの運動習慣の形成への取組が図られるよう地域や幼稚園等の支援を行います。	
バス運行台数	台	4	4	A	バス運行回数	回	550	248	D	a	c	終了	第1グラウンドの使用可能範囲の拡大や平成31年2月から第2グラウンドが使用可能となったこと、また天候不良及びインフルエンザの流行等により、部活動を行わない日が増えたため、運行台数、運行回数が減少となりました。高田高校グラウンド整備工事が完了見込(R2.3)のため、事業を終了します。	
支援要請回数に対する支援実施校数の割合	%	100	100	A	支援要請回数に対する支援実施校数の割合	%	100	100	A	c	c	継続	学校体育施設の復旧が進み事業の活用校数等が減少しましたが、東日本大震災で被災した沿岸部の中学校及び高等学校の運動部活動が被災前と変わらず活動ができるよう引き続き支援します。	
事業活用学校数	校	6	3	D	事業活用回数	回	78	22	D	c	c	継続	部活動指導員の配置を希望しても適任者の確保が難しいなどの理由で目標値を達成することはできませんでしたが、引き続き部活動指導員の配置を拡充し、適切な部活動運営を図ります。	
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	31	23	C	県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置人数	人	32	28	B	c	b	拡充	部活動指導員の配置を希望しても適任者の確保が難しいなどの理由で目標値を達成することはできませんでしたが、引き続き部活動指導員の配置を拡充し、適切な部活動運営を図ります。	
県中総体・新人大会出場競技数	競技	21	14	C	県中総体・新人大会出場補助者数	人	320	443	A	c	c	継続	競技大会での敗退により目標値の補助者数等に至りませんでした。東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。	
県高総体・新人大会出場競技数	競技	48	22	D	県高総体・新人大会出場補助者数	人	1,640	1,298	C	c	c	継続	競技大会での敗退により目標値の補助者数等に至りませんでした。東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。	
東北中学校体育大会出場競技数	競技	6	6	A	東北中学校体育大会出場補助者数	人	9	13	A	c	c	継続	競技大会での敗退により目標値の補助者数等に至りませんでした。東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。	
東北高校選手権大会出場競技数	競技	13	15	A	東北高校選手権大会出場補助者数	人	74	43	D	c	c	継続	競技大会での敗退により目標値の補助者数等に至りませんでした。東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。	
全国中学校体育大会出場競技数	競技	5	1	D	全国中学校体育大会出場補助者数	人	8	1	D	c	c	継続	競技大会での敗退により目標値の補助者数等に至りませんでした。東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。	
全国高校総体出場競技数	競技	8	6	C	全国高校総体出場補助者数	人	36	11	D	c	c	継続	競技大会での敗退により目標値の補助者数等に至りませんでした。東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣経費を継続して支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催経費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、活動を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	拡充	令和2年度全国高等学校体育大会(卓球競技、ハンドボール競技、ボクシング競技)開催に向け、万全な体制で大会を迎えられるよう、準備の取組を拡充します。	
講習会の開催数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	29	B	a	b	継続	講師となる警察職員・学校薬剤師を対象とした講習会を実施するなど、引き続き薬物乱用防止教育の充実に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	新学習指導要領でも取り扱うこととなったがんの教育について、授業研究や講演会の講師派遣を行うなど、がん教育の充実に向け引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	肥満傾向児の出現率が高いなどの本県の現代的健康課題解決に向けて、学校・家庭・関係機関と連携を図りながら予防・改善等を展開するために、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	健康保持と就業援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対する支援を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等親良の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射線物質濃度測定を継続して実施します。	
校務補助員の配置人数	人	55	49	B	障がい者雇用率	%	2.4	2.42	A	b	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。	
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置	校	5	5	A	企業での現場実習の実施	回	10	10	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。	
高等学校への支援員配置数	人	36	41	A	支援員配置に伴い成果があった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。	
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
特別支援学校へのカウンセラー派遣回数	回	91	91	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	相談希望対応件数	件	91	91	A	a	a	継続	障がいへの対応に加えて、様々な課題を有する児童生徒が多くなっている現状を踏まえ、児童生徒のみならず、保護者、教員等への支援のため、カウンセラーの派遣に引き続き取り組みます。	
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	研修会参加看護師数	人	43	43	A	a	a	継続	医療的ケアが必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。	
看護師の配置数	人	43	43	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	a	a	継続	医療的ケアが必要な児童生徒が安全で安心な学校生活を送るために、看護師の配置に引き続き取り組むとともに、研修会を通して安全な医療的ケアの実施による学校生活の充実を図ります。	
設計実施箇所数	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	釜石祥雲支援学校の狭隘化解消のため、旧釜石商業高等学校跡地への移転整備に計画的に取り組みます。	
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。	

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
④ 教職員の専門性の向上														
(177)	教委	○			特別支援教育推進事業費(いわゆる特別支援教育推進プラン実践事業)【学校調整課】	「いわゆる特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(867)	(705)	(54)	(0)	(0)	(651)	(788)	(788)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります														
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応														
(184)	教委	○			教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,754)	(5,740)	(0)	(1,426)	(0)	(4,314)	(5,534)	(4,178)
220	教委				児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)【学校調整課】	いじめ問題を含む学校不適応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	1,730	647	165	0	0	482	1,448	1,120
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進														
221	教委			復	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業)【学校調整課】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	18,318	17,568	17,568	0	0	0	21,302	0
222	教委			復	児童生徒健全育成推進費(教育相談コーディネーター養成事業)【学校調整課】	総合教育センターの長期研修講座を活用して教育相談に係る専門的資質を身に付けた教員を養成する。	420	157	0	0	0	157	420	420
223	教委			復	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業)【学校調整課】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士)を学校等へ派遣する。	289,412	283,463	282,063	1,162	0	238	306,038	438
224	教委			復	児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業)【学校調整課】	学校不適応で悩む児童生徒及び保護者に対する専門的なカウンセリングを行うため、スクールカウンセラー等を配置するとともに、総合教育センターに自立支援相談員を配置して相談にあたる。	14,083	13,797	13,797	0	0	0	14,352	0
225	教委				児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,648	3,525	1,174	0	0	2,351	3,662	2,442
226	教委				児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業)【学校調整課】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	958	891	0	891	0	0	1,183	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進														
(184)	教委	○			教職員研修費(授業力向上研修)【学校調整課】	教員個々のモチベーションを高めるとともに、授業力の更なる向上を目指すため、34歳、44歳及び54歳の教員を対象とした研修を実施する。	(5,754)	(5,740)	(0)	(1,426)	(0)	(4,314)	(5,534)	(4,178)
(210)	教委	○			指導運営費(薬物乱用防止教育等推進事業)【保健体育課】	薬物乱用防止教育の充実を図るため、講師となる警察職員・学校薬剤師を対象に講習会を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(387)	(0)
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます														
① 安心して学べる環境の整備														
227	教委				指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業)【保健体育課】	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組み体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	3,066	3,065	1,529	0	0	1,536	3,121	1,568
228	教委			復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指すとともに、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制の構築や実践的安全教育の普及を目指す。	4,601	4,224	4,224	0	0	0	8,933	0
② 安全で快適な学校施設の整備														
229	教委				校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎の改修を行う。	257,208	245,610	0	11	193,000	52,599	797,884	797,872
230	教委				校舎大規模改造事業費(産業教育施設大規模改造事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修を行う。	78,223	74,981	0	0	72,000	2,981	99,788	99,788
231	教委			復	学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業)【教育企画室】	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校施設の災害復旧を行う。	490,089	486,732	0	0	0	486,732	786,478	311,482
232	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改築を実施する。	2,117,071	2,054,540	0	0	2,042,000	12,540	1,180,341	1,176,950
233	教委	○			理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	9,274	9,222	3,660	0	0	5,562	10,000	5,000
234	教委	○			産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	37,184	37,109	0	0	0	37,109	29,873	29,873
235	教委	○			部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	7,377	7,348	0	0	0	7,348	6,990	6,990
236	教委	○			情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	112,660	112,659	0	0	0	112,659	143,175	143,175
237	教委	○	復		被災地域県立学校産業教育設備等整備費【教育企画室】	東日本大震災津波に被災した沿岸地域の県立高等学校の産業教育や部活動の教育活動の充実のため、「いわゆる学び希望基金」を活用し、産業教育設備や部活動設備を整備する。	65,939	65,914	0	65,914	0	0	65,938	0

新規等※1:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
巡回相談をした特別支援学校数	校	14	14	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	60	60	A	研修会参加人数	人	1,600	1,610	A				
校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	99.9	B	a	b	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
—	—	—	—	—	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	90	98.5	A				
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修の充実に取り組みます。
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	14	17	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A				
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	児童生徒に関わるいじめの解消率	%	100	84.7	B				
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の諸課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。
—	—	—	—	—	支援児童生徒数	人	170	624	A				
教育相談に係わる長期研修修了者	人	8	5	C	学校心理士資格取得率	%	100	100	A	c	c	継続	教育相談に係る長期研修生の応募が目標値より3人少なかったこと、また研修修了者のうち、学校心理士資格を受験できた人数が3人あったことから、C評価となりました。県内の臨床心理士等有資格者が少ないことから、高度なカウンセリングスキルを身に付けた教員を養成し、学校心理士資格の取得者を増やすため、各種会議等での研修に係る周知や、研修修了者の資格試験受験へのフォローアップに継続して取り組みます。
—	—	—	—	—	学校心理士資格試験受験者数	人	5	3	C				
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	155	156	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回型カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び問題行動等へ対応できる体制整備に取り組みます。
巡回型カウンセラーの配置	人	13	12	B	—	—	—	—	—				
スーパーバイザーの派遣	箇所	5	5	A	—	—	—	—	—				
大学チームによる支援	箇所	6	7	A	—	—	—	—	—				
高校カウンセラーの配置人数	人	10	10	A	◆配置希望校への対応率(高校)	%	100	100	A	a	a	継続	スクールカウンセラーの高等学校への配置や、相談電話に対応する自立支援相談員を総合教育センターに配置し、引き続き児童生徒の心のサポート及び、問題行動、保護者の相談に対応できる体制整備に取り組みます。
自立支援相談員の配置人数	人	2	2	A	◆問題を抱える児童生徒への対応率	%	100	100	A				
—	—	—	—	—	自立支援相談員が対応した相談件数	件	310	366	A				
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,425	1,595	B				
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	30	30	A	指定中学校区での合同会議等の開催回数	回	18	18	A	a	a	継続	新規不登校児童生徒を生み出しにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行います。
校種ごと実施講座	講座	8	8	A	研修受講者の満足度	%	100	99.9	B	a	b	継続	最新の教育動向を踏まえ、本県の教育課題に直結する内容を実施することにより、各教員の課題解決へのモチベーションを高め、教科指導、生徒指導等の向上を図る研修に引き続き取り組みます。
—	—	—	—	—	知識・技能の習得結果について十分達成したと評価した受講者割合	%	90	98.5	A				
講習会の開催数	回	1	1	A	講習会参加人数	人	30	29	B	a	b	継続	講師となる警察職員・学校薬剤師を対象とした講習会を実施するなど、引き続き薬物乱用防止教育の充実に取り組みます。
補助市町村数	市町村	16	16	A	スクールガードリーダー配置数	人	34	34	A	a	b	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガードリーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動を継続して支援します。
スクールガードリーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	30	26	B				
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	52	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	3	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A				
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	82.1	A				
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
学校施設の耐震化(小規模特別教室棟等)	箇所	5	5	A	耐震補強設計実施箇所数	箇所	5	5	A	a	a	継続	令和元年度で災害復旧が完了する見込みであることから事業を終了します。
県立学校施設の災害復旧	箇所	1	1	A	復旧完了施設数	箇所	1	1	A	a	a	廃止・休止	
学校施設の耐震化	箇所	2	2	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組みます。
県立学校の校舎耐震改築工事着工数	施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	継続	東日本震災津波により被災した沿岸地域に所在する県立高等学校における教育活動の充実のため、「いわての学び希望基金」を活用した産業教育設備や部活動設備の整備に継続して取り組みます。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
③ 目標達成型の学校経営の推進														
(174)	教委	○			いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目線を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(688)	(687)	(0)	(0)	(0)	(687)	(690)	(690)
④ 魅力ある学校づくりの推進														
238	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業)【学校調整課】	平成28年3月に策定した「新たな県立高等学校再編計画」に基づき、統合に向けた検討や学級数調整等の取組を推進するとともに、2021年度から2025年度までの後期計画の策定に向けた検討を実施する。	1,657	930	0	0	0	930	3,450	3,450
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供														
(225)	教委	○			児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)【学校調整課】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,648)	(3,525)	(1,174)	(0)	(0)	(2,351)	(3,662)	(2,442)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上														
239	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】	小学校における基本的な生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細やかな指導を行う。	172,500	172,216	37,079	499	0	134,638	182,908	135,376
240	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業)【教職員課】	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	3,718	3,571	0	0	0	3,571	586	586
241	教委			総	教職員費(学校生活サポート推進事業)【教職員課】	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	201,602	200,916	37,950	569	0	162,397	221,307	163,762
242	教委				教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業)【教職員課】	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	12,565	12,465	4,003	41	0	8,421	30,739	20,904
243	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	12,892	11,884	0	32	0	11,852	17,333	17,289
244	教委	○			管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として配置する。	0	0	0	0	0	0	12,134	12,103
245	教委	○	復		教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業)【教職員課】	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	3,388	3,346	3,339	7	0	0	4,480	0
246	教委	○			教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業補助)【教職員課】	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼稚園認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取組に要する経費の一部を補助する。	26	26	13	0	0	13	840	420
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します														
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援														
247	政策				私立学校運営費補助【学事振興課】	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,875,924	3,816,858	640,773	3,423	0	3,172,662	3,945,540	3,265,612
② 専修学校等での職業教育充実の支援														
248	政策		○		いわて職業人材育成事業費補助【学事振興課】	私立専修学校卒業生の県内就職及び早期離職の防止を促進するため、学校が行う県内企業等と連携した取組に要する経費の一部を補助する。	5,500	238	0	0	0	6,000	6,000	
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進														
249	政策		○		私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	4,802	4,802	0	0	0	0	9,304	5,152
18 地域に貢献する人材を育てます														
① 「いわての復興教育」の推進														
(228)	教委	○		復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指すと同時に、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制の構築や実践的安全教育の普及を目指す。	(4,601)	(4,224)	(4,224)	(0)	(0)	(0)	(8,933)	(0)
250	教委			復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化に資するものであり、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、全県の児童生徒が震災経験を自分事として捉え、被災地を支え合う態度を養い、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進することを目指す。	15,448	11,651	0	11,651	0	0	80,916	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進														
(228)	教委	○		復	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業)【学校調整課】	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けることを目指すと同時に、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制の構築や実践的安全教育の普及を目指す。	(4,601)	(4,224)	(4,224)	(0)	(0)	(0)	(8,933)	(0)
(250)	教委	○		復	いわての復興教育推進事業費【学校調整課】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化に資するものであり、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、全県の児童生徒が震災経験を自分事として捉え、被災地を支え合う態度を養い、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進することを目指す。	(15,448)	(11,651)	(0)	(11,651)	(0)	(0)	(80,916)	(0)
251	教委	○			指導運営費(地域との協働による高等学校教育改革推進事業)【学校調整課】	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を行う高等学校等を、文部科学省が「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践体制整備を進める。	0	0	0	0	0	0	4,004	0

新規等※1:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
関係者等の研修会の開催 (累計)	回	13	13	A	研修会参加人数	人	300	965	A	a	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」「地域とともにある学校づくり」の推進に向け、引き続き関係者を対象とした研修会を実施します。
地域及び学校との打合せ 回数	回	4	10	A	◆地域と高校が連携し、高校の魅力向上に繋がる取組を行う地域(累計)	箇所	3	3	A	a	a	拡充	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくため、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き支援するとともに、高校再編に伴う体制整備に係る取組を拡充します。
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持します。
携帯カードの作成枚数	枚	150,000	150,000	A	▼不登校児童生徒数(小中高)	人	1,425	-	-				
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	90	90	A	a	a	継続	学級担任と支援者による複数の目で児童を観察でき、学習面や生活面に課題を持つ学校において、きめ細かな指導が可能となっている。また、複式学級への複数配置により直接指導の時間が確保されるなど、基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業を継続します。
14～16人複式学級への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	90	A				
学習課題に積極的に取り組もうとする学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-				
生徒指導面において課題のある学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	-	-	-	-	-				
県立学校におけるタイムカード等導入率	%	100	100	A	客観的に把握した勤務時間の状況を踏まえて負担軽減に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	市町村立小・中・義務教育学校の労働安全衛生管理体制の構築を目指し、今後も安全衛生管理の研修会を継続して開催し、教職員の安全と心身の健康の増進を図っていきます。
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	85	A	a	a	継続	生徒の生活面や学習面における諸課題に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業を実施します。
学習指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	85	85	A				
非常勤職員の配置人数	人	13	13	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続していきます。
校務補助員の配置人数	人	55	49	B	障がい者雇用率	%	2.4	2.42	A	b	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月までに法定雇用率が2.4%から2.5%に引き上げられる予定であることを考慮し、当該事業による障がい者の任用を継続していきます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医)による個別相談及び管理職等への研修を継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が令和5年度末まで継続され、国庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加を図ります。
-	-	-	-	-	目標を掲げ、具体的計画づくりを行った高等学校の割合	校	100	100	A	-	a	継続	各私立高等学校の特色ある教育の実践による魅力ある学校づくりや入学者の確保及び学校の安定的な経営の維持及び発展を図るため、特色ある教育の支援を今後も継続して行います。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	-	廃止・休止	補助金の利用実績等を考慮し、新たな制度の検討を行います。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	施設の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、補助制度の活用を促進するなど、引き続き働きかけを行います。
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	52	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	3	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A				
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	82.1	A				
いわての復興教育スクール実践校数	校	13	25	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
学校防災アドバイザー派遣校	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	52	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
通学路安全対策アドバイザー派遣	市町	1	3	A	通学路点検を実施した市町	市町	1	1	A				
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	82.1	A				
いわての復興教育スクール実践校数	校	13	25	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」が、指定校を中心に推進されており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」の一層の充実・発展を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	高等学校等において、市町村・高等学校教育機関・産業界等と協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びの実現に向けた取組を拡充して実施します。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度			
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①		
													うち一般 財源・県債		
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成															
252	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校調整課】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	1,000	0	0	0	1,000	1,000	1,000	
253	教委			復・ 総	いわて地域担い手育成支援事業【学校調整課】	生徒の社会人・職人としての自立を図るとともに、郷土に愛着や誇りを持ち、本県の特長ある産業・文化を担う人材を育成するため、県立高校の実践的な教育活動や生徒一人ひとりの多様な進路実現に向けた取組を支援する。	7,519	7,233	0	0	0	7,233	7,614	7,614	
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着															
254	商工			復・ 総	いわてものづくり産業人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高生から既就業者までの各段階におけるものづくり産業人材の育成に加え、ソフトウェア人材育成の取組を推進する。	22,211	19,932	9,966	0	0	9,966	22,252	11,135	
255	商工			復・ 総	ものづくり人材育成定着促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、高校生等に対する地元企業の理解促進に向けた工場見学、出前事業等を実施する。	0	0	0	0	0	0	5,705	2,954	
256	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	5,200	5,110	0	0	0	5,110	0	0	
(414)	商工	○	○	復・ 総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(96,904)	(26,325)	
257	商工			総	ものづくり人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供、企業見学会等の実施により、U・ターンを促進する。	0	0	0	0	0	0	8,868	4,847	
258	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業)【学校教育課】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	414	413	0	310	0	103	545	137	
(377)	商工 (沿岸)	○		復・ 総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(4,324)	(3,838)	(0)	(0)	(0)	(3,838)	(4,485)	(4,485)	
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成															
259	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	2,500	2,500	0	0	0	2,500	3,500	3,500	
260	農水			総	いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	2,534	1,157	366	0	0	791	13,255	7,067	
261	農水			総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費(いわて林業アカデミー運営事業費)【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	40,978	40,149	18,622	1,907	0	19,620	69,604	0	
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成															
(411)	県土	○		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(17,387)	(17,228)	(0)	(0)	(0)	(17,228)	(17,642)	(17,642)	
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成															
262	政策			総	IOT活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、IoTの普及・啓発を図るため、最新のIoT製品を紹介する展示会やIoTの活用に関するセミナーを開催する。	0	0	0	0	0	0	2,732	2,732	
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成															
263	政策			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代を担う人材の育成を図るため、子ども達に先端科学に触れる機会を提供する県民参加型の科学技術の普及啓発活動として「いわてサイエンスランポンウム」を開催する。	7,054	6,722	0	892	0	5,830	5,416	4,090	
⑨ 若手と世界をつなぐ人材の育成															
264	政策			総	世界と若手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と若手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	9,369	9,291	0	0	0	9,291	16,667	14,742	
(326)	政策	○		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(11,058)	(8,705)	0	0	0	(8,705)	(15,250)	(15,250)	
265	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業)【学校教育課】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	56,548	55,855	0	137	0	55,718	61,700	61,554	
266	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育課】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	124,273	123,866	0	0	0	123,866	123,919	123,919	
267	教委			総	中高連携英語力向上推進事業費【学校教育課】	生徒の英語力向上のため、教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研究会)を実施する。	635	496	0	0	0	496	635	635	
268	教委			総	指導運営費(スーパーグローバルハイスクール推進事業)【学校教育課】	指定校生徒の海外派遣や国際化を進める国内の大学・企業等との連携を通じて、コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養を身につけたグローバル人材の育成を推進する。	5,802	5,787	5,773	0	0	14	5,803	0	
269	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育課】	世界と若手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	3,858	3,728	0	0	0	3,728	7,554	7,554	
270	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育課】	地域の国際人材を育成するため、英検BIA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、小・中・高校生対象に、英語を使用して行う学術別・目的別のインターホープ・キャンプを実施する(海外派遣研修は政策地域部国際室に移管)。	5,644	5,550	0	0	0	5,550	6,077	6,077	
271	教委			○	指導運営費(英語教育改善プラン推進事業)【学校教育課】	教員の指導改善を図ることで新学習指導要領の着実な実施を促進するとともに、英語の使用機会の大幅な拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の取組を行う。	0	0	0	0	0	0	1,953	0	
272	教委			○	復	日本の次世代リーダー養成塾負担金【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,250	1,250	0	250	0	1,000	1,375	1,000

新規等※1:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
産業教育振興会への補助件数	件	1	1	A	産業教育振興会による支援件数	件	16	22	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート事業への補助を引き続き行います。
企業見学・学校訪問、進路講話等実施校	校	16	20	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の特色ある産業・文化を担う人材を育成するために、各学校が行う企業見学、体験学習、地域理解活動等への支援に引き続き取り組みます。
実技講習会、チャレンジシップ、郷土学習等実施校	校	16	25	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
地域伝統技術、技能を理解・伝承する取組実施校	校	3	12	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
いわて産業人材育成会議の開催	回	1	1	A	地域ものづくりネットワークと連携した工場見学への参加高校生数	人	1,240	1,659	A	a	a	継続	県内ものづくり産業人材の育成のため、県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人に至るまでの各段階における人材育成に引き続き取り組みます。
開催する講座数	講座	5	5	A	講座参加技術者数	人	30	69	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業に対する理解の促進と、人材の県内定着を目的とした事業を推進します。
工場見学実施回数	回	30	41	A	工場見学参加者数	人	500	1,537	A	a	a	継続	
支援対象分野企業訪問件数	件	50	80	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	50	39	C	a	c	継続	採用時研修等により県外事業所で就業中のため、現時点で県内企業での就業に至らない事例があるものの、将来のものづくり産業を担う高度産業人材の確保・定着を促進するため、引き続き対象者を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	設計開発機能の強化による県内企業の技術の高度化や、三次元デジタル技術の活用に係る生産性向上を一層促進するとともに、産業競争力を強化するため、三次元設計開発技術者の育成及び企業支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学理工系学部等の学生への県内企業の情報提供や、企業見学会等を引き続き実施することにより、U・ターンを促進します。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	10	10	A	a	a	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
プラ勤務導入支援社数	社	20	29	A	プラ勤務導入企業数	社	10	10	A	a	b	継続	沿岸圏域に住む小中高生の地元企業等への就業意識を高めながら、若者の地元定着などを引き続き支援します。
ものづくりいわて塾の開催	回	6	7	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	12	11	B	a	b	継続	
「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	40	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	25	35	A	a	a	継続	経営感覚に優れた農業経営者の育成に向け、引き続き、若手大学等と連携し、いわてアグリフロンティアスクールの適切な運営に取り組みます。
研修生募集活動数	回	20	22	A	研修生(H31)確保数	人	10	7	C	a	c	継続	漁業就業フェアなどでいわて水産アカデミー研修生の募集に努めたものの、サケなどの主要魚種の不漁により漁業就業への不安が高まり、研修生の確保数は目標を達成できませんでした。今後は、研修生の確保に向け、研修カリキュラムや漁業情報の発信、漁業就業支援フェア等へのPRに取り組みます。
学校訪問数	校	40	80	A	研修生数	人	15	18	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,532	1,532	A	林業アカデミー修了生の林業就業率	%	100	100	A	a	a	継続	
経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	660	544	B	a	b	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
いわてICT利活用戦略会議の開催	回	3	3	A	ICT利活用工程表作成市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	住民や企業に対してさらなるICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用事例を紹介するセミナーを開催します。
利活用セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	100	277	A	a	a	継続	
実施回数	回	2	2	A	いわてまごこと科学館来場者数	人	2,300	4,100	A	a	a	継続	本事業を通じて将来を担う世代が科学技術への興味・関心をより深められるよう、引き続き人材育成に取り組みます。
派遣実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	15	10	C	a	c	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	1	1	A	相互交流受入・派遣実施人数	人	15	12	B	a	b	継続	本事業は、本県と中国雲南省が2013年に締結した友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣を実施します。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	13	13	A	ALTが週1回以上授業した県立学校の割合	%	18	19	A	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発達力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	ALTを活用した県立学校数	校	15	15	A	a	a	継続	
業務委託の外国語指導助手(NS)の委託人数	人	26	26	A	NSが週1回以上授業した県立学校の割合	%	81	71	B	a	b	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	NSの授業実施校数	校	65	65	A	a	a	継続	
英語ディベート研修会	回	1	1	A	研修会を受講する高校教員数	人	20	38	A	a	a	継続	生徒の英語力向上を図るために教師の授業改善に係る研修・指導(英語ディベート研修会)を継続的に取り組みます。
スーパーグローバルハイスクール事業を推進する学校数	校	1	1	A	大学・企業等の国内研修に参加した生徒数	人	320	565	A	a	a	終了	盛岡一高の指定は、平成27(2015)年度から2019年度までの5年間であることから、事業を終了します。
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員派遣人数	人	5	5	A	a	a	継続	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。
英検I&A実施学校の割合	%	100	100	A	英検3級程度以上の英語力を有する中学3年生の割合	%	34	37	A	a	a	継続	グローバルな視点を持った若手発の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携し継続します。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	8	8	A	イーハートブキャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	70	100	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「英語教育改善プラン」に基づき教員の指導力向上等の取組を支援し、教員研修等の開催に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して実施します。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、継続して実施します。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成														
273	政策		○	総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、若手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	0	0	0	0	0	0	3,460	3,009
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます														
① 文化芸術活動を担う人材の育成														
(196)	文スポ	○		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(3,426)	(3,419)	(0)	(0)	(0)	(3,419)	(3,426)	(3,426)
(106)	文スポ	○		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(9,563)	(9,236)	(0)	(5,963)	(0)	(3,273)	(13,570)	(2,490)
(107)	文スポ	○		総	岩手芸術祭地域活性化発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を推進する。	(9,252)	(9,252)	(0)	(0)	(0)	(9,252)	(9,252)	(9,252)
274	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,569	5,569	0	0	0	5,569	5,828	5,828
275	文スポ			総	文学の国いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	2,000	1,991	0	0	0	1,991	2,808	2,808
② 文化芸術活動を支える人材の育成														
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国「いわて」の実現を図る。	(12,136)	(12,003)	(0)	(0)	(0)	(12,003)	(4,257)	(4,257)
276	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基盤強化事業費)【文化振興課】	県民誰もが文化芸術に親しみを持ち、県内各地に文化芸術活動の拠点が作られている。常に県内のどこかで文化芸術のイベントが開催されている環境を整備され、また、県内市町村がそれぞれの得意分野において、クリエイティブシティ(文化芸術創造都市)として認知されることにより、交流人口が大幅に拡大し、経済的な効果が生み出されている「文化芸術の都 クリエイティブシティいわて(クリエイティブプロヴァンスいわて)」を目指す。	9,376	8,371	3,971	0	4,400	12,003	14,547	7,932
(113)	文スポ	○		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(9,153)	(9,153)	(0)	(0)	(0)	(9,153)	(8,716)	(8,716)
(114)	文スポ	○		総	障がい者芸術活動支援センター設置事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(7,962)	(7,962)	(3,980)	(0)	(0)	(3,982)	(8,169)	(4,083)
③ アスリートの競技力の向上														
277	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	33,295	32,687	0	0	0	32,687	45,555	45,555
278	文スポ			総	東京オリンピック等メダリスト育成事業費補助【スポーツ振興課】	東京オリンピック等で表彰台を狙う若手トップアスリートを育成するため、(公財)岩手県体育協会が実施する競技団体への若手アスリートの育成・強化支援に要する経費を補助する。	6,800	5,302	0	0	0	5,302	6,800	6,800
279	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	20,402	17,578	0	0	0	17,578	26,677	26,677
280	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	166,291	164,041	0	3,709	0	160,332	148,320	148,320
281	文スポ	○		総	国際スポーツ交流推進事業費【スポーツ振興課】	本県関係選手が国際大会等で活躍するために、次世代選手に海外交流の機会を提供するとともに、スポーツ医学・科学に基づいた国際基準のトレーニングを実施し競技力の向上を図ります。	0	0	0	0	0	6,293	3,147	
282	文スポ	○		総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会(第74回国民体育大会及び第75回冬季大会)への岩手県選手団を派遣する。	78,928	74,567	0	0	0	74,567	69,260	69,260
④ 障がい者アスリートの競技力の向上														
283	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望国体」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	6,449	3,059	0	750	0	2,309	6,078	4,602
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上														
284	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	22,426	21,461	0	12	0	21,449	27,143	27,143
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成														
285	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	14,640	13,298	0	0	0	13,298	14,640	14,640
(115)	文スポ	○		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,061)	(2,055)	(0)	(0)	(0)	(2,055)	(3,688)	(3,688)
(280)	文スポ	○		総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(166,291)	(164,041)	(0)	(3,709)	(0)	(160,332)	(148,320)	(148,320)
(118)	文スポ	○		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(24,790)	(24,789)	(3,916)	0	0	(20,873)	(23,803)	(23,803)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます														
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進														
286	政策			総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	11,500	10,875	0	0	0	10,875	11,500	11,500
287	政策			総	高等教育機関連携推進費(市町村地方創生支援事業費)【政策推進室】	市町村の地方創生の推進を支援するため、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進に対する助言、指導及び市町村職員の課題解決能力向上を図る取組を実施する。	13,775	12,473	0	0	0	12,473	13,775	13,775
288	政策			○	総	産学官連携地域課題解決推進事業費【政策推進室】	東京大学「プラチナ社会」総括寄付講座が取り組む「知の構造化で課題解決に取り組む種子島プロジェクト」の推進手法を参考に、岩手県の対象エリアにおける地域資源や地域課題に関する調査を進め、岩手県立大学を核としたプラットフォームを構築し、産学官の協働により地域課題を解決する。	0	0	0	0	0	23,287	17,607

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等に引き続き取り組みます。		
青少年劇場(本公演)の開催回数	回	27	27	A	公演の鑑賞者数	人	7,400	7,179	B	a	b	継続	学生が優れた文化芸術に触れられる機会として、市町村からも要望が高く、継続して実施します。
青少年劇場(小公演)の開催回数	回	3	3	A	公演の鑑賞者数	人	220	191	B	c	c	縮減	出演者の体調不良による公演中止となったため目標を達成できませんでしたが、海外との絆を生かした文化交流を推進し、地域における文化芸術振興を図ることから、継続して実施します。若者が主体となるイベントへの支援については、令和元年度で終了します。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	0	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	150	0	D	a	-	継続	地域開催も含め、県民が幅広い芸術文化活動に親しまただけでなく、体験できる機会を提供していきます。
新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A	新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	50	40	B	-	-	継続	助成制度やアートマネジメント研修等、機会を捉えて情報提供及び利用動要を行っていきます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	「文学の国いわて」にふさわしい更なる文学振興を図り、本県の文化芸術振興につなげるため、事業内容見直しの上、実施します。
講演会の開催回数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	100	450	A	a	a	継続	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	拡充	RWC2019釜石開催、東京2020オリパラに向けた機運の高まりを生かし、専門人材である文化芸術企画調整マネージャーを活用し、地域間の連携強化及び文化芸術振興施策の拡充・強化に取り組むほか、新たに官民一体による推進体制の構築などにより、県内各地の特色や得意分野を生かした魅力ある文化芸術の推進体制の構築に取り組みます。
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
展示会開催回数	回	4	5	A	観覧者数	人	4,000	4,430	A	a	a	継続	障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、県内の優れたアート・フリュイト作品の魅力発信に継続して取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	100	46	D	a	c	継続	ワークショップ開催にあたっての広報が十分でなかったことなどから、参加者数が伸びませんでした。今後も障がい者の文化芸術活動の理解を深め、その振興を図る必要があることから、各種事業の周知に努めるとともに、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点として、芸術活動に取り組む障がい者等の支援に継続して取り組みます。
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,037	978	B	a	b	継続	国体のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手団派遣経費の補助を通じて、国体順位東北1位の競技力維持を目指して取り組みます。
オリンピック等メダリスト育成事業指定選手数	人	3	3	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	21	24	A	a	a	継続	東京オリンピック等のメダリストを輩出するため、海外・国内遠征の活動支援や、ジュニア層の選手育成の取組を継続して実施します。
スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)開催回数	回	7	7	A	スーパーキッズ事業体力テスト(チャレンジ2)参加児童数	人	300	201	C	b	c	拡充	平成30年度は、令和元年度からの新たな選考学年の変更を見据え、それまでの4・5年生対象から4年生のみの選考としたことから、実績値が下回りました。今後は、新たに小学6年生の選考を追加し、幅広く発掘した選手の育成プログラムを実施とともに、中央競技団体等との更なる連携強化による中長期的視点に立った選手の発掘・育成に取り組みます。
スーパーキッズ事業スペシャルスクール等の開催回数	回	65	54	B	スーパーキッズ事業スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	3,000	2,611	B	a	a	拡充	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、各競技団体が行う強化練習や遠征合宿等の選手強化の取組や指導者育成の取組に対する支援を継続して実施するとともに、トップアスリート等の就職支援を強化します。
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,846	1,846	A	a	a	継続	相手国の都合により本県への入りが困難になったことから目標を達成できませんでしたが、今後も競技団体関係者の海外交流によるスポーツ医・科学的知見等を広げる取組を通じて、国際基準を取り入れて更なる競技力向上を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	b	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国体本大会へ出場する岩手県選手団の派遣を通じて、希望あわて国体で高められた本県選手の競技力の維持・向上を図ります。
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	3	9	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	36	39	A	a	a	拡充	県障がい者スポーツ協会と連携し、大会出場や遠征参加等の活動を支援するとともに、新たにスポーツ医・科学も含めた厚みのある支援体制の強化に取り組み、選手の競技力向上を図ります。
サポートする団体数	団体	70	70	A	サポート推進事業参加延べ人数	人	4,000	4,000	A	a	a	継続	本県の競技力を効果的かつ効率的に向上させるため、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組むとともに、アスレティックトレーナー等の増員を行いながら、サポート体制の充実を図ります。
サポートする団体数	団体	70	70	A	サポート推進事業参加延べ人数	人	4,000	4,000	A	a	a	継続	
アドバイザーコーチ招聘事業実施団体数	団体	22	27	A	事業参加者	人	422	562	A	a	a	継続	県内指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動を支援に継続して取り組みます。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	派遣延べ回数	回	50	59	A	a	a	拡充	身近な地域でスポーツを楽しむことができるよう、総合型クラブの充実を図ります。スポーツ実施率が低い働く世代等が参加しやすいようプログラム内容の見直しや、学校部活動を補完する仕組みづくりなどの支援を行います。スポーツ指導者の資質向上を図るため、市町村等と連携し、研修会や研究大会などを継続実施します。
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,846	1,846	A	a	a	拡充	本県選手の競技力の維持・向上を図るため、各競技団体が行う強化練習や遠征合宿等の選手強化の取組や指導者育成の取組に対する支援を継続して実施するとともに、トップアスリート等の就職支援を強化します。
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	派遣延べ回数	回	50	59	A	a	a	拡充	障がい者スポーツの指導者育成や、活動の充実により、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しめる環境を整備します。
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	a	a	廃止・休止	本事業は、大学と企業が共同研究を行い、新たなビジネスを生み出すことにより、雇用を創出することを目的としたものであり、これまでの取組において当初の目標は達成できたことから本事業は廃止します。
県内大学が地方創生を目的として支援する市町村数	市町村	15	22	A	県内大学の支援を生かして市町村が地方創生に取り組む事業等数	事業	15	24	A	a	a	継続	市町村の地方創生の推進に向け、県と県内大学が連携し、市町村の地方創生総合戦略の推進を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和元年度に実施した基礎調査の結果や、構築した取組プラットフォームも活用しながら、引き続き、産学官連携によるモデル的な事業の推進と地域課題の解決に向けて取り組みます。

【政策Ⅲ】109事業（再掲31事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※1	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般	財源・県債
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進														
289	政策			総	高等教育機関連携推進費(ふるさといわて起業家人材育成道場プロジェクト事業費)【政策推進室】	地域における新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、地域での起業を目指す学生を対象に、起業マインドを醸成する実務教育を実施する。	18,000	17,550	0	0	0	17,550	17,554	17,554
(286)	政策	○		総	高等教育機関連携推進費(岩手県立大学雇用創出研究推進事業費)【政策推進室】	地域産業の活性化及び雇用の創出を図るため、県と公立大学法人岩手県立大学が連携し、地元企業との実用化に向けた共同研究を促進する。	(11,500)	(10,875)	(0)	(0)	(0)	(10,875)	(11,500)	(11,500)
③ 岩手県立大学における取組への支援														
290	政策			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,616,547	3,613,739	0	0	0	3,613,739	3,807,850	3,807,850

新規等※1:令和元年新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
起業家人材育成道場における講座等実施回数	回	30	31	A	起業家人材育成道場において参加学生が作成した評価者が認めるビジネスプラン数又は具体的な実践プロジェクト数	件	15	19	A	a	a	継続	新ビジネス創出の担い手となる若者を育成するため、県と県内大学が連携し、起業家マインドを醸成する実践的取組を実施します。
岩手県立大学が雇用創出を目的として企業と共同で行う研究数	件	2	2	A	共同研究成果を生かして雇用を創出した(する予定のある)企業数	社	2	2	A	a	a	廃止・休止	本事業は、大学と企業が共同研究を行い、新たなビジネスを生み出すことにより、雇用を創出することを目的としたものであり、これまでの取組において当初の目標は達成できたことから本事業は廃止します。
-	-	-	-	-	岩手県立大学の受託・共同研究数	件	425	435	A	—	a	継続	今後も、岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付します。

【政策IV】42事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※1	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般	財源・県債
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります														
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり														
291	県土			復・総	住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第二期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標(平成32年度85%)達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。	15,952	8,812	198	0	0	8,614	17,525	17,327
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全														
292	環境			○	水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	2,757,210	1,826,524	1,816,329	7,368	0	2,827	2,096,973	3,615
293	環境			○	水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	健全かつ安定的な水道事業の運営がなされるよう、市町村等を対象としたアセットマネジメントに係るセミナーの開催及びフォローアップの実施により、広域連携の取組を促進する。	0	0	0	0	0	0	1,842	922
294	県土				水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	11,000	5,985	0	5,958	0	0	20,000	20,000
295	県土				浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改修を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。(個人設置型)	125,294	114,291	0	13,776	0	100,515	204,286	189,022
296	県土				浄化槽下水道事業償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	53,315	49,512	0	1,351	0	48,161	47,477	47,477
297	県土				下水道事業償還基金費補助【農業集落排水】【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	23,520	19,017	0	2,685	0	16,332	23,696	23,696
298	県土				下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減価基金等積み立て経費に対して補助する。	55,596	34,975	0	9,309	0	25,666	64,108	61,108
299	県土				小規模農業集落排水推進事業費補助【下水環境課】	農業集落排水事業区域の国庫補助対象とならない公共マスから宅地内最終接合マスまでの30m超部分の排水路工事に対して補助する。	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進														
300	県土			復・総	美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	1,180	905	0	0	0	905	4,656	4,656
(679)	県土			○	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(17,824,441)	(8,423,092)	(4,931,043)	(2,290,675)	(835,000)	(366,374)	(11,079,317)	(4,194,625)
301	県土				広域公園整備事業費【都市計画課】	若手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	1,780,094	600,288	19,000	479,199	16,000	86,089	2,082,701	420,940
302	県土			復	土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	9,759	9,759	0	0	8,000	1,759	28,870	28,870
303	県土			復	都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	894,528	526,195	322,276	148,558	55,000	361	715,873	280,268
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります														
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保														
304	政策			復	三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	1,902,711	1,893,471	0	1,893,471	0	0	117,172	0
305	政策			総	三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	86,815	86,592	0	0	0	86,592	231,972	231,972
306	政策			総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	63,720	63,712	0	63,000	712	62,835	62,835	
307	政策			総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	19,221	478	0	0	0	478	25,429	6,693
308	政策			総	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	228,921	228,888	0	0	0	228,888	225,861	225,861
309	政策			総	地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	20,945	20,945	0	0	0	20,945	22,236	22,236
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援														
310	政策			総	公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	1,608	1,274	0	0	0	1,274	1,050	1,050
311	政策			総	地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	20,788	20,217	3,950	0	0	16,267	17,840	17,840
③ 地域公共交通の利用促進														
(308)	政策			○	バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	(228,921)	(228,888)	(0)	(0)	(0)	(228,888)	(225,861)	(225,861)
(307)	政策			○	いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(19,221)	(478)	(0)	(0)	(0)	(478)	(25,429)	(6,693)
312	政策			総	三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「若手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	12,878	12,878	1,883	0	0	11,045	14,826	13,001

※1. 新規等: 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県民向け講習会の開催	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	52	9	D	a	c	継続	耐震改修は住宅所有者の経済的負担が大いことなどから目標値を下回っている状況です。今後は過年度の耐震診断実施者へのフォローアップを強化するなど、引き続き、市町村等と連携しながら住宅の耐震化を推進します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	平成29年度の水道基幹管路の耐震適合率は、全国より10.3ポイント高いものの49.6%に留まっていることから、引き続き、水道事業者に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化に向けた取組を支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	平成30年12月の水道法の一部改正により、都道府県の役割として水道事業者等の広域連携の推進が規定され、平成31年1月には、国から「水道広域化推進プラン」を令和4年度までに策定するよう要請されていることから、水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携の取組を推進します。	
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	33	33	A	身近な水辺空間の環境保全等に主体的に取り組む団体数(累計)	団体	101	100	B	a	b	継続	事業内容や取組実績の周知により制度の普及を図り、水辺空間の環境保全に主体的に取り組む団体数を維持します。	
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.1	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	10	10	A	合併処理浄化槽普及率	%	13.8	13.1	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	36	36	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	21	21	A	a	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組みます。	
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	19	19	A	公共下水道普及率	%	60.8	59.1	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	
農業集落排水における接続管路工事への補助	地区	-	-	-	農業集落排水普及率	%	-	-	-	-	-	継続	農業集落排水施設への接続を促進するため、継続して取り組みます。	
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	89	A	景観づくりに取り組む住民地区数(累計)	団体	43	45	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、引き続き取り組みます。	
無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	27.9	27.9	A	a	a	継続	引き続き、無電柱化を推進します。	
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	引き続き、若手県公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の修繕・更新に取り組みます。	
組合旅行者へのヒアリング及び助言指導	組合	1	1	A	土地区画整理事業による施行完了地区数(H22以降累計)	地区	20	18	B	a	b	継続	適切な事業執行管理による公共施設の整備・改善と宅地の利用増進を図り、引き続き、良好な市街地形成を推進します。	
街路事業整備箇所	箇所	5	5	A	街路事業改善箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	適切な事業執行管理による早期供用開始に努めることにより、引き続き、都市内交通の円滑化、市街地の形成等を推進します。	
三陸鉄道線の経営移管経費に対する交付	社	5	5	A	三陸鉄道線の最終損益額	百万円	1	-14	D	a	c	継続	JR山田線移管後の三陸鉄道の設備維持等に係る費用について交付することで、三陸鉄道線の経営を支援します。エージェンツの旅行商品の造成や一般観光客の利用が、リアス線開業以降となったことや被災地視察の需要減少などにより一般・観光団体等の利用減少が影響し、目標値を下回ったものです。台風19号被害による一部区間運休から、現在復旧に向けた調査などを実施していますが、運行再開後は情報発信の強化に加え、企画列車の造成やツアー化などにより最終損益額を向上させることができるよう取組を進めています。	
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道線の最終損益額	百万円	1	-14	D	a	c	継続	三陸鉄道の持続的運営と安全運行の確保を図るものであることから今後も継続して実施します。エージェンツの旅行商品の造成や一般観光客の利用が、リアス線開業以降となったことや被災地視察の需要減少などにより一般・観光団体等の利用減少が影響し、目標値を下回ったものです。台風19号被害による一部区間運休から、現在復旧に向けた調査などを実施していますが、運行再開後は情報発信の強化に加え、企画列車の造成やツアー化などにより最終損益額を向上させることができるよう取組を進めています。	
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	12	12	A	a	a	継続	三陸鉄道の老朽化対策と安全性の向上に資する施設の整備に要するものであることから継続して実施します。	
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	43	43	A	-	a	継続	災害が発生した場合の復旧経費及び令和9年度に予定する車両更新に要する経費を基金に積み立てるものであることから、継続して実施します。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	4.0	3.6	B	-	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(県庫)	人	4.0	3.4	B	-	b	継続	生活交通の維持・確保を図るため、市町村による採算面で維持することが困難な生活路線も維持に関する取組への支援を行います。公共交通の利用促進等を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効果的な地域公共交通体系の構築に関する支援を引き続き行います。	
-	-	-	-	-	バス路線検証数	箇所	10	53	A	-	b	継続	公共交通の利用促進を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効果的な地域公共交通体系の構築に関する支援を引き続き行います。	
-	-	-	-	-	公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	16	9	D	-	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、バス路線改善のための検証や市町村による効果的な地域公共交通体系の構築に関する支援を引き続き行います。支援を希望する市町村が少なかったほか、支援を希望していた市町村が、支援希望を撤回したことが影響し、目標値を下回ったものです。市町村に対して、年度途中での支援が可能であることを周知するほか、支援撤回が生じないよう、市町村の進捗状況を把握し、計画的な支援に向けて取り組みます。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	4.0	3.4	B	-	b	継続	人口減少・高齢化社会に対応した持続的な地域公共交通ネットワークの構築のために行う地域公共交通の再編等に対する支援を実施していきます。	
-	-	-	-	-	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度(国庫)	人	4.0	3.6	B	-	b	継続	人口減少等の影響により、生活交通路線の多くは採算面で維持することが困難な状況であることから、路線改善に関する取組と併せて、引き続き本事業により支援を行います。	
-	-	-	-	-	IGRいわて銀河鉄道(株)の最終損益額	百万円	43	43	A	-	a	継続	災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に努めます。	
三陸鉄道利用者に対する補助	千人	55	56	A	地元団体利用者数	千人	37	32	B	a	b	継続	三陸鉄道の利用促進を行うとともに三陸沿岸地域の振興を図るため、各種事業を実施する協議会に対し、引き続き負担金を交付し、三鉄の運営強化を図ります。	
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	県外団体利用者数	千人	45	41	B	a	b	継続	三陸鉄道の利用促進を行うとともに三陸沿岸地域の振興を図るため、各種事業を実施する協議会に対し、引き続き負担金を交付し、三鉄の運営強化を図ります。	
-	-	-	-	-	企画列車の催行実績	本	108	116	A	-	-	継続	三陸鉄道の利用促進を行うとともに三陸沿岸地域の振興を図るため、各種事業を実施する協議会に対し、引き続き負担金を交付し、三鉄の運営強化を図ります。	

【政策IV】42事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般 財源・県債	
313	政策			総	運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善を図る。	35,845	35,845	0	0	0	35,845	31,883	31,883
(462)	政策 (沿岸)	○	○	復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を推進する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,794)	(1,076)
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます														
① 持続可能な地域コミュニティづくり														
314	政策			復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	1,048	923	0	0	0	923	193	193
315	政策			総	活力ある小集落構築支援事業費【地域振興室】	将来にわたる持続可能な活力ある地域コミュニティの形成に向け、市町村、大学、NPOと連携した研究会による検討及び地域コミュニティ実態調査等を実施する。	0	0	0	0	0	0	127	127
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成														
(314)	政策	○		復・総	草の根コミュニティ再生支援事業費【地域振興室】	先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組への支援などにより、地域の活性化を図る。また、東日本大震災津波からの地域コミュニティの再生・活性化に向け、地域おこし協力隊等を対象としたセミナーや、地域づくりフォーラムを開催する。	(1,048)	(923)	(0)	(0)	(0)	(923)	(193)	(193)
316	政策			総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	0	0	0	0	0	0	2519	2519
317	政策			復・総	いわてへの定住・交流促進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。	72,213	63,362	0	0	0	63,362	96,237	96,237
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり														
(333)	総務	○		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(55,950)	(50,959)	(4,883)	(22,641)	(0)	(23,435)	(105,151)	(31,959)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します														
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進														
318	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	50,509	48,784	28,462	0	0	20,322	41,789	22,360
319	政策			総	人交密度向上推進事業費【科学・情報政策室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、複業を通じた関係人口の創出や、「関係人口データベース」の構築に向けた取組を支援する。	0	0	0	0	0	0	10,926	6,069
(370)	商工	○	○		いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(158,684)	(101,472)
(375)	商工	○	○		地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・I・ターンによる就業・企業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・I・ターンの移住に伴う経費の支援する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(107,435)	(53,718)
(372)	商工	○		総	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I・ターン就職者の増加を図る。	(6,054)	(5,924)	(0)	(7)	(0)	(5,917)	(6,420)	(6,420)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備														
(316)	政策	○	○	総	地域おこし協力隊起業化支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや研修、事業化の支援等を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,519)	(2,519)
(318)	商工	○	○	復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(50,509)	(48,784)	(28,462)	(0)	(0)	(20,322)	(41,789)	(22,360)
(378)	政策 (県北)	○		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(5137)	(4945)	0	0	0	(4945)	(4795)	(4795)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます														
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり														
320	政策			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点として、いわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	19,444	18,669	449	0	0	18,220	18,559	18,559
321	政策				語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	14,494	14,313	0	31	0	14,282	15,258	15,226
322	政策			総	地域多文化共生推進費補助【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会が行う市町村等と連携した災害時の在在外国人支援体制構築の取組等に要する経費を補助する。	10,087	9,362	0	0	0	9,362	10,070	10,070
323	政策				多文化共生地域づくり創生支援事業費【国際室】	地域における国際化・多文化共生の活発化を目的として、(公財)岩手県国際交流協会への委託により、地域国際化人材の育成研修、多文化共生ワークショップやセミナーの開催、地域国際化推進会議を開催する。	4,599	4,597	0	0	0	4,597	825	825

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バスにおける低床バスの導入率	%	40.5	-	-	a	a	継続	岩手県バス協会が実施するバス事業者の車両購入に対する補助事業を支援することで、引き続き低床バスの導入率上昇に努めます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	本事業は、令和2年3月に実施予定の三鉄全線開通1周年記念事業であり、事業は今年度限りの予定です。	
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	291	A	a	a	継続	持続可能な地域コミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や世代間交流の促進、人と人のつながりを守り、育てる仕組みの構築に向けた取組を行っています。	
地域づくり等に関するセミナー開催数	回	2	3	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	220	291	A	a	a	継続	持続可能な地域コミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発や、地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を行っています。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	b	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行うとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。	
いわて復興応援隊受入人数	人	25	30	A	活動報告会等参加者数	人	200	304	A	a	a	継続	県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域振興を支援する広域的な取組を行いながら、コミュニティの再構築や地域の活性化を図るとともに、将来の定住に向けた支援を行っています。	
地域防災サポーター派遣の実施	回	30	45	A	自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	33	27	B	a	b	継続	地域防災サポーター制度の活用による自主防災組織の組織化・活性化の推進を継続して行います。	
リーダー研修会の開催	回	1	1	A	消防団員数	人	22,168	21,755	B					
連絡会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県・市町村・関係団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の下、首都圏での相談窓口の機能を強化するとともに、県内外における移住イベントや移住体験ツアーなどに継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	移住ポータルサイトにより、潜在的移住者や移住希望者に最適な情報を継続して発信します。若手へのつながりを地域活動への参加、課題の解決など重層的に結びつけるネットワークの形成を継続して実施します。ICTを活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出を継続して行います。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内外からの人材の確保・定着を図るため、相談窓口の機能の充実及び企業の採用力強化に向けた支援を継続するほか、ソーシャルメディアを活用した県内外への情報発信や、U・Iターン就活者向けのワーキングホリデー実施などに取り組みます。	
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	189	B	b	b	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要なことから、首都圏におけるU・Iターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。	
U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-					
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域づくりの新たな担い手である地域おこし協力隊等の起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行うとともに、地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、スキルアップやネットワークづくりの支援を行っています。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県・市町村・関係団体等が一体となった全県的な移住定住推進体制の下、首都圏での相談窓口の機能を強化するとともに、県内外における移住イベントや移住体験ツアーなどに継続して取り組みます。	
外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A	外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	63	A	a	a	継続	今年度は不採択となった事業ですが、外部人材(地域おこし協力隊等)による地域活性化の取組をより効果的に実施できるよう、事業内容を見直し、来年度、再度予算要求していきます。	
国際交流センター開館日数	日	357	357	A	外国人相談件数	件	615	382	C	a	c	継続	外国人配偶者等の在留期間の長期化、ホームページやSNS等による情報収集・共有が容易になったこと、在留外国人のコミュニティ内で解決できる問題が増えたことなどにより、日本語学習や教育、生活情報等に関する相談件数が減少したと考えられることから、7/2国際交流センター内に設置した「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用に努め、より多くの在留外国人等からの相談に対応していきます。	
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	196	B	a	b	継続	国際化・国際交流関係の事務を遂行するうえで外国語(英語、中国語)に堪能な職員確保・配置が必要であるが、正職員で確保・従事させるのは困難であることから、引き続き、日本語が堪能な外国人を国の制度による国際交流員として任用します。	
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	5	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	8	B	c	c	継続	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生推進事業の支援を引き続き行っています。なお、外国人患者の受入支援体制構築について、関係機関等との調整等に時間を要したため、会議等の開催回数が目標に達せず、参加者も目標を下回りましたが、引き続き、関係機関と連携し、受入支援体制整備に向けて取り組みます。	
外国人患者受入研究会等の開催	回	10	7	C	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	170	127	C					
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	8	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	160	120	C	a	c	継続	地域産業を支え、地域づくりに関わる団体の会員等を対象に、国際化を切り口とした地域づくりワークショップの開催や、年々増加する在留外国人の生活環境の整備を図るため、多文化共生地域づくりセミナーを開催します。なお、研修会については、開催日が参加希望者の繁忙期に重なるなど、参加者の目標値に達しませんが、引き続き、関係機関と連携し、地域の実情に配慮した研修日程を設定するとともに、周知を図り参加者の募集に努めます。	

【政策Ⅳ】42事業（再掲19事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般	財源・県債
② 海外との交流の促進														
324	政策			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受け入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	8,675	8,219	0	0	0	8,219	4,487	4,487
325	政策				海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への質問応答を行う。	1,550	1,398	0	0	0	1,398	1,650	1,650
326	政策			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	11,058	8,705	0	0	0	8,705	15,250	15,250
(264)	政策	○			世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(9,369)	(9,291)	(0)	(0)	(0)	(9,291)	(16,667)	(14,742)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります														
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進														
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	(12,136)	(12,003)	(0)	(0)	(0)	(12,003)	(4,257)	(4,257)
(111)	文スポ	○		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(16,197)	(16,132)	(0)	(0)	(0)	(16,132)	(13,800)	(13,800)
327	文スポ		○	総	いわての文化国際化推進事業費【文化振興課】	本県の持つ多様な文化資源の魅力やすばらしさを、国際的かつ戦略的に発信し、本県の豊かな文化の継承と発展を推進する。	0	0	0	0	0	0	6,080	6,080
(107)	文スポ	○		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(9,252)	(9,252)	(0)	(0)	(0)	(9,252)	(9,252)	(9,252)
(110)	文スポ	○	○		岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に愛された芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(15,606)	(15,591)	(0)	(0)	(0)	(15,606)	(15,606)	(15,606)
(124)	教委	○		総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(319,740)	(318,574)	(0)	(16,588)	(0)	(301,986)	(333,523)	(313,511)
(125)	教委	○		総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(406,518)	(405,090)	(0)	(39,479)	(0)	(365,611)	(600,927)	(343,583)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進														
328	文スポ		○	総	スポーツ推進プラットフォーム構築事業費【スポーツ振興課】	新たに官民連携による「岩手スポーツ推進プラットフォーム」を設置し、県内各地において特色あるスポーツ活動拠点づくりを促進することにより、人的・経済的交流の拡大を目指す。	0	0	0	0	0	0	14,742	14,742
329	文スポ			復・総	ラグビーワールドカップ2019開催準備費【ラグビーワールドカップ2019推進室】	ラグビーワールドカップ2019“釜石開催”の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を実施する。	204,941	204,013	(0)	12	(0)	204,001	1,221,555	1,218,888
330	文スポ			復・総	復興五輪ムーブメント推進事業費【スポーツ振興課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた態勢整備等を実施する。	14,697	14,598	0	0	0	14,598	104,217	104,217
331	文スポ			総	スポーツ振興戦略推進費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	35,337	35,131	6,960	0	0	28,171	31,844	15,922
332	文スポ		○	総	スポーツクライミング国際大会等推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	0	0	0	0	0	0	6,120	3,911

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業で、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
海外研修員の受入れ	人	2	2	A	本県と交流のある海外県人会数	団体	16	18	A	a	a	継続	互恵的かつ多面的な国際人材を育成し、世界と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大のため、引き続き海外研修員の受入れや県内留学生の支援を行います。	
県人会活動助成	件	4	8	A	活動を継続している海外県人会数	団体	16	18	A	a	a	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、取り組みを継続し支援を行います。	
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への高校生派遣人数	人	15	12	B	a	b	継続	本事業は、本県と中国雲南省が2013年に締結した友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの中学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣を実施します。	
派遣実施回数	回	1	1	A	台湾・豪州への高校生派遣人数	人	15	10	C	a	c	継続	引き続き、本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。 なお、台湾・豪州への高校生派遣については、東日本大震災津波で被災した生徒2名分の枠への応募者がいなかったため、派遣人数が10名となりましたが、引き続き学校等を通じて周知を図り、参加者の募集に努めます。	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	16	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	160,000	169,250	A	a	a	継続	マンガ推進先進県の強みとネットワークを活かし、観光分野等と連携したマンガを活用した国内外へ向けた本県文化の魅力発信に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	「コミックいわて」の多言語化やマンガを通じた海外とのネットワーク構築など、マンガを国際交流のツールとして活用し、海外との文化交流を継続して実施します。	
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	1,000	4,846	A	a	a	継続	地域開催も含め、県民が幅広い芸術文化活動に親しむだけでなく、体験できる機会を提供していきます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	芸術文化活動の発表と鑑賞を通して、県民の文化芸術への理解を深めていきます。	
企画展・テーマ展の開催回数	回	4	4	A	博物館入館者数	人	39,000	47,883	A	a	a	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立博物館を運営します。	
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	41	B	美術館入館者数	人	65,000	57,748	B	b	b	継続	県民ニーズに的確に対応しながら引き続き県立美術館を運営します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	R2年度中に「いわてスポーツ推進プラットフォーム」を設立し、R3年度から活動が進められるよう準備を進めます。	
実行委員会専門部会開催回数	回	12	12	A	実施計画策定件数	件	3	3	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	大会後の交流人口拡大や経済活性化に向け、滞在居復元スタジアムを活用したメモリアルイベントの開催や、大会を契機とした大会出場国との国際交流を実施します。	
機運醸成イベントの開催	回	2	2	A	機運醸成イベント参加者数	人	8,000	10,030	A	a	a	拡充	聖火リレー等の実施を通じて復興支援への感謝と未来への決意を世界中に発信するとともに、オリンピック・パラリンピックの意義をオール岩手で共感できる取組を展開します。	
市町村等訪問延べ回数	回	24	29	A	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン登録・事前合宿誘致決定数	件	2	4	A	a	a	拡充	大規模スポーツ大会の開催に向けた講座等の取組を行うとともに、沿岸部及びウインターシーズンに交流人口を増やすスポーツアクティビティ等のスポーツツーリズムの拡大に取り組みます。	
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	72	109	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	2,784	4,486	A	a	a	拡充	国内におけるスポーツライミングの拠点への定着に向け、国際大会等の各種大会や合宿の受入体制整備等々に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	国内におけるスポーツライミングの拠点への定着に向け、国際大会等の各種大会や合宿の受入体制整備等々に取り組みます。	

【政策V】37事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等 ^{※1}	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫			一般	9月現計額 (千円)①	うち一般 財源・県債
									国庫	その他	県債			
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります														
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)														
333	総務			復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	55,950	50,959	4,883	22,641	0	23,435	105,151	31,959
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)														
(333)	総務	○		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(55,950)	(50,959)	(4,883)	(22,641)	0	(23,435)	(105,151)	(31,959)
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)														
(333)	総務	○		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(55,950)	(50,959)	(0)	(0)	(0)	(0)	(105,151)	(31,959)
(73)	保福	○		復	救助事務費【地域福祉課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び復興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(122)	(55)	(0)	(0)	(0)	(55)	(120)	(120)
(74)	保福	○			災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(3,301)	(2,762)	(1,500)	(0)	(0)	(1,262)	(3,523)	(2,023)
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めす														
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進														
334	環境				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	1,450	1,261	0	0	0	1,261	1,418	1,418
335	保福				地域再犯防止推進モデル事業【地域福祉課】	犯罪や非行をした者が、円滑に社会の一員として復帰することができるよう、実態調査や支援策の策定・実施などの取組を実施することにより、地域の効果的な再犯防止対策の在り方を検証する。	2,446	1,025	1,025	0	0	0	7,935	0
336	保福	○			地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	21,555	21,555	16,166	0	0	5,389	21,981	5,495
337	警察				防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	2,000	0	0	0	2,000	2,000	2,000
338	警察				特殊詐欺被害者対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,690	13,690	13,690	0	0	0	14,743	4,503
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進														
339	環境				性犯罪等被害者支援事業費【県民くらしの安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	3,665	3,274	1,610	0	0	1,664	4,358	2,304
(334)	環境	○			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【県民くらしの安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(1,450)	(1,261)	(0)	(0)	(0)	(1,261)	(1,418)	(1,418)
340	警察				被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切な教室広報啓発事業)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の実体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	455	406	0	0	0	406	696	696
③ 少年の非行防止と保護対策の推進														
341	警察				「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	491	374	0	0	0	374	565	565
④ 配偶者等に対する暴力の根絶														
342	環境			総	配偶者暴力防止対策推進事業費【若者女性協働推進室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	1,195	893	0	0	0	893	1,468	1,468
(690)	環境	○		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(21,326)	(20,917)	(0)	(0)	(0)	(20,917)	(23,090)	(23,090)
⑤ 交通事故抑制対策の推進														
343	環境				交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【県民くらしの安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長:知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	3,600	0	0	0	3,600	3,600	3,600
344	環境				交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【県民くらしの安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	28,592	28,592	0	0	0	28,592	27,361	27,361
345	警察				交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通安全企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	250	250	0	0	0	250	1,244	1,244
346	警察				交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	5,729	5,729	0	5,729	0	0	5,782	0
347	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	765,837	711,520	154,521	4	268,000	288,995	795,005	622,269
⑥ 消費者施策の推進														
348	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	69,621	67,618	63,999	3,619	0	0	72,501	0
349	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	562	562	0	0	0	562	605	605

※1. 新規等:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県広報誌等による県民への周知	回	2	6	A	防災教育【『そなえる』の授業実践に取り組んだ児童生徒の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県民への正しい防災知識の普及と防災意識の高揚のため、県広報誌やマスコミ媒体を活用した防災意識の普及啓発を継続して行います。
地域防災サポーター派遣の実施	回	30	45	A	自主防災組織組織率50%以上の市町村数	市町村	33	27	B	a	b	継続	地域防災サポーター制度の活用や自主防災組織リーダー研修会の開催により、自主防災組織の組織化・活性化の推進を継続して行います。また、市町村防災主管課長会議等を活用し、機能別消防団員制度の導入やいわゆる消防団応援の店・登録店舗の拡大について、市町村へ働きかけを継続して行います。
リーダー研修会の開催	回	1	1	A	消防団員数	人	22,168	21,755	B				
連絡会議の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
県総合防災訓練の実施	回	1	1	A	火山避難計画の作成	市町村	6	6	A	a	a	継続	避難勧告発令基準を策定していない市町村に対し、必要に応じ助言等を行うとともに市町村消防防災主管課長会議等を活用し避難確保計画の策定促進について、県内市町村へ働きかけを継続して行います。
市町村における研修・図上訓練の実施	回	3	16	A	-	-	-	-	-				
県地方支部における研修・図上訓練の実施	回	2	4	A	-	-	-	-	-				
災害救助法に関する研修会の開催	回	1	1	A	福祉避難所指定・協定済の市町村数	市町村	33	31	B	a	b	継続	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村及び復興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を継続して行います。
災害福祉地域研修会の開催	回	3	3	A	災害福祉地域研修会参加者数	人	100	78	C	a	c	継続	研修対象である社会福祉施設の職員等の業務上の都合などから、参加者数が目標に達しませんでした。今後ともチーム員研修を計画的に実施し、災害派遣福祉チームの派遣体制の整備・充実を図ります。
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	17	B	防犯講座受講者数	人	600	1,111	A	b	a	継続	地域住民の安全確保及び無防備による被害を減少させるため、広報啓発や自主防犯団体の活動への支援を継続しながら、県民の防犯意識の高揚、地域の防犯活動の促進に継続して取り組みます。
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	21	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	846	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用等に係る支援を行います。
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯岩手の発行	万部	15	15	A	a	a	継続	広報誌等の発行により、県民の防犯意識の高揚に取り組みます。
被害防止広報センターでの集電注意喚起実施回数	回	53,400	45,200	B	▼高齢人口10万人当たりの発生件数	件	18	3.8	A	b	a	継続	特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシ等を活用した広報啓発や、広報センターによる被害防止の注意喚起事業を実施するほか、金融機関やコンビニエンスストアと連携した水際対策を推進するなど、特殊詐欺の被害防止活動を推進します。
啓発活動対象者の防犯研修会開催数	回	3	3	A	-	-	-	-	-				
掲示物の設置数	個	840	845	A	-	-	-	-	-				
関係者連絡会議の開催	回	1	2	A	関係者連携会議参加機関数	機関	20	35	A	a	a	継続	性犯罪被害者を支援する「はまなすサポート」の円滑な運営のため、支援者の連携強化や資質向上に継続して取り組みます。
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	9	A	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	200	230	A	a	a	継続	犯罪被害者等に対する支援を推進するため、いわて被害者支援センターとの連携・支援に当たる市町村等を対象とした研修会等の開催により、県民に対する普及啓発に継続して取り組みます。
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	22	23	A	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,500	2,710	A	a	a	継続	社会全体で被害者を支える気運の醸成を図るため、引き続き「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催し、県民に対する被害者支援の理解を促すための広報啓発に取り組みます。
サポート隊の支援数	回	35	20	D	▼犯罪少年の再犯の抑止(再犯者率)	%	35.0	33.0	A	c	a	継続	少年(保護者)の希望日を優先させたことからサポート隊員との日程調整が難航していましたが、今後は両者のスケジュールを把握し、早期に調整することで支援回数の増加を図ります。また、非行歴を有する犯罪少年の再犯者率が平成28年以降3割を超えていることから小学・中学生に対する非行防止教室等により規範意識の醸成に努めます。
DV防止講演会開催回数	回	1	1	A	DV防止講演会参加者数	人	100	46	D	a	c	継続	周知までの期間や啓発の方法が十分でなかったことなどから、DV防止講演会参加者数が目標値に達していませんが、十分な広報期間を確保するとともに、関係機関への参加協力依頼を更に広く行うことにより、多くの県民の参加を呼び掛けることとし、引き続き配偶者等暴力を許さない社会づくりのため、DV被害防止に関する啓発イベントやセミナーのほか、相談員の資質向上のため研修会を実施します。
DV相談員研修会開催回数	回	1	1	A	DV相談員研修会参加者数	人	50	67	A				
-	-	-	-	-	若年層へのDVIに関する出前講座実施回数	回	10	19	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	DVを未然に防止するため、若年層にとって身近なデートDV問題について、主に高校生や大学生等を中心に「出前講座」を継続して実施します。
季節運動・県民運動の実施回数	回	5	5	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県民総参加による交通安全運動を推進するため、交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」への支援に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A				
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	20	B	a	b	継続	年間の交通事故死者ゼロの市町村数が約半数を占めていることから、地域の交通安全活動を推進している交通指導員への支援に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	年間の交通事故死者ゼロの市町村数	市町村	15	16	A				
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	120	138	A	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	2,400	6,481	A	a	a	継続	県内の交通事故等が増加していることから、動画KYTをはじめとする参加・体験・実践型の安全教育等による運転者教育を推進します。また、安全運転管理者選任事業所の職員による交通事故が増加していることから、交通安全情報等の提供による広報啓発や事故実態に応じた安全指導に努めます。
-	-	-	-	-	安全運転管理者選任事業所の事故件数	件	400	346	A				
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域の違法な放置車両110審件数	件	19	11	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教養の実施及び取締り要望の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。
信号機の高度化	基	27	28	A	信号機の高度化(累計)	基	1,168	1,169	A	a	a	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備を実施していく必要があります。
信号機のバリアフリー化	基	8	8	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	298	298	A				
灯器LED化	灯	124	124	A	灯器LED化率	%	51.1	52.7	A				
消費生活相談員レベルアップ講座実施回数	回	10	10	A	消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A	a	a	継続	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費生活相談窓口機能の強化を図るとともに、消費者教育の推進への取組を継続して実施します。
出前講座実施回数	回	25	38	A	出前講座受講者数	人	1000	2091	A				
高度弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-				
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	95.0	96.6	A	a	a	継続	多重債務問題の早期解決のため、弁護士無料法律相談を継続して実施します。

【政策V】37事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計 額 (千円)①	うち一般 財源・県債
⑦ 治安基盤の強化														
350	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費【会計課】)	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	222,045	159,653	0	0	149,000	10,653	37,900	37,900
351	警察				地域警察運営に要する経費(交番相談員に要する経費【地域課】)	不在時の交番勤務員の業務を補完する交番相談員を設置する。	8,813	8,808	0	22	0	8,786	8,880	8,858
352	警察		○		県警ヘリコプター格納庫等整備費【地域課】	2020年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	0	0	0	0	0	0	11,340	11,340
353	警察		○		交番、駐在所録画カメラ整備事業費【地域課】	事業発生時の早急な検証活動を可能とするため、交番・駐在所に録画機能付きカメラを整備する。	0	0	0	0	0	0	6,134	6,134
354	警察		○		ラグビーワールドカップ2019™開催に伴う対策事業費【警備課】	釜石臨住居復興スタジアム等における警備諸対策を推進するとともに、外国人観光客等への的確な対応や事象発生時の体制を構築する。	0	0	0	0	0	0	20,840	20,840
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます														
① 食の信頼向上の推進														
355	環境				食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,726	2,502	445	5	0	2,052	3,634	2,789
356	環境				食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	684	683	0	0	0	683	1,089	1,089
357	環境			復	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	4,550	4,533	845	6	0	3,682	4,512	3,620
358	環境		○		食肉衛生検査所施設整備事業費【県民くらしの安全課】	食肉衛生検査所において、輸出関連業務の増加に対応するため、輸出食肉用細菌検査室を整備するほか、事務室等を改修する。	0	0	0	0	0	0	12,326	12,326
359	環境		○		営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	19,587	19,587	9,793	0	0	9,794	18,888	9,444
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進														
360	環境				食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資力向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	743	630	0	0	0	630	963	963
361	環境				食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	758	601	0	0	0	601	756	659
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります														
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進														
362	保健				感染症指定医療機関整備事業費補助【医療政策室】	感染症予防法の規定により都道府県が設置する感染症指定医療機関について、施設整備及び設備整備に要する経費を補助する。	20,315	20,315	10,157	0	0	10,158	16,230	8,116
363	保健				新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延期等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	22,447	21,291	10,633	0	0	10,658	26,224	13,112
364	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	2,035	1,179	531	0	0	648	2,170	1,197
365	保健				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連携体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	112,506	92,475	46,394	6	0	46,075	175,648	87,358
366	保健				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	3,863	2,080	1,040	0	0	1,040	3,648	1,828
367	保健				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	790	571	174	0	0	397	743	531
368	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	7,181	6,701	0	0	0	6,701	44,983	44,983
369	保健		○		風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	5,490	4,028	2,013	0	0	2,015	3,208	1,605
② 家畜衛生対策の推進と危機事象発生時の体制強化														
(355)	環境		○	○	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,726)	(2,502)	(445)	(5)	(0)	(2,052)	(3,436)	(2,789)

※1. 新規等: 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	42.3	40.4	B	a	b	継続	地域の治安基盤強化を図るため、老朽・狭隘化が著しい交番及び駐在所の計画的な整備を実施します。
交番相談員の設置	人	4	4	A	配置率	%	100	100	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	警察行政運営費(一般行政経費)に統合します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	基本・実施設計、工事発注手続き等を計画的に実施し、事業を継続します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	今年度中に県内200箇所の交番等に設置し、事業終了とします。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	令和元年度の「ラグビーワールドカップ2019」釜石開催の対策をするための事業であり、終了とします。
食品関係施設に対する監視指導割合	%	100	118	A	食品表示法違反による改善命令件数	件	0	0	A			継続	十分な周知期間が確保できなかったことから、食の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数が目標値に達していませんが、十分な広報期間を確保するとともに、内容を講座型とするなどの改善を図ることとし、引き続き食品に関する信頼向上と県民理解の増進のため、計画的な監視・指導に努めるとともに、リスクコミュニケーションや出前講座を実施します。
監視指導計画に対する取 去検査実施割合	%	100	120.8	A	と畜場及び鳥鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	100	A	a	c	継続	
食の安全安心に関するリス クコミュニケーションの開催 回数	回	4	7	A	食の安全安心に関するリス クコミュニケーションの受講 者数	人	500	329	C			継続	
HACCP導入型基準を取り 入れたHACCP責任者養成 講習会の開催回数	回	1	1	A	HACCP導入型基準を取り 入れたHACCP責任者養成 講習会の受講者数	人	50	75	A	a	a	継続	HACCPに沿った衛生管理の実施に係る課題を把握した上で、ビジネスパートナーである(一社)岩手県食品衛生協会との協働により、法施行までに全ての食品関係事業者が新基準に沿った衛生管理を実施するための支援に継続して取り組みます。
食品衛生推進員による現 場指導導入施設数	施設	5,000	5,628	A	-	-	-	-	-			継続	県内に流通する食品の放射性物質汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に努めます。
流通食品の放射性物質取 去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質取 去検査における基準値以 下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	廃止・休止	輸出牛肉検査体制の強化や女性職員が働きやすい環境整備のために実施した食肉衛生検査所の施設整備が完了したため、終了とします。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	生活衛生営業指導センターの業務の理解を図るため、県ホームページで広報を行うとともに、同センターは生活衛生業者からの相談に応じ、融資、経営等の指導を行います。
食のおもてなし県民大会開 催回数	回	1	1	A	食のおもてなし県民大会参 加者数	人	100	90	B	a	b	継続	本県を訪れる旅行者に魅力ある岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上のため、食に関わるイベントを継続して実施します。
食育普及啓発キャラバン の実施	回	5	5	A	-	-	-	-	-			継続	地域に根ざした食育を推進するため、食育普及啓発キャラバンや食育推進県民大会の開催による県民意識の醸成と、市町村食育業務担当職員研修会の開催等による市町村における食育推進の支援に継続して取り組みます。
食育推進県民大会開催回 数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者 数	人	250	250	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	県内市町村において食育 の取組が行われている割 合	%	100	100	A			継続	
第二種感染症指定医療機 関に対する補助	件	1	1	A	県立大船渡病院に対する 補助	件	1	1	A	a	a	継続	感染症指定医療機関の新設、増築又は改築が行われる場合、感染症病床に係る費用に対して補助を行います。
対応医療機関への設備整 備補助	箇所	21	31	A	対応医療機関の整備の完 了	箇所	21	31	A	a	a	継続	医療提供体制の確立を図るため、医療機関が行う外来診療体制の拡充と入院医療を行うために必要な資器材を整備する費用に対し引き続き補助を行い、感染拡大防止と円滑な診療の実現を図ります。
新型インフルエンザ連絡協 議会等の開催	回	10	10	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型インフルエンザ、一類感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応方策の検討やインフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化を図ります。
研修会・訓練の実施	回	9	9	A	-	-	-	-	-			継続	
研修会・広報等実施回数	回	5	11	A	研修会参加人員	人	165	461	A	a	a	継続	肝炎対策を推進するため、肝炎ウイルス検査の必要性等の普及啓発、検査体制の確保、医療費助成、肝炎医療コーディネーターの配置拡充及び正しい知識や最新の知見の普及啓発に引き続き取り組むとともに、重症化予防事業の対象者を拡大し、事業の推進に取り組まれます。
学校でのエイズに関する講 習会及びピアカウンセリング の実施	回	25	15	C	講習会受講者数	人	2,800	765	D	c	c	継続	近年、学校主体の取組が増加したため、県が実施する講習会の回数が減り、目標に達しませんでした。今後は、教育機関における取組の正確な把握に努め、HIV/エイズ及び性感染症予防と、それらに対する偏見の解消に引き続き教育現場と連携して取り組みます。
県広報媒体による広報の 実施	回	4	4	A	-	-	-	-	-			継続	
性器クラミジア検査実施保 健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	164	A	a	a	継続	若年層で増加が懸念されるクラミジア感染症、梅毒について、保健所での検査体制を確保し、普及啓発活動を強化して引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	抗インフルエンザウイルス 薬の備蓄(累計)	人分	188,200	238,000	A	-	a	継続	国において抗インフルエンザ薬の備蓄薬剤の種類と量について検討されていることから、動向を見据えつつ、必要な薬剤の備蓄に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制を確保し、取組を継続します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	高病原性鳥インフルエンザ等の食の安全安心関係危機事案の発生に備え、迅速かつ適切な防疫活動ができるよう、研修会や訓練を継続して実施します。

【政策Ⅶ】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度			
						最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫			9月現計額(千円)①	うち一般 財源・債権		
								国庫	その他	県債			一般	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります														
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進														
370	商工		○	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	U・Iターンや新卒者の県内就職をより促進していく第一段階として、首都圏の若者等に向けて、若手の仕事や暮らしなどを掲載した情報誌の制作等による情報発信を行う。	0	0	0	0	0	0	158,684	101,472	
371	商工		復	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員を配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題に対応する。	76,593	75,255	0	149	0	75,106	74,730	74,730	
372	商工		総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県外若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	6,054	5,924	0	7	0	5,917	6,420	6,420	
373	商工		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	82,621	82,618	0	0	0	82,618	82,887	82,887	
374	商工		復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	13,295	12,992	0	0	0	12,992	16,681	16,681	
375	商工		○	地方創生移住支援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏から本県へのU・Iターンによる就業・起業の促進及び県内の中小企業等の人材確保を図るため、マッチングを支援するとともに、U・Iターン者の移住に伴う経費等を支援する。	0	0	0	0	0	0	107,435	53,718	
376	商工		○	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール若手で人材の確保や定着の取組を推進する。	0	0	0	0	0	0	4,707	4,707	
377	商工 (沿岸)		復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	4,324	3,838	0	0	0	3,838	4,485	4,485	
378	政策 (県北)		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	5,137	4,945	0	0	0	4,945	4,795	4,795	
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援														
379	商工		総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	358,443	305,862	305,804	58	0	0	683,058	0	
380	商工		○	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどの女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	7,402	6,491	0	0	0	6,491	7,733	7,733	
381	商工		復・総	いわて地域産業高度化人材育成事業費【定住推進・雇用労働室】	本県において、今後成長が期待される地域産業及びものづくり産業を支える人材を、厚生労働省の国庫委託事業を活用し、3年間で集中的に育成する。	144,167	107,777	106,952	30	0	795	184,843	0	
382	商工			チャレンジ就業支援事業費(障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業)【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	10,100	7,716	7,705	11	0	0	15,262	0	
383	商工		○	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	56,304	56,304	33,276	74	0	22,954	65,548	26,422	
384	商工		○	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	390,254	371,696	90,401	162,002	0	119,293	392,872	156,090	
③ 安定的な雇用の促進														
(376)	商工		○	○	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール若手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,707)	(4,707)	
④ 雇用・労働環境の整備の促進														
(1)	保福		○	総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(4,080)	(3,542)	(1,082)	(2)	(0)	(2,458)	(4,404)	(2,773)
(6)	保福		○		県民主体の健康度アップ支援事業費【健康国保課】	県民や企業が主体となり、内臓脂肪量の減少の「見える化」と合わせて、健康課題の解決方策として重要視される生活活動量増加を切り口とした健康づくりの取組を促す環境を整備する。	(33,431)	(33,252)	(0)	(0)	(0)	(33,252)	(32,317)	(32,317)
385	商工				チャレンジ就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,705	1,705	0	0	0	1,705	1,967	1,967
386	商工				公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費にに対し補助する。	9,424	9,424	0	0	0	9,424	9,424	9,424
387	商工		○		いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	0	0	0	0	0	13,530	13,530	
388	商工		○	総	中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	0	0	0	0	0	4,759	3,880	
(377)	商工 (沿岸)		○	復・総	三陸みらいの企業人材確保育成事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	震災復興後の沿岸地域経済を支える人材を確保・育成するため、若者の地元定着支援及び女性や高齢者が働きやすい雇用環境を整備する。	(4,324)	(3,838)	(0)	(0)	(0)	(3,838)	(4,485)	(4,485)
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援														
(143)	保福		○		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援課】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(21,518)	(14,640)	(5,156)	(0)	(0)	(9,484)	(39,562)	(19,781)
(142)	保福		○	総	地域子育て活動推進事業費(地域子育て活動推進事業費補助)【子ども子育て支援課】	市町村が行う放課後児童健全育成事業に従事する放課後児童支援員の認定資格研修等を実施し、放課後における子どもの健全な育成を図る。	(3,141)	(2,412)	(1,206)	(0)	(0)	(1,206)	(2,984)	(1,492)
(136)	保福		○	総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援課】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,564)	(686)	(0)	(0)	(0)	(686)	(2,449)	(2,449)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援														
(96)	保福		○		チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。 障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(358)	(233)	(115)	(0)	(0)	(118)	(16,651)	(5,751)

※1. 新規等: 令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
情報誌作成数	部	24,000	27,000	A	教育機関等配付箇所数	箇所	380	964	A	a	a	継続	県内外からの人材の確保・定着を図るため、相談窓口の機能の充実及び企業の採用力強化に向けた支援を継続するほか、ソーシャルメディアを活用した県内外への情報発信や、U・Iターン就活者向けのワーキングホリデー実施などに取り組みます。
就業支援員の配置	人	39	39	A	職場定着訪問件数	件	3,500	4,000	A	a	a	継続	就業支援員の配置により、高校生への就業支援をより厚く行うことにより、県内就職率の向上を目指します。
アドバイザーの配置	人	2	2	A	U・Iターン希望登録者数	人	200	189	B	b	b	継続	人材不足が深刻化する中、人口減少に歯止めをかけるためには、県外からのU・Iターン就職希望者に対する支援が重要なることから、首都圏におけるU・Iターン相談窓口の強化など引き続き事業を実施します。
U・Iターンフェアの開催	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
職業紹介件数	件	40	36	B	-	-	-	-	-	b	a	継続	「若者が仕事につくこと」を目的とした支援に加えて、今後は「将来を見据えた就職意識の醸成」及び「職場定着」への支援が一層必要であり、カウンセリングを強化するとともに、セミナー等の開催に引き続き取り組みます。
カウンセリングサービス等の提供	回	3,400	3,027	B	サービス利用者数	人	23,000	32,255	A				
各種講座・セミナー等の開催	回	220	247	A	各種講座・セミナー等の参加者数	人	3,000	3,350	A	a	a	継続	市町村や各地域の関係機関と連携しながら、それぞれの地域の強みを生かした独自の支援体制を構築し、若年者の就業を引き続き支援します。
カウンセリングサービスの提供	回	1,000	1,053	A	サービス利用者数	人	6,000	6,601	A				
各種講座・セミナー等の開催	回	100	185	A	各種講座・セミナー等の利用者数	人	1,300	3,211	A				
就職活動講座の開催	回	60	102	A	就職活動講座の参加者数	人	2,300	2,349	A	a	a	継続	市町村と連携した移住支援を継続するとともに、マッチングサイトへの求人掲載数の増加に引き続き取り組みます。また、地域課題の解決に向けた移住者による起業や、女性・高齢者の新規就業についても引き続き支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内企業の人材確保が難しい雇用情勢にある中、オール岩手の体制で若者や女性がやりがいと生活を支える所得が得られる雇用を創出し、県内就業を促進する必要があることから、「いわてで働く推進協議会」を引き続き設置・運営していきます。
プチ勤務導入支援社数	社	20	29	A	プチ勤務導入企業数	社	10	10	A	a	b	継続	沿岸圏域に住む小中高生の地元企業等への就業意識を高めながら、若者の地元定着などを引き続き支援します。
ものづくりいわて塾の開催	回	6	7	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	12	11	B				
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	7	A	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	481	A	a	a	継続	若年層の地元企業への理解関心を深めるために、小学生、中学生、高校生を対象として、地元企業見学会を開催します。また、職場定着意識の醸成を図るため、管内の新規学卒就職者を対象として、セミナーと交流会を開催します。
セミナー・交流会実施回数	回	1	1	A	新卒者管内定着率	%	80	84	A				
訓練コース数	コース	70	92	A	訓練受講者数	人	1,010	1,014	A	a	a	継続	有効求人倍率が依然として高い水準を維持している中、建設や介護など、人材不足となっている分野があることから、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	a	継続	有効求人倍率が依然として高い水準を維持している中、育児等により退職するなどした女性の再就職を引き続き支援します。
人材育成講座等受講者数	人	264	271	A	人材育成者数	人	42	41	B	a	b	継続	これまでの取組における課題を踏まえ、訓練の形態を適宜工夫するなどして、地域産業及びものづくり産業を支える人材を引き続き育成します。
訓練受講者数	人	37	17	D	訓練修了者の就職率	%	55	86.7	A	c	a	継続	人手不足や障がいの雇用率の引上げなどを背景に障がいの求人が増加したこと等により、訓練受講者数が減少しましたが、今後も障がいの適性等に応じた訓練を実施するなどして、訓練者の就職等を継続して支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	技能検定は職業能力開発促進法に基づく、技能を社会的に公証するための国家検定であり、技能労働者の技能レベルの向上と社会的地位の向上に有効であることから、技能検定制度の普及に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	c	a	継続	地域産業ニーズに対応した県立職業訓練施設の体制を検討し、各施設に期待されている技能者・技術者を養成するため、引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内企業の人材確保が難しい雇用情勢にある中、オール岩手の体制で若者や女性がやりがいと生活を支える所得が得られる雇用を創出し、県内就業を促進する必要があることから、「いわてで働く推進協議会」を引き続き設置・運営していきます。
地域説明会・普及啓発の開催	回	9	22	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	91	A	a	a	継続	現計画は、2022年度(令和4年度)を目標年次としており、引き続き、プランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知に取り組みます。
事業説明会の開催	回	9	9	A	チャレンジマッチの参加者数	人	1,000	1,138	A	a	a	継続	前年度、参加企業の8割に平均内臓脂肪面積の減少が見られ、4割が自費による取組を継続する等、本事業による参加企業の健康づくりの取組促進が認められています。事業継続による働き盛り世代の健康づくりの環境整備を促進します。
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	2	A	セミナー等参加者数	人	60	56	B	a	b	継続	地域で障がいの就業を支える体制を整備するとともに、障がいの雇用先の確保のため、事業所に対してセミナー参加を呼び掛けるなどの働きかけを行い、障がいの雇用の促進に引き続き取り組みます。
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,898	B	a	b	継続	就労を希望する高齢者の就業機会の確保のため、引き続き、労働者派遣事業における業務拡大を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	全県で企業参加型の意識啓発運動を展開し、優良事例を広く周知するなどして、引き続き、働き方改革を推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	補助を受けた事業者においては、在宅勤務体制の整備や、業務の効率化による労働時間の短縮などの取組が見られ、計画的・自律的な働き方改革の取組につながっており、引き続き雇用・労働環境の整備を促進します。
プチ勤務導入支援社数	社	20	29	A	プチ勤務導入企業数	社	10	10	A	a	b	継続	沿岸圏域に住む小中高生の地元企業等への就業意識を高めながら、若者の地元定着などを引き続き支援します。
ものづくりいわて塾の開催	回	6	7	A	ものづくりいわて塾参加者数	人	12	11	B				
保育士・保育所支援センターの設置	箇所	1	1	A	保育を必要とする子どもにも確保利用定員	人	32,540	31,302	B	a	b	継続	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿の確保や保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置するなど、保育人材の確保の取組を実施します。
-	-	-	-	-	保育士・保育所支援センターを活用した潜在保育士の県内保育所等への就職数	人	100	100	A				
放課後児童指導員研修会の開催	回	1	1	A	放課後児童指導員研修会受講者数	人	74	74	A	a	c	継続	制度開始から5年目で認定資格研修の受講が進んだことから受講者数が目標値を下回ったものの、共働き家庭等の子どもが増加する中、安心して子どもを産み育てられるよう、放課後児童クラブで働く放課後児童支援員の確保が必要であり、引き続き認定資格研修等を実施し、その確保に努めていきます。
認定研修箇所数	箇所	4	4	A	認定研修修了者数	人	267	210	C				
-	-	-	-	-	放課後児童クラブ設置数	クラブ	326	351	A	a	a	継続	子育て支援環境の充実を図るため、店舗訪問やHP・県広報等による情報発信により登録拡大を図ります。
子育て応援の店協賛店募集の広報	回	10	10	A	子育て応援の店協賛店舗数	店舗	1,910	1,933	A				
子育てにやさしい企業認証に係る広報	回	10	11	A	子育てにやさしい企業認証企業数	社	75	113	A				
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	96	B	a	b	継続	障がいの者に対する地域における自立した生活の実現を目指し、障がいの者の工賃向上や就労の場の確保に向けて、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援などの取組を進めます。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 ※1	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
						最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります													
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進													
389	商工			商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,318,207	1,318,134	0	0	0	1,318,134	1,333,618	1,333,618
390	商工			中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	109,794	109,794	0	0	0	109,794	106,176	106,176
391	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	19,375	19,375	0	0	0	19,375	18,212	18,212
392	商工		○	小規模事業者支援推進事業費【経営支援課】	小規模事業者の事業計画に基づいた経営を推進していくため、商工会・商工会議所と一体となって計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む費用を支援する。	0	0	0	0	0	0	20,144	10,072
(408)	商工		○	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(570)	(570)
(395)	商工		○	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,691)	(5,462)	(0)	(0)	(0)	(5,462)	(5,340)	(5,340)
393	商工		復・総	被災中小企業重層的支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、各商工団体等が行う復旧・復興支援事業に要する経費を補助する。	66,224	58,751	0	16	0	58,735	53,722	53,705
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による、事業承継の円滑化に向けた取組の促進													
(389)	商工		○	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,318,207)	(1,318,134)	(0)	(0)	(0)	(1,318,134)	(1,333,618)	(1,333,618)
(390)	商工		○	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(109,794)	(109,794)	(0)	(0)	(0)	(109,794)	(106,176)	(106,176)
(391)	商工		○	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(19,375)	(19,375)	(0)	(0)	(0)	(19,375)	(18,212)	(18,212)
(395)	商工		○	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(5,691)	(5,462)	(0)	(0)	(0)	(5,462)	(5,340)	(5,340)
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保													
394	商工		復・総	地域牽引型中小企業育成支援事業費【商工企画室】	震災を契機に生まれた県外とのつながり(大企業、クリエイター等)を、県内の非製造業、地域産業分野における地域の中核企業の支援(①交流・動機づけ、②選抜・育成、③挑戦・共創④事業化)に生かすことにより、地域の中核企業の育成及び県内の「商く場の拡大」に寄与しようとするもの。	11,395	9,440	4,720	0	0	4,720	10,858	5,429
395	商工		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	5,691	5,462	0	0	0	5,462	5,340	5,340
396	商工			いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付を行う。	1,191,483	1,191,483	0	1,191,483	0	0	1,216,449	0
(389)	商工		○	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,318,207)	(1,318,134)	(0)	(0)	(0)	(1,318,134)	(1,333,618)	(1,333,618)
(390)	商工		○	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(109,794)	(109,794)	(0)	(0)	(0)	(109,794)	(106,176)	(106,176)
(391)	商工		○	中小企業ベンチャー支援事業費(ベンチャー支援事業費)【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(19,375)	(19,375)	(0)	(0)	(0)	(19,375)	(18,212)	(18,212)
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援													
397	商工			商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	10,241,255	10,241,255	0	10,241,255	0	0	10,295,698	0
398	商工			小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,924,750	1,924,750	0	1,924,750	0	0	1,925,000	0
399	商工			中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	9,796,211	9,796,211	0	9,796,211	0	0	9,454,253	0
400	商工			中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う(県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる)。	1,011,586	1,011,586	0	1,011,586	0	0	1,040,010	0
401	商工			地域産業活性化企業設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	4,760,835	4,760,835	0	4,760,835	0	0	5,387,474	0
402	商工		復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	77,501,121	77,501,121	0	77,501,121	0	0	80,602,036	0
403	商工		復	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	1,009,947	1,009,947	0	0	0	1,009,947	1,201,092	1,201,092
404	商工		復	岩手産業復興機構出資金【経営支援課】	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題の解決を図る岩手産業復興機構に対し出資する。	25,732	1,433	0	0	0	1,433	68,870	68,870
405	商工		復・総	中小企業被災産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	132,639	59,094	0	59,094	0	0	140,134	0
406	商工		復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	9,371,464	1,472,755	0	377,024	0	209,890	10,531,490	3,517,919
407	商工		復	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	353,488	353,488	0	353,488	0	0	4,816,969	4,172,982
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出													
408	商工		○	キャッシュレス・エコノミー推進事業費【経営支援課】	中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図るため、キャッシュレス化に向けた普及啓発事業等を実施する。	0	0	0	0	0	0	570	570
409	商工		○	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	商店街の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、商店街の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	0	0	0	0	0	0	2,160	2,160
410	商工		復・総	被災商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	東日本大震災津波で被災した市町村における商業機能回復を図るため、専門家派遣やセミナー開催等により、商店街再構築・エリア価値向上及び共同店舗設置・運営を支援する。	1,561	1,061	0	1,061	0	0	2,514	0
(424)	商工(沿岸)		○	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(18,177)	(15,234)	(0)	(0)	(0)	(15,234)	(17,991)	(17,991)

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	12,000	11,388	B	a	b	継続	小規模事業補助金等により、商工会、商工会議所が小規模事業者等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合	組合	324	289	B	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業費補助金等により、中央会が事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	319	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な支援を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	商工会・商工会議所と一体となって事業計画を作成し、販路開拓や生産性向上に取り組む小規模事業者に対する支援を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	国・市町村・商工指導団体と連携しながら、中小企業や小規模事業者へのキャッシュレス決済の導入を引き続き支援します。	
補助金交付団体数	団体	2	3	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	258	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。	
経営支援実施団体数	団体	7	7	A	専門家支援件数	件	180	305	A	a	a	継続	被災事業者の復興のステージに応じた効果的な支援となるよう、事業内容の見直しを行った上で、必要な支援体制を確保します。	
補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	12,000	11,388	B	a	b	継続	小規模事業補助金等により、商工会、商工会議所が小規模事業者等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合	組合	324	289	B	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業費補助金等により、中央会が事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	319	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な支援を引き続き実施します。	
補助金交付団体数	団体	2	3	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	258	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。	
専門家による事業構想策定支援の実施	回	8	9	A	塾生による事業構想策定数	件	8	9	A	a	a	継続	三陸地域を牽引する人材育成に取り組むとともに、中小企業の事業化を促進するための総合的支援を引き続き実施します。	
補助金交付団体数	団体	2	3	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	258	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	699	585	B	-	b	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
補助金交付団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所経営指導員による巡回指導実企業	企業	12,000	11,388	B	a	b	継続	小規模事業補助金等により、商工会、商工会議所が小規模事業者等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	中小企業団体中央会指導員による巡回指導実組合	組合	324	289	B	a	b	継続	中小企業連携組織対策事業費補助金等により、中央会が事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。	
補助金交付団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	319	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な支援を引き続き実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	144	89	C	-	c	継続	中小企業の改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	56	61	A	-	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	105	44	D	-	c	継続	国の保証制度（セーフティネット）に基づいた資金であり、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	県内金融機関による融資実績	百万円	1,600	744	D	-	c	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	設備貸与実績	百万円	884	516	D	-	c	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。	
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	県内金融機関による融資実績	億円	365	335	B	-	b	継続	国の保証制度（東日本大震災復興緊急保証）に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
関係機関への制度周知	団体	-	-	-	保証協会への補助額（保証料補給額）	百万円	1,255	1,010	B	-	b	継続	中小企業東日本大震災復興資金の利用者の負担軽減を図ることにより、制度利用の拡大を図り、復旧・復興を後押しするものであることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	産業復興相談センターによる債権買取等決定件数（H23からの累計件数）	件	262	253	B	-	b	継続	被災地の区画整理事業が進展し仮設から本設への意向が進むことにより発生する資金需要を踏まえながら、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	補助金交付企業数	企業	30	36	A	-	a	継続	被災した中小企業者の復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。	
補助事業説明会の開催数	回	8	7	B	補助件数	件	100	38	D	b	c	継続	復興まちづくりや土地区画整理事業の進捗の影響により利用実績は計画に達しなかったものの、被災した中小企業等グループの復旧に対する補助であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	産業復興センターによる融資実績（H24からの累計額）	億円	158	165	A	-	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、今後も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	国・市町村・商工指導団体と連携しながら、中小企業や小規模事業者へのキャッシュレス決済の導入を引き続き支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村等と連携し、商店街組織などによる取組を引き続き支援します。	
支援市町村数	市町村	6	8	A	商店街活動数（補助事業認定）	団体	4	14	A	a	a	継続	土地区画整理事業が進捗し、商店街の整備が進んでいることから、地域のにぎわいづくりや活性化に向けて、被災事業者に対する本設移行への支援や、本設移行後の持続的発展に向けた支援を引き続き実施します。	
計画作成支援数	人日	10	22	A	計画認定件数	件	2	14	A	a	a	継続		
セミナー開催数	回	1	3	A	セミナー参加者数	人	15	32	A	a	a	継続		
カイゼン実施指導回数	回	100	100	A	◆カイゼン導入企業数	社	38	38	A	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等を通じた経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 事業等	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
						最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化													
411	県土		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	17,387	17,228	0	0	0	17,228	17,642	17,642
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします													
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進													
412	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	31,759	29,926	12,167	0	0	17,759	43,988	43,988
413	商工		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	5,021	4,216	0	0	0	4,216	5,015	5,015
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進													
414	商工		復・総	中小企業総合的成長支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内中小企業に対するIoTやAI等を活用した生産技術の高度化支援、人材育成等を実施する。	0	0	0	0	0	0	96,904	26,325
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出													
(413)	商工		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出張支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	(5,021)	(4,216)	(0)	(0)	(0)	(4,216)	(5,015)	(5,015)
415	商工		復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出張や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	10,790	10,610	5,305	0	0	5,305	11,375	11,375
416	商工		総	いわて自動車運転推進コンソーシアム構築事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車運転社会の到来を見据え、産学官でコンソーシアムを立ち上げ、自動車運転技術、サービスに関する研究調査を実施する。	0	0	0	0	0	0	1,204	1,204
417	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	3,618	3,078	90	0	0	2,988	5,077	4,481
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応													
(412)	商工		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(31,759)	(29,926)	(12,167)	(0)	(0)	(17,759)	(43,988)	(43,988)
418	商工		復	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	4,139	3,862	0	0	0	3,862	3,778	3,778
419	商工		総	中小企業ベンチャー支援事業費(技術振興・人材確保支援事業費)【ものづくり自動車産業振興室】	ものづくり・IT関連産業において、新たな成長分野等における試作開発・取引拡大や、若手専門人材や理系学卒者等の確保を支援することにより、企業の競争力強化や高付加価値化を図る。	19,759	19,004	0	0	0	19,004	20,877	20,877
420	商工		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,631	5,536	0	0	0	5,536	5,631	5,631
421	商工		総	IT活用型新分野開拓推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術を活用し、ものづくり企業の生産性向上やものづくり企業、IT関連企業、フィールドとなる農業等と連携させ、新産業、新製品や新サービス等を創出する。	4,230	2,898	1,449	0	0	1,449	3,883	2,200
422	商工		復・総	いわてものづくりイノベーション推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	第4次産業革命技術の普及啓発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施する。	0	0	0	0	0	0	12,366	6,183
(417)	商工 (盛岡)		総	もりおか広域IT産業育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(3,618)	(3,078)	(90)	(0)	(0)	(2,988)	(5,077)	(4,481)
423	商工 (県南)		総	県南ものづくり産業人材確保・企業力強化事業費【県南広域振興局経営企画部】	県内経済や震災復興をけん引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業への理解促進など、ものづくり人材の育成・確保に取り組みとともに、企業の生産性向上等の支援を実施する。	5,479	5,451	0	0	0	5,451	6,145	6,145
424	商工 (沿岸)		復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのイノベーション導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	18,177	15,234	0	0	0	15,234	17,991	17,991
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進													
425	商工		総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	31,339	29,692	0	17	0	29,675	30,711	30,695
426	商工		総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,578,542	1,578,542	0	1,578,542	0	0	305,590	0
427	商工		復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	60,900	60,600	0	0	0	60,600	111,300	111,300
428	商工		総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	4,275	4,275	0	0	0	4,275	14,853	14,853
429	商工		復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	352,600	348,400	0	0	0	348,400	1,174,400	1,174,400
(440)	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組みする。	(20,468)	(19,974)	(0)	(0)	(0)	(19,974)	(17,869)	(17,869)
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成													
430	商工		総	メイカームーブメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわた」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	0	0	0	0	0	0	8,652	8,652
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします													
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援													
431	商工		復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	6,925	6,222	0	0	0	6,222	7,798	7,798
432	商工		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望店援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	30,000	23,024	0	0	0	23,024	30,000	30,000
433	商工		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	0	0	0	0	0	0	19,519	19,519
(436)	商工		復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,233)	(11,233)

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	660	544	B	a	b	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
自動車関連技術商談会の開催	回	2	3	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	1,925	B	a	b	継続	自動車関連産業の取引拡大・連携交流促進・人材育成に引き続き取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	20	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	20	A	a	a	継続	半導体関連企業の取引拡大・連携交流促進・人材育成に引き続き取り組みます。
関連企業訪問等	社	100	111	A	協議会参加企業(累計)	社	345	351	A	a	a	継続	
展示会出展	回	1	1	A	展示会出展企業	社	5	6	A	a	a	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	設計開発機能の強化による県内企業の技術の高度化や、三次元デジタル技術の活用に係る生産性向上を一層促進するとともに、産業競争力を強化するため、三次元設計開発技術者の育成及び企業支援に引き続き取り組みます。
展示会出展	回	1	1	A	展示会出展企業	社	5	6	A	a	a	継続	半導体関連企業の取引拡大・連携交流促進・人材育成に引き続き取り組みます。
企業訪問等	社	30	62	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	39	44	A	a	a	継続	平成30年度に予定していた3回の展示会の出展のうち、1回については、出展希望の企業等がなかったため出展を見送りましたが、今後も、医工連携の強化や展示会出展支援等を行い、県内中小企業の参入を促進し、医療機器関連産業の創出を図ります。
展示会出展	回	3	2	C	-	-	-	-	-	c	a	継続	
試作等補助件数	件	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	自動運転技術を活用した移動弱者対策へのニーズが高まっていることから、県内企業等と連携した技術開発や新サービスの創出に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
ITネットワーク交流会の実施回数	回	8	7	B	ITネットワーク交流会参加者数	人	240	640	A	b	a	継続	企業訪問によるものづくり企業とのマッチング支援などにより、管内IT企業の新分野参入を支援するとともに、首都圏IT関係者の交流会の開催などにより、産業人材の確保対策等に引き続き取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	20	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	20	A	a	a	継続	カイゼン活動等を通じた県内企業の生産性向上に引き続き取り組みます。
取引あっせん件数	件	30	325	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	16	A	a	a	継続	様々な産業の高付加価値化、高効率化に資する基盤技術である情報関連産業について、取引拡大、人材育成、誘致等の戦略的な取組を引き続き一体的に推進します。
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
展示会出展社数	社	10	14	A	展示会出展企業の取引成約件数	件	15	10	C	a	c	継続	展示会のブース来場者が減少したことに伴い、展示会を契機とした取引成約が伸び悩んだものの、引き続き、展示会出展支援や成長産業の試作・開発支援を行い、県内企業のビジネスチャンス創出の取組を推進するとともに、若手専門人材の確保を図ります。
試作品開発支援件数	件	3	3	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	産業支援機関や試験研究機関等と連携し、知的財産に関するワンストップサービスや、知的財産の活用促進及び知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナー開催等に引き続き取り組みます。
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	630	A	a	a	継続	産学官が一体となったフォローアップ体制を一層強化し、第4次産業革命技術に精通するIT企業とのものづくり企業とのマッチング支援などにより、管内IT企業の新分野参入を支援するとともに、首都圏IT関係者の交流会の開催などにより、産業人材の確保対策等に引き続き取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	12	12	A	ワークショップ参加企業数(延べ)	社	24	31	A	a	a	継続	県内企業の第4次産業革命技術等の導入を促進し、県内企業の生産性や技術力向上に引き続き支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
ITネットワーク交流会の実施回数	回	8	7	B	ITネットワーク交流会参加者数	人	240	640	A	b	a	継続	企業訪問によるものづくり企業とのマッチング支援などにより、管内IT企業の新分野参入を支援するとともに、首都圏IT関係者の交流会の開催などにより、産業人材の確保対策等に引き続き取り組みます。
講習会の開催	回	15	20	A	生産管理関連受講者数	人	250	258	A	a	a	継続	県南地域における、ものづくり産業人材の育成・確保に継続して取り組むとともに、企業の生産性向上など企業競争力強化に引き続き支援します。
企業見学会(普通高校生等)開催数	回	4	4	A	生徒参加者数	人	100	136	A	a	a	継続	
カイゼン実施指導回数	回	100	100	A	◆カイゼン導入企業数	社	38	38	A	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等を通じた経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	B	新規立地・増設件数	件	20	24	A	b	a	継続	企業の新規立地・増設を促進するため、引き続き、県内外企業へフォローアップ等を行うほか、優遇制度の活用を促していきます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	B	新規立地・増設件数	件	20	24	A	b	a	継続	企業の新規立地・増設を促進するため、引き続き、県内外企業へ優遇制度の提案等を行います。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	A	新規立地・増設件数	件	20	24	A	a	a	継続	企業の新規立地・増設を促進するため、引き続き、県内外企業へ優遇制度の提案等を行います。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	2	A	補助事業認定件数	件	3	2	C	a	c	継続	平成30年度における計画数3件に対し、応募が2件となったものの、県北地域の産業力強化を促進するため、県内外企業へ当該制度の提案等を引き続き行います。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	655	B	新規立地・増設件数	件	20	24	A	b	a	継続	特定区域内の産業活性化を図るため、関連企業に対し、当該制度の活用を引き続き促していきます。
地域未来投資促進法の普及啓発を図るイベントの開催	回	1	1	A	イベント参加事業者数	社	30	50	A	a	a	継続	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産業事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	ファブテラスいわての運営や、マイカー塾・ファブホリディの開催を通じて、若手県民の多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	
アドバイザーの配置	人	13	16	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	74	A	a	a	継続	FOP若手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	
採択件数	件	20	26	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	8	10	A	a	a	継続	本県経済の基盤となる地域産業の持続的発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェアの開催などにより、県産品の新商品開発などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地区食産業事業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度			
						最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①		
												うち一般 財源・県債		
434	商工 (盛岡)		総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	5,615	4,897	0	0	0	4,897	9,609	9,609	
435	商工 (県南)		総	県南食産業振興事業費【県南広域振興局経営企画部】	広域振興圏の特徴を生かし、従来の産業の垣根を取り払い戦略的な連携を促進させるなど、総合的な産業育成を推進し、食産業全体の活性化・競争力強化を図る。	5,058	4,794	0	0	0	4,794	5,533	5,533	
(424)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(18,177)	(15,234)	(0)	(0)	(0)	(15,234)	(17,991)	(17,991)	
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援														
(431)	商工	○	復・総	いわてフードコミュニケーション推進事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特産ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(6,925)	(6,222)	(0)	(0)	(0)	(6,222)	(7,798)	(7,798)	
(433)	商工	○	復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(19,519)	(19,519)	
436	商工	○	復・総	いわて美味しい食の振興事業費【産業経済交流課】	沿岸地区食産業事業者の商品開発や人材育成等を支援する。また、本県の食の魅力拡大を図るためのイベント等を開催する。	0	0	0	0	0	0	11,233	11,233	
(424)	商工 (沿岸)	○	復・総	新しい三陸の地域産業展開事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	高い労働生産性を有する強い企業を育成するため、生産現場へのカイゼン導入、経営のイノベーションを推進するとともに、新たなインフラを活用した国内外とのビジネスの拡大を推進する。	(18,177)	(15,234)	(0)	(0)	(0)	(15,234)	(17,991)	(17,991)	
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援														
437	商工		○	総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	0	0	(0)	(0)	(0)	11,125	11,125	
438	商工		○	総	いわての地場産品魅力拡大事業費【産業経済交流課】	本県の地場産品事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援する。	0	0	0	0	0	12,973	12,973	
439	商工		○	総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	45,196	44,566	20,564	0	0	24,002	18,035	12,151
(434)	商工 (盛岡)	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,615)	(4,897)	(0)	(0)	(0)	(4,897)	(9,609)	(9,609)	
440	商工 (県北)		復・総	北いわて産業振興事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者の販路拡大や農林水産物を活用した新商品開発等の取組を支援するとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	20,468	19,974	0	0	0	19,974	17,869	17,869	
④ 県産品の販路の拡大への支援														
441	商工		復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産品貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	7,915	7,915	0	0	0	7,915	7,915	7,915	
(437)	商工	○	○	総	岩手県伝統的工芸品月間推進協議会負担金【産業経済交流課】	本県の優れた伝統的工芸品等を国内外に発信し、伝統工芸産業の持続的な発展に資するため、伝統的工芸品月間国民会議全国大会を開催する。	(0)	(0)	0	0	0	(11,125)	(11,125)	
(434)	商工 (盛岡)	○	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,615)	(4,897)	(0)	(0)	(0)	(4,897)	(9,609)	(9,609)
⑤ 県内事業者の海外展開への支援														
442	商工		○	総	大連経済事務所管理運営費負担金【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,732	37,732	0	0	0	37,732	37,732	37,732
443	商工		○	総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営経費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	18,500	17,723	0	0	0	17,723	21,745	21,745
444	商工		○	総	世界の市場を切り拓く事業者海外展開加速化促進事業費【産業経済交流課】	EJ等ビジネスチャンスのある国の市場への輸出に挑む県内事業者に対し、戦略策定から輸出体制構築までの一貫支援を実施する。	0	0	0	0	0	32,815	32,815	
445	商工		復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	7,407	6,342	0	0	0	6,342	7,834	7,834	
446	商工		○	総	東アジア輸出戦略展開事業費【産業経済交流課】	日本酒・菓子等加工食品、南部鉄瓶等工芸品を輸出重点産品と位置付け、成長著しい中国本土をはじめとした東アジア市場での販路拡大を集中的に支援することにより、当該産品の販売促進及びブランド化を図る。また、これら重点産品を牽引役として、県産品全般の東アジア市場における認知度向上、ひいてはブランド化の促進を目指す。	7,798	6,422	0	0	0	6,422	4,685	4,685
447	商工		○	総	中国における岩手認知度向上促進事業費【産業経済交流課】	輸出拡大のため、中国における「岩手」の認知度の向上を図り、企業の多様なビジネス展開を支援する。	22,270	18,957	0	0	0	18,957	23,776	23,776
448	商工		○	総	台湾交流・連携促進事業費【産業経済交流課】	台湾のパートナー企業を後押ししながら、日本酒及びそれに続く県産品の販路拡大を進める。	19,006	17,748	0	0	0	17,748	17,703	17,703
449	商工		○	総	雲南省経済交流推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出席やバイヤー招聘事業を実施する。	15,895	15,644	0	0	0	15,644	6,654	6,654
(434)	商工 (盛岡)	○	○	総	もりおか広域食産業・地場産業戦略的育成事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	盛岡地域の立地特性を生かし、農畜林産物の生産者と食品関連事業者との密接な連携による地域産業の新たな展開を支援するとともに、商品開発、工程管理、販路開拓など一連の過程における総合的な人材育成を行い、生産性が高く、特色ある食産業及び地場産業の育成を支援する。	(5,615)	(4,897)	(0)	(0)	(0)	(4,897)	(9,609)	(9,609)
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします														
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進														
450	商工		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	46,210	46,210	0	0	0	46,210	27,470	27,470	
(456)	商工	○	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(35,740)	(34,862)	(16,502)	(0)	(0)	(18,360)	(21,977)	(11,570)	
(467)	商工	○	○	復・総	稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	(1,422)	

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。
ビジネス交流会開催回数	回	2	2	A	ネットワーク組織参加団体数	団体	365	387	A	a	a	継続	地域食材の魅力を発信するイベントや新たな販路開拓に向けた事業等を展開し、食産業の振興に引き続き取り組みます。
フェア商談会開催回数	回	10	11	A	企業間連携プロジェクト支援件数(累計)	件	15	15	A	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等による経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。
カイゼン実施指導回数	回	100	100	A	◆カイゼン導入企業数	社	38	38	A	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等による経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。
アドバイザーの配置	人	13	16	A	企業等のビジネス支援件数	件	50	74	A	a	a	継続	FOP岩手ランチ等を活用して、「食の安全・安心」を基本とした食産業を振興するとともに、農工商連携や事業者間連携等による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
企業訪問	回	100	104	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内外での食の商談会やフェアの開催などにより、県産品の新品開発などに引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地区食産事業者の商品開発や販路拡大等を引き続き支援します。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした本県の食の魅力拡大に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	カイゼン活動による生産性向上や、経営革新等による経営力強化による付加価値の高い産業の育成、及び新たな交通インフラを活用した販路拡大支援に引き続き取り組みます。
-	者	-	-	-	-	人	-	-	-	a	a	終了	第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会は令和元年度限りの開催であり、岩手県伝統的工芸品月間推進協議会は令和2年3月に解散予定であるため、事業を終了します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	伝統工芸事業者や縫製事業者の個別支援による経営力の向上に引き続き取り組みます。また、文化学園等との連携を更に強化し、県内縫製事業者の人材育成や商談会の開催等に取り組みます。
県内での漆PRイベント開催回数	回	1	1	A	来場者数	人	1,000	1,420	A	a	b	継続	県内の市町村及び関係団体等と連携し、漆関連産業における担い手の育成や、漆文化を発信するイベントの開催などにより、引き続き本県の漆関連産業の振興に取り組みます。
漆関係実務者連携会議開催	回	3	3	A	漆の出荷量	Kg	965	1,256	A	a	a	継続	漆関係実務者連携会議開催が目標に達しなかったものの、今年度より新たな会場での実施が可能となったため、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大に引き続き取り組みます。
県産漆製品の展示販売会開催	回	1	1	A	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	112	B	a	a	継続	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	-	-	a	a	継続	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。
コーディネーターによる事業者相談対応	件	330	359	A	新規コーディネート件数	件	55	67	A	a	a	継続	県北圏域の強みを生かした産業振興を図るため、アパレル産業の情報発信・生産性向上、食産事業者の販路拡大、地域を牽引する企業の育成等に引き続き取り組みます。
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	3	C	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	44	A	c	a	継続	平成30年度は、これまで物産展の会場としてきた県外の百貨店が閉店したことにより、物産展の実施回数が目標に達しなかったものの、今年度より新たな会場での実施が可能となったため、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	第36回伝統的工芸品月間国民会議全国大会は令和元年度限りの開催であり、岩手県伝統的工芸品月間推進協議会は令和2年3月に解散予定であるため、事業を終了します。
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	769	804	A	-	a	継続	大連経済事務所を引き続き設置・運営し、県内企業の中国ビジネスの展開を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数(累計)	件	30	41	A	-	a	継続	岩手県雲南事務所を引き続き設置・運営し、岩手県と雲南省との各種交流の拡大に向けた取組を継続して支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	これまで構築した現地との人的ネットワーク等を活用し、欧州における県産品の販路拡大と、経済的・文化的交流の拡大に引き続き取り組みます。
商談会、フェア開催件数	回	9	10	A	本事業による支援企業数	者	33	50	A	a	a	継続	これまで構築したネットワークを活用し、内滑り取引を進められる環境を整えることで県内事業者の海外でのビジネスチャンスを生み出します。また、地域経済の活性化に向け、東アジア・東南アジアでの商談会等の開催を通じ、県内企業の海外ビジネス展開を継続して支援します。
商談会等開催回数	回	2	5	A	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	134	C	a	c	廃止・休止(統合・継続)	加工食品については輸出額が増加したものの、南部鉄器の需要が落ち着きを見せていることから目標に至りませんでした。中国との経済交流の更なる促進に向け、「東アジア輸出戦略展開事業」と統合し、県内企業の中国における販路開拓や取引拡大を支援します。
フェア開催件数	件	2	3	A	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	134	C	a	c	廃止・休止(統合・継続)	加工食品については輸出額が増加したものの、南部鉄器の需要が落ち着きを見せていることから目標に至りませんでした。中国との経済交流の更なる促進に向け、「東アジア輸出戦略展開事業」と統合し、県内企業の中国における販路開拓や取引拡大を支援します。
商談会開催件数	件	2	3	A	本事業による企業支援件数	社	4	8	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	商談会等の開催やパイヤーとの関係強化により、台湾への県産品販路拡大等の経済交流を一層促進するため、「国際経済交流推進事業」に統合します。
展示会等開催件数	回	2	3	A	連携企業数(累計)	社	4	15	A	a	a	継続	昆門市で開催される大規模展示会(国家級博覧会)への出展を継続するとともに、パイヤー招聘事業を開催し県産品の販路拡大を促進します。
企業指導回数	回	12	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数(累計)	件	12	11	B	a	b	継続	異業種交流プロジェクトの活動支援や事業者連携等を学ぶセミナー開催などによる人材育成のほか、商談会・物産展の開催を通じた国内外の販路開拓に引き続き取り組みます。
県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	9	A	イベント来場者総数	万人	45	143	A	a	a	継続	令和3年4月から9月に開催する東北デスティネーションキャンペーンの好機を生かした誘客拡大に向けて、観光コンテンツのセールスを強化します。
観光地域づくり人材養成数	人	31	51	A	体験プログラム等開発・見直し数(累計)	件	311	291	B	a	b	継続	三陸地域における観光人材の育成や、地域資源を生かした多様な旅行商品達成をはじめとする三陸地域の観光地域づくりを推進するため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	観光地域づくりを担う中核人材等が実践的な取組を進められるよう支援し、その育成を図ります。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等①	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度			
						最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①		
												うち一般 財源・県債		
(457)	商工	〇	〇	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,009)	(10,009)	
(468)	商工	〇	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	若手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(28,147)	
(460)	商工	〇	復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(28,431)	(26,820)	(0)	(21)	(0)	(0)	(26,799)	(26,874)	(26,851)
(463)	商工	〇	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(416,371)	(403,540)	(274,114)	(10,000)	(0)	(0)	(118,426)	(683,218)	(186,622)
(461)	商工	〇	〇	東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北の県連携事業等を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,444)	(2,444)	
451	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	14,179	13,925	6,184	0	0	0	7,741	12,584	6,853
452	商工 (県南)		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在化の向上を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋園企業との研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。	7,763	7,661	0	0	0	0	7,661	8,981	8,981
453	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	4,030	3,699	0	0	0	0	3,699	7,439	7,439
(378)	政策 (東北)	〇	総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(5,137)	(4,945)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,945)	(4,795)	(4,795)
454	商工 (東北)		復・総	北いわて広域観光推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	隣接する八戸圏域等の周辺地域と連携しながら、県北地域特有の自然、歴史文化、体験プログラム等の地域資源を活用した情報発信や観光メニューの充実、受入態勢の強化に取り組み、県北地域の広域観光を推進する。	4,708	4,552	0	0	0	0	4,552	5,975	5,975
455	商工 (東北)			御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	6,207	5,325	0	0	0	0	5,325	6,801	6,801
② 質の高い旅行商品の開発・売込み														
456	商工		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	35,740	34,862	16,502	0	0	0	18,360	21,977	11,570
457	商工	〇		三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,009)	(10,009)	
(468)	商工	〇	復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	若手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(28,147)	(28,147)	(0)	(0)	(0)	(0)	(28,147)	(28,147)	
(467)	商工	〇	〇	稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,422)	(1,422)	
458	商工		復・総	みちのこコンベンション等誘致促進事業費【観光課】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	1,088	866	0	0	0	0	866	1,088	1,088
459	商工		復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	5,420	5,420	0	0	0	0	5,420	5,420	5,420
460	商工		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	28,431	26,820	0	21	0	0	26,799	26,874	26,851
(450)	商工	〇	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(46,210)	(46,210)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46,210)	(27,470)	(27,470)
(463)	商工	〇	復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(416,371)	(403,540)	(275,114)	(10,000)	(0)	(0)	(118,426)	(683,218)	(186,622)
461	商工	〇		東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	0	0	0	0	0	0	2,444	2,444	
(451)	商工 (盛岡)		〇	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(14,179)	(13,925)	(6,184)	(0)	(0)	(0)	(7,741)	(12,584)	(6,853)
462	政策 (沿岸)	〇	復・総	海が見えるローカル線サミット開催事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	日本各地の海が見えるローカル線の魅力を発信する催事を三陸鉄道沿線で開催し、三陸地域の魅力発信と、鉄道を活用した交流人口の拡大を促進する。	0	0	0	0	0	0	1,794	1,076	
(453)	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	(4,030)	(3,699)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,699)	(7,439)	(7,439)
③ 外国人観光客の誘客拡大														
(469)	政策	〇	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(214,512)	(186,212)	(4,129)	(0)	(0)	(0)	(182,083)	(336,323)	(322,771)
463	商工		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光課】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	416,371	403,540	275,114	10,000	0	0	118,426	683,218	186,622
(459)	商工	〇	復	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光課】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(5,420)	(5,420)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,420)	(5,420)	(5,420)
464	商工		復・総	国際観光推進事業費【観光課】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	1,351	1,308	0	0	0	0	1,308	1,351	1,351
465	商工		復	東北観光推進機構負担金【観光課】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000
466	商工		復	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光課】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	22,944	19,666	0	0	0	0	19,666	11,180	11,180
(451)	商工 (盛岡)		総	盛岡広域観光振興戦略的推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(14,179)	(13,925)	(6,184)	(0)	(0)	(0)	(7,741)	(12,584)	(6,853)
(453)	商工 (沿岸)		復・総	三陸沿岸観光新時代創造事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸DMOセンターと連携し観光地域づくりを推進するとともに、大規模イベントを見据えた受入態勢の充実を図る。また、新たな交通ネットワークを生かした広域観光の魅力を国内外に情報発信する。	(4,030)	(3,699)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,699)	(7,439)	(7,439)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進														
(450)	商工	〇	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光課】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(46,210)	(46,210)	(0)	(0)	(0)	(0)	(46,210)	(27,470)	(27,470)
(456)	商工	〇	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費【観光課】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(35,740)	(34,862)	(16,502)	(0)	(0)	(0)	(18,360)	(21,977)	(11,570)
467	商工	〇		稼ぐ観光人材育成事業費負担金【観光課】	地域の観光産業の持続的な発展に向け、地域資源を生かした魅力的な観光地づくりを担う中核人材等の育成を図る。	0	0	0	0	0	0	1,422	1,422	
(457)	商工	〇	〇	三陸周遊・滞在型観光推進事業費【観光課】	震災学習を中心とした教育旅行や企業研修などの復興ツーリズムの誘致や、三陸の地域資源を活用した旅行商品の造成を促進する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,009)	(10,009)	

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地域ならではの観光コンテンツである震災学習を柱とした教育旅行や企業研修旅行の誘致による沿岸地域の観光振興を図るため、継続して実施します。		
観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	264	224	B	a	b	継続	本県の観光振興の基盤を強化するため、岩手県観光協会による独自性の高い誘客活動の実施や受入態勢の整備などが必要であり、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	85,000	A	a	a	継続	復興道路などの交通ネットワークの整備、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2021年の東北サステイナビリティキャンペーンの開催等の機会を生かした三陸沿岸地域への誘客拡大を図るため、継続して実施します。
メディア等招請	回	8	9	A	メディア等招請者数	人	46	40	B	a	b	継続	外国人観光客の更なる増加を目指すため、市場の特性に応じたプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月から9月の「東北サステイナビリティキャンペーン」における旅行商品造成促進及び誘客拡大に向けて、全国宣伝販売促進会議をはじめとした取組の準備を進めます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	4,200	5,275	A	a	a	継続	国内外からの交流人口の拡大を促進するため、管内の観光資源の磨き上げや、効果的な情報発信に引き続き取り組みます。
研修・教育旅行等誘致商談数	件	12	23	A	研修等誘致数	件	4	10	A	a	a	継続	平泉世界遺産を核とした情報発信等を引き続き行い、観光誘客の拡大を図るとともに、周遊・滞在型の観光を促進します。
海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェントとの商談数	件	15	15	A	a	a	継続	国内外からの観光客の増加を目指すため、三陸DMOセンターと連携した地域づくりや、受入態勢の充実、広域観光の推進に引き続き取り組みます。
武蔵隊による公演・おもてなし回数	回	20	22	A	九戸城来訪者数	人	4,200	8,288	A	a	a	継続	九戸城等への観光客誘客に向け、九戸政実を活用した地域活動への支援をするとともに、九戸政実及び九戸城の情報発信等に取り組みます。
体験型観光の受入強化を目的とした研修会の開催	回	1	1	A	グリーンツーリズムインストラクターの養成数	人	10	12	A	a	a	継続	県北圏域特有の地域資源を生かした誘客促進を図るため、地域の観光素材の掘り起こしや磨き上げ、受入態勢の整備、隣接地域と連携した観光情報の発信に引き続き取り組みます。
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	400	A	a	a	継続	今年度、ユネスコ世界遺産センターへの世界遺産登録推薦書の提出が見込まれていることから、引き続き、県北圏域での機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光の推進に取り組みます。
観光地域づくり人材養成数	人	31	51	A	体験プログラム等開発・見直し数(累計)	件	311	291	B	a	b	継続	三陸地域における観光人材の育成や、地域資源を生かした多様な旅行商品造成をはじめとする三陸地域の観光地域づくりを推進するため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地域ならではの観光コンテンツである震災学習を柱とした教育旅行や企業研修旅行の誘致による沿岸地域の観光振興を図るため、継続して実施します。
観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	264	224	B	a	b	継続	本県の観光振興の基盤を強化するため、岩手県観光協会による独自性の高い誘客活動の実施や受入態勢の整備などが必要であり、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	観光地づくりを担う中核人材等が実践的な取組を進められるよう支援し、その育成を図ります。
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	18	A	a	a	継続	国内外の学会・企業等のコンベンション誘致による、観光消費の拡大や地域経済の活性化を図るため、継続して実施します。
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	2	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	20	26	A	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	85,000	A	a	a	継続	復興道路などの交通ネットワークの整備、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2021年の東北サステイナビリティキャンペーンの開催等の機会を生かした三陸沿岸地域への誘客拡大を図るため、継続して実施します。
県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	9	A	イベント来場者総数	万人	45	143	A	a	a	継続	令和3年4月から9月に開催する東北サステイナビリティキャンペーンの好機を生かした誘客拡大に向けて、観光コンテンツのセールスを強化します。
メディア等招請	回	8	9	A	メディア等招請者数	人	46	40	B	a	b	継続	外国人観光客の更なる増加を目指すため、市場の特性に応じたプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月から9月の「東北サステイナビリティキャンペーン」における旅行商品造成促進及び誘客拡大に向けて、全国宣伝販売促進会議をはじめとした取組の準備を進めます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	4,200	5,275	A	a	a	継続	国内外からの交流人口の拡大を促進するため、管内の観光資源の磨き上げや、効果的な情報発信に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	終了	本事業は、令和2年3月に実施予定の三鉄全線開通1周年記念事業であり、事業は今年度限りの予定です。
海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェントとの商談数	件	15	15	A	a	a	継続	国内外からの観光客の増加を目指すため、三陸DMOセンターと連携した地域づくりや、受入態勢の充実、広域観光の推進に引き続き取り組みます。
イベント実施回数	回	1	1	A	国際線の運航回数	回	216	265	A	a	a	継続	国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや空港アクセスの改善、国際定期便の持続的・安定的な運航に向けた利用促進のほか、国際線の運航拡大に向けたエアポートセールスに取り組みます。
メディア等招請	回	8	9	A	メディア等招請者数	人	46	40	B	a	b	継続	外国人観光客の更なる増加を目指すため、市場の特性に応じたプロモーションや、旅行会社等の招請による旅行商品造成の促進、受入態勢整備の支援に引き続き取り組みます。
海外からのマスコミ・エージェント等の招請	回	2	3	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	20	26	A	a	a	継続	国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の造成・販売の促進に継続して取り組みます。
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	1	2	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	36	51	A	a	a	継続	アジア等の主要市場に対して、現地旅行博覧会への出展やプロモーション活動のほか、旅行エージェントやメディア等を招請して情報発信を行い、認知度の向上及び旅行商品の造成・販売促進に引き続き取り組みます。
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	1	4	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	36	74	A	a	a	継続	国内外からのさらなる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の造成促進などにより、国際観光を推進します。
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	81	A	a	a	継続	韓国からの誘客拡大を図るため、引き続きソウル事務所や、北東北三県・北海道と連携した事業に取組みます。
SNSを活用した投稿キャンペーンの実施回数	回	1	1	A	SNSを活用したファン数	人	4,200	5,275	A	a	a	継続	国内外からの交流人口の拡大を促進するため、管内の観光資源の磨き上げや、効果的な情報発信に引き続き取り組みます。
海外プロモーションの実施	回	3	3	A	海外エージェントとの商談数	件	15	15	A	a	a	継続	国内外からの観光客の増加を目指すため、三陸DMOセンターと連携した地域づくりや、受入態勢の充実、広域観光の推進に引き続き取り組みます。
県外でのイベント出展によるPR回数	回	5	9	A	イベント来場者総数	万人	45	143	A	a	a	継続	令和3年4月から9月に開催する東北サステイナビリティキャンペーンの好機を生かした誘客拡大に向けて、観光コンテンツのセールスを強化します。
観光地域づくり人材養成数	人	31	51	A	体験プログラム等開発・見直し数(累計)	件	311	291	B	a	b	継続	三陸地域における観光人材の育成や、地域資源を生かした多様な旅行商品造成をはじめとする三陸地域の観光地域づくりを推進するため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	観光地づくりを担う中核人材等が実践的な取組を進められるよう支援し、その育成を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	沿岸地域ならではの観光コンテンツである震災学習を柱とした教育旅行や企業研修旅行の誘致による沿岸地域の観光振興を図るため、継続して実施します。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等	計画期間	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般 財源・県債	
468	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光課】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	28,147	28,147	0	0	0	28,147	27,470	27,470
(460)	商工	○		復・総	いわて三陸に行こう誘客促進事業費【観光課】	三陸地域への誘客拡大を図るため、多彩な観光資源を生かした効果的なプロモーションを実施するとともに、受入態勢の整備を促進する。	(28,431)	(26,820)	(0)	(21)	(0)	(26,799)	(26,874)	(26,851)
(461)	商工	○	○		東北デスティネーションキャンペーン事業費【観光課】	令和3年4月から9月まで開催する「東北デスティネーションキャンペーン」に向け、東北6県連携事業等を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,444)	(2,444)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大														
469	政策			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	214,512	186,212	4,129	0	0	182,083	336,323	322,771
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります														
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成														
470	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	247,590	233,981	231,602	1,837	0	542	722,026	203
471	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成、確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	202,579	201,419	0	0	0	201,419	211,473	211,473
(259)	農水	○		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(2,500)	(2,500)	(0)	(0)	(0)	(2,500)	(3,500)	(3,500)
472	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	142,426	141,628	3,327	100,816	0	37,485	142,345	43,193
473	農水		○		農業労働力確保支援事業費【農業振興課】	農業の雇用労働力を確保するため、関係機関等と連携し、指導者や農業者の労務管理能力向上に係る研修会の開催や、経営体と就労希望者とのマッチングなどを実施する。	0	0	0	0	0	0	1,035	1,035
(539)	農水	○		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(16,289,700)	(7,628,174)	(4,004,334)	(3,107,587)	(499,000)	(17,253)	(2,990,474)	(913,501)
474	農水			総	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業）【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	42,715	42,604	13,136	10	0	29,458	42,473	29,557
475	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、事業主への安全衛生指導、作業現場での巡回指導、研修会等を実施する。	450	365	365	0	0	0	1,129	340
476	農水			総	森林経営実践力アップ事業費【森林整備課】	地域林業の担い手として活躍する地域けん引型林業経営体の一層の能力向上を図るため、森林経営計画等の実践力向上研修等を実施する。	1,518	1,340	0	0	0	1,340	1,032	1,032
477	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。	8,406	7,302	0	5,125	0	2,177	12,034	4,024
478	農水			復・総	地域再生営漁計画推進事業費【水産振興課】	漁業、養殖業の生産回復を図るため、各漁業協同組合が行う、地域漁業の将来像とその実現に向けた工程と内容とする計画の実行を支援する。	3,284	2,927	0	0	0	2,927	7,928	7,928
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成														
479	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	3,563	3,202	1,074	0	0	2,128	7,372	2,372
480	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就農前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	412,095	393,035	0	393,035	0	0	319,785	0
481	農水		○		未来を育む県北農業ステップアップ事業費【農業普及技術課】	県北地域の次世代を担う新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所に蓄積されたノウハウ等を活かした農業研修を実施する。	0	0	0	0	0	0	2,842	1,444
482	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業者等の経営の中核となりうる人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	17,875	17,875	16,219	0	0	1,656	23,375	0
(260)	農水	○			いわて水産アカデミー運営事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(2,534)	(1,157)	(366)	(0)	(0)	(791)	(13,255)	(7,067)
(261)	農水	○		総	いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費（いわて林業アカデミー運営事業費）【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(40,978)	(40,149)	(0)	(0)	(0)	(0)	(69,604)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進														
483	農水				幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	6,431	5,213	1,404	0	0	3,809	10,652	7,392
(581)	農水	○		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(366)	(280)	(108)	(0)	(0)	(172)	(830)	(671)
37 収益力が高い「食料・木材供給基地」をつくります														
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進														
484	農水		○		強い農業づくり交付金（乳製品加工施設整備事業費）【流通課】	地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援し、産地競争力の強化と地域の活性化を支援する。	0	0	0	0	0	0	195,266	0
(471)	農水	○		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践事業費【農業振興課】	地域農業（経営再開）マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成、確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	(202,579)	(201,419)	(0)	(0)	(0)	(201,419)	(211,473)	(211,473)
485	農水			総	強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物（水稲及び畑作物）の産地競争力を強化する。	1,417,201	897,244	638,780	258,464	0	0	761,809	0

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
観光ホームページ更新回数(特集)	回	4	6	A	観光ホームページアクセス件数	万件	264	224	B	a	b	継続	本県の観光振興の基盤を強化するため、岩手県観光協会による独自性の高い誘客活動の実施や受入態勢の整備が必要であり、継続して実施します。
イベント等実施回数	回	2	2	A	イベント等来場者総数	人	15,000	85,000	A	a	a	継続	復興道路などの交通ネットワークの整備、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催、2021年の東北デスティネーションキャンペーンの開催等の機会を生かした三陸沿岸地域への誘客拡大を図るため、継続して実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	令和3年4月から9月の「東北デスティネーションキャンペーン」における旅行商品造成促進及び誘客拡大に向けて、全国宣伝販売促進会議をはじめとした取組の準備を進めます。
旅行商品造成支援事業実施回数	社	24	99	A	国内線の年間提供座席数	千席	633	668	A	a	a	継続	国内線の運航ダイヤ改善等の働きかけや空港アクセスの改善、国際定期便の持続的・安定的な運航に向けた利用促進のほか、国際線の運航拡大に向けたエアポートセールスに取り組みます。
イベント実施回数	回	1	1	A	国際線の運航回数	回	216	265	A	a	a	継続	いわて花巻空港のイベント等における来場者数
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	いわて花巻空港のイベント等における来場者数
法人化に取り組んだ集落営農組織	組織	39	47	A	法人化した集落営農組織の割合	%	55	55	A	a	b	継続	地域農業の中核となる経営体の育成に向け、引き続き、経営発展に意欲的な認定農業者等について、いわて農業経営相談センターとの連携による経営改善指導、農地中間管理事業の推進による農地の集積・集約化の促進等に取り組みます。
機構による農用地借受面積(累計)	ha	16,400	14,620	B	機構による農用地転賃による担い手への農地集積(累計)	ha	16,400	14,936	B	a	b	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組みます。
事業実施主体数	経営体	100	105	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	a	-	継続	経営感覚に優れた農業経営者の育成に向け、引き続き、岩手大学等と連携し、いわてアグリフロンティアスクールの適切な運営に取り組みます。
「いわてアグリフロンティアスクール」受講者数	人	35	40	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了者数	人	25	30	A	a	a	継続	経営感覚に優れた農業経営者の育成に向け、引き続き、岩手大学等と連携し、いわてアグリフロンティアスクールの適切な運営に取り組みます。
機構による農用地買入面積	ha	90	37.3	D	機構による農用地売渡による担い手への農地集積	ha	90	139.4	A	a	b	継続	機構(農地中間管理機構)による農用地買入面積は、前年度(29年度)に30年度分を前倒しで買入れたことから、30年度の目標は達成できませんでしたが、2ヶ年で見ると、97%の達成率となっています。今後は、計画的な買入の実施に向けて事業実施主体である機構と調整のうえ、担い手への農地・集約化に向け、引き続き、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の売買及び貸借の促進に取り組みます。
機構による農用地借受面積(累計)	ha	16,400	14,620	B	機構による農用地転賃による担い手への農地集積(累計)	ha	16,400	14,936	B	a	a	継続	農業経営を支える雇用人材を安定的に確保するため、引き続き、農業労働力確保対策推進会議(県段階、地域段階)により、関係機関・団体が連携して多様な働き手の確保・育成に取り組みます。
実施地区数	地区	44	41	B	水田整備率(30a区画程度以上)	%	52.0	52.0	A	b	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度を適正に運用します。
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度を適正に運用します。
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	50	B	労働災害発生件数	件	55	41	A	a	b	継続	林業労働災害の防止を図るため、事業主への安全衛生指導、作業現場での巡回指導、研修会等を引き続き実施します。
安全衛生指導員の養成	回	1	1	A	講習会への参加人数	人	28	25	B	a	b	継続	林業労働災害の防止を図るため、事業主への安全衛生指導、作業現場での巡回指導、研修会等を引き続き実施します。
森林経営実践力アップ研修	回	8	9	A	地域けん引型林業経営体数	経営体	49	47	B	a	b	継続	林業経営体の一層の能力向上を図るため、経営力向上に資する研修会等を引き続き実施します。
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	森林整備地域活動支援交付金の交付面積	千ha	1	1	A	a	a	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の合意形成、境界確認等の活動を引き続き支援します。
地域再生営漁計画の実行支援	漁協	6	11	A	地域レベルでの新規漁業就業者の受入体制の構築(累計)	地区	12	12	A	a	a	継続	各漁協の地域再生営漁計画に基づく、地域漁業の再生に向けた取組に対し、水産業普及指導員による助言・指導を行うほか、活動に対する経費を支援します。
就農相談会の開催	回	17	32	A	就農相談会における就農相談者数	人	300	294	B	a	b	継続	新規就農者の確保のため新規就農相談会を開催するとともに、新規就農者の発展段階に応じた農業研修等の実施により生産技術・経営ノウハウの習得等の取組を支援し、育成を図ります。
いわて農業入門塾の開催	回	25	25	A	いわて農業入門塾の参加者数	人	60	71	A	a	c	継続	「自営就農者数」については、他産業における労働力不足や雇用環境の改善等により、特にUターン就農者数が伸びなかったため、目標を下回りました。このため、自営就農者の確保に向け、県内外における就農相談会の開催、短期受入研修の実施、研修受入先の確保、農業次世代人材投資資金の活用促進など、Uターン就農者も円滑に就農できるよう、その対策の充実強化に努めます。また、引き続き、新規就農者の確保・育成のため、新規就農者の早期経営安定に向けて資金を交付するとともに、関係機関・団体が連携した就農後の支援に取り組みます。
就農相談会の開催	回	17	32	A	自営就農者数	人	175	121	C	a	a	継続	県北地域の新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所を活用し、蓄積された研究成果等を活かした農業研修を実施します。
事業説明会、審査会の開催	回	3	4	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県北地域の新規就農者等を確保・育成するため、県北農業研究所を活用し、蓄積された研究成果等を活かした農業研修を実施します。
給付金給付者数	人	14	13	B	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	14	13	B	b	b	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き緑の青年就業準備給付金事業を実施します。
研修生募集活動数	回	20	22	A	研修生(H31)確保数	人	10	7	C	a	c	継続	漁業就業フェアなどでいわて水産アカデミー研修生の募集に努めたものの、サケなどの主要魚種の不漁により漁業就業への不安が高まり、研修生の確保数は目標を達成できませんでした。今後は、研修生の確保に向け、研修カリキュラムや漁業情報の発信、漁業就業支援フェア等への出席、県内高校生へのPRに取り組みます。
学校訪問数	校	40	80	A	研修生数	人	15	18	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,532	1,532	A	林業アカデミー修了生の林業就業率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営します。
農業機械操作研修の開催	回	10	9	B	農業機械操作研修参加者数	人	200	182	B	b	b	継続	引き続き、本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやグループ活動の支援に取り組みます。
産業の枠を超えた交流会開催回数	回	3	3	A	産業の枠を超えた交流会参加人数	人	60	171	A	a	b	継続	引き続き、本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりやグループ活動の支援に取り組みます。
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	女性農業者や後継者が意欲と主体性を培って経営に参画できるよう啓発資料等で家族経営協定推進するとともに、「食の匠」の後継者育成に向けた伝承活動を支援します。
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	a	b	継続	引き続き、地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、地域の特徴ある乳製品の生産を拡大するため、乳業会社が行う乳製品加工施設の整備を支援します。
事業実施主体数	経営体	100	105	A	必須目標(販売量等)が5%以上増加した経営体数	経営体	30	-	-	a	-	継続	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、引き続き、中心経営体の規模拡大や地域資源を活用した6次産業化、地域農業をけん引するリーディング経営体の育成などに必要な機械・施設の整備等の支援に取り組みます。
カントリーエレベーター整備数	地区	31	31	A	カントリーエレベーターの処理量(実績処理量/計画処理量)	%	80.0	-	-	a	-	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援します。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等 ※1	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
												うち一般 財源・県債	
486	農水		総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業)【農産園芸課】	米政策が見直される平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を早期に整えることができるよう、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	9,447	9,143	0	0	0	9,143	8,525	8,525
487	農水			いわて型野菜トップモデル産地創造事業費【農産園芸課】	水田等において、野菜販売額1億円産地のモデル拠点整備を支援する。加えて、環境制御技術導入による次世代型施設園芸モデル拠点整備を支援する。	64,230	58,165	51,610	0	0	6,555	698,783	90,884
488	農水		総	りんどう優良品種緊急新植事業【農産園芸課】	りんどうの益・彼岸向け出荷数量の増加を図るため、計画的な新植に伴う管理経費の一部を支援する。	4,542	4,542	0	0	0	4,542	5,280	5,280
489	農水		総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	4,139	4,116	1,990	1	0	2,125	4,561	2,364
490	農水		総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における集積性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	3,834,072	1,939,339	706,747	1,232,592	0	0	2,575,728	0
491	農水		総	いわて酪農の郷総合対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	9,507	9,464	0	0	0	9,464	9,507	9,507
492	農水		総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて動員対策の強化を図る。	10,031	10,016	0	0	0	10,016	14,129	14,129
493	農水		総	いわてのいべこ生産強化事業費【畜産課】	交雑種飼養農家に対し受胎卵移植技術を活用した和牛子牛生産に係る経費を支援する。	1,750	1,189	0	0	0	1,189	1,750	1,750
494	農水			いわて乳用牛生産基盤強化対策事業費【畜産課】	酪農生産基盤の強化を図るため、性別判別液とホルモン製剤を併用する効率的な乳用後継雌牛の生産技術の普及に向けた取組を支援する。	2,340	1,933	0	0	0	1,933	2,297	2,297
495	農水		○	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	0	0	0	0	0	0	2,267	1,650
(523)	農水		○	いわてスマート共同放牧場実践支援事業費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における省力削減等に向けたスマート農業技術の導入に向けた取組等に関する研修会の開催を支援する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,199)	(1,720)
496	農水			特用林産施設等体制整備事業費補助(特用林産施設体制整備事業)【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	159,986	104,747	104,747	0	0	0	108,302	0
497	農水			林業・木材産業構造改革推進事業費(林業・木材産業振興推進事業)【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	826	802	0	0	0	802	875	875
498	農水			しいたけ等特用林産物生産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	26,226	25,962	0	25,000	0	962	28,007	3,007
499	農水			林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	28,452	28,012	28,012	0	0	0	32,619	0
500	農水		○	林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	0	0	0	0	0	0	17,352	59
501	農水		○	原木しいたけ生産拡大支援事業費補助【林業振興課】	原木しいたけ産地の再生を図るため、生産性の向上に必要な設備等の整備を支援する。	0	0	0	0	0	0	3,330	3,330
502	農水			林業成長産業化総合対策事業費(主伐・再造林一貫作業システム事業)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	93,610	0	0	0	0	0	680,200	0
503	農水			林業成長産業化総合対策事業費(間伐等森林整備推進事業)【森林整備課】	原木を効率的に生産するため、事業実施主体が行う高性能林業機械等の整備を支援する。	15,882	15,882	15,882	0	0	0	0	0
504	農水		○	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	0	0	0	0	0	0	19,885	0
505	農水		総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産の再開を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,833	1,780	0	0	0	1,780	1,862	1,862
506	農水		復・総	さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	372,740	335,162	207,470	0	0	127,692	409,143	157,822
507	農水		総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	1,742	1,606	0	0	0	1,606	2,606	2,606
508	農水		復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・フニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握などを実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	187,669	171,012	98,348	0	0	72,664	260,313	100,879
509	農水		復	水産業経営基盤復旧支援事業費【水産振興課】	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工業の構築を推進するため、漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備をする。	21,972	21,870	18,695	0	0	3,175	546,441	78,134
510	農水		復・総	新たな漁村活力創出支援事業費【水産振興課】	生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、生産者の経営規模拡大に向けた仕組みづくりや、生産者と流通加工業者との連携による新たな生産体制の構築など漁村活力の創出を図る。	2,100	1,969	0	0	0	1,969	627	627
511	農水		総	強い水産業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組み「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	14,847	14,841	14,808	0	0	33	24,569	60
512	農水		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費(いわて純粋米マーケティング戦略展開事業費)【県産米戦略室】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	4,023	3,968	0	0	0	3,968	4,023	4,023
② 革新的な技術の開発と導入促進													
513	農水		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	267,110	265,358	0	0	0	265,358	269,404	269,404

※1. 新規等:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	廃止・休止 (統合・新規)	岩手の水田農業確立推進事業としては終了しますが、需要に応じた米の生産や飼料用米等の生産性向上を支援する事業を立ち上げる予定です。
-	-	-	-	-	翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a		
事業説明会の開催	回	4	7	A	野菜販売額1億円計画の採択数	件	3	1	D	a	c	継続	各地域で取組を検討する中で、合意形成に時間を要し、次年度以降に事業実施することとし、計画の採択に至らなかった案件があり、目標値を達成できませんでした。引き続き、事業説明会等の場を通じ、計画作成をきめ細かに支援し、本県のトップモデルとなる新たな野菜産地の創造に取り組みます。
-	-	-	-	-	次世代施設園芸技術習得計画の採択数	件	4	3	C	a	c		
事業説明会の開催	回	3	3	A	益・彼岸向け品種の新植面積	ha	21	21	A	a	a	継続	りんどうの8月益・9月彼岸等の需要期の需要ニーズに確実に応えるため、計画的な新植を促すための支援を通じ、生産拡大を図る取組を推進します。
ワインアカデミー開催数	回	4	12	A	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	20	33	A	a	a		
設置箇所数	箇所	12	10	B	畜舎整備棟数	棟	21	26	A	b	a	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心経営体の施設整備や機械導入を支援します。
牛群検定組合指導	回	14	14	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	8,410	8,645	A	a	a		
大学訪問説明会の実施箇所数	箇所	9	9	A	新規貸付人数	人	2	5	A	a	a	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心経営体の施設整備や機械導入を支援します。
対象農家指導	回	3	3	A	受精卵移植頭数	頭	30	18	C	a	c		
研修会の開催	回	1	1	A	モデル実証頭数	頭	320	316	B	a	b	継続	引き続き、効率的な乳用後継種牛の生産技術の普及に向けた取組を支援し、酪農生産基盤の強化を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組みます。
原木購入支援事業体数	事業体	14	12	B	原木購入支援本数	万本	40	36	B	b	b		
中小企業診断士等による指導	事業体	1	1	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	14	B	a	b	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林施設等の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援します。
研修会の開催	回	4	4	A	新規参入者数	人	2	2	A	a	a		
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	植菌本数	百万本	1	0.8	B	a	b	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理に関する研修の実施を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	乾しいたけ生産量	t	86	119	A	a	a		
林業機械のリース支援	台	4	4	A	素材生産量	千㎡	1,450	1,514	A	a	a	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等の取組を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を引き続き支援します。
実施市町村数	市町村	5	6	A	造林面積	ha	1,070	962	B	a	b		
高性能林業機械等の導入	台	3	3	A	県産材供給量	千m3	1,450	1,514	A	a	a	継続	原木しいたけ産地再生を図るため、生産性の向上にに必要な施設整備を引き続き支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	a	a		
ふ化場実態調査の実施	箇所	33	32	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	401	A	b	a	拡充	令和元年度は、市町村からの要望がないことから事業実施はありません。なお、当該事業は、林業成長産業化総合対策事業(施設等整備事業費補助)に統合し、引き続き支援します。
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	133	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	54	A	a	a		
アワビ種苗放流数	万個	890	760	B	アワビ漁獲量	t	343	140	D	b	c	継続	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体等が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源確保のための調査・研究・指導等の取組を強化して実施します。サクラマスについては、稚魚の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査を継続します。
共同利用施設整備施設数(H23年度からの累計)	箇所	208	208	A	ワカメ生産量	t	24,000	-	-	a	-		
漁活カフェの開催回数	回	2	1	D	マッチング件数	件	5	3	C	c	c	廃止・休止 (統合・新規)	東日本大震災津波に伴う漁場からの稚魚の流失や種苗放流の一時休止による資源量の減少から目標は達成できませんでしたが、アワビ資源の早期回復に向け、アワビ種苗の積極的な放流を支援するとともに、本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の育成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などを引き続き実施します。
共同利用施設整備数	箇所	1	1	A	共同利用施設の受益戸数	戸	37	37	A	a	a		
量販店・生協等と連携した情報発信	回	5	5	A	県産米の3月末契約進捗	%	80	98	A	a	a	継続	漁協等の要望に応じて水産業共同利用施設等の復旧整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	店舗	200	220	A	a	a		
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	国から漁業法改正をはじめとする水産制度改革の内容が公表されたため、現行の漁業制度への理解醸成を目的とする漁活カフェの開催を見送ったことから目標を達成できませんでした。来年度に向けては、これまで進めてきた養殖漁業の経営規模拡大に向けた仕組づくりや、漁業者と流通加工事業者等が連携した生産体制構築に向けた理解醸成を踏まえ、地域の実情に応じた、企業との契約栽培や意欲ある漁業者の生産法人化、企業の法人組合員加入など、新たなプレイヤーの養殖業への参入を促進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a		
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	水産業の振興を図るため、共同利用施設の整備を支援します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a		
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRIに取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a		
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	農林水産業、食品工業等の振興を図るため、引き続き、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a		

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
						最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
514	農水		○	総 いわてスマート農業推進事業費【農業普及 技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	18,063	12,820	6,358	0	0	6,462	15,971	8,193
515	農水		○	次世代革新的技術導入加速化事業費【農 業普及技術課】	農業経営の高度化を実現するため、ロボット、AI、IoT等の次世代革新的先端技術について、体系的な技術実証と経営評価等を実施する。	0	0	0	0	0	0	226,771	0
516	農水		○	新たな価値を創造する水稲育種基盤強化 事業費【農業普及技術課】	需要に応じた省力的な水稲生産を実現するため、スマート農業による超省カ、大規模栽培、環境やニーズの変化に対応した水稲育種素材を充実させ、水稲品種開発の基盤を強化する。	0	0	0	0	0	0	8,484	8,468
517	農水			総 スマート水田農業普及教育拠点整備事業 費【農業普及技術課】	水田農業における将来の担い手経営体となる農業大学校生や若手農業者に対し、最先端技術であるスマート農業技術等について、教育・研修を実施するため、農業大学校に研修室を備えた乾燥調製施設やスマート農業技術に対応した圃場管理機を整備する。	398,287	49,945	24,972	24,973	0	0	0	0
518	農水			総 雲南省農林業研究連携調査事業費【農業 普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	17,310	16,296	0	2,196	0	14,100	14,712	13,122
519	農水		○	総 いわての園芸産地ステッピングアップ事業費 【園芸・雑穀新品種協働開発事業費】 【園芸園芸課】	日本一のりんご産地の維持拡大を図るため、りんごの新品種の開発力を強化するとともに、りんご種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	7,567	7,541	0	361	0	7,180	8,335	7,981
520	農水			○ 生産振興総合対策事業費(土地利用型農 業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物(水稲、麦、大豆)産地を形成するため、県の栽培方針等と示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。	761	612	0	0	0	612	688	688
521	農水		○	総 家畜改良増殖対策事業費(いわて和牛改 良増殖対策事業費)【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	53,540	53,412	0	14,437	0	38,975	51,864	26,105
522	農水		○	総 いわて牛産地育成革新技術導入事業費 【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を造成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	17,013	14,505	6,977	0	0	7,528	16,728	8,600
523	農水		○	○ いわてスマート共同放牧場実践支援事業 費【畜産課】	畜産経営の規模拡大と収益力の向上を図るため共同放牧場における労力削減等に向けたスマート農業技術のモデル実証やICT活用等の研究会を開催を支援する。	0	0	0	0	0	0	3,199	1,720
524	農水		○	○ スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	0	0	0	0	0	0	15,431	0
(506)	農水		○	復・総 さけ、ます増殖費【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス資源造成に向け、安定した種苗生産の技術の確立を図るとともに、効果的な種苗放流手法を検討するための調査を行う。	(372,740)	(335,162)	(207,470)	(0)	(0)	(127,692)	(409,143)	(157,822)
525	農水		○	○ 新しい増養殖モデル創出事業費【水産振 興課】	本県に適した増養殖モデルの構築に向けた、市場流通調査や勉強会、養殖に適した成長の早い種苗の技術開発等を実施する。	0	0	0	0	0	0	2,849	1,822
526	農水		○	総 いわてブランド米品種開発推進事業費【県 産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	3,157	3,157	0	6	0	3,151	2,841	2,835
527	農水		○	総 試験研究費(外部資金等農業試験研究 費)【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	186,224	178,780	89,962	88,818	0	0	216,773	0
528	農水		○	総 高生産性農業新技術開発促進研究費【農 業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	12,761	11,781	0	14	0	11,767	12,125	12,110
529	農水		○	総 試験研究費(農業関係試験研究委託事業 費)【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	33,130	27,333	0	27,333	0	0	30,350	0
530	農水		○	総 高生産性畜産新技術開発促進研究費【農 業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	17,933	17,571	0	12,406	0	5,165	14,765	5,627
531	農水		○	総 試験研究費(優良品種開発促進事業費) 【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	589	569	0	0	0	569	559	559
532	農水		○	総 試験研究費(先端技術展開事業費)【水産 技術センター】	水産業の復興を支援するため、先端技術展開事業等を活用して開発した技術を生産現場に普及する。	5,699	3,988	3,988	0	0	0	5,971	0
③ 安全・安心な産地づくりの推進													
533	農水		○	総 環境と共生する産地づくり確立事業費【農 業普及技術課】	「ひとと環境」にやさしいふるさとを農業ブランドに基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	156,572	148,348	101,908	0	0	46,440	160,567	48,158
534	農水		○	○ 畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への食材供給や輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	3,295	2,877	2,877	0	0	0	4,060	0
535	農水		○	総 家畜改良増殖対策事業費(いわて短角和 牛産地強化対策事業費)【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、①評価向上・有利販売対策として、粗飼料多給肥育技術の普及拡大、②生産性向上対策として、外部優良遺伝資源を活用しながら種雄牛造成を継続して推進する。	20,279	20,045	0	15,148	0	4,897	21,864	7,128
536	農水		○	総 水産物品質管理推進事業費【水産振興 課】	安全・安心な二枚貝等の流通を可能にするため、ノロウイルスの動態調査を行うとともに、感染性胃腸炎の流行による生産量の減少を防ぐための生産体制の見直しを実施する。	1,787	1,554	439	0	0	1,115	1,864	1,864
537	農水		○	復・総 水産物産地強化促進事業費【水産振興 課】	消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や商品開発・販路開拓等の取組を促進する。	7,895	7,655	0	0	0	7,655	7,838	7,838
④ 生産基盤の着実な整備													
538	農水		○	○ 土地改良事業団体育成指導費【農村計画 課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	670	668	250	84	0	334	2,204	1,102
539	農水		○	復・総 経営団体育成基盤整備事業費【農村建設 課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	16,289,700	7,628,174	4,004,334	3,107,587	499,000	17,253	2,990,474	913,501

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
ICT活用に係る研究会の開催	回	15	13	B	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	60	-	-	b	c	継続	スマート農業の普及拡大のため、いわてスマート農業推進研究会による情報発信や、農業ニーズと技術シーズのマッチングによる県農業の実情に応じた技術開発に取り組みます。
-	-	-	-	-	スマート園芸技術新規導入件数(累計)	件	15	-	-				なお、新規就農者数(施設園芸)については、全作目合計の新規就農者数は増加しているものの、近年の資材価格高騰等に伴い、施設導入コストが増加したことなどから、施設園芸において自営就農する新規就農者が減少し、目標達成に至りませんでした。
-	-	-	-	-	リーディング経営体育成数(累計)	経営体	80	77	B				雇用就農者数の増加に向けた大規模施設園芸経営体の育成や、農大生等が実践的に学ぶ機会創出などにより、新規就農者の確保に努めていきます。
-	-	-	-	-	新規就農者数(施設園芸)	人	46	32	C				
-	-	-	-	-	園芸産出額	億円	431	-	-				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				a
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	需要に応じた水稲生産を実現するため、スマート農業適性や気象環境変化への適応性、実需者要望など、多様なニーズに対応した水稲育苗素材の充実に取り組みます。
スマート水田農業施設整備数	箇所	1	1	A	スマート農業技術対応設備・機械導入件数	件	3	3	A	a	b	終了	令和元年8月末で施設整備が完了し、事業が終了しました。なお、今後、事業により整備された「スマート水田農業普及教育拠点」を活用し、農業大学生や若手農業者などがスマート農業技術等を実践的に学ぶことで、次世代を担う人材を育成します。
-	-	-	-	-	新規就農者数(水稲)	人	43	38	B				
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	両県省の農業振興に資するため、農林業分野の研究者間交流や学術交流に取り組みます。
品種開発数(累計)	品種	59	59	A	りんご新品種普及面積	ha	170.5	170.5	A	a	a	継続	引き続き、高品質なオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種の開発及び種苗の安定供給に取り組みます。
-	-	-	-	-	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	75	75	A				
-	-	-	-	-	りんどう種子充足率	%	100	100	A				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	栽培方針等に基づき、水稲のコスト低減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などを図ります。
凍結精液供給本数	千本	12	11	B	子牛上場頭数	千頭	20	20	A	b	a	継続	引き続き、優良な種雄牛を育成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図ります。
ゲノム解析頭数	頭	500	754	A	優良雌牛保留頭数	頭	100	92	B	a	b	継続	引き続き、ゲノム解析を活用した全国トップレベルの種雄牛を育成に取り組み、いわて牛の産地強化を図ります。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、スマート技術を活用した労力軽減と公共牧場の機能強化に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進します。
ふ化場実態調査の実施	箇所	33	32	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	401	A	b	a	拡充	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業において、震災や台風災害からの早期復興を図り、資源量を回復させることで本県水産業の再生を促進するため、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施するとともに、サケの不漁対策や安定したサケ資源確保のための調査・研究・指導等への取組を強化して実施します。サクラマスについては、種苗の安定生産に向けた飼育試験を継続するとともに、放流手法検討のための資源量調査を継続します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	本県に適した増養殖モデルの構築に向け、新たにICT等新技術の導入に係る実証試験に取り組みるとともに、引き続き、海面魚養殖の事業化の促進、養殖に適した成長の早い種苗の技術開発などの取組を実施します。
有望系統の開発	系統	80	71	B	県オリジナル品種作付面積	ha	8,000	8,537	A	b	a	継続	優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組み、オリジナル品種のブランド化に向け取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	10	16	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	15	27	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B	a	b	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	2	6	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	5	8	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	98	B	a	b	継続	生産現場における課題解決に向け、生産者や地域のニーズに応じた技術開発に取り組みます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	25	25	A	スギ花粉品種の開発(累計)	品種	3	3	A	a	a	継続	スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発や、松くい虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を引き続き実施します。
-	-	-	-	-	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	20	25	A				
現地検討会開催	回	5	5	A	開発した技術の実用化件数(累計)	件	9	9	A	a	a	継続	引き続き、関係機関と連携して、水産業の復興と発展に資する技術の実用化に取り組みます。
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	38	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	5,000	4,631	B	a	b	継続	GAP指導体制の強化のため、指導員の確保及び指導スキル向上に取り組みるとともに、生産部会等の団体における取組拡大や認証GAP等への取組レベル向上を支援します。
GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	3	A	GAP導入産地の割合	%	90	92	A				
指導者養成研修会の開催	回	1	2	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	16	20	A	a	a	継続	引き続き、畜産GAPの普及推進に取り組みます。
種雄牛育成	頭	15	15	A	供用種雄牛頭数	頭	60	57	B	a	b	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛育成に取り組み、日本短角種の生産振興を図ります。
カキ養殖漁場海中のノロウイルス検査回数	回	20	20	A	◆生食用カキのノロウイルスを原因とする食中毒発生件数	件	0	0	A	a	a	継続	二枚貝(カキ、ホタテガイ)等の麻痹性貝毒を原因とする食中毒を未然に防ぐため、引き続き岩手県漁連と連携して貝毒と貝毒原因プラントンの監視・調査を行うとともに、貝毒の発生予測及び早期に毒量を低減する技術に関する研究や、麻痹性貝毒のシントの分布状況についての調査・解析を実施していきます。
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	8	9	A	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組みるとともに、その高鮮度をウリとした商品開発や販路開拓等の支援に取り組みます。
土地改良区役員研修会数	回	3	3	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	39	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	44	41	B	水田整備率(30a区画程度以上)	%	52.0	52.0	A				
-	-	-	-	-	ほ場整備地区の農地集積面積(累計)	ha	8,700	10,085	A	b	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等	計画種別	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般 財源-県債	
540	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	2,765,253	2,173,298	1,171,838	700,276	234,000	67,184	1,241,837	385,766
541	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	506,030	399,318	206,670	183,013	6,000	3,635	161,000	48,300
(573)	農水	○		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(50,520)	(50,520)	(0)	(3,830)	(42,000)	(4,690)	(50,000)	(50,000)
542	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産用施設の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	349,228	88,788	48,723	1,708	35,000	3,557	124,007	57,478
543	農水			復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	767,239	492,808	267,785	106,377	115,000	3,646	408,001	128,942
544	農水				地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	6,589	6,517	0	0	0	6,517	5,519	5,519
545	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	1,881,775	1,188,327	887,970	144,329	133,000	23,028	1,069,728	272,134
546	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	2,108,206	1,380,705	727,950	355,343	294,000	3,412	1,536,290	711,928
547	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	1,980,887	1,055,790	527,895	495,717	31,700	478	736,000	294,400
548	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	546,432	345,349	232,863	102,179	9,000	1,307	426,762	118,463
549	農水				県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	22,410	22,410	0	2,241	15,000	5,169	9,000	8,100
550	農水				漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	167,001	73,255	36,628	7,325	28,000	1,302	38,000	15,200
551	農水				水産生産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産生産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	15,450	15,443	7,722	0	0	7,721	0	0
552	農水				漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	250,044	177,769	176,435	0	0	1,334	116,900	1,575
553	農水				強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	54,009	53,998	29,494	3,902	14,000	6,602	37,500	9,250
554	農水			復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、造場施設を整備する。	1,732,407	755,079	399,439	327,187	13,700	14,753	734,000	293,600
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進														
555	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため補獲機材の導入やヤシカ防護網等を設置する経費を補助する。	136,507	128,285	127,846	0	0	439	216,238	486
556	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	170,214	168,237	86,984	0	0	81,253	185,746	81,966
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます														
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進														
557	農水			総	いわて農林水産物機能活用推進事業費【農林水産企画課】	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、講習会等の開催や機能成分の分析等を実施する。	65,879	65,354	32,677	0	0	32,677	27,674	13,837
558	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化し、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク形式を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	10,069	8,342	8,342	0	0	0	222,244	0
559	農水			復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	7,099	5,854	0	0	0	5,854	6,053	6,053
(566)	農水	○	○		いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,296)	(0)
560	農水		○		いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	0	0	0	0	0	0	2,702	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上														
561	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,787	1,701	0	0	0	1,701	2,028	2,028
562	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	2,364	0	0	0	2,364	2,364	2,364
563	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	60,152	51,364	0	0	0	51,364	65,286	65,286
564	農水			復・総	いわて農林水産物消費者理解増進対策事業費【流通課】	消費地と産地との交流を通じて、食品の放射性物質に対する消費者の不安を払拭するとともに、本県農林水産物に対する理解を増進させることにより、産地としての信頼回復及び販路の回復・拡大を図る。	23,386	20,645	20,645	0	0	0	40,618	0
565	農水			復・総	いわての食財ゲートウェイ構築展開事業費【流通課】	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏の飲食店等との関係を強化し、食料供給の新たな仕組みづくりを推進する。	46,900	44,183	18,279	0	25,904	36,384	21,586	
566	農水		○		いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	0	0	0	0	0	0	3,296	0
(560)	農水	○	○		いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、製材品開発への支援や、県内事業者と大手家具メーカー等とのマッチングなどを実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,702)	(0)
567	農水				東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	本県の高品質な木材・製材品を国内外に情報発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設の建設に県産材を提供する。	0	0	0	0	0	34,500	34,500	
(537)	農水	○		復・総	水産物産地強化促進事業費【水産振興課】	消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制や商品開発・販路開拓等の取組を促進する。	(7,895)	(7,655)	(0)	(0)	(0)	(7,655)	(7,838)	(7,838)
568	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種のブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	77,156	76,812	2,471	0	0	74,341	75,146	72,761
(512)	農水	○		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費【流通課】	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、米卸業者や養蚕業者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRを実施する。	(4,023)	(3,968)	(0)	(0)	(0)	(3,968)	(4,023)	(4,023)

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業よりプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
実施地区数	地区	8	8	A	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	335.056	335.102	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	4	4	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,762	2,745	B	a	b	継続	地域の特性を活かした園芸産産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	
実施面積	ha	19	22	A	営農継続面積	ha	19	22	A	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。	
実施地区数	地区	10	14	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,156	1,157	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。	
実施地区数	地区	7	8	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	120	117	B	a	b	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	
調査実施件数	件	2	2	A	調査結果数	件	2	2	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査を取り組みます。	
実施市町村数	市町村	33	32	B	造林面積	ha	1,070	962	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。	
開設路線数	路線	20	19	B	林道整備延長(累計)	km	4,530	4,535	A	b	a	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進するため、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	6	6	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、護岸等の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	5	4	B	機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	71	71	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。	
実施地区数	地区	4	5	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	3	3	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	1	1	A	漁港総合情報システム導入漁港数	漁港	31	31	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的且つ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題等の解決に必要な調査に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	8	8	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。	
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な整備等に取り組みます。	
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	5	5	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	32	B	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。	
技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
被害木の駆除	千㎡	7	6	B	▼松くい虫による被害量	千㎡	36	30	A	b	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を実施します。	
薬剤散布面積	ha	67	67	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
監視員設置人数	人	21	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
講習会等の開催回数	回	2	2	A	機能性に着目した商品開発件数	件	1	1	A	a	a	継続	県産農林水産物の機能性を活用した商品開発を促進するため、引き続き、機能性成分の分析等を実施します。	
6次産業化の相談件数	件	200	299	A	総合化事業計画の認定件数(累計)	件	53	51	B	a	b	継続	いわて6次産業化支援センターを核とした6次産業化の支援体制により、引き続き、総合化事業計画の認定に向けた取組を進めます。	
商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	60	60	A	6次産業化による販売額	億円	287	313	A	a	a	継続	生産者と工商業者等の連携による特産品開発や県内外での販路拡大など、引き続き、地域ぐるみの6次産業化の取組の拡大・強化に努めます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	県産木材の更なる需要拡大を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の育成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を引き続き実施するとともに、新たに民間施設等の内装の木質化に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県産木材の新たな需要の創出や販路拡大を図るため、新たな木材製品の開発や、大手メーカーと県内製材業者等とのマッチング支援を行うほか、県内林業関係団体が一体となって木材利用促進に取り組む体制を整備します。	
首都圏での対面販売数	回	20	25	A	園芸作物(野菜・果実)の契約取引率	%	28	35	A	a	a	継続	県産青果物の安定した取引を確保するため、引き続きフェアの開催や県産品のPRを実施することにより、産地と実需の結びつき強化を図ります。	
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	300	303	A	a	a	継続	引き続き、いわて牛及びいわて短角牛の評価向上と取扱店の拡大に取り組みます。	
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A	-	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、全頭検査の実施や風評被害防止対策に取り組みます。また、当該事業は、他の事業とは異なり、牛肉の安全性を確認するもので、活動内容は検査の実施ですが、安全・安心な牛肉の供給体制を確保するためにも、求められる成果は検査割合100%となっている。なお、活動内容＝成果指標となり重複するため、活動内容指標については、設定していない。	
風評被害対策取組件数	件	16	16	A	消費者の安全性確保の取組に対する理解度	%	80	85	A	a	a	継続	引き続き、消費地と産地との交流を通じて、放射性物質に係る情報発信を行い、消費者の不安を払拭するとともに、産地の信頼と販路の回復に努めます。	
県産食材PRの取組件数	件	4	4	A	応援の店新規登録数	件	50	65	A	a	a	継続	引き続き、県産食材を積極的に利用している首都圏等の飲食店との関係を強化し、県産食材の安定的な供給の仕組みづくりに取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	県産木材の更なる需要拡大を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の育成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を引き続き実施するとともに、新たに民間施設等の内装の木質化に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県産木材の新たな需要の創出や販路拡大を図るため、新たな木材製品の開発や、大手メーカーと県内製材業者等とのマッチング支援を行うほか、県内林業関係団体が一体となって木材利用促進に取り組む体制を整備します。	
県産材製材品調達量	㎡	115	-	-	県産材需要量	千㎡	1,380	1,270	B	-	b	継続	県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設における県産材利用を通じ、高品質な木材・製材品を国内外に発信します。	
水産加工品コンクール開催回数	回	-	-	-	水産加工品コンクール出品数	品	-	-	-	a	a	継続	食の安全・安心に立脚した消費者から選ばれる産地を確立するため、引き続き、高度衛生品質管理に係る現地指導や講習会を実施し、衛生品質レベルの向上に取り組むとともに、その新鮮度をウリとした商品開発や販路開拓等の支援に取り組みます。	
米穀専門店等訪問件数	-	-	-	-	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	93	B	a	b	継続	県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル品種「金色の風」「銀河のしずく」のブランドイメージの定着と販路の拡大に取り組みます。	
米穀専門店等訪問件数	件	10	29	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
量販店、生協等と連携した情報発信	回	5	5	A	県産米の3月末契約進捗	%	80	98	A	a	a	継続	米卸業者や実需者等へのPR活動、量販店との相互交流事業、消費者へのPRに取り組みます。	
-	-	-	-	-	「いわての美味しいお米提供店」の拡大	店舗	200	220	A	a	a	継続	-	

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等※1	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度			
						最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
(526)	農水	○		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(3,157)	(3,157)	(0)	(6)	(0)	(3,151)	(2,841)	(2,835)
569	農水 (県北)		○		北いわて産物魅力発信事業費【県北広域振興局農政課】	県北地域産物のブランド確立に向け、大消費地等でのPR、産地情報の発信、生産性と品質の向上を図るための技術実証等の取組を実施する。	0	0	0	0	0	0	5,688	3,292
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応														
570	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場である東南アジアへのプロモーション活動を強化して実施する。	21,312	21,036	0	0	0	21,036	18,485	18,485
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進														
(558)	農水	○		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化し、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク形式を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(10,069)	(8,342)	(0)	(8,342)	(0)	(0)	(222,244)	(0)
(559)	農水	○		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(7,099)	(5,854)	(0)	(0)	(0)	(5,854)	(6,053)	(6,053)
(580)	農水	○		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(2,276)	(2,274)	(2,274)	(0)	(0)	(0)	(2,500)	(0)
(581)	農水	○		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(366)	(280)	(108)	(0)	(0)	(172)	(830)	(671)
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります														
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援														
571	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。	2,672,957	2,672,892	1,739,072	0	0	933,820	2,701,440	936,315
572	農水			総	いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	7,296	6,949	3,337	0	0	3,612	5,920	4,000
(533)	農水	○		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひとと環境にやさしいふるさと」を基盤とした農業ブランドに基づき、県産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み「消費・安全対策交付金」を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(156,572)	(148,348)	(101,908)	(0)	(0)	(46,440)	(160,567)	(458,158)
573	農水			総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	50,520	50,520	0	3,830	42,000	4,690	50,000	50,000
574	農水			総	農地維持支払交付金【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,602,187	1,602,187	1,068,124	0	0	534,063	1,618,023	539,341
575	農水			総	資源向上支払事業費【農村建設課】	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,386,693	2,386,690	1,608,312	0	0	778,378	2,408,935	779,659
576	農水			総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	20,664	20,660	0	0	20,660	0	20,658	0
577	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	24,168	23,346	0	23,346	0	0	32,754	0
578	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力で実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	28,214	23,467	461	23,006	0	0	28,602	0
579	農水			総	美しい水環境保全対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・増殖や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共済資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,097	2,062	765	0	0	1,297	4,181	3,181
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進														
580	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内での農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受け入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受け入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	2,276	2,274	2,274	0	0	0	2,500	0
581	農水			総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	366	280	108	0	0	172	830	671
582	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	282,990	219,818	214,268	2,739	0	2,811	157,810	4,470
583	農水			総	下水道事業償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償還基金等の積立経費に対して補助を行う。	66,663	57,031	0	40,330	0	16,701	32,250	32,250
584	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	馬事文化を観光資源として旅行者の誘客を図るため、国内外への情報発信に取り組むとともに、馬事関係者の広域連携体制を構築し、旅行者の受入環境を整備する。	9,285	8,963	0	0	0	8,963	1,324	1,324
(297)	県土	○		総	下水道事業償還基金費補助(農業集落排水)【下水道課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(23,520)	(19,017)	(0)	(2,685)	(0)	(16,332)	(23,696)	(23,696)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進														
585	農水				国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	416,687	303,582	202,052	14,025	0	87,505	303,167	101,389
586	農水			総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	46,901	29,900	16,444	0	12,000	1,456	78,000	35,100
587	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	2,623,954	1,154,437	673,707	94,750	359,000	26,980	1,099,031	362,953
588	農水				団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の現状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	6,846	6,846	6,846	0	0	0	30,000	0
589	農水			復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けおそれる農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の新設及び改良を実施する。	75,482	56,057	27,885	0	1,000	27,172	2,000	1,000
590	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	349,598	95,592	49,464	12,670	30,000	3,458	70,000	24,500
591	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	1,250	1,036	157	650	0	229	1,807	904
592	農水			復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	2,819,338	1,751,325	893,813	251,667	430,100	175,745	1,571,170	781,370
593	農水				県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	111,859	90,201	0	18,077	23,000	49,134	96,300	96,300
594	農水				地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	441,288	345,297	249,381	38,291	0	57,625	216,052	60,202

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
有望系統の開発	系統	80	71	B	県オリジナル品種作付面積	ha	8,000	8,537	A	b	a	継続	優れた形質をもつ県オリジナル品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品种の評価確立や知名度アップに取り組むなど、オリジナル品種のブランド化に向け取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	果物収穫体験などによる産地情報発信や、生産・品質の向上を図る取組などを継続して実施します。また、酒米生産地としての地位確立を図るため、情報発信の取組などを継続して実施します。
県産農林水産物取扱海外事業者数	社	45	53	A	農林水産物・食品の輸出額	億円	27	32	A	a	a	拡充	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、東南アジアと米国に加え、カナダやオーストラリアへのプロモーション活動を強化して実施します。
6次産業化の相談件数	件	200	299	A	総合化事業計画の認定件数(累計)	件	53	51	B	a	b	継続	いわて6次産業化支援センターを核とした6次産業化の支援体制により、引き続き、総合化事業計画の認定に向けた取り組みを進めます。
商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件	60	60	A	6次産業化による販売額	億円	287	313	A	a	a	継続	生産者と農工商業者等の連携による特産品開発や県内外での販路拡大など、引き続き、地域ぐるみの6次産業化の取組の拡大・強化に努めます。
情報交換会の開催	回	2	2	A	受入技術向上研修会の開催	回	1	1	A	a	a	継続	グリーン・ツーリズム等による交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援するとともに、体験型教育旅行、企業の社員研修等の受入拡大に向けた取組や観光分野と連携した情報発信に取り組めます。
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	a	b	継続	
中山間地域等直接支払制度取組面積	ha	23,110	24,043	A	中山間地域等直接支払制度協定数	協定	1,137	1,152	A	a	a	継続	中山間地域の農業生産活動の継続に向け、小規模・家族経営を含む地域を支える多様な生産者が参画する集落組織が、地域の農業・農村を維持していき取組を推進します。
セミナー開催数	回	3	3	A	地域ビジョン策定数	地域	29	24	B	a	b	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を描く地域ビジョンの策定や、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組めます。
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	7	38	A	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い生産技術の導入面積	ha	5,000	4,631	B	a	b	継続	生物多様性保全や地球温暖化防止に資する環境保全型農業の普及拡大のため、国交付金を活用した取組を支援します。
GAP導入推進に係る説明会等の開催	回	3	3	A	GAP導入産地の割合	%	90	92	A	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
実施面積	ha	19	22	A	営農継続面積	ha	19	22	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	1,086	1,077	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	79	83	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	850	844	B	水田における地域協働等の取組面積割合	%	79	83	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
実施地区数	地区	9	9	A	水田における地域協働等の取組面積割合	%	79	83	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を支援します。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	39	39	A	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	7,000	6,207	B	a	b	継続	県民の森林づくりへの参加の促進と理解醸成を図るため、「いわての森林づくり県民税」を活用した地域住民やNPO等が行う森林づくりを支援します。
活動組織数	団体	85	94	A	里山林の保全活動面積	ha	800	948	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能を引き継ぐため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組を引き続き支援します。
灌漑・干涸等の保全活動への支援地区数	地区	3	3	A	灌漑・干涸等の保全活動面積	ha	160	166	A	a	a	拡充	干涸の保全活動については、長期的な取組が必要であることから、令和2年度も継続して支援します。また、灌漑の保全のため、ウニ等の駆除の取組についても新たに支援します。
情報交換会の開催	回	2	2	A	受入技術向上研修会の開催	回	1	1	A	a	a	継続	農山漁村の活性化に向け、地域の将来を描く地域ビジョンの策定や、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組めます。
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	伝統行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	a	b	継続	
漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A	漁業集落排水普及率	%	77.7	78.4	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組めます。
漁業集落における汚水処理施設等の整備	地区	3	3	A	漁業集落排水普及率	%	77.7	78.4	A	a	a	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と整備事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組みます。
市町村及び馬事関係者訪問数	団体	10	10	A	馬事関係者ネットワーク参加者数	団体	25	25	A	a	a	継続	馬事文化に係る連携体制を強化するため、引き続き馬事関係団体を訪問して、岩手県馬事文化地域連携連絡協議会への参加を促していきます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農集排水事業 累計)	地区	36	36	A	機能強化対策実施箇所数(累計)	箇所	21	21	A	a	a	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水の維持管理・更新に取り組めます。
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.5	85.4	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
実施地区数	地区	24	23	B	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	21	21	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4	4	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
実施地区数	地区	2	2	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組めます。
消火資機材配備地区数	地区	1	1	A	▼林野火災発生件数	件数	42	33	A	a	a	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、引き続き、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整えます。
実施地区数	地区	45	45	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山事業の計画的な整備に取り組めます。
実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行うため、県単独治山事業に計画的に取り組めます。
実施地区数	地区	2	2	A	防波堤整備延長	m	50	50	A	a	a	継続	地域の水産物の健全な発展を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組めます。

【政策VI】230事業（再掲75事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等 ^{※1}	計画期間	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般 財源・県債	
595	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	1,114,863	823,765	411,883	321,298	15,400	75,184	620,000	248,000
596	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	8,285,964	4,105,227	2,090,847	1,610,744	103,600	300,036	2,317,628	807,441
597	農水		○		津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	0	0	0	0	0	0	10,000	5,000
598	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	11,010,684	3,976,287	1,987,005	1,579,937	98,700	310,645	6,877,495	3,395,078
599	農水				海岸堤防等老朽化対策事業【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	30,000	29,962	14,996	0	13,000	1,966	49,080	24,540

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	1	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	3	3	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	19	22	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	20	20	A	a	a	継続	災害に強い地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、防波堤等の漁港施設の機能強化に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	9	9	A	防潮堤整備延長(累計)	km	1.5	1.2	B	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	長寿命化計画策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画の策定に取り組みます。

【政策Ⅶ】16事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等 ^{※1}	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫			一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
									国庫	その他	県債			
40 世界遺産の保存と活用を進めます														
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進														
600	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	7,549	6,934	0	2,580	0	4,354	44,343	22,832
601	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた推薦書の作成や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(16資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	15,740	14,572	0	0	0	14,572	8,732	8,732
(455)	商工 (県北)	○		総	御所野遺跡等観光資源連携推進事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成や体験交流型観光の推進を図ることにより、県北地域全体の交流人口の拡大を促進する。	(6,207)	(5,325)	(0)	(0)	(0)	(5,325)	(6,801)	(6,801)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進														
602	文スポ			○	世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	6,301	6,287	0	0	0	6,287	6,360	6,360
603	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業)【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産(23資産)のうち本県関係:橋野鉄鉱山(釜石市)	4677	4561	0	0	0	4561	4,556	4,556
(452)	商工 (県南)	○		総	県南広域観光振興プロジェクト事業費【県南広域振興局経営企画部】	観光客の誘客や周遊滞在の向上等を図るため、平泉世界遺産を核とした情報発信や名古屋圏企業の研修誘致、海外からの教育旅行誘致を実施する。	(7,763)	(7,661)	(0)	(0)	(0)	(7,661)	(8,981)	(8,981)
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信														
(601)	文スポ	○		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群世界遺産登録推進事業)【文化振興課】	世界遺産暫定リストに記載されている「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、4道県(北海道・青森県・秋田県・岩手県)が共同して世界遺産登録に向けた価値等の普及や機運醸成の取組を実施する。 ・構成資産(16資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	(15,740)	(14,572)	(0)	(0)	(0)	(14,572)	(8,732)	(8,732)
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進														
(602)	文スポ	○	○		世界遺産の理念・価値普及事業費【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」及び「橋野鉄鉱山」並びに新規登録を目指す「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、一体的な情報発信基盤を整備する。	(6,301)	(6,287)	(0)	(0)	(0)	(6,287)	(6,360)	(6,360)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます														
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信														
604	文スポ			復・総	郷土芸能復興支援事業費補助【文化振興課】	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、郷土芸能団体等の活動再開に要する経費を補助する。	3,850	3,850	0	3,850	0		7,500	0
605	文スポ			総	民俗芸能伝承促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	2,361	2,361	0	0	0	2,361	2,250	2,250
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進														
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	(12,136)	(12,003)	(0)	(0)	(0)	(12,003)	(4,257)	(4,257)
(581)	農水	○		総	農山漁村いきいきチャレンジ支援事業費【農業普及技術課】	農山漁村における男女共同参画社会を一層推進するため、女性が、活力ある農山漁村の担い手として意欲を持ち、能力を十分に発揮できる環境整備と人材育成を図るとともに、食の匠の認定及び活動支援、農林水産物の加工・販売等を支援する。	(366)	(280)	(108)	(0)	(0)	(172)	(830)	(671)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信														
606	文スポ			○	民俗文化地域連携事業費【文化振興課】	民俗文化を活用した地域振興を図るため、妖怪文化の普及に貢献した地域として特選地に認定されている岩手県(遠野市)、鳥取県(境港市)、徳島県(三好市)の3県妖怪文化連携事業を実施する。	5,500	5,044	0	0	0	5,500	5,375	5,375
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	(12,136)	(12,003)	(0)	(0)	(0)	(12,003)	(4,257)	(4,257)
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進														
(104)	文スポ	○		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業)【文化振興課】	岩手県文化芸術振興指針に定める施策方向に基づいた事業を展開し、「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図る。	(12,136)	(12,003)	(0)	(0)	(0)	(12,003)	(4,257)	(4,257)
(106)	文スポ	○		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	平泉世界遺産登録5周年を契機として、海外との文化交流を図るとともに、地域の文化芸術を盛り上げるネットワークを構築する。	(9,563)	(9,236)	(0)	(5,963)	(0)	(3,273)	(13,570)	(2,490)
607	教委			復	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財取蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等を行うための委託(平成27年度から補助)を、国の補助制度を活用し実施する。	348,059	338,265	169,132	0	0	169,133	476,532	238,266
608	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉文化フォーラムを開催する。	1,500	1,500	0	0	0	1,500	1,477	1,477
609	教委			○	文化財保護推進費(文化財保護事業費補助)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理・記録保存等に要する経費の一部を補助する。 ・無量光院跡環境整備、土地買上等	33,721	32,931	0	0	0	32,931	80,783	80,783
610	教委			○	文化財保護推進費(農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業)【生涯学習文化財課】	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	10,354	10,353	2,898	0	0	7,455	10,532	7,372
611	教委			○	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。 ・助成対象:世界遺産関連事業、個人住宅対応の緊急調査、災害復旧等	13,249	12,913	0	0	0	12,913	12,925	12,925
612	教委			○	柳之御所跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所跡」の発掘調査を進めるとともに、史跡公園及び資料館として一般公開する。	61,815	59,348	20,480	22	0	38,846	99,166	59,220
613	教委			○	柳之御所跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳之御所跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0	0	0	0	0	0
614	教委			○	文化財保護費(遺跡調査事業)【生涯学習文化財課】	旧県立平守図書館の解体計画に伴い、収納されている文化財を代替施設へ搬送する。	3,869	3,868	0	0	0	3,868	6,295	6,295
615	教委			○	カモンカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモンカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	5,034	4,624	2,388	0	0	2,236	6,551	3,441

※1. 新規等:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
拡張登録のための会議等開催	回	1	1	A	拡張登録のための報告書等作成	冊	1	1	A	a	a	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。	
「世界遺産」の実施回数	回	24	24	A	「世界遺産」の受講者数	人	1,200	1,275	A	a	a	継続	引き続き「北海道・東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて取り組みます。	
「縄文遺跡群世界遺産登録推進協議会」負担金支出	回	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	a	a	継続	引き続き「北海道・東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて取り組みます。	
シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	シンポジウム等来場者数	人	200	400	A	a	a	継続	今年度、ユネスコ世界遺産センターへの世界遺産登録推薦書の提出が見込まれていることから、引き続き、東北圏域での機運醸成を図るとともに、登録後を見据えた観光資源のブラッシュアップや地域資源を活用した体験・交流型観光の推進に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、情報発信等に取り組みます。	
「世界遺産登録推進協議会」負担金支出	回	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	6	6	A	a	a	継続	引き続き「明治日本の産業革命遺産」について、保存管理等に取り組みます。	
教育旅行等誘致商談数	件	10	18	A	教育旅行等誘致招聘件数	件	3	7	A	a	a	継続	平泉世界遺産を核とした情報発信等を引き続き行い、観光誘客の拡大を図るとともに、周遊・滞在型の観光を促進します。	
「縄文遺跡群世界遺産登録推進協議会」負担金支出	回	1	1	A	関係各種会議への参加回数	回	3	3	A	a	a	継続	世界遺産等に対する興味・関心を高め持続させるため、世界遺産等の価値や新たな魅力の発信に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	世界遺産の価値等の理解を深め、世界遺産の保存と活用を推進するため、情報発信等に取り組みます。	
市町村を通じた郷土芸能団体への補助件数	件	3	2	C	活動再開した郷土芸能団体数	団体	3	2	C	c	c	継続	整備予定地に係る市町村の土地造成にさらなる追加工事が発生するなど、不測の時間を要したことにより、事業実施が延期になったため、郷土芸能団体の活動再開、拡充を支援できるよう、市町村と協力を進めていきます。	
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	700	980	A	a	a	継続	本県における民俗芸能の保存・継承及び後継者の育成を図るため、若手県民俗芸能フェスティバルを継続して開催します。	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	伝承行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。	
起業講座開催地区	地区	9	9	A	農村女性起業数(累計)	件	467	441	B	a	b	継続	伝承行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。	
PRチラシ作成・配付	回	1	1	A	家族経営協定締結数(累計)	戸	1,940	1,937	B	a	a	継続	伝承行事や食文化などの継承・振興を図るため、「食の匠」の認定や組織による食文化の伝承活動、情報発信強化等を支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	これまでの3県での連携事業の成果とネットワークを生かし、妖怪文化の魅力発信に取り組みます。	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
文化芸術コーディネーター会議の開催回数	回	2	2	A	文化芸術コーディネーターの活動件数	件	290	427	A	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
岩手県文化芸術企画調整マネージャーの配置	人	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県民の文化芸術活動を支援するため、文化芸術コーディネーターを配置し、各地域の文化芸術活動支援ネットワークの活動内容充実に向けた取組を継続して実施します。	
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	0	D	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	150	0	D	c	c	縮減	出演者の体調不良による公演中止となったため目標を達成できませんでしたが、海外との絆を生かした文化交流を推進し、地域における文化芸術振興を図る必要があることから、継続して実施します。若者が主体となるイベントへの支援については、令和元年度で終了します。	
新たな文化芸術イベント開催回数	回	1	1	A	新たな文化芸術イベントに参画し、交流を行った人数	人	50	40	B	a	a	継続	被災した博物館の収蔵品の修復等の支援に引き続き取り組みます。	
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	被災した博物館の収蔵品の修復等の支援に引き続き取り組みます。	
共同研究の実施件数	件	6	6	A	共同研究成果の論文数	本	6	6	A	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉文化フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。	
平泉文化フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉文化フォーラムの参加者数	人	400	400	A	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉文化フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。	
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉文化フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する周到の事業に係る経費補助について継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	継続	埋蔵文化財の保護及び開発事業との調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地を公有化する取り組みを継続して実施します。(令和元年度は休止)	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	廃止・休止	収蔵遺物の代替施設への搬送が終了する見込みであるため、事業を終了します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助及び保護のための生息状況等の調査を継続して実施します。	

【政策Ⅳ】41事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等 ^{※1}	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							決算額 (千円)					9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
								国庫	その他	県債	一般			
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます														
① 生物多様性の保全														
616	環境				希少野生動物保護対策事業費(条例指定等保護事業)【自然保護課】	岩手県希少野生動物の保護に関する条例に基づき、希少野生動物の生息・生育状況の確認等を実施する。	470	0	0	0	470	646	646	
617	環境		総		希少野生動物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	896	0	0	0	896	878	878	
618	環境		○		希少野生動物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業)【自然保護課】	本県の希少野生動物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	0	0	0	0	0	952	952	
619	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,918	0	4	0	2,914	3,150	3,146	
620	環境		総		指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲支援事業)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	88,710	58,705	6	0	29,999	135,326	45,825	
621	環境		総		指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すと同時に、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の仕組みを形成するため研修会等を開催する。	764	47	0	0	717	1,047	1,047	
622	環境				野生動物との共生推進事業費(ツキノワグマ生息数調査事業)【自然保護課】	科学的根拠に基づく適切な管理を進めるため、県内のツキノワグマの生息数推定に必要な大規模ヘアトラップ調査を実施する。	14,764	0	0	0	14,764	14,776	14,776	
623	環境				生物多様性推進事業費【自然保護課】	生物多様性地域戦略の推進に必要な自然環境の基礎データの集約や生物多様性上重要な地域の保全活動を実施する。	6,530	0	0	0	6,530	7,886	7,886	
(555)	農水		○	総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(128,286)	(127,846)	(0)	(0)	(440)	(216,238)	(486)	
② 自然とのふれあいの促進														
624	環境		総		自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,151	0	0	0	3,151	3,748	3,748	
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進														
625	環境				水と緑の活動促進事業費(環境コミュニケーション推進費)【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	106	0	106	0	0	420	0	
④ 水と緑を守る取組の推進														
(639)	環境		○	○	廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,280)	(640)	
626	環境		総		環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	1,221	0	1,221	0	0	3,203	0	
627	環境				水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	1,002	0	1,002	0	0	1,753	0	
628	農水				いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐を実施する。	320,481	0	320,481	0	0	702,654	0	
629	農水				いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	1,212	0	1,212	0	0	6,173	0	
630	農水				いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関する関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	6,907	0	6,907	0	0	7,611	0	
631	農水				いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナール推進事業)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	5,134	0	5,134	0	0	4,745	0	
⑤ 北上川清流化対策														
632	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	714,700	524,436	10,774	0	179,490	1,010,926	263,161	
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進														
633	環境				いわての環境の魅力発信・利活用促進事業費【環境生活企画室】	岩手の豊かな自然や地域の産業における環境保全取組等、本県の魅力ある素材を「学び」の視点で発掘・整理し、人の交流促進や学びの場としての利活用を促進する。	5,323	0	5,323	0	0	5,500	0	
(626)	環境		○	総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を把握し、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(1,221)	(0)	(1,221)	(0)	(0)	(3,203)	(0)	
634	環境		総		環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	24,482	0	5,291	0	19,191	24,801	18,404	
635	環境		総		岩手の優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	6,660	0	6,660	0	0	7,447	0	
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進														
636	環境		○	復	三陸ジオパーク活用強化事業費【環境生活企画室】	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等の国内外への情報発信や来訪者の受入態勢整備を推進する。	53,558	0	0	0	0	49,969	35,503	
637	環境		○	復	三陸ジオパーク活用強化事業費(三陸ジオパーク地域基盤強化事業)【環境生活企画室】	ユネスコジオパークの理念を具現化し、三陸地域の振興につながることのできる人材を育成する。	0	0	0	0	0	4,594	4,594	

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ボランティア監視員	人	19	19	A	指定希少野生動物種の指定数	種	16	16	A	a	a	継続	現状に即した保護施策を展開するため、希少野生動物種の生育・生息状況調査等による実態把握に継続して取り組みます。	
イヌワシへの給餌	箇所	2	3	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	10.7	C	a	c	継続	暴風や野生鳥獣による捕食などで繁殖率に影響が生じていることから、イヌワシの保護を推進するため、観察を続けるとともに、繁殖率向上に向けて生息環境の整備等に継続して取り組みます。	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内の希少野生動物種の保護管理を推進するため、その実態を把握することが重要であることから、いわてレッドデータブック改訂に向けた生息状況調査などに継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県内の希少野生動物種の保護管理を推進するため、その実態を把握することが重要であることから、いわてレッドデータブック改訂に向けた生息状況調査などに継続して取り組みます。	
保護管理検討委員会の開催回数	回	3	2	C	▼クマによる人身被害件数	件	13	12	A	c	a	継続	カモシカの捕獲による防除の必要が生じなかったため、カモシカに関する保護管理検討委員会を開催しなかったことから、委員会の開催回数は目標値に達していませんが、クマ等の個体群の維持・安定を図りながら、農林業被害や人身被害を防止するため、引き続きモニタリング調査などに取り組みます。	
モニタリング調査の実施回数	回	4	4	A	▼農林業被害額(クマ・カモシカ)	万円	7,000	5,500	A	a	a	継続	カモシカの捕獲による防除の必要が生じなかったため、カモシカに関する保護管理検討委員会を開催しなかったことから、委員会の開催回数は目標値に達していませんが、クマ等の個体群の維持・安定を図りながら、農林業被害や人身被害を防止するため、引き続きモニタリング調査などに取り組みます。	
新規狩猟免許取得者数	人	250	313	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	12,538	A	a	a	継続	生息数が増加、生息数が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が深刻化しているシカ及びイノシシについて、モニタリング調査による実態把握や捕獲に継続して取り組みます。	
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	60	133	A	a	a	継続	生息数が増加、生息数が拡大し、自然生態系や農作物等への被害が深刻化しているシカ及びイノシシについて、モニタリング調査による実態把握や捕獲に継続して取り組みます。	
担い手研修会の開催回数	回	2	2	A	新規狩猟免許取得者数	人	250	313	A	a	a	継続	野生鳥獣の個体数管理の担い手である狩猟者を確保するため、継続して研修会等を開催します。	
ヘアトラップ調査の実施	回	1	1	A	ヘアトラップ調査地域数	地域	1	1	A	a	a	継続	ツキノワグマの個体群の維持・安定を図りながら適切な管理を行うため、生息数推定に必要な調査を継続して実施します。	
自然環境保全や外来種駆除等の生物多様性保全に係る研修会等の開催回数	回	8	9	A	研修会等の参加人数	人	400	366	B	a	b	継続	市町村や地域住民、ボランティア等と連携し、生物多様性地域戦略に基づき、地域の特性や固有の生態系に配慮した自然環境保全対策に継続して取り組みます。なお、これらの基礎的資料となる岩手県自然環境保全指針の改定作業に取り組みます。	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	1	2	A	鳥獣被害対策実施隊設置市町村数	市町村	33	32	B	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。	
技術対策研修会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	b	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域全体での被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証・普及、指導者育成等に取り組みます。	
早池峰キャンペーンの実施日数	日	18	18	A	携帯トイレ所持率	%	69	75.2	A	b	c	継続	悪天候の影響等からシャトルバス利用者数が目標値に達していませんが、休日の車両規制や携帯トイレの利用が定着していることから、ボランティア等による活動の強化や生物多様性の保全の視点を加えながら、引き続き早池峰地域の保全対策に取り組みます。	
ボランティア参加延べ人数	人	230	212	B	シャトルバス利用者数	人	9,000	7,013	C	a	a	継続	悪天候の影響等からシャトルバス利用者数が目標値に達していませんが、休日の車両規制や携帯トイレの利用が定着していることから、ボランティア等による活動の強化や生物多様性の保全の視点を加えながら、引き続き早池峰地域の保全対策に取り組みます。	
セミナー及び研修会の開催	回	2	2	A	環境報告書作成企業数(累計)	社	270	272	A	a	a	継続	事業者の環境負荷低減に向けた自主的な取組を促進するため、環境報告書を通じた環境コミュニケーションの推進に継続して取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	令和元年末までに策定する予定の地域計画に基づき、新たに普及啓発活動や市町村の取組への補助、協議会の運営による情報共有等、海岸漂着物対策を推進します。	
出前講座回数	回	10	20	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	28	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、「水生生物調査」参加団体への支援に継続して取り組みます。	
全県交流会開催回数	回	2	2	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	860	860	A	a	a	継続	健全な水循環の確保のため、令和元年末までに策定する予定の地域計画に基づき、流域が一体となった海岸漂着物対策等に取り組みます。	
整備森林確保面積	ha	1,500	581	D	強度間伐実施面積	ha	19,000	16,088	B	c	b	継続	施工対象地の奥地や間伐等を行う労務が不足しているため、整備森林の確保が進んでいませんが、管理の行き届かない森林が未だに存在していることから、公益的機能の維持・増進を図るため、いわての森林づくり県民税を活用し、針葉樹と広葉樹で構成される針広混交林に誘導する強度間伐を引き続き実施します。	
事業評価委員会開催回数	回	6	7	A	審査事業数	事業	2	2	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施します。	
テレビ・ラジオCM放送回数	回	100	142	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	46	C	a	c	継続	平成30年度に実施したアンケート調査では、女性や若年層の認知度が低い傾向にあり、県民税の認知度は目標を下回りました。いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関心をもたせるとともに、県民税認知度の向上を図ります。	
森林学習会開催学校数	校	23	25	A	森林学習会参加者数	人	420	596	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を引き続き支援します。	
地域活動支援地区数	地区	2	2	A	地域活動支援による活動開始地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を引き続き支援します。	
坑処水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	将来にわたり確実な中和処理を維持するため、老朽化対策、耐震補強対策及び3m坑道の安全対策に継続して取り組みます。	
コンテンツ発掘調査の実施	回	1	2	A	発掘コンテンツ数	個	10	17	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	昨年度策定した環境学習に関連するコンテンツやモデルコースについて、今年度のモニターツアーの結果等を踏まえ、他の環境学習関連事業と統合の上、効果的な普及啓発に取り組みます。	
出前講座回数	回	10	20	A	水生生物調査参加市町村数	市町村	33	28	B	a	b	継続	県民の水質保全意識の涵養のため、「水生生物調査」参加団体への支援に継続して取り組みます。	
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	26	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	45,010	A	a	a	継続	県民の環境に配慮した行動を促進するため、環境学習の拠点施設である環境学習交流センターを活用し、多様な環境学習の機会の提供に継続して取り組みます。	
環境アドバイザー派遣実績数	回	160	161	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	県民の環境に配慮した行動を促進するため、環境学習の拠点施設である環境学習交流センターを活用し、多様な環境学習の機会の提供に継続して取り組みます。	
環境副読本配布学校割合	%	100	100	A	環境副読本の学校での活用割合	%	95	58	C	a	c	継続	総合的な学習の時間の対象の多様化等などの影響から、環境副読本の学校での活用割合が目標値に達していませんが、内容の見直し等により活用を図ることとし、引き続き持続可能な社会の構築に向けた人材育成に取り組みます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b	b	継続	各地で環境保全活動が行われていますが、より多くの地域で地質遺産等を守る必要性を理解させ、環境保全活動を推進していく必要があることから、フォーラムの開催や学習会・講演会等への講師派遣等の取組を継続して実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	各地でジオパーク授業は行われていますが、より多くの学校でジオパーク授業を実施し、環境保全等に関する知識を有する人材を育成していく必要があることから、授業実施にあたって参考となるモデル授業を継続して実施します。	

【政策Ⅶ】41事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等※1	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度				令和元年度			
							決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債	
43 循環型地域社会の形成を進めます														
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進														
638	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	124,137	0	23,882	0	100,255	129,322	98,805	
639	環境		○		廃棄物処理事業等改善指導費【資源循環推進課】	海岸漂着物処理推進法に基づく地域計画策定のための協議会の運営等を行う。	0	0	0	0	0	1,280	640	
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築														
(638)	環境		○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(124,137)	(0)	(23,882)	(0)	(100,255)	(129,322)	(98,805)	
640	環境				産業廃棄物処理モデル事業推進費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	74	0	0	0	74	327	327	
641	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	PF方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,381	0	0	0	2,381	2,584	2,584	
642	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共関係による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	506,592	0	2,657	377,000	126,935	684,831	681,335	
③ 産業廃棄物の適正処理の推進														
(638)	環境		○		循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(124,137)	(0)	(23,882)	(0)	(100,255)	(129,322)	(98,805)	
643	環境				産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やハローの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	32,287	0	29,635	0	2,652	35,234	5,906	
644	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	284,002	76,231	10,153	130,000	67,618	527,490	316,075	
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます														
① 温室効果ガス排出削減対策の推進														
645	環境				地球温暖化対策事業費【地球温暖化対策推進事業】（環境生活企画室）	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	4,012	0	2,470	0	1,542	1,831	1,830	
646	環境				地球温暖化対策事業費【地球温暖化防止活動推進センター事業】（環境生活企画室）	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など若手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	10,450	0	8,149	0	2,301	9,958	2,466	
647	環境				地球温暖化対策事業費【地球温暖化対策事業費（事業者向け省エネルギー設備導入促進事業）】（環境生活企画室）	県内の中小事業者等の温暖化対策を推進するため、省エネ効率が高く長寿命であるLED照明、省エネ効率が高い空調設備の導入に係る経費の一部を補助する。	6,416	0	6,416	0	0	10,658	753	
(656)	環境		○	○	地球温暖化対策事業費【気候変動対策推進事業】（環境生活企画室）	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,986)	(0)	
② 再生可能エネルギーの導入促進														
648	環境			復	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	40,570	9,396	28,403	0	2,771	41,735	3,064	
649	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,336,826	0	1,336,826	0	0	1,580,000	0	
650	環境			復	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費【環境生活企画室】	「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等（庁舎、病院、社会福祉施設等）への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を実施する。	656,707	0	655,918	0	789	594,577	918	
651	環境				水素活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー、視察会等の開催による普及啓発等を行う。	1,223	0	162	0	1,061	10,370	1,490	
652	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	70,400	48,400	0	0	22,000	144,400	63,000	
653	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業者と素材生産団体との燃料供給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	698	0	523	0	175	2,314	579	
654	農水			総	燃料用木材利用技術開発事業費【林業技術センター】	発電施設における燃料原木の乾燥期間を確立し、燃料ストックコストの低減、施設等の安定稼働による木質バイオマスの利活用を促進するため、燃料用木材の流通上で、含水率の変動を簡易に測定・把握し、効率的な燃料利用方法を開発する。	261	0	0	0	261	411	411	
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策														
655	農水			総	合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業費補助＜間伐・路網＞【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	330,551	330,551	0	0	0	0	0	
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応														
656	環境			○	地球温暖化対策事業費【気候変動対策推進事業】（環境生活企画室）	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	0	0	0	0	0	10,986	0	
(545)	農水			○	総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づき計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,188,327)	(887,970)	(144,329)	(133,000)	(23,028)	(1,069,728)	(272,134)

※1. 新規等：令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
再生資源利用認定製品認定数(累計)	製品	240	247	A	県民一人1日当たりごみ排出量	g	9911	9922	B	b	b	拡充	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を推進するため、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者の支援を継続するとともに、県民への理解促進に向けて「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の定着に向けた取組を拡充します。また、大規模災害に備えて、市町村に対して災害廃棄物処理計画の策定を支援していきます。	
エコショップ認定件数	件	247	232	B	産業廃棄物の再生利用率	%	68.5	63.1	B					
ゼロエミッション推進事業支援件数	件	103	109	A	-	-	-	-	-					
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	令和元年度までに策定する予定の地域計画に基づき、新たに普及啓発活動や市町村の取組への補助、協議会の運営による情報共有等、海岸漂着物対策を推進します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	拡充	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を推進するため、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者の支援を継続するとともに、県民への理解促進に向けて「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の定着に向けた取組を拡充します。また、大規模災害に備えて、市町村に対して災害廃棄物処理計画の策定を支援していきます。	
定期経営状況確認	回	4	5	A	廃棄物の年間受入れ量	千t	40	47	A	a	a	継続	産業廃棄物の適正処理と自県内処理を進めるため、引き続き、いわてクリーンセンターの安定的な運営を支援します。	
定期モニタリング	回	4	4	A	産業廃棄物処理量	千t	26	28	A	a	a	継続	いわて第2クリーンセンターの適切な事業運営のため、運営モニタリングを実施するなど、引き続き、必要な支援を行います。	
要望に対する資材充足率	%	100	100	A	建設工事に向けた作業進捗率	%	81	79	B	a	b	継続	令和2年度内の建設工事の着工に向けて、発注方式の検討や工事精算等の発注準備に取り組みます。また、発注後については、適切な施工監理や環境保全措置に取り組みます。	
-	回	-	-	-	-	%	-	-	-	a	a	拡充	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を推進するため、廃棄物排出抑制やリサイクル等の取組を行う事業者の支援を継続するとともに、県民への理解促進に向けて「いわて三ツ星ecoマナーアクション」の定着に向けた取組を拡充します。また、大規模災害に備えて、市町村に対して災害廃棄物処理計画の策定を支援していきます。	
施設等立入検査件数	件	11,500	20,453	A	不適正処理に係る改善措置命令件数	件	3	0	A	a	a	継続	産業廃棄物の適正処理を進めるため、引き続き、排出事業者、処理業者及び不法投棄されやすい土地等を対象に、専従の産業廃棄物適正処理指導員(産廃メン)等による監視指導を実施し、不適正処理の抑止と早期発見、早期対応を図ります。	
スクイットロールによる監視回数	回	2	2	A	産業廃棄物適正処理率	%	-	-	-	-	-	-	-	
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	青森県における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を図るため、引き続き汚染土壌対策等を実施していきます。	
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	12	8	C	b	c	継続	いわて地球環境にやさしい事業所の認定要件の1つである「エコスタッフ養成セミナー」への新規事業者からの参加者が見込みより少なかったことから、認定数が目標値に達していませんが、セミナーの研修プログラムの改善を図るとともに、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を行うことにより、引き続き温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。	
エコドライブ講習会当の開催回数	回	5	4	B	エコドライブ講習会参加者数	人	45	54	A					
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	60	138	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	17,900	17,562	B	a	b	継続	県民や地域による自主的・主体的な取組を促進するため、引き続き、岩手県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら、各種事業を展開し、普及啓発等を行っていきます。	
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	82	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
LED照明の補助件数	件	25	28	A	二酸化炭素削減量	t	55.4	95.7	A	a	a	廃止・休止	令和元年度で事業は終了しますが、補助実績及び事業者の省エネ効果等を取りまとめ、事業者に対してより効果的な省エネ取組・温室効果ガス排出削減取組の普及啓発に引き続き取り組めます。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	地球温暖化に伴う気候変動の影響とその原因である温室効果ガスを削減する緩和策、気温上昇に伴う影響に備える適応策の認知普及及び取組促進を図るため、取組を継続します。	
被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	300	179	D	二酸化炭素削減量	t	644	495	C	c	c	継続	復興に伴う面的整備の進捗の影響などにより、被災家屋等太陽光発電導入費補助件数が目標値に達していませんが、今後の住宅再建需要に対応するため、引き続き住宅再建支援の一環として被災家屋等太陽光発電導入の補助を実施します。	
制度の周知	事業者	30	56	A	融資件数	件	15	19	A	a	a	継続	事業者における地球温暖化防止や再生可能エネルギー導入に向けて、引き続き制度の周知を図り、資金調達面での支援を継続します。	
市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	9	11	A	二酸化炭素削減量	t	62	53	B	a	b	継続	沿岸市町村においては、令和2年度までの事業期間の延長が国に認められていることから、引き続き、まちづくりの進捗と併せて着実な事業の執行を行います。	
-	-	-	-	-	市町村・民間防災拠点等施設再生可能エネルギー等導入促進事業費補助件数	件	11	11	A					
勉強会の開催回数	回	4	2	D	勉強会の参加者数	人	120	82	C	c	c	継続	平成30年度は、「岩手県水素利活用構想」の策定に取り組んだことから、2回の一般事業者等向けの勉強会に加え、当該構想の策定委員会を3回、委員向けの視察会を1回開催する等でしたが、一般事業者等向けの勉強会に十分対応することができませんでした。令和元年度以降は、同構想に基づき、勉強会等を概ね予定どおり実施しており、構想に基づく他の施策(パンフレット作成等)の相乗効果の発現も図りながら、引き続き水素利活用の推進に向けた普及啓発に取り組めます。	
実施地区数	地区	2	2	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	7	8	A	a	a	継続	農業用水が有する再生可能エネルギーの活用を促進するため、農業水利施設を活用した小水力発電の導入を支援します。	
木質バイオマス利用に取り組む事業者等への技術支援件数	件	8	8	A	チップ利用量(年間)	t	84,780	231,623	A	a	b	継続	木質バイオマスエネルギー利用を促進するため、市町村や民間企業への技術指導や、産業分野での利用拡大をテーマにした木質バイオマスエネルギーフォーラムの開催等による普及啓発の実施など、木質バイオマスボイラー等の導入を促進します。	
-	-	-	-	-	ペレット利用量(年間)	t	6,270	5,963	B					
実地調査回数	回	4	4	A	調査結果報告件数	件	2	4	A	a	a	継続	木質バイオマスの利活用を促進するため、効率的な燃料利用方法について開発を引き続き進めます。	
実施市町村数	市町村	33	20	C	間伐材利用率	%	40.4	41.9	A	c	a	継続	人工造林資源の充実による主伐作業の増加に人手をとり、間伐作業に従事する作業員を確保できず事業実施を見送った事業者があったため、目標を下回りました。大規模化・効率化や高付加価値化品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	地球温暖化に伴う気候変動の影響とその原因である温室効果ガスを削減する緩和策、気温上昇に伴う影響に備える適応策の認知普及及び取組促進を図るため、取組を継続します。	
実施市町村数	市町村	33	32	B	造林面積	ha	1,070	962	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。	

【政策IX】33事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等 ^{※1}	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度				令和元年度			
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	
													うち一般 財源・県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します														
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備														
657	政策			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	2,211	1,771	0	182	0	1,589	2,297	2,297
658	政策			復	海洋エネルギー研究拠点構築事業費【科学・情報政策室】	海洋エネルギー研究拠点形成のため、市町村や漁業・商工団体等との連携により、海洋エネルギー実証フィールドの整備に向けた取組を行う。	7,680	4,589	0	0	0	4,589	5,205	5,205
659	ILC			復・総	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の東北誘致に向け、条件整備のための調査研究や、基礎科学への理解を促進するための活動等を行う。	66,605	60,383	1,879	30,078	0	28,425	118,233	114,731
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進														
660	政策				いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	28,151	21,446	0	0	0	21,446	44,106	44,106
661	政策			復	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	2,052	1,780	0	0	0	1,780	5,915	5,915
(420)	商工	○		復	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,631)	(5,536)	(0)	(0)	(0)	(5,536)	(5,631)	(5,631)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上														
(262)	政策	○		総	ICT利活用推進費【科学・情報政策室】	地域課題の解決や住民の利便性向上を図るため、本県独自のアドバイザー制度を創設するとともに、ICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用に関するセミナーを開催する。	(1,902)	(1,847)	(0)	(0)	(0)	(1,847)	(2,732)	(2,732)
④ 情報通信インフラの整備促進														
662	政策			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	79,959	66,920	66,920	0	0	0	37,947	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します														
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策														
663	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	22,148,102	12,826,453	5,132,510	6,384,468	273,800	1,035,675	10,146,990	3,717,200
664	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	16,166,616	8,711,165	4,113,059	3,383,787	216,700	997,619	11,414,150	5,690,000
665	県土				水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防固及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	111,217	73,957	0	21,457	50,000	2,500	73,708	73,708
666	県土				かけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	3,758	0	0	0	0	0	3,570	3,570
667	県土				かけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	998	0	0	0	0	0	11,343	11,343
668	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	33,024,663	13,839,161	5,439,615	4,385,124	3,896,600	117,822	10,113,767	5,487,899
669	県土				河川等災害復旧事業費【砂防災害課、建設技術振興課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	62,155,264	35,997,689	32,422,671	134,498	3,381,900	58,620	34,646,833	3,307,710
670	県土				ダム事業費【河川課】	ダムの新設・改良を実施する。	7,688,468	6,487,331	3,435,990	1,257,901	1,780,000	13,440	3,827,514	1,674,979
671	県土	○			河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	440,731	341,010	0	205,382	9,000	126,627	195,000	195,000
672	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	9,074,591	2,952,839	1,681,276	564,136	697,300	10,127	3,397,500	1,649,000
673	県土				総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定を行う。	2,368,940	1,021,559	401,179	417,814	49,000	153,566	285,000	142,500
674	県土				地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(兼水井工、鋼管杭工)	23,952	23,951	11,976	11,975	0	0	50,000	25,000
675	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	934,627	355,772	52,726	165,461	137,000	585	483,955	265,664
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保														
(50)	保福	○		復	被災地医療施設復興支援事業費【医療政策室】	東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた沿岸市町村の医療施設の復興を支援するため、移転・新築に要する経費について補助する。	(182,372)	(50,826)	(0)	(50,826)	(0)	(0)	(206,635)	(0)
676	県土				建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	14,795	14,795	0	0	0	14,795	21,850	21,850
(229)	教委	○			校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎の改修を行う。	(257,208)	(245,610)	(0)	(11)	(193,000)	(52,599)	(797,884)	(797,872)
(230)	教委	○			校舎大規模改修事業費(産業教育施設大規模改修事業)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、早期に老朽化した産業教育施設等の改修等を行う。	(78,223)	(74,981)	(0)	(0)	(72,000)	(2,981)	(99,788)	(99,788)
(232)	教委	○			校舎建設事業費(校舎耐震改修事業)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改修を実施する。	(2,117,071)	(2,054,540)	(0)	(0)	(2,042,000)	(12,540)	(1,180,341)	(1,176,950)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築														
(683)	県土	○			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周遊ルート確立のための道路改築を実施する。	(56,089,761)	(37,964,554)	(16,789,891)	(14,472,004)	(1,696,600)	(5,006,059)	(24,731,192)	(7,571,309)
(682)	県土	○			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(317,080)	(206,591)	(10,073)	(74,109)	(96,000)	(26,409)	(220,885)	(220,885)

※1. 新規等:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
海洋バイオ・資源関係の研究 会開催	回	3	3	A	産学官共同研究数	件	2	2	A	a	a	継続	「いわて海洋研究コンソーシアム」の調査研究の成果等を地域住民や漁業者に還元し、水産業の復興に資するとともに、三陸沿岸における海洋研究拠点の形成に向けた機運醸成を図ります。
地域受入れ体制検討委員 会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	海洋エネルギー研究拠点形成に向けて、地域住民の理解促進、受入れ体制整備を図るためのシンポジウム等を開催します。
調査報告書取りまとめ件数	券	1	2	A	ILC講演会等の開催回数	回	100	154	A	a	a	継続	ILC誘致実現に向けて、県内各地でILC講演会を行い、県民の理解促進に向けた活動を展開します。 岩手県工業技術センターの一般公開日等のイベントと同日開催するなど、来場者が増えるよう引き続き取り組みます。 加速器関連の技術に関して県内企業に周知を図るため、セミナー等を実施し、県内企業の加速器関連産業への参入を支援します。 加速器関連産業に関して県内企業の持つ技術とのマッチングを行うため、コーディネーターとともに県内企業を訪問するなど、県内企業の加速器関連産業への参入を支援します。
プロモーター活動日数	日	120	108	B	国等の研究開発資金の獲得件数	件	2	2	A	-	a	継続	応募のあった研究開発課題について、継続的なフォローやマッチング支援等を行い、基礎研究から応用研究まで一貫した支援を実施します。
-	-	-	-	-	共同研究開発件数	件	2	2	A	-	a	継続	
研究開発資金支援件数	件	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	
研究会開催回数	回	15	26	A	大型プロジェクト・研究機関等の誘致	件	1	1	A	a	a	継続	「岩手県科学技術イノベーション指針」の計画的な推進を図るため、イノベーション創出推進会議等を通じて指針の実効性を高め、持続的なイノベーションを創出します。
セミナー開催回数	回	7	10	A	セミナー参加者数	人	140	630	A	a	a	継続	産業支援機関や試験研究機関等と連携し、知的財産に関するワンストップサービスや、知的財産の活用促進及知的財産を活用するものづくり人材育成のためのセミナー開催等に引き続き取り組みます。
いわてICT活用戦略会議の 開催	回	3	3	A	ICT利活用工程表作成市町村数	市町村	33	33	A	-	a	継続	「岩手県ICT利活用推進計画」を計画的な推進と実効性を高めるため、アドバイザーによる市町村等への支援等により、地域課題解決に向けた取組を推進します。 また、住民や企業に対してさらなるICTの普及・啓発を図るため、最新のICT製品を紹介する展示会やICTの利活用事例を紹介するセミナーを開催します。
利活用セミナーの開催	回	1	1	A	セミナー参加者数	人	100	277	A	-	a	継続	
市町村の携帯電話等エリア 整備事業への補助	市町村	4	4	A	携帯電話基地局の整備数	箇所	5	5	A	a	a	継続	通信事業者による携帯基地局の整備が遅れている地域において、市町村の基地局整備の取組を支援し、携帯電話のサービスエリアの拡大を促進します。
防潮堤整備数	箇所	5	6	A	津波防災施設の整備延長	km	36.9	37.2	A	a	a	継続	海岸における高潮や津波による被害を防止するため、海岸保全施設の建設、改良に計画的に取り組めます。
河川水門・堤防整備数	箇所	10	10	A	津波防災施設の整備延長	km	36.9	37.2	A	a	a	継続	河川における津波や高潮による被害を防止するため、河川水門や防潮堤の建設に計画的に取り組めます。
保守点検箇所数	箇所	47	47	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、水防警報施設の管理を引き続き適正に行います。
メディア等を活用した広報 の実施回数	回	2	2	A	移転戸数	戸	1	0	D	a	c	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行なう施策です。平成30年度は問合せがあったものの補助要件を満たさなかったことにより目標としていた移転戸数を下回りましたが、同事業に対する住民の関心も高いことから、引き続き、かけ崩れ危険住宅の移転支援に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	住民の安全性の確保のため、かけ崩れ等の危険のある住宅の移転に係る経費負担の軽減に継続的に取り組み、移転促進を図ります。
河川改修実績箇所	箇所	33	33	A	河川整備率	%	49	49.1	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。
災害復旧実施箇所(震災津 波関連除く)	箇所	447	557	A	災害復旧完了箇所(震災津 波関連除く)	箇所	320	310	B	-	b	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向け取り組みます。
災害復旧実施箇所(震災津 波関連)	箇所	25	22	B	災害復旧完了箇所(震災津 波関連)	箇所	6	6	A	-	b	継続	
ダム建設及び改良箇所 数	箇所	3	3	A	河川整備率	%	49	49.1	A	a	a	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図り、住民の安全で安心な生活の形成に寄与するため、築川ダムの建設を推進するとともに、既設ダムの設備改良等を計画的に進めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、逃げ遅れゼロの達成に向けた対策を進めるため、水位周知河川の指定を計画的に進めます。
砂防事業概成箇所数	箇所	4	4	A	土砂災害危険箇所整備率 (砂防)	%	9.4	9.3	B	a	b	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。
基礎調査実施箇所数	箇所	1,700	1,799	A	基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,329	1,803	A	a	a	継続	基礎調査の結果に基づく土砂災害警戒区域等の指定に取り組むとともに、2回目の基礎調査に取り組みます。
-	-	-	-	-	土砂災害危険箇所整備率 (地すべり)	%	8.9	8.9	A	-	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業概 成箇所数	箇所	2	5	A	土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜)	%	15.7	17.6	A	a	a	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。
医療施設の移転・新築に係 る補助	箇所	5	1	D	沿岸部の医療機関数	箇所	240	217	B	c	b	終了	土地区画整理事業の進捗状況などに時間を要していることから、計画した補助件数に至りませんでした。 再生基金の最終年度である令和元年度末で事業を完了します。
診断義務建築物のうち耐震 性の低い建築物への指導 回数	回	1	1	A	耐震改修実施棟数	棟	1	0	D	a	c	継続	耐震改修実施棟数について、改修を予定していた民間建築物の改修設計が当初見込みから遅れ、改修の実施まで至らなかったことから、目標値を下回りました。 引き続き、多数の人が利用する民間建築物や市町村有庁舎の耐震化の促進に取り組めます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	老朽化した校舎の大規模改修等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。
学校施設の耐震化(小規模 特別教室棟等)	箇所	5	5	A	耐震補強設計実施箇所数	箇所	5	5	A	a	a	継続	生徒等の安全を確保するため、校舎等の耐震補強を実施するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組めます。
学校施設の耐震化	箇所	2	2	A	県立学校の耐震化率	%	99.1	99.1	A	a	a	継続	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に計画的に取り組めます。
高速道路通行止め時の代 替道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-	高速道路通行止め時の代 替道路の整備完了箇所数 (累計)	箇所	12	12	A	-	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組めます。
高速道路通行止め時の代 替道路の整備完了箇所数	箇所	-	-	-	高速道路通行止め時の代 替道路の整備完了箇所数 (累計)	箇所	12	12	A	-	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組めます。

【政策IX】33事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額(千円)	決算額(千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般財源・県債
679	県土	○		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(17,824.441)	(8,423.092)	(4,931.043)	(2,290.675)	(835,000)	(366.374)	(11,079.317)	(4,194.625)
677	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	548,358	404,550	0	9,431	395,100	19	105,000	105,000
678	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	1,009,579	856,147	0	489,613	359,000	7,534	213,791	213,791
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進														
683	県土	○			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築を実施する。	(56,089.761)	(37,964.554)	(16,789.891)	(14,472.004)	(1,696,600)	(5,006.059)	(24,731.192)	(7,571.309)
682	県土	○			地域道路整備事業費【道路建設課】	交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消を図る。	(317,080)	(206,591)	(10,073)	(74,109)	(96,000)	(26,409)	(220,885)	(220,885)
679	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	17,824.441	8,423.092	4,931.043	2,290.675	835,000	366.374	11,079.317	4,194.625
680	県土				県単独凍雪雪害対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪棚)及び凍雪雪防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	171,620	132,030	0	70,248	56,000	5,782	193,000	193,000
681	県土			総	県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	1,118,024	977,097	0	206,993	757,000	13,104	1,014,750	1,014,750
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】														
585	農水	○			国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(416,687)	(303,582)	(202,052)	(14,025)	(0)	(87,505)	(303,167)	(101,389)
586	農水	○		総	防災ダム事業費【農村建設課】	農地・農業用施設の洪水被害を防止するため、洪水調節用のダムや農業用ため池の耐震性強化に向けた整備を行う。	(46,901)	(29,900)	(16,444)	(0)	(12,000)	(1,456)	(78,000)	(35,100)
587	農水	○		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(2,623,954)	(1,154,437)	(673,707)	(94,750)	(359,000)	(26,980)	(1,099,031)	(362,953)
588	農水	○			団体営農村地域防災減災事業費【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(6,846)	(6,846)	(6,846)	(0)	(0)	(0)	(30,000)	(0)
589	農水	○		復・総	海岸高潮対策事業費【農村建設課】	高潮や津波を受けるおそれのある農地海岸の災害発生を防止するため、海岸保全施設の建設及び改良を実施する。	(75,482)	(56,057)	(27,885)	(0)	(1,000)	(27,172)	(2,000)	(1,000)
590	農水	○		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(349,598)	(95,592)	(49,464)	(12,670)	(30,000)	(3,458)	(70,000)	(24,500)
592	農水	○		復	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(2,819,336)	(1,751,325)	(893,813)	(251,667)	(430,100)	(175,745)	(1,571,170)	(781,370)
593	農水	○			県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(111,859)	(90,201)	(0)	(18,077)	(23,000)	(49,124)	(96,300)	(96,300)
595	農水	○		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(1,114,863)	(823,765)	(411,883)	(321,298)	(15,400)	(75,184)	(620,000)	(248,000)
596	農水	○		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(8,285,964)	(4,105,227)	(2,090,847)	(1,610,744)	(103,600)	(300,036)	(2,317,628)	(807,441)
594	農水	○			地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(441,288)	(345,297)	(249,381)	(38,291)	(0)	(57,625)	(216,052)	(60,202)
597	農水	○		○	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10,000)	(5,000)
598	農水	○		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(11,010,684)	(3,976,287)	(1,987,005)	(1,579,937)	(98,700)	(310,645)	(6,877,495)	(3,395,078)
599	農水	○			海岸堤防等老朽化対策事業【漁港漁村課】	既存施設及び東日本大震災津波により被災し復旧・整備を行った施設について予防保全型の維持管理を推進するため、海岸保全施設の機能診断及び長寿命化計画の策定を行う。	(30,000)	(29,962)	(14,996)	(0)	(13,000)	(1,966)	(49,080)	(24,540)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します														
① 産業振興や交流を支える道路整備														
682	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	317,080	206,591	10,073	74,109	96,000	26,409	220,885	220,885
683	県土				地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路及び市町村道(代行事業)に係る道路改築、県内の観光ルートをつなぐ周遊ルート確立のための道路改築を実施する。	56,089.761	37,964.554	16,789.891	14,472.004	1,696,600	5,006.059	24,731.192	7,571.309
679	県土	○		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(17,824.441)	(8,423.092)	(4,931.043)	(2,290.675)	(835,000)	(366.374)	(11,079.317)	(4,194.625)
② 港湾の整備と利活用の促進														
684	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	42,492	40,243	0	0	0	40,243	44,150	44,150
685	県土				港湾改修事業費【港湾課】	県が管理する重要港湾及び地方港湾における港湾施設の整備・改良を行う。	4,731,457	2,873,220	1,141,689	1,411,244	75,700	244,587	2,011,500	1,083,250
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進														
686	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進する。	116,919	102,973	0	0	0	102,973	293,315	256,875
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】														
538	農水	○			土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(670)	(668)	(250)	(84)	(0)	(334)	(2,204)	(1,102)
539	農水	○		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(16,289,700)	(7,628,174)	(4,004,334)	(3,107,587)	(499,000)	(17,253)	(2,990,474)	(913,501)

※1. 新規等:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	10	4	D	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	36	30	B	c	b	継続	橋梁の耐震化について、入札不調により契約の時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したことにより目標値を下回りました。災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化、防災対策に取り組みます。
緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	165	164	B	b	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災対策に取り組みます。
復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	10	4	D	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	36	30	B	c	b	継続	橋梁の耐震化について、入札不調により契約の時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したことにより目標値を下回りました。災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数	箇所	19	18	B	緊急輸送道路、復興道路等における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	165	164	B	b	b	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災対策に取り組みます。
救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	1	1	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数(累計)	箇所	12	12	A	b	a	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133	133	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133	133	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.2	1.6	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	835.0	835.5	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進することにより冬期における円滑な交通の確保に取り組みるとともに、歩道設置を推進することにより通学路における歩行者の安全確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133.0	133	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備完了箇所数(一部供用を含む)	箇所	6	5	B	必要堆雪幅を確保した道路整備延長(累計)	km	133.0	133	A	b	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
通学路(小学校)における歩道設置延長	km	1.2	1.6	A	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	835.0	835.5	A	a	a	継続	引き続き、歩道の設置を推進し、通学路における歩行者の安全確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	案内機能を強化した道の駅数	駅	6	11	A				
実施市町村数	市町村	10	10	A	地籍調査進捗率	%	85.5	85.4	B	a	b	継続	地籍の明確化を図り、国の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、計画的な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	24	23	B	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	21	21	A	ハザードマップ作成等ソフトウェアを実施した防災重点ため池の割合	%	4	4	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	高潮や津波等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	農村地域の防災・減災対策施設数(累計)	箇所	420	420	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	45	45	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るため、治山事業の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	985	980	B	a	b	継続	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行うため、県単独治山事業に計画的に取り組みます。
実施地区数	地区	1	3	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	3	3	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	19	22	A	防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手漁港数(累計)	漁港	20	20	A	a	a	継続	災害に強い地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、防波堤等の漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	防波堤整備延長	m	50	50	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、防波堤等の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	津波や高潮に対する危機管理対策として、引き続き、海岸保全施設の避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	9	9	A	防潮堤整備延長(累計)	km	1.5	1.2	B	a	b	継続	津波等から港湾海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	長寿命化計画策定地区数	地区	3	3	A	a	a	継続	復旧・整備が完了した海岸保全施設における予防保全型の維持管理を推進するため、引き続き、機能診断及び長寿命化計画の策定に取り組みます。
復興関連道路(改築)の整備完了箇所数	箇所	9	7	C	復興関連道路(改築)の整備完了箇所数(累計)	箇所	35	33	B	c	b	継続	軟弱地盤対策や法面対策に不測の日数を要したこと等により目標値を下回りました。生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	8	5	C	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	62	59	B	c	b	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	2	2	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	23	23	A	c	b	継続	
スマートICの事業中箇所数	箇所	1	1	A	スマートICの整備完了箇所数(累計)	箇所	2	2	A				
無電柱化実施地区数	地区	1	1	A	無電柱化延長(累計)	km	27.9	27.9	A	a	a	継続	引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化及び防災対策の推進や、無電柱化による地震災害対策に取り組みます。
港湾セミナーの開催	回	1	1	A	◆定期航路数	航路	6	6	A	b	a	継続	港湾施設の利活用を促進するため、引き続き、荷主企業、物流事業者等へのポートセールスに取り組みます。
港湾利用に向けて具体的な提案を行った企業数	企業	60	55	B	-	-	-	-	-				
港湾施設整備実施箇所数	箇所	8	8	A	港湾施設整備数(累計)	箇所	8	7	B	a	b	継続	県が管理する港湾施設の機能拡充に向けて、継続して港湾施設の機能拡充、各種改良を推進します。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、国際線の就航に対応した受入体制の強化等に取り組みるとともに、安全運航のための施設の整備に向けた取組を進めます。
土地改良区役員研修会数	回	3	3	A	中期財政計画策定土地改良区数(累計)	改良区	39	36	B	a	b	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	44	41	B	水田整備率(30a区画程度以上)	%	52.0	52.0	A	b	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。

【政策IX】33事業（再掲48事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規等	計画関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
(540)	農水	○		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(2,765,253)	(2,173,298)	(1,171,838)	(700,276)	(234,000)	(67,184)	(1,241,837)	(385,766)
(541)	農水	○		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(506,030)	(399,318)	(206,670)	(183,013)	(6,000)	(3,635)	(161,000)	(48,300)
(573)	農水	○		総	活力ある中山間地域基盤整備事業費補助【農村建設課】	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(50,520)	(50,520)	(0)	(3,830)	(42,000)	(4,690)	(50,000)	(50,000)
(542)	農水	○		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(349,228)	(88,788)	(48,723)	(1,708)	(35,000)	(3,357)	(124,007)	(57,478)
(543)	農水	○		復	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(767,239)	(492,808)	(267,785)	(106,377)	(115,000)	(3,646)	(408,001)	(128,942)
(544)	農水	○			地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(6,589)	(6,517)	(0)	(0)	(0)	(6,517)	(5,519)	(5,519)
(502)	農水	○			林業成長産業化総合対策事業費(主伐・再造林一貫作業システム事業)【森林整備課】	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(93,610)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(680,200)	(0)
(545)	農水	○		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援する。	(1,881,775)	(1,188,327)	(887,970)	(144,329)	(133,000)	(23,028)	(1,069,728)	(272,134)
(546)	農水	○		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(2,108,206)	(1,380,705)	(727,950)	(355,343)	(294,000)	(3,412)	(1,536,290)	(711,928)
(547)	農水	○		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,980,887)	(1,055,790)	(527,895)	(495,717)	(31,700)	(478)	(736,000)	(294,400)
(548)	農水	○		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(546,432)	(345,349)	(232,863)	(102,179)	(9,000)	(1,307)	(426,762)	(118,463)
(549)	農水	○			県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(22,410)	(22,410)	(0)	(2,241)	(15,000)	(5,169)	(9,000)	(8,100)
(550)	農水	○			漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就業環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(167,001)	(73,255)	(36,628)	(7,325)	(28,000)	(1,302)	(38,000)	(15,200)
(552)	農水	○			漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(250,404)	(177,769)	(176,435)	(0)	(0)	(1,334)	(116,900)	(1,575)
(553)	農水	○			強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(54,009)	(53,998)	(29,494)	(3,902)	(14,000)	(6,602)	(37,500)	(9,250)
(554)	農水	○		復	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、進場施設を整備する。	(1,732,407)	(755,079)	(399,439)	(327,187)	(13,700)	(14,753)	(734,000)	(293,600)
(551)	農水	○			水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(15,450)	(15,443)	(7,722)	(0)	(0)	(7,721)	(0)	(0)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます														
① 社会資本の適切な維持管理等の推進														
687	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	10,217,318	9,251,906	30,981	1,535,057	2,122,000	5,563,868	8,759,986	7,667,557
(679)	県土	○		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備の実施をする。	(17,824,441)	(8,423,092)	(4,931,043)	(2,290,675)	(835,000)	(366,374)	(11,079,317)	(4,194,625)
688	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づいて橋梁を補修する。	652,833	385,638	0	300,581	66,000	19,057	344,372	329,372
689	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	532,130	374,838	166,001	60,327	59,000	89,510	465,599	266,568
② 住民との協働による維持管理の推進														
(687)	県土	○			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(10,217,318)	(9,251,906)	(30,981)	(1,535,057)	(2,122,000)	(5,563,868)	(8,759,986)	(7,667,557)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】														
(411)	県土	○		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(17,387)	(17,228)	(0)	(0)	(0)	(17,228)	(17,642)	(17,642)

※1. 新規等:令和元年度新規事業、今年度その他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標				成果指標			評価結果			今後の方向			
指標名	単位	平成30年度		指標名	単位	平成30年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
実施地区数	地区	8	8	A	排水条件が良好な水田面積(累計)	ha	35,056	35,102	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,762	2,745	B	a	b	継続	地域の特性を活かした園芸産産地を確立するため、県北地域において畑地かんがい施設の整備に取り組みます。
実施面積	ha	19	22	A	営農継続面積	ha	19	22	A	a	a	継続	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
実施地区数	地区	10	14	A	基幹農道の整備延長(累計)	km	1,156	1,157	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を支援します。
実施地区数	地区	7	8	A	農業水利施設の長寿命化対策施設数(累計)	施設	120	117	B	a	b	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。
調査実施件数	件	2	2	A	調査結果数	件	2	2	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、「地下水制御システム」の導入に向けた基礎調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	5	6	A	造林面積	ha	1,070	962	B	a	b	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。
実施市町村数	市町村	33	32	B	造林面積	ha	1,070	962	B	b	b	継続	森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林での森林整備を支援します。
開設路線数	路線	20	19	B	林道整備延長(累計)	km	4,530	4,535	A	b	a	継続	林業生産性の向上や森林整備の促進するため、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	6	6	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、護岸等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	5	4	B	機能保全計画策定漁港数(累計)	漁港	71	71	A	b	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	4	5	A	就労環境の向上に資する施設整備数(累計)	施設	3	3	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	8	8	A	a	a	継続	地域の実情に応じた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	整備完了漁場数	漁場	5	5	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港総合情報システム導入漁港数	漁港	31	31	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的且つ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題等の解決に必要な調査に取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の社会資本の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。
予防安全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の完了数	橋	44	44	A	予防安全型の修繕が必要な15m以上の橋梁の修繕率	橋	86	86	A	a	a	継続	利用者の安全安心を確保するため、引き続き、早期に修繕が必要な橋梁の補修を推進します。
復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数	橋	10	4	D	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	36	30	B	c	b	継続	橋梁の耐震化について、入札不調により契約の時期が遅れたことや、関係機関協議等に時間を要したことにより目標値を下回りました。利用者の安全安心を確保するため、引き続き、早期に修繕が必要な橋梁の補修を推進します。
県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	96	80	B	県営住宅の長寿命化改善及び建替え(累計)	戸	472	456	B	b	b	継続	県営住宅の適切な維持更新を図るため、岩手県営住宅等長寿命化計画に基づき、引き続き、県営住宅の長寿命化改善及び建替えに取り組みます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	327	353	A	-	a	継続	引き続き、住民団体への委託やボランティア活動への支援等を行い、県民との協働により、県が管理する道路・河川等の社会資本の維持管理に取り組みます。
経営力強化をテーマとする講習会の開催	回	8	10	A	経営力強化等をテーマとする講習会受講者数	人	660	544	B	a	b	継続	引き続き、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。

【政策X】9事業（再掲11事業を除く）

番号	部局名	再掲	新規 等 ^{※1}	計画 関連	事業名	事業概要	平成30年度					令和元年度		
							最終予算 額 (千円)	決算額 (千円)	国庫	その他	県債	一般	9月現計額(千円)①	うち一般 財源・県債
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくり出す														
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備														
333	総務	○		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【総合防災室】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(55,950)	(50,959)	(4,883)	(22,641)	(0)	(23,435)	(105,151)	(31,959)
690	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	21,326	20,917	0	0	0	20,917	23,090	23,090
② 若者の活躍支援														
691	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	25,870	25,159	12,498	0	0	12,661	23,584	11,806
112	環境	○		総	若者文化振興事業費【若者女性協働推進室】	多様な分野で活動する若者の交流の場を創出するため、活動発表の場として、「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等開催の取組を実施する。	(13,611)	(13,376)	(0)	(0)	(0)	(13,376)	(13,006)	(13,006)
③ 女性の活躍支援														
692	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組みとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	11,475	10,544	5,161	0	0	5,383	22,065	7,274
378	政策 (県北)	○		総	北いわて若者・女性活躍支援事業費【県北広域振興局経営企画部】	東北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(5,137)	(4,945)	(0)	(0)	(0)	(4,945)	(4,795)	(4,795)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進														
693	保福				高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「若手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,399	4,398	2,187	0	0	2,211	4,507	2,267
694	保福				高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	41,799	41,690	20,845	0	0	20,845	40,941	20,471
79	保福	○		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(16,357)	(15,931)	(0)	(15,931)	(0)	(0)	(20,364)	(0)
⑤ 障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援														
96	保福	○			チャレンジ就労パワーアップ事業費【障がい保健福祉課】	障がいの者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。障がいの者における自立した生活の実現を目指し、障がいの者就労支援事業所等の工賃向上の取組を支援するためのセミナー等を開催する。	(358)	(233)	(115)	(0)	(0)	(118)	(16,651)	(5,751)
382	商工	○			チャレンジ就業支援事業費【障がいの者】 【定住推進・雇用労働室】	障がいの者の能力、適性及び地域の障がいの者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がいの者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施します。	(10,100)	(7,716)	(7,705)	(11)	(0)	(0)	(15,262)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します														
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり														
695	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	68,429	60,530	36,943	9,459	0	14,128	90,317	24,914
696	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	22,002	21,877	0	0	0	21,877	32,620	23,406
② 官民連携による県民運動の展開														
4	保福	○		総	脳卒中予防緊急対策事業費【健康国保課】	本県の健康課題である「脳卒中死亡率全国ワースト1」を緊急かつ迅速に解決するため、若手県脳卒中予防県民会議を中心とした普及啓発、減塩リーダー養成講習会等の実施及び事業所向け健康運動出前講座の実施など、県民が一体となった取組を推進する。	(4,673)	(4,454)	(1,664)	(2)	(0)	(2,788)	(4,650)	(2,896)
697	環境	○			いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	610,979	600,068	0	37,479		562,589	685,076	647,428
361	環境	○			食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(758)	(601)	(0)	(0)	(0)	(601)	(756)	(659)
645	環境	○			地球温暖化対策事業費【地球温暖化対策推進事業】 【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定当を実施する。	(4,279)	(4,012)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,831)	(1,830)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援														
698	環境			総	事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	1,129	1,092	0	1,092	0	0	1,077	0
695	環境	○		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(68,429)	(60,530)	(36,943)	(9,459)	(0)	(14,128)	(90,317)	(24,914)
696	環境	○		復・総	NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(22,002)	(21,877)	(0)	(0)	(0)	(21,877)	(32,620)	(23,406)

※1. 新規等：令和元年度新規事業、他事業などからプラン構成事業に移行となった事業のことで、令和元年度の達成度見込みで評価。

活動内容指標					成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	平成30年度			指標名	単位	平成30年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
フォーラム開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	a	-	継続	市町村消防防災主管課長会議等の場で市町村に対し、防災会議への女性委員への参画を呼び掛けるとともに、女性委員が参画していない市町村に対して、他の市町村の取組事例を紹介する等市町村を支援する取組を継続して行います。		
ワークライフバランス啓発講座実施回数	回	10	8	B	ワークライフバランス啓発講座受講者数	人	50	288	A	b	a	継続	社会全体として男性が優遇されていると感じる割合が依然として高いことから、引き続き男女共同参画社会の実現に向けた取組を継続して実施します。	
男女共同参画視点からの復興に関する研修実施回数	回	1	1	A	男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	人	50	50	A					
-	-	-	-	-	男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数	回	3	5	A					
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	52	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	30,000	36,292	A	a	a	継続	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催をはじめ、「いわて若者カフェ」や「いわて若者交流ポータルサイト」の運営を通じて、引き続き、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の主体的な活動が持続するよう支援します。	
「いわて若者文化祭」の開催回数	回	1	1	A	「いわて若者文化祭」に出演・出展し、交流を行った人数	人	120	120	A	a	a	廃止・休止 (統合・継続)	「いわて若者活躍支援強化事業」との一体的な取組により、文化芸術活動をはじめ、地域づくり、ボランティアなど、多様な分野で活動する若者の交流や、活動の活性化を促進します。	
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	3	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数	人	45	116	A	a	a	継続	いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスを普及するとともに、女性活躍に向けた研修会等の実施により、引き続き女性活躍に関する機運醸成や理解促進に引き続き取り組みます。	
経営者研修実施回数	回	1	1	A	経営者研修出席者数	人	50	63	A					
外部人材に係る交流会及び研修会等の実施回数	回	3	3	A	外部人材に係る交流会及び研修会等の参加人数	人	50	63	A	a	a	継続	平成30年度までは、外部人材の定着促進により女性・若者の活躍を支援していましたが、県北圏域は、アパレル産業や食産業など女性就労者の比率が高い事業者が多いことから、令和元年度以降は、企業に対し、県が進める「いわて女性活躍企業等認定制度」などの認定に向けた企業の取組を促進し、企業の女性活躍や人材確保、若年層の地元定着を支援します。	
巡回相談等の実施	回	4	6	A	高齢者社会貢献活動サポートセンター相談件数	件	300	495	A	a	a	継続	高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。	
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	29,692	B	a	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤児予防の必要性が高まっていることから、老人クラブによる社会貢献活動を支援します。	
地域ケア会議へのアドバイザー派遣市町村数	市町村	33	27	B	地域ケア会議開催市町村数	市町村	33	33	A	b	a	継続	地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。	
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	2	A	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	96	B	a	b	継続	障がい者の地域における自立した生活の実現を目指し、障がい者の工賃向上や就労の場の確保に向けて、引き続き、コーディネーターを配置し、マッチング支援などの取組を進めます。	
訓練受講者数	人	37	17	D	訓練修了者の就職率	%	55	86.7	A	c	a	継続	人手不足や障がい者雇用率の引上げなどを背景に障がい者の求人が増加したこと等により、訓練受講者数が減少しましたが、今後も障がい者の適性等に応じた訓練を実施するなどして、訓練者の就職等を継続して支援します。	
NPO等への補助	件	30	21	C	補助事業参加団体数	組織	37	67	A	c	a	継続	被災地の復興とともに復興枠の補助事業が減少していることから、補助件数は目標値に達していませんが、地域課題の解決等に取組む一般枠の補助事業については、これまで同様の需要があると考えられることから、継続してNPO等の運営基盤強化を図るための活動支援に取り組みます。	
NPO関連講座の開催	回	8	10	A	相談件数	件	280	185	C	a	c	拡充	被災地でのNPO立ち上げ等の動きは少なくなっていることから、相談件数は目標値に達していませんが、持続的な地域社会づくりに向けて、多様な主体が自主的・自立的に市民活動に参加できるよう、引き続き活動情報の発信などによる参加・参画機運の醸成に取り組みるとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働ネットワークづくりをより一層進めます。	
地域啓発キャンペーンの実施	回	10	14	A	脳卒中予防県民会議への参画	団体	50	42	B	a	b	継続	「いわて健康21プラン」に掲げる「脳卒中死亡率全国ワースト1」からの脱却に向けて、引き続き若手県脳卒中予防県民会議の委員と連携を図りながら、県民大会の開催や会員数の拡大に取り組み、減塩等の食生活改善の普及と環境整備、運動、禁煙など、脳卒中予防に関する普及啓発活動を実施します。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a	a	継続	県民が自主的に県民運動や地域づくりに参加できるよう、引き続き多くの県民が集まる場所での活動紹介などの参加機運の醸成に向けた取組を進めます。	
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	5	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	地域に根ざした食育を推進するため、食育普及啓発キャラバンや食育推進県民大会の開催の開催による県民意識の醸成と、市町村食育業務担当職員研修会の開催等による市町村における食育推進の支援に継続して取り組みます。	
食育推進県民大会開催回数	回	1	1	A	食育推進県民大会参加者数	人	250	250	A					
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A					
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	12	8	C	b	c	継続	いわて地球環境にやさしい事業所の認定要件の1つである「エコスタッフ養成セミナー」への新規事業者からの参加者が見込みより少なかったことから、認定数が目標値に達していませんが、セミナーの研修プログラムの改善を図るとともに、企業経営者の地球温暖化問題への関心を高める取組を行うことにより、引き続き温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。	
エコドライブ講習会当の開催回数	回	5	4	B	エコドライブ講習会参加者数	人	45	54	A					
支援ネットワークに参加する団体数	団体	6	5	B	ソーシャルビジネスに係る支援を受けた団体数	件	5	18	A	b	a	継続	自立する事業型NPOの育成を支援するため、官民が連携して設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会等の開催や、認定NPO制度の普及啓発に引き続き取り組みます。	
NPO等への補助	件	30	21	C	補助事業参加団体数	組織	37	67	A	c	a	継続	被災地の復興とともに復興枠の補助事業が減少していることから、補助件数は目標値に達していませんが、地域課題の解決等に取組む一般枠の補助事業については、これまで同様の需要があると考えられることから、継続してNPO等の運営基盤強化を図るための活動支援に取り組みます。	
NPO関連講座の開催	回	8	10	A	相談件数	件	280	185	C	b	c	拡充	被災地でのNPO立ち上げ等の動きは少なくなっていることから、相談件数は目標値に達していませんが、持続的な地域社会づくりに向けて、多様な主体が自主的・自立的に市民活動に参加できるよう、引き続き活動情報の発信などによる参加・参画機運の醸成に取り組みるとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働ネットワークづくりをより一層進めます。	
貸室利用件数	件	2,300	1,842	B	貸室利用者数	人	21,000	19,341	B					

◆ その他主要な事業112事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
1	秘書			県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を実施する。
2	秘書			県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。
3	秘書	復		いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。
4	秘書	○		岩手ファン情報拡散促進事業費【広聴広報課】	岩手ファン自身によるSNSを活用した観光スポット等の情報発信を促すことにより、SNS利用者のつながりを通じて「岩手の魅力」をPRする。
5	総務			行政改革推進費【人事課・行政経営推進課・管財課】	「いわて県民計画」に掲げる政策の実効性を高めるため、行政経営プランを推進する。
6	総務			庁内保育施設整備費【総務事務センター】	職員の仕事と生活の両立をかなえ、安心して職務に専念できる職場環境の実現を図るため、庁内保育施設の整備を行う。
7	総務			航空消防防災体制強化推進事業費【総合防災室】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。
8	総務			広域防災拠点設備等整備費【総合防災室】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進する。
9	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。
10	政策			戦略的政策形成調査費【政策推進室】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。
11	政策			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。
12	政策			広域連携推進費【政策推進室】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。
13	政策	復		いわて三陸復興のかけ橋推進事業費【政策推進室】	東日本大震災津波からの復興を加速させるため、産業再生やコミュニティ再生等、中長期的視野に立った沿岸被災地の地域振興に寄与するマッチングに注力するとともに、復興支援ポータルサイト「いわて三陸 復興のかけ橋」等を活用し、復興支援マッチングや県内外とのネットワーク強化、情報発信を行う。
14	政策	復		首都圏との復興支援連携強化事業費【政策推進室】	首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携を強化し、復興支援マッチング及び情報発信を行う。
15	政策	○		県民の幸福に関する調査事業費【政策推進室】	県民の幸福を把握し政策に反映していくため、特定の方を対象に毎年継続して調査するパネル調査を新たに実施するとともに、有識者等で構成する分析研究会を新たに設置しパネル調査結果を分析する。また、県民の意見の把握や幸福を考える機会の提供を目的としたワークショップを実施する。
16	政策	復		地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興圏において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共的団体等の事業に要する経費の一部を補助する。
17	政策			県北・沿岸圏域の振興【地域振興室】	県北・沿岸圏域の振興に向け、地域資源の活用による交流人口の拡大等、戦略的な取組を行う。
18	政策	○	総	北いわて未来戦略推進事業費【地域振興室】	北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクトの実現に向け、県と市町村による連絡会議を設置し、将来を見据えた産業・観光・エネルギー等をテーマとした広域戦略の策定や、具体化のための広域プロジェクトの立案、推進体制の整備等に取り組む。
19	政策	○	復・総	新しい三陸振興推進費【地域振興室】	本県と国内外とをつなぐ海側の結節点として、持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造に向け、三陸防災復興プロジェクト2019等の成果を2020年度以降につなげるための取組を実施する。
20	政策			被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。
21	政策	復		三陸防災復興プロジェクト2019開催準備費【三陸防災復興プロジェクト2019推進室】	2019年に開催する「三陸防災復興プロジェクト2019」の事業運営等の準備、会期中の事業実施のほか、機運醸成・誘客するための広報等を実施する。
22	政策	総		いわてまるごと売込み推進事業費【地域振興室】	県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けて、様々な分野における対外的売込み活動を戦略的・総合的に実施する。
23	政策	復		緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。
24	政策	復		被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助【学事振興課】	東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う定常的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を図るための取組を実施する法人を対象に、補助金を交付する。
25	政策			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。
26	政策	○		子ども・子育て支援交付金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。
27	政策			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
39,525	39,525	-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、テレビやラジオ等を活用した効果的な広報に継続して取り組みます。
63,834	63,834	-	-	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
24,001	24,001	-	-	継続	震災の風化防止と継続的な支援につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
12,330	7,273	-	-	継続	本県の魅力をより広く発信するため、SNSを活用した情報発信に継続して取り組みます。
5,401	5,401	-	-	継続	職員一人ひとりが「岩手県職員憲章」の実践を徹底し、行政経営の推進が図られるよう、引き続き取り組みます。
28,150	28,150	-	-	継続	庁内保育施設の整備に向け、引き続き取り組みます。
442,379	442,379	-	-	継続	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの運航管理の確保に引き続き取り組みます。
11,249	11,249	-	-	継続	大規模災害に備えた防災体制が構築されるよう、広域防災拠点への食糧等の計画的な備蓄に引き続き取り組みます。
2,282	2,282	-	-	継続	「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を推進するため、引き続き取り組みます。
2,045	2,045	-	-	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な県政課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるための調査・検討等を引き続き実施します。
11,983	11,983	-	-	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して実施します。
2,280	2,280	-	-	継続	県域を超えた広域連携を推進するため、北海道・北東北知事サミット等の事業を継続して実施します。
10,562	615	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、産業再生やコミュニティ再生等の中長期的視野に立ったマッチング等の取組は引き続き重要であり、県内外とのネットワーク強化等の取組とあわせて継続して実施します。
7,245	7,245	-	-	継続	沿岸被災地の復興の更なる推進に向けては、県内外の企業・団体等との連携が引き続き重要であり、連携の更なる強化に向け取組を継続して実施します。
5,981	5,981	-	-	継続	「いわて県民計画(2019～2028)」を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し政策に反映していくことが必要であることから、事業を継続して実施します。
60,000	60,000	-	-	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して実施します。
13,498	13,498	-	-	縮減	全県に先行して人口減少が進行している県北・沿岸圏域においては、復興とその先を見据えた地域経済の基盤強化を進める取組が重要であることから、継続して実施します。なお、現行の補助事業(県北文化遺産継承推進事業)の終了に伴い、縮減となる見込みです。
7,376	3,907	-	-	継続	持続的に発展する北いわての創造を目指し、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に推進する取組を継続して実施します。
11,292	6,015	-	-	継続	持続的に発展する三陸地域の創造を目指し、復興の取組と多様な魅力を発信し、国内外との交流を活発化する取組を継続して実施します。
94,170	0	-	-	継続	被災地における通学交通費負担の軽減を図るため、事業を継続して実施します。
235,948	193,640	-	-	廃止・休止(統合・新規)	一定の会期を設定して実施した「三陸防災復興プロジェクト2019」は終了しますが、当該プロジェクトの成果を踏まえ、「三陸防災復興ゾーンプロジェクト」として、防災・復興と三陸の魅力を発信する事業を実施していくこととしています。
37,681	25,348	-	-	継続	県産品の販路拡大や観光客の増加等を図るため、民間PR隊の活用や交通事業者と連携したプロモーションの展開などにより、部局横断的に効果的な売込み活動を継続して実施します。
8,488	0	-	-	継続	被災した幼児等の心のケアを図るため、継続して希望する沿岸部の私立幼稚園にスクールカウンセラー等を配置します。
21,637	0	-	-	継続	私立専修学校等の教育環境等の確保を図るため、法人への補助金を継続して実施します。
3,849	0	-	-	継続	私立専修学校の学生の負担軽減を図るため、補助金を継続して交付します。
166,742	166,742	-	-	継続	幼児教育の無償化に要する経費を継続して交付します。
752,533	752,533	-	-	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、同大学において、今後も計画的に施設の整備等を行う必要があることから、当該整備等に要する経費の補助を継続します。

◆ その他主要な事業112事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
28	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。
29	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。
30	文スポ	○		原敬100回忌記念事業費補助【文化振興課】	2020年の原敬100回忌を記念して事業を実施するために設立された実行委員会に対して補助を行う。
31	文スポ			平泉文化遺産ガイド施設整備事業費【文化振興課】	「平泉の文化遺産」を総合的に紹介、情報発信するため、「平泉の文化遺産」ガイド施設整備に係る展示設計及び整備工事を実施する。
32	文スポ (沿岸)	○		スポーツによる三陸地域振興推進事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催を契機に、スポーツを活用した地域振興に向けた関係機関の連携強化を図るとともに、先行事例の調査・分析と今後の取組を検討します。
33	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。
34	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内10局のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、県内の水道水、土壌等について放射性物質濃度の分析を行い、測定結果を速やかに公表する。
35	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。
36	環境			公衆浴場業生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。
37	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。
38	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。
39	環境			東アジア環境分析技術支援事業費【環境生活企画室】	PPCPs(医薬品・生活関連物質)について韓国との共同研究及び分析技術の支援を行う。
40	環境		復	放射線影響対策費【環境生活企画室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。
41	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。
42	保福			難聴児補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。
43	保福			重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているこいの家の運営費を補助する。
44	保福			発達障害者支援センター運営等事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児者に対する支援体制を整備するための委員会を設置し、支援体制を検討するとともに体制整備のための人材育成、普及啓発等を実施する。
45	保福			いわて医療情報センター推進事業費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等
46	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。
47	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。
48	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。
49	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。
50	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応需。
51	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。
52	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(内科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
32,015	32,015	-	-	継続	本県における体育諸団体相互の緊密な連絡調整を図る県体育協会の運営は、本県スポーツ振興施策において各競技団体との調整等、重要な役割を担うことから、継続して、その活動を支援します。
1,000	1,000	-	-	継続	本県出身の偉人を活用した歴史への理解促進の取組を推進する必要があることから継続して実施します。
161,768	128,507	-	-	継続	令和3年度の開館に向けて施設整備を実施します。
2,710	1,423	-	-	継続	ラグビーワールドカップ2019 TM 釜石開催を契機に高まったスポーツへの機運を生かし、スポーツを活用した地域振興を推進するため、継続して実施します。
247	247	-	-	継続	特措法において定めることになっている除去土壌の処理基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除などについて終期が見通せず、取り組むべき課題があることから、引き続き市町村への支援等の取組を継続して実施します。
3,387	3,387	-	-	継続	特措法において定めることになっている除去土壌の処理基準が未だ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除などの見通しが立たず、県民の放射線影響に対する不安感も払拭されていない状況にあることから、引き続きモニタリング等の取組を継続して実施します。
2,691	2,691	-	-	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について財政支援を継続して実施します。
1,500	1,500	-	-	継続	公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、本事業により当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費に対し補助しているところであり、今後も補助金の要望が見込まれることから継続して実施します。
89,242	0	-	-	継続	発電用施設等を有する市町村の振興のため、継続して実施します。
90,290	26	-	-	継続	石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興のため、継続して実施します。
1,800	0	-	-	継続	環境分析技術による国際貢献を行うため、共同研究及び分析技術の支援を継続して実施します。
2,378	2,378	-	-	継続	出荷制限指示の解除や汚染された農林業系副産物の処理、東京電力への損害賠償請求など、今後も全庁的に取り組んでいくべき課題があることから、引き続き原発放射線影響対策の推進を図ります。
9,440	7,329	-	-	継続	県の介護保険事業推進体制の整備を図るため、介護保険制度の苦情処理に対応する機関への補助等を引き続き実施します。
1,239	1,239	-	-	継続	身体障害者手帳の交付対象者となっていない軽度・中等度難聴児の乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーションの向上を促進するため、引き続き市町村が行う補聴器の購入助成に対して、補助を実施します。
2,440	2,440	-	-	継続	遠隔地から面会に訪れる保護者の宿泊や休憩場所の確保、外部との接触の少ない入所児・者に対するボランティアの休息の場を提供するため、引き続き補助を実施します。
2,034	1,017	-	-	継続	発達障がいにおけるニーズは高まっているため、発達障害者支援法に基づき、人材育成、普及啓発を含めた支援体制への取組を継続して実施します。
48,871	48,871	-	-	継続	本事業により整備するネットワークを利用したTV会議は、毎年多くの利用実績があり、医療の質の確保、地域間格差の是正のため、今後も継続して実施していきます。
8,602	8,301	-	-	継続	複雑多様化する福祉ニーズに対応するため、社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上を図るための研修事業を実施していきます。
9,965	9,960	-	-	継続	医療・介護・福祉の連携による切れ目のない医療提供体制の確保に向けて、「岩手県保健医療計画」の推進・評価に引き続き取り組むほか、将来のあるべき医療提供体制の実現に向けた協議に取り組みます。
20,000	20,000	-	-	継続	研修者(医師)が積極的に県内の医療機関等を訪問し、研究成果に基づく治療や訪問先の医療機関の医師等へ技術的な支援を行うことにより、地域医療の充実を図ります。
859	859	-	-	継続	がん対策推進条例及び第3次県がん対策推進計画に基づく施策を推進するため、今後も継続して実施します。
2,337	1,169	-	-	継続	予防接種要注者に対する予防接種の実施・予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種医からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業を実施します。
30,088	0	-	-	継続	無医地区等における地域住民へ適切な医療を提供するため、へき地診療を行う診療所に必要な設備の整備に係る補助を引き続き実施します。
6,451	6,439	-	-	継続	医療安全の推進に向け、医療相談体制の確保や地域研修会の実施等に引き続き取り組みます。

◆ その他主要な事業112事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
53	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。
54	保福			介護保険制度施行事業費（介護サービス情報公表制度施行事業費）【長寿社会課】	介護サービスの利用者に対し、利用者自らが主体的により良いサービス事業所を選択する上で不可欠な情報を継続的に提供する体制を確保する。
55	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。
56	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。
57	保福			重度訪問介護利用促進支援事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。
58	保福			介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助【長寿社会課】	東日本大震災津波の被災者に係る介護保険利用者負担額について、免除を行う市町村（保険者）に対し補助する。
59	保福			障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波により被災した障がい福祉サービスの利用者負担について、国の支援が終了する平成24年10月1日以降についても免除措置を行う市町村に対し、経費の9/10を補助する。
60	保福			がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。
61	保福			看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（県立））【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。
62	商工			北上川バレー産業・生活上推進事業費	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。
63	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等取得した労働者に対する生活資金の貸し付けを行う。
64	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。（負担金）
65	商工			物産販路開拓資金貸付金【産業経済交流課】	県産品の県外への販路拡大を図るため、産地問屋である岩手県産物に対して、仕入資金等運転資金に係る経費の一部を貸し付ける。
66	商工			中小企業ベンチャー支援事業費（中小企業支援機関強化事業費）【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、（公財）いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。
67	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。
68	商工	復		生産地証明等発行事業費【産業経済交流課】	酒類の輸出に関して、相手国からの求めに応じて放射線影響が無い旨の証明書を発行する。
69	商工			観光統計共通基準事業費【観光課】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。
70	商工			観光施設機能強化事業費【観光課】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。
71	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。
72	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1（貸付原資の6分の1）を無利子で貸し付ける。
73	農水			森林組合育成強化対策事業費（森林組合経営体質強化資金貸付金）【団体指導課】	森林組合の体質強化に必要な資金を低利又は無利子で貸し付ける。
74	農水			林業金融対策費（林業振興資金貸付金）【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。
75	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する岩手県漁業信用基金協会に対し、その2分の1（貸付原資の4分の1）を無利子で貸し付ける。
76	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員会が農地法などの法令に基づく事務を適切に行えるように、農業委員及び職員の手当、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助する。
77	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため一般社団法人岩手県農業会議の運営並びに農業委員会の指導に要する経費を補助する。
78	農水	復		被災地域農業復興総合支援事業費【農業振興課】	被災市町村が復興プランに掲げた農業復興を実現するために行う被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備（所有権は市町村）を支援する。
79	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般財源・県債	活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
25,435	0	-	-	継続	サービス事業者に係る情報を公表することにより、介護サービス利用者の権利擁護及びサービスの質の向上に資するものであり、引き続き情報公表のための環境整備に向けて取り組みます。
41,696	20,848	-	-	継続	個々の障がいの状態に応じた長期的な支援が必要であることから、継続して、就労後のフォローアップや日常生活・地域生活における助言、関係機関との連絡調整を行う当該センターを設置します。
420	420	-	-	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して実施します。
70,817	23,610	-	-	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して実施します。
28,435	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
1,969	0	-	-	継続	東日本大震災津波の被災者が安心して介護サービスを利用することができるよう、市町村(保険者)が行う利用料免除に係る経費への補助を実施します。
5,399	2,697	-	-	継続	緩和ケアに従事する人材育成や、がん患者・家族への支援、県民への普及啓発を図り、がん対策の質の維持・向上を図るため今後も引き続き実施します。
33,993	19,040	-	-	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、引き続き事業を実施します。
17,484	17,484	-	-	継続	いわて県民計画の重要プロジェクトである「北上川バレープロジェクト」の推進経費であり、継続して実施します。
7,720	7,720	-	-	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して実施します。
18,077	18,077	-	-	継続	北東北三県(青森県、秋田県、岩手県)合同により福岡市に設置した北東北の総合的情報発信拠点であり、観光客の誘客拡大や特産品の取組拡大等を図るため継続して取り組みます。
40,000	0	-	-	継続	取引先である県内中小企業者への仕入れ資金の早期支払いと資金繰りを安定化する観点から、貸付金の縮減に努めつつ、必要資金の貸付を継続します。
163,873	163,873	-	-	継続	中小企業に対する総合的な支援を行うものであるため、創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など引き続き事業を実施します。
766,890	766,890	-	-	継続	健全かつ円滑な運営を図るため、法人の運営に要する経費に対し、継続して交付金を交付します。
2,285	2,280	-	-	継続	今後も、放射性物質に係る風評被害を払拭し、県内事業者の輸出を促進するため、証明書の迅速な発行に努めていきます。
7,603	7,603	-	-	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して実施します。
53,815	16,970	-	-	継続	県営観光施設施設等の利便性の維持・向上を図るとともに、東日本大震災津波で流失した施設の再整備を図るため、継続して実施します。
2,573	2,573	-	-	継続	農業者の円滑な資金供給のため、岩手県農業信用基金協会が融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく、農業関係制度資金の保証を行えるよう、出損を継続します。
523,000	0	-	-	継続	効率的、安定的な経営体を目指して農業経営改善計画等を達成しようとする農業者の必要な短期運転資金を低利で融通するため、今後も貸付を継続します。
30,000	0	-	-	継続	合併後の森林組合の経営体質の強化を図るため、今後も貸付を継続します。
250,000	0	-	-	継続	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するため、今後も資金の貸付を継続します。
9,000	0	-	-	継続	経営の改善に努める中小漁業者を支援するため、今後も貸付を継続します。
400,868	0	-	-	継続	地域農業マスタープランの実質化のため、農業委員、農地利用最適化推進委員が効果的に活動し、農業委員会活動が円滑に行われるよう、必要な支援を行います。
50,589	15,392	-	-	継続	一般社団法人岩手県農業会議が行う法に基づく事務の円滑な実施と、農業委員会への資質向上等の取組が円滑に行えるよう、必要な支援を行います。
0	0	-	-	継続	地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を図るため、被災農業者等への貸与等を目的とした農業用施設・機械の整備を支援します。
540,000	0	-	-	継続	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費を一部補助します。

◆ その他主要な事業112事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
80	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国防防災ダム事業で造成された煙山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。
81	農水		復	東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	被災地域の早期復興を図るため、農業共同利用施設等の復旧や共同利用農業機械等の導入を支援する。
82	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。
83	農水			畜産振興総合対策事業費(家畜導入事業資金供給事業費)【畜産課】	畜産振興総合対策の一環として、肉用牛資源の拡大を図るため、家畜導入事業の基金造成に対して補助を実施する。
84	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。
85	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成することにより、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する。(養豚、フロイラー、日本短角種)
86	農水			木材産業振興対策事業費(地域木材流通促進資金貸付金)【林業振興課】	木材産業の経営安定化を図るため、必要な資金の原資を預託し貸し付ける。
87	県土			砂防調査費【砂防災害課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。
88	県土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。
89	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。
90	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。
91	県土		復	直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。
92	県土		復	直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。
93	県土		復	直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。
94	県土		復	災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既住住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)
95	県土		復	生活再建住宅支援事業費【都市計画課、建築住宅課】	被災した住宅の早期復興に資するため、被災者が行う被災住宅補修等工事への市町村の補助事業を対象に補助する。
96	県土			農業集落排水事業費補助【下水環境課】	農業集落における尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。
97	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	災害公営住宅のコミュニティ形成のため、入居者交流会、入居者相談会、コミュニティ形成支援員の配置を行う。
98	県土		復	災害公営住宅整備事業【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。
99	県土		復	復興まちづくり推進事業【都市計画課】	復興実施計画に基づき、多重防災型まちづくり推進事業の一環として、アドバイザー等を派遣する。
100	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。
101	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。
102	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防災害課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。
103	県土			道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。
104	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。
105	県土		復	復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。
106	県土		復・総	災害公営住宅整備事業費【建築住宅課】	災害公営住宅を建設し、東日本大震災津波で住宅を失った被災者に対し、恒久的な住宅の提供を行う。
107	県土		復	地域優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	東日本大震災津波被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が地域優良賃貸住宅を建設する場合に補助を行う。 ・災害復興型・通常型

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
4,296	0	-	-	継続	被災地域の早期復興を図るため、引き続き必要な支援を行います。
1,250	1,250	-	-	継続	(一社)岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策の円滑な実施と、本県畜産経営の体質強化や産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体の育成に必要な支援を行います。
2,070	2,070	-	-	継続	肉用牛生産農家の規模拡大、畜産振興を図るため、家畜導入を行う市町村に対し、必要な支援を行います。
900	900	-	-	継続	「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するために必要な支援を行います。
147,475	147,475	-	-	継続	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が下落した際でも畜産経営を継続できるよう、必要な支援を行います。
40,000	0	-	-	継続	木材産業の経営安定化を図るため、引き続き、必要な資金の原資を預託し貸し付けます。
135,000	135,000	-	-	継続	新規砂防関係事業導入の検討に必要な調査費であることから、継続して実施します。
165,000	165,000	-	-	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要な調査費であることから、継続して実施します。
45,000	45,000	-	-	継続	海岸保全施設整備や維持管理に係る施策の推進のため、調査設計等を今後も継続して実施します。
106,576	106,576	-	-	継続	空港における不法行為等を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助するものであり、国際定期便の就航など国際線の増便により引き続き支援が必要であることから、継続して取り組みます。
30,159,222	30,159,222	-	-	継続	直轄事業として実施する道路整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
2,757,159	2,757,159	-	-	継続	直轄事業として実施する港湾施設整備事業の推進を図るため、継続して実施します。
18,758	18,758	-	-	継続	直轄事業として実施する河川等災害復旧事業の推進を図るため、継続して実施します。
86,066	86,066	-	-	継続	被災者の住宅再建に要した借入金の利子補給について補助を行なうものであり、引き続きの支援が必要であることから、継続して取り組みます。
1,352,003	17,968	-	-	継続	被災住宅・宅地の再建に係る支援が引き続き求められていることから、継続して取り組みます。
132,105	132,105	-	-	継続	適正な汚水処理の継続のため、農業集落排水施設の維持管理・更新に取り組みます。
7,176	0	-	-	継続	災害公営住宅のコミュニティ形成を支援するため、コミュニティ形成支援員による支援を継続して行います。
1,071,171	140,527	-	-	継続	東日本大震災津波で住宅を失った被災者が一日でも早く恒久住宅に入居できるよう、引き続き、適切な工事監理を行うことで災害公営住宅の早期完成に向けて取り組みます。
5,000	0	-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
1,847,820	1,847,820	-	-	継続	直轄事業として実施する河川改修事業等の推進を図るため、継続して実施します。
18,570	18,570	-	-	継続	直轄事業として実施するダム再生事業の推進を図るため、継続して実施します。
243,213	243,213	-	-	継続	直轄事業として実施する砂防事業の推進を図るため、継続して実施します。
69,467	56,667	-	-	継続	国道106号のあい路箇所事業化に向けて、今後も継続して実施します。
149,726	149,726	-	-	継続	県管理道路を適切に管理するため、引き続き道路台帳の調製等を実施します。
5,000	0	-	-	継続	住民主体の復興まちづくりを進めるため、アドバイザーによる支援が引き続き求められていることから、今後も継続して取り組みます。
1,071,171	140,527	-	-	継続	東日本大震災津波で住宅を失った被災者が一日でも早く恒久住宅に入居できるよう、引き続き、適切な工事監理を行うことで災害公営住宅の早期完成に向けて取り組みます。
100,000	12,500	-	-	継続	施策を推進するため、民間による賃貸住宅供給状況を把握した上で必要な施策に取り組みます。

◆ その他主要な事業112事業（うち、新規7事業）

番号	部局名	新規	計画 関連	事業名	事業概要
108	県土		復	災害公営住宅コミュニティ形成支援事業費【建築住宅課】	災害公営住宅のコミュニティ形成のため、入居者交流会、入居者相談会、コミュニティ形成支援員の配置を行う。
109	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。 (家賃減額補助)
110	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。
111	県土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。
112	警察			警察情報管理システム整備事業(ネットワーク回線拡充に要する経費)【情報管理課】	迅速かつ正確な情報共有による警察基盤の強化を図るため、警察本部とネットワーク接続されていない警察施設にネットワーク回線を整備する。

令和元年度		評価結果		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	活動 指標	成果 指標	区分 (評価時点)	説明
2,880	2,880	-	-	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助を継続します。
11,987	11,987	-	-	継続	県が定める都市計画の決定・変更のために必要な経費であることから、継続して実施します。
1,337,928	701,477	-	-	継続	東日本大震災津波で被災した港湾施設は、復旧完了又は機能概成が図られたところであり、全箇所 completion に向けて継続して取り組みます。
5,107	5,107	-	-	継続	当初計画である未接続箇所204か所のうち、令和元年度末までに170か所を整備予定です。(平成27年度から令和元年度にかけて毎年34か所整備)整備最終年である令和2年度にあっては、統廃合による未接続箇所(2か所)を助成し、32か所を整備する予定です。(合計整備か所は202か所)

